HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国「新農村建設」による集落再編と居住環境の質的改善に関する研究
Author(s)	王, 穎楠
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(工学)
Dissertation Number	甲第11946号
Issue Date	2015-06-30
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k11946
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62292
Type	doctoral thesis
File Information	Yingnan_WANG.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中国「新農村建設」による集落再編と
居住環境の質的改善に関する研究

A Study of Village Reconstruction and Qualitative Improvement of the Residential Environment by New Rural Policies in China

王　穎楠
WANG Yingnan

指導教員：森　傑
北海道大学大学院工学院
建築都市空間デザイン専攻
建築計画学研究室

学　位　論　文　内　容　の　要　旨

博士の専攻分野の名称　　博士（工学）　　氏名　王 穎楠

学　位　論　文　題　名

中国「新農村建設」による集落再編と居住環境の質的改善に関する研究
(A Study of Village Reconstruction and Qualitative Improvement of the Residential Environment by New Rural Policies in China)

中国では、高度経済成長に伴って生じた農村・都市間の生活水準の格差が大きな課題となっている。それを解消するための対策として、2005 年より「社会主義新農村建設」(以下、「新農村建設」) による大規模な農村集落の再整備が中国全土で展開されている。「新農村建設」では、農村生活から都市的な生活への移行が目指されており、伝統的な集落単位が都市部のような社区単位に編成され、農民の多くは生活拠点移動や生業転換を迫られることとなる。このような短期間での急激な農村社会構造の変化のなか、農民生活の環境移行の過程とそこで生じる問題を詳細に分析し、今後の具体的な整備手法や施策へ繋げることは、生活の質の向上に資する農村居住環境整備を進めるうえで喫緊の課題である。

本研究は、中国「新農村建設」による集落再編という背景のもと、再編直前と再編後の時点を軸として、環境移行に伴い個人が居住環境へいかに適応し働きかけるのかといった環境行動論的課題を扱った。具体的には、中国で最も農業が盛んな河南省において、複数の集落を統合し、新たな土地で新村を建設する「移転新築型」という手法による集落再整備のモデルの一つである「尚庄新村」事業を取り上げ、集落再編前後における現地調査を経年的に実施し、農村居住環境が変化する過程と課題を詳細に分析・解明し、現状の計画を検証の上、今後居住環境の質的向上に資する農村再編の推進方策を見出すことを目的とした。

本論文は全 8 章で構成しており、各章の概要は以下の通りである。

第 1 章「序論」では、課題の提示と研究の目的、動機と意義、方法について論述するとともに、主題に関する既往研究について概括し、本研究の位置づけをおこなった。

第 2 章では、中国「新農村建設」の政策およびそれらによる集落再整備の手法を検証し、実施上の課題を指摘した。対象事例における基本計画内容と建設状況の実態を検証すると、不十分な計画想定や住民との合意形成の難航などによる事業の長期化、計画主体と建設主体の連携不足による計画内容と施工内容の不整合など、課題が山積されている。さらに、大規模な移転事業が実施されているため、住環境整備のみならず、失地農民への補償、持続的生業への転換など、住民の将来的な生活の持続性に関わる課題も十分に検討されていないことが明らかになった。

そこで、集落の移転による物理的な環境変化および住民の生活変化を詳細にみることで、取組むべき課題を整理することを試みた。第 3 章から第 6 章までは、「尚庄新村」に再編される集落について、物理的な環境を中心に再編前後の住民の居住環境を整理したものである。

第 3 章では、再編直前の農村住宅の居住実態について分析した。住宅の空間構成要素や平面配置をみると、再編前の住宅は当該地域の伝統的な農村住宅の特徴を維持している。しかし、室機能の変化や室利用状況より、既に進行しつつある生業変化と生活様式の近代化の一端を確認した。また、兼業や出稼ぎによる世帯内別居に伴う在宅状況の差異により、室機能の複合化に対して実際の室利用が一致しない、もしくは限定的な使用となることを挙げ、再編直前の農村住宅において、空間と生活の不均衡が生じていることを指摘した。

第 4 章では、再編前後の住宅における居住実態の比較分析を行った。空間的変容と室利用変化の詳細をみると、1) 再編前の伝統的農村住宅の合院様式に対して、再編後のタウンハウスでは、宅地

を集約し、個室の確保状況、住宅設備面での水準が改善されたこと、2) 再編後の住宅平面計画およびその利用状況には、公私空間が区別される傾向があること、3) 再編前には庭でみられた家事、接客、近隣住民との会話などは、再編後の庭面積の減少に伴い、一階での専用空間、バルコニーなどに換わる計画であるが、全体的に実現率が低く、庭が有していた機能の一部は担保されていないことが明らかとなった。

第 5 章では、新村への入居時期の差異を考慮し、再編後の「先行入居住戸」と「後続入居住戸」の移転および新たな居住実態の変容過程を分析した。再編後の住宅は、躯体工事と外装工事が完了した時点で引き渡され、内装工事は各自で別途デザイン・施工を依頼することとなる。内装の自由度は各世帯の需要や嗜好の反映が可能となるが、経済面と技術面ではコストの加算や、平面計画に不満の声が把握できた。また、世帯構成に着目すると、「先行入居住戸」の大半は再編前に個室の確保が困難であった多世代世帯であり、世代別の空間利用に限界があることが挙げられた。さらに、「先行入居住戸」の入居直後と一年後を比較すると、室利用が頻繁に変更されており、世帯構成や世帯成員の年齢層などに応じて住要求の多様性がより一層現れていることが明らかとなった。

第 6 章では、再編前後における集落空間の変容に着目し、主に住宅外部空間と集落空間利用の実態を分析した。集落空間における利用上の実態や課題として、1) 再編前後の集落において、住宅外部の路地や集落空間は居住者が日常生活や交流する重要な場所として利用されており、集落の空間構造はその利用状況に影響を与えていることが確認できた。2) 各集落の空間構造とその利用実態を考察すると、人の通行量や場所の幅員および環境の整備状況は居住者のコミュニティ行為に影響を与えていることが読み取れた。3) 再編前の集落において、生活行為、特にコミュニケーション行為が主幹道路へ広がっている傾向があり、一部の交差点が小広場となり、日常的な集い空間として居住者に利用されていることが把握できた。一方、再編後は複数の集落が統合されたことによる人口集中に伴い、観察された行動の延べ人数は顕著に増加したが、利用場所は路地や各住戸の入口周辺に収束している傾向がみられ、運動場など特定のオープンスペースの存在が集落コミュニティの再形成に寄与していないことが明らかとなった。

第 7 章では、再編前後における世帯内および近隣との人間関係の状況を把握し、居住環境との関連を分析した。まず、再編前後の家族生活を考察すると、生活変容動向の特徴が世帯主の若年化、個人生活の重視、地元回帰、接客と日常生活との一致の 4 つの項目にまとめられた。次に、近隣との人間関係をみると、集落の大半が親戚関係を持つといった農村地域特有の密接なつきあいがあるため、再編前後のいずれも、通行、買物などの行動に伴い居住者間の挨拶がよく発生していることが把握できた。しかし、再編後の集落配置や住宅形態の変化により、近隣の付き合いの範囲が大幅に縮小し、付き合いの程度も浅くなったことが明らかとなった。このような人間関係の大きな変容には、再編による生業構造の変容や農村部と都市部に渡る広域での生活が浸透するに従い、農村地域において各世帯間の格差が拡大していることを指摘でき、生活機会の格差拡大が家族生活と近隣関係に影響をもたらすことが解明できた。

第 8 章では、各章の分析を踏まえ、「新農村建設」に伴う再編にかかる計画上の提言を行った。「新農村建設」による現行の集落再整備手法を検証すると、居住地計画と事業実施計画の課題が認められ、再考が求められる。将来の “生活の質の改善” に資する提言として、①居住水準を確保する過程において、新農村の住宅計画には、画一的な平面住戸型の採用ではなく、農村地域の特徴と住まいの変容に相応しい標準設計を導入すること、② 伝統的な集落において育まれてきた密接な人間関係の再構築過程において、現代社会に適応する相互扶助と社会的つながりに配慮した公共空間を計画すること、③ 従来の生活や文化を継承しつつ、再編過程やその後の状況変化に対応できるような事業システムを導入することを示した。

目　　次

第1章　序論 ―― 1

1-1　研究の動機と研究目的 ―― 1

1-2　研究の背景 ―― 2

1-2-1　中国「新農村建設」と都市化

1-2-2　居住環境の質的改善の必要性

1-3　既往研究と本研究の位置づけ ―― 4

1-3-1　「新農村建設」に関する既往研究

1-3-2　集落再編に関する研究

1-3-3　中国農村住宅と住宅計画に関する既往研究

1-3-4　人間-環境系に関する既往研究

1-3-5　本研究の位置づけ

1-4　研究のアプローチ方法 ―― 10

1-5　論文の構成 ―― 12

第2章 「新農村建設」による集落再整備の手法と実施上の課題 ―― 15

2-1　はじめに ―― 15

2-2　「新農村建設」政策の背景 ―― 15

2-2-1　政策提出の背景

2-2-2　これまでの中国農村建設の内容

2-3　「新農村政策」による集落再整備の手法と特徴 ―― 17

2-3-1　「新農村建設」政策の概要

2-3-2　「新農村建設」による集落再整備の手法

2-4　「尚庄新村」における集落再整備の実践 ―― 20

2-4-1　調査方法

2-4-2　「尚庄新村」事業の構想

2-4-3　「尚庄新村」基本計画の内容

2-5　計画内容における課題の考察 ―― 23

2-5-1　住環境整備に関する課題

2-5-2　移転に関する課題

2-6　「尚庄新村」における集落再整備の実施プロセス ―― 27

2-6-1　問題意識

2-6-2　研究方法

2-6-3　事業実施のプロセスの解析

2-6-4　事業実施上の課題

2-7　おわりに ―― 35

2-7-1　まとめ

2-7-2　集落整備事業実施における提言
2-7-3　今後の課題

第3章　「新農村建設」による再編直前の農村居住の実態 39
3-1　はじめに 39
3-2　研究方法 39
3-2-1　問題意識
3-2-2　本章の位置づけ
3-3　調査対象の概要 41
3-3-1　対象集落の配置
3-3-2　年間を通して営農の実態
3-4　再編前の住宅における空間構成の特徴 46
3-4-1　調査概要
3-4-2　宅地内における主要構成要素の空間配置分析
3-5　室機能の変容分析 52
3-5-1　堂屋の機能変容
3-5-2　寝室の機能変容
3-5-3　厨房の機能変容
3-5-4　その他の付属屋の機能変容
3-6　再編直前の農村住宅の居住実態 54
3-6-1　調査の概要
3-6-2　生活行為と諸室利用状況
3-6-3　事例にみる居住実態の分析
3-7　おわりに 62
3-7-1　まとめ
3-7-2　これからの課題

第4章　再編前後の住宅における居住環境変容の特色 65
4-1 はじめに 65
4-2 研究方法 65
4-2-1　既往研究と本章の位置づけ
4-2-2　調査方法
4-3　移転の状況 67
4-3-1　移転の基本情報
4-3-2　移転前後において世帯構成の変化
4-4　再編前後における居住空間配置の基本様式 69
4-4-1　再編前の居住空間配置の基本様式
4-4-2　再編後の居住空間配置の基本様式
4-5　再編前後における住宅空間構成の比較分析 71

4-5-1　調査概要
4-5-2　室名称と室保有率の変化
4-5-3　空間機能の比較分析
4-5-4　空き室の現象
4-6　再編前後における住宅空間の利用変容分析 76
4-6-1　再編前後における各空間の利用状況
4-6-2　住民からの評価
4-6-3　事例にみる居住実態の分析
4-7　おわりに 90
4-7-1　まとめ
4-7-2　これからの課題

第5章　再編後における新村住宅の居住過程 93
5-1　はじめに 93
5-2　調査方法 93
5-2-1　代替補償住宅について
5-2-2　調査対象と方法
5-3　再編後における住宅平面計画の概要 94
5-4　再編後における住宅平面の内装状況 95
5-4-1　調査内容
5-4-2　住宅平面内装の分析
5-5　先行住戸と後続住戸における居住実態の比較分析 100
5-5-1　先行住戸と後続住戸の属性
5-5-2　先行住戸と後続住戸における内装の状況
5-5-3　先行住戸と後続住戸における居住実態の事例分析
5-6　先行住戸における入居一年後の住まい方の変化 111
5-6-1　調査概要
5-6-2　住民からの評価
5-6-3　入居一年後の住宅空間内装の変更状況
5-6-4　入居一年後の居住変容の事例分析
5-7　おわりに 120
5-7-1　まとめ
5-7-2　今後の課題

第6章　再編前後における集落空間とその利用の変容 123
6-1　はじめに 123
6-2　研究方法 123
6-2-1　既往研究と本章の位置づけ
6-2-2　調査対象と方法

6-2-3　調査概要
6-3　対象集落の空間構造の状況 125
6-3-1　再編前集落の空間配置
6-3-2　再編後集落の空間配置
6-4　観察調査から見た集落空間の利用実態と特徴 128
6-4-1　調査結果
6-4-2　居住者行動の特徴と集落空間構成との関連
6-5　集落空間におけるコミュニティ形成の特徴 133
6-5-1　時間帯別に見たコミュニティの特徴
6-5-2　コミュニティの形成と集落空間構成との関連
6-6　おわりに 140
6-6-1　まとめ
6-6-2　今後の課題

第7章　集落再編による家族と社会の変容 143
7-1　はじめに 143
7-2　調査の概要 143
7-3　家族生活 144
7-3-1　世帯主の若年化傾向
7-3-2　個人生活の重視
7-3-3　地元回帰
7-3-4　接客と日常生活との一致
7-4　近隣関係 147
7-4-1　調査方法
7-4-2　調査結果
7-4-3　近隣関係変容の分析
7-5　再編による変容の実例 150
7-6　おわりに 154

第8章　総括 157
8-1　各章で得られた知見 157
8-2　結論と提言 161

参考文献 167
図表リスト 173
既発表学術論文および報告 177
資料編
謝辞

第1章　序論

1-1　研究の動機と研究目的

中国では、1978年の改革開放以来、急速な高度成長を続けているが、農村・都市間の生活水準の格差が拡大している。その背景として、農村地域では、衛生設備や道路舗装の不備、住居の劣化などが顕在化していることが挙げられる。そのため、2005年より国家レベルで打ち出された、「社会主義新農村建設」（以下、「新農村建設」）は、農村地域における居住環境の改善を目指すものとして注目できる。しかしながら、「新農村建設」に伴う大規模な農村集落の再整備は中国全土で展開されており、農村地域の空間構造と生活実態に多大な影響を及ぼしていることが予想できる。「新農村建設」では、農村生活から都市的な生活への移行が目指されており、伝統的な集落単位が都市部のような社区単位に編成され、農民の多くは生活拠点移動や生業転換を迫られることとなる。このような短期間での急激な農村社会構造の変化のなか、農民生活の環境移行の過程とそこで生じる問題を詳細に分析し、今後の具体的な整備手法や施策へ繋げることは、生活の質の向上に資する農村居住環境整備を進めるうえで喫緊の課題である。

そこで、本研究は、中国「新農村建設」という背景のもと、農村集落の再整備手法を典型的に示している対象地を取り上げ、集落再編前後における現地調査を経年的に実施し、環境行動論の視点から農村居住環境が変化する過程と課題を詳細に分析・解明し、現状の計画を検証の上、今後のよりよい農村再編を伴う居住環境の形成へ向けての方策を見出すことを目的とする。具体的には、中国で最も農業が盛んな河南省において、複数の集落を統合し、新たな土地で新村を建設する「移転新築型」という手法による集落再整備のモデルの一つである「尚庄新村」事業を取り上げる。集落再整備事業の計画方針を把握した上で、事業構想から入居までの事業全体のプロセスと具体的な整備実態の検証を行い、中国の農村再整備計画手法における諸課題を明らかにする。さらに、「尚庄新村」に再編される集落の住民を調査対象として、再編前後の物的環境の変化及び、住民の日常生活や人間関係を含む居住環境の変化を記録し、集落再整備に伴う環境移行の経過および居住環境の再構築過程を

明らかにする。

1-2　研究の背景

1-2-1　中国「新農村建設」と都市化

「社会主義新農村建設」という用語は、1979年に既に登場していたものの、取り立てて注目されていなかった。しかし、1990年代半ばから都市農村間の格差が顕在化し、農業・農村・農民の問題と総括される「三農」問題[注1)]が深刻になってきた。2005年10月に開催された中国共産党第16期党大会第5回中央総会以後、胡錦濤が重要な談話[注2)]を発表するたびに「新農村建設」という言葉が使われ、その重要性に注目が集まるようになった[1)]。

1970年代後半から開始された農村改革政策が農村社会に大きな変化をもらたし、1980年代後半に「温飽問題」（まずまずの暮らし、主に食糧不足の問題の解決を指す）が基本的に達成された。その後、「小康社会」（安定してやや余裕のある社会）および「近代化」の建設を目標に、特に都市を中心に改革を続けている。計画経済から市場経済への移行が進められるなか、工業化、都市化も急速に展開され、「三農」問題が深刻化するに至った[2)]。

中国第11次5ヶ年計画（2006～2010年）[3)]によると、「三農」問題は農村地域内部の問題のみならず、都市と農村間の格差にも繋がっており、都市と農村を連動した一体的な整備（中国語：『城郷統籌』）の必要性が指摘されている。そのため、「新農村建設」は「工業が農業を養い、都市が農村を牽引する」という考え方[4)]から始められ、農業の近代化、農民の収入増を目指すとともに、重要な歴史的任務として位置付けられる。中国「新農村建設」による都市と農村の一体化の具体的内容として、農民の都市住民化、農地の都市建設用地化が挙げられた。

中国の急速な都市化[注3)]を具体的にみると、2009年には都市人口がすでに6億2186万人に達し、都市化率が46.6%となった。2012年末の中国中央経済工作会議では、国の都市化率を2020年までに60%、2030年までに65～70%に引き上げるという目標を打ち出され、約4.5億人の都市住民の増加が見込まれて

注1）「三農問題」とは「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困を指す。

注2）「社会主義新農村建設」は2005年10月の中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議で打ち出された政策である。翌年の2006年3月に発表された中国第11次5カ年計画においても、三農問題の解決に向けた方策としてこの新農村建設が取り上げられた。

1）王文亮著『社会政策で読み解く現代中国』, ミネルヴァ書房, 2009年2月, pp. 56–87

2）小林一穂, 劉文静編著『中国華北農村の再構築—山東省鄒平県における新農村建設』御茶の水書房, 2011年, pp. 20–21

3）中華人民共和国全国人民代表大会第4回会議,「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要（2006~2010年）」, 2006年3月公開

4）中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議,「中共十六届四中全会公報」, 2004年9月公開

注3）中国国家統計年鑑では「全人口に占める都市人口の割合」が都市化率と定義されている。ここでの都市人口とは、戸籍が都市であるか農村であるかを問わず、都市に住む「常住人口」（6カ月以上滞在）を意味する。

いる。都市住民一人当たりの用地需要を100平方メートルとして計算すると、4.5万平方キロメートルの都市建設用地が必要となる。しかし、国家が用意する都市建設用地の供給指標は潜在需要の40%に留まっている[5]。不足分（約2.7万平方キロメートル）は農村部、特に都市近郊農村の土地集約によって生み出すことが可能となる。再編に伴う土地集約により捻出される余剰地を農民一人当たり200平方メートルとして計算すると、約1.35億人を再編する必要がある。そこで、「新農村建設」による集落再編の重要性が注目されるようになった。

5）中国国務院弁公庁,『全国土地利用総体規劃綱要（2006-2020）』,2008年10月公開

1-2-2　居住環境の質的改善の必要性

2004年末時点で、中国には320.7万の集落（自然村）があり、そのうち行政村[注4]が63.4万、そこでは2.05億戸の農家、7.95億人の農民が居住している。現在、多くの集落で現代的な生活水準に至る途上であり、居住環境の質が全体的に低下していると指摘がある。例えば、3億人の農民が安全的かつ衛生的な飲用水を飲めないこと、60％の農家には衛生的な便所が配置されていないこと、排水システムや廃棄物処理など基礎的な設備の不足が広く深刻化している。さらに、集落内の道路が舗装されておらず、交通が不便であることや防災能力が著しく低いこと、居住空間と飼育空間が混在していることや小規模工場による環境汚染がますます深刻化していること、農村計画・建設管理が無計画であることによる『空心村』と呼ばれる空き屋や廃屋が散在する現象が拡大していること、農村住宅の質が低く、頻繁な建替による資金浪費や環境負荷などの問題が顕著である。中国統計部門の推算によると、農村住宅の建替えにかかった費用は年間350億元（≈6715億円）を超えて、巨大な支出をもたらしていることが指摘されている[6]。

注4）中国における地方行政は、基本的に省級、地級、県級、郷級の４つの階層に分けられる。郷は最も基本的な行政単位であり、政府（日本の役場に相当）が設置されている。行政村は郷の下の村民自治組織であり、村民委員会が設けられている。行政村の下にも村民小組と呼ばれる自然村が存在することもある。

2014年、中国国務院が発表した『農村住民居住環境改善に関する指導的意見』[7]により、「現在、わが国の農村の居住環境の全体的なレベルは依然として低い。居住の条件や、インフラ施設、環境衛生などの方面において、小康社会（ややゆとりのある社会）の全面的建設という目標との差はまだまだ大きい」という指摘がある。

さらに、中国には都市と農村の格差が存在するだけでなく、

6）李兵弟,白正盛,現在農村居住環境整備の主要な任務に対する認識,方明,劉軍,『新農村建設政策理論文集（第一版）』,中国建築工業出版社,2006年3月, pp.70-73

7）中国国務院弁公庁,国弁発2014第25号,『農村住民居住環境改善に関する指導的意見』,2014年5月16日公開

農村と農村との地域間格差も深刻化している[8]。都市近郊や東部沿海の発展地域を農村と比べると、貧困地区の農村の社会基盤は脆く、公共事業の発展がひどく立ち遅れており、社会保障水準の低さなどの問題が突出している。

このような農村地域の地域間格差を解消するため、総合的な居住環境整備の方針が求められる。中国の国家戦略として策定された「新農村計画」は、農村地域の都市化を進めることで、その課題を達成するための目標値を定めている。しかし、ここでは、急激な都市化に伴う居住者の住生活とその変容を丁寧にみていくことで、農村部全体の社会基盤とサービスを整備しつつ、農民生活の質的改善を実現していくための居住環境整備を追求する論議を進めたい。

8) 王暁毅, 農村改革与農村社会変遷, 『中国社会変遷30年（1978-2008）』, 李強主編, 社会科学文献出版社, 2008年, pp. 71-72

1-3　既往研究と本研究の位置づけ

本研究と関わり、以下の4つのテーマに既往研究を整理し、それぞれの内容に対する本研究の位置づけを以下に示す。

1-3-1　「新農村建設」に関する既往研究

「新農村建設」は中国における重要な国家政策であるが、それをとりまく社会変遷についての研究が国内外においても蓄積されつつある。例えば、中国ではこれまでの農村改革の歴史を振り返りながら、都市と農村の格差是正や三農問題の解消、農村の発展をどのように進めるかについての議論[9]、また、日中研究者による、「新農村建設」のもと中国山東省濱州市鄒平県における農村社会構造の変動を明らかにしたもの[10]等がある。主要なテーマは以下の3種類に分けることができる。

はじめに、政策の策定に関する研究がある。これまでの農村改革の歴史を振り返りながら[11]、都市と農村の格差是正や三農問題の解消、農村の発展をどのように進めるか[12]についての議論が一般的である。近年においては、実施主体が中央政府から地方政府に移る過程で、政治体制において生まれやすい形式主義により無駄遣いされる資金、環境汚染、農民の負担増などの問題点を指摘するもの[13]もある。

方明、劉軍ら[9]が編集した『新農村建設政策理論文集』は「新農村建設」に関する文書や理論的基礎をまとめたものである。

9) 方明, 劉軍編著, 『新農村建設政策理論文集（第一版）』, 中国建築工業出版社, 2006年3月

10) 小林一穂, 劉文静編著『中国華北農村の再構築―山東省鄒平県における新農村建設』御茶の水書房, 2011年, pp. 20-21

11) 白正盛, 改革開放以来の農村建設, 『新農村建設政策理論文集』方明, 劉軍著, 中国建築工業出版社, 2006年, pp. 16-23

12) 温鉄軍, 「如何建設新農村」, 方明, 劉軍, 『新農村建設政策理論文集（第一版）』, 中国建築工業出版社, 2006年, pp. 87-91

13) 王文亮著『社会政策で読み解く現代中国』, ミネルヴァ書房, 2009年2月

中国農村建設発展の歴史を辿ってから、政策の文書や各専門家の観点、および中国各地の実践経験をまとめ、中国「社会主義新農村建設」の特徴を抽出し、それによる農村居住環境の改善はなにかを解明した。その上で、これからの各地の実践に理論的な基礎を提供した。

李兵弟ら[14]は「新農村建設」の主要方針に基づいて、農村計画に関する制度管理の仕組みを研究し、国家戦略の上で新農村建設の原則と要点を提言した。

つぎに、住宅計画に関する研究がある。農村住宅を対象として、各地の居住様式や住空間の構成原理についての研究は数多く蓄積されている。20世紀に入り、「新農村建設」のもとでの住宅計画という観点から、農村住宅の計画も重視され始め、農民の生活環境を改善するため、農村住宅計画上の意見を与える議論[15]がある。

駱中釗ら[16]は長期にわたって現地調査を通じて、社会主義新農村建設の計画理念を10項目を抽出した。さらに、伝統的な農村居住の文化を踏まえて、新農村住宅計画における住宅機能の二重性、居住環境の適応性、対象主体の複合性、建設技術の複雑性および地方風貌の独特性という五つの特徴をまとめた。その上で、新農村住宅における居住生活は都市部の居住と違って、別荘やタウンハウスではないことを認識すべきであると指摘した。

最後に、開発に関する研究がある。保健衛生、教育などを含む社会基盤整備、コミュニティ開発について検討されているが、既存研究では、社会基盤整備をいかに進めるかという脈絡で議論されているもの[17]が圧倒的に多い。李雲才[18]は新農村建設の際、区域産業の発展を重視、農民に生活機会を提供することが指摘した。

以上のように、「新農村建設」について理論的な研究が展開されているが、大規模な再整備に伴う未経験の課題も多い。さらに、地域によって異なる実施内容や、事業による住民の生活変化について十分に把握・検証がなされないまま、数多くの事業が実施されている現状がある。

14）李兵弟主編,『新時期村鎮規劃建設管理理論、実践与立法研究』, 中国建築工業出版社, 2010年7月

15）宋小冬，呂迪,「村庄布点規劃方法探討」, 城市規劃学刊, 2010年第5期, 総第190期, pp. 65-71

16）駱中釗著, 新農村建設規划与住宅設計，中国電力出版社，2008年11月

17）ガー日迪, グローバリゼーションの波及と中国の農村開発：内蒙古自治区の農村開発の事例に即して, 神戸外大論叢, 56(1), 2005年9月， pp. 83-100

18）李雲才,『社会主義新農村建設的関鍵是什么』（「社会主義新農村建設のカギは何」）, 湖南人民出版社, 2006年7月

1-3-2 集落再編に関する既往研究

近年、都市・農村計画分野で地域整備を扱った研究に関して、持続可能な社会という観点から地域再編や集落移転に関する議論は多く展開されており、既往の研究成果は豊富な蓄積があると言える。

21世紀に入り、日本の農村地域は少子高齢化や景気低迷の長期化等の影響を最も大きく受けた。大野[19]により集落や地域の維持・存続の課題を指摘して、「限界集落」という概念が提唱されはじめ、「限界集落の再生」を中心に、多様な取組が各地方で行われており、活力の回復、人口の集積という集落保守の視点で対策が語られることが多い。しかし、それらに対して、林直樹ら[20]は生産年齢人口がほぼ皆無の集落を昔の状態に戻すことは出来ないとの前提に立ち、「積極的な撤退」という計画的な移転を主張した。

日本における人口減少という背景をもつ地域再編に対して、現在の中国では急激な人口増加にともなう都市化に対応するため、地域の変貌をもたらす地域整備が顕著である。地域再編という視点に立ち、都市化の再前線となる都市近郊農村における住民の生活再建のパターンを類型し、社会変動の過程とその結果を解明したもの[21]がある。

さらに、自然災害や大規模な公共事業等に伴う地域の復興や生活の再建は計画分野における重要な文脈である。例えば、2011年東日本大震災で被災地において計画される集団移転を検討し、実施上での課題を明確しておきたもの[22]、計画の視点から既往震災復興のプロセスを検討し、よりよい復興に向けた提言[23]がある。さらに、集落コミュニティの維持や居住環境の持続を考える上で、移転の形態、行政や経済的支援が生活再建に与える影響を論じているもの[24]もある。また、1980年代にはダム建設に伴う水没による集落構造の変容および移転形態を解析するもの[25]が数多くなされた。

2005年より中国「新農村建設」による大規模な農村集落の再整備が中国全土で展開されており、計画が重視され始め、まち全体や都市・農村計画などマクロの視点から集落の再整備（例えば、古い集落の改造手法、伝統的集落の保存計画などに関する議論[26] が多くみられるが、集落単位や住宅単位などへのミクロの視点に立ち、集落再編による住民生活の影響に関わる研究

19）大野晃, 限界集落と地域再生, 京都新聞企画事業, 2008年11月

20）林直樹, 齋藤晋編著, 撤退の農村計画―過疎地域からはじまる戦略的再編, 学芸出版社, 2010年8月

21）季増民, 中国近郊農村の地域再編―江蘇省昆山市開発区隣接地域を事例に, 芦書房, 2010年3月

22）古河浩太郎, 井家展明, 長末亮, 「東日本大震災と復興まちづくり-津波防災の観点から」, 国立国会図書館調査と情報, No. 724, 2011年

23）澤田雅浩, 震災復興プロセスから振り返るよりよい復興に向けた「計画」の位置づけ, 長岡造形大学研究紀要, 2012年4月, pp. 64-68

24）石川永子, 池田浩敬, 澤田雅浩, 中林一樹, 被災者の住宅再建・生活回復から見た被災集落の集団移転の評価に関する研究：新潟県中越地震における防災集団移転促進事業の事例を通して, 都市計画. 別冊, 都市計画論文集43(3), 2008年10月, pp. 727-732

25）西野寿章, ダム建設にともなう水没村落の移転形態と村落構造-奈良県十津川村迫部落と福井県今庄町広野二ツ屋部落の場合, 人文地理, Vol. 33, No. 4, 1981年, pp. 289-312

26）田建文, 宋衫岐, 安志遠編著, 村庄改造・整治与保護, 中国農業出版社, 2009年

27）劉敦禎著, 田中淡訳, 中国の住宅, 鹿島出版会, 1976年7月

には触れてない。

1-3-3 中国農村住宅と住宅計画に関する既往研究

中国農村住宅に関する研究には膨大な蓄積がある。劉敦禎[27]は、漢族の住宅を中心として、地域別に住宅空間構成の類型をまとめ、その特徴と地域間の相互関係などを明らかにしている。青木正夫ら[28,29,30]は中国山東省の農村地域を対象とし、農村集落と住宅調査を実施して、農村集落建設状況、地域施設整備状況および農家住宅建設状況などをまとめた。その上で、近代化が伝統的な生活様式とその空間に変容をもたらすことを解明した。本研究の調査地域に該当する中国河南省南部については、郭瑞民の『豫南民居』[31]がある。ここでは、伝統的な農村住宅空間構成の基本型、および『堂屋』など主要な室機能などが述べられている。伝統的な農村住宅の基礎情報として大いに参考となるが、これらの研究では実際の利用状況や住民の生活状況については言及されていない。

住宅の空間構成や室機能に加えて利用状況に着目しているものについては、中国大連近郊農村住宅の居住様式と空間の使われ方を明らかにしているもの[32]や、伝統的四合院住宅の平面構成や住まい方、それらの変遷を分析しているもの[33]がある。なお、生活設備や生計の変化に着目し、農村住居の変容過程とその要因を分析しているもの[34]もある。これらの分析では、固有の室機能が融合した居室が出現した例や、他方で休閑室やダイニングの出現により、寝室や厨房の機能が単一化する事例などが紹介されている。変化の内容はもとの伝統的な空間構成の種類や地域によって異なっており、当該農村地域での具体的な変容をみる必要がある。

さらに、「新農村建設」のもとで、住宅計画という観点から、農村居住環境の改善が重視され始め、農村住宅計画上の提案に関わる複数の研究がみられる[35]。例えば、方明[36]は、2006年新農村住宅設計競技での優秀作品を分析対象として、新農村住宅の設計において重視すべき視点を提示した。徐婭ら[37]は中国関中地区における持続可能な農村タウンハウスとして、土地集約という目標を達成するため、住宅前の共用オープンスペースを設計することで、面積の大きい農村住宅の庭に代えるなど

28) 青木正夫,浦良一,下河辺千穂子,荻原正三,林泰義,山田晴義,東正則,川嶋雅章,入民公社生産大隊の活動と地域施設-中国山東省農村集落・住宅調査報告(I),農村計画学会誌,Vol.2, No.3,1983年12月
29) 青木正夫,浦良一,下河辺千穂子,荻原正三,林泰義,山田晴義,東正則,川嶋雅章,烟台地区における農村集落整備の方向-中国山東省農村集落・住宅調査報告(Ⅱ),農村計画学会誌,Vol.2, No.3,1983年12月
30) 青木正夫,浦良一,下河辺千穂子,荻原正三,林泰義,山田晴義,東正則,川嶋雅章,煙台地区における農村住宅型とその発展過程-中国山東省農村集落・住宅調査報告 (III),農村計画学会誌,Vol.2, No.3,1983年12月
31) 郭瑞民,豫南民居,東南大学出版社,第一版,2011年2月
32) 野口孝博,月舘敏栄,西村伸也ら,大連市近郊農村におけるカンを中心とする戸建て住宅の空間構成と住まい方―カンを中心とする中国東北部の北方居住様式に関する研究,日本建築学会技術報告集(17),2003年6月,pp.385-390
33) 周南,青木正夫他,中国における「非一明両暗」型住宅の平面構成及び住まい方に関する研究, 日本建築学会計画系論文集(518),1999年4月,pp.105-112
34) 宗迅,福川裕一,中国洛陽市周辺衛坡村伝統四合院住宅における居住の変容と現状,日本建築学会計画系論文集 77(675), 2012年5月,pp.1103-1112
35) 安国輝,張二東,安蘊梅, 村庄建設規劃設計,中国農業出版社,2009年11月
36) 方明,新農村住宅設計初探,小城鎮建設,2007年第1期,pp.34-37
37) 徐婭,新農村可持続建筑模式研究―関中地区新村住宅設計,西安建築科技大学学報 (自然科学版) Vol.43 No.3, 2011年6月,pp.427-432

の提案をしている。しかし、「新農村建設」による農村集落の再整備は、多くが事業実施中の段階にあり、地域によって異なる実施内容や、事業による住民生活への影響について十分な把握・検証をした上での提案には至っていない。

1-3-4 人間-環境系に関する既往研究

1969年にバンハム（Banham.R）の「環境としての建築」[38]では環境への配慮を建築に取り入れることの重要性を指摘した。さらに、1960年代からそれまでの機能主義・近代主義に裏うちされた近代主義建築運動の問題が建築・都市を取り巻く様々な社会・経済・環境問題として顕著になりつつあった、それに対する取組みの一環として、日本において、人間の心理学的把握に基づく建築デザインや、環境と人間行動との関係をより深く把握しようとする、「環境行動論（Environment Behavior Studies）」的な研究が発展していった。舟橋[39]は「環境行動論は、環境と人間行動との関係性に関する体系的な検証により、得られた知識を、環境の政策・計画・デザイン・教育を通して、生活の質の改善のために応用する」と提示した。

居住環境の形成は、居住者、管理主体など様々な関係者の空間的・社会的働きかけの集積によるものである。そのため、人間-環境系の立場に立つ計画研究が注目されている。大月敏雄[40]は集合住宅を人間-環境系として捉えて、年代ごとの空間構造の変化を住環境の運営という観点から考察していた。横山ら[41]は、住み手の主体性と空間との相互作用に着目し、集合住宅の増改築事例の実態と背景を詳細に記述していた。

呉茵ら[42]は物的側面と社会的側面の両面から捉え、三峡ダム建設による転居前後の集落居住環境の変容を生業と余暇活動という観点から考察し、その問題点を検討したうえ、今後の地域環境整備に際し地域コミュニティを促進する空間に工夫する必要性を指摘した。これらの研究は、集落や住宅のスケールで全体の居住環境の仕組みを考察するものである。

また、物理的環境や人間関係を支える要素をそれぞれ個別に抽出、居住環境の変容を考察したものがある。張磊ら[43]は中国都市近郊農村における地域産業の近代化は、住宅の空間構成や住み方、生活設備の所有状況に影響を及ぼしていることが明らかにされた上で、生活道具としての諸設備器具の使い方の変容

38) Banham.R,The Architecture of the Well-tempered Environment, The Architectural Press, 1969,(R・バンハム著,堀江悟郎訳『環境としての建築』鹿島出版社,1981年)

39) 舟橋国男編,建築計画読本,大阪大学出版社,第二版,2005年2月,pp.29-54

40) 大月敏雄, 集合住宅の住戸ユニットの経年的変化について一同潤会代官山アパートの住みこなしに関する研究その1,日本建築学会計画系論文集(522), 1999年8月,pp.123-130

41) 横山俊祐,延藤安弘,公営住宅における住み手の自主的増改築の考察一住み手主体の集注環境生成に関する研究,日本建築学会計画系論文集(471),1995年5月,pp.47-56

42) 呉茵,谷口元,「「三峡庫区移民村」への集団転居に伴う住民の生活の変化に関する研究一「聯豊村」における就業構造と余暇活動の変化について,日本建築学会計画系論文集(608), 2006年10月,pp.65-72

43) 張磊,片野博,井上朝雄,中国の農村住居における近代化の変容過程に関する研究 : 中国南京市江心洲鎮永定村第二村民小組を事例として,日本建築学会計画系論文集(614),2007年4月, pp.145-152

44) 前田昌弘,高田光雄,再定住地における生活再建とコミュニティ形成に対するマイクロクレジットの効果--インド洋津波後のスリランカにおける住宅移転をともなう再定住に関する研究(その3) 日本建築学会計画系論文集 76(668),2011年10月, pp.1859-1866

が居住生活に影響を与え、生活の容器としての住宅の住まい方自体も変化していくことが実証された。前田昌弘ら[44]は環境に対する個人の働きかけを支える社会関係の理解に基づいて、災害復興における生活再建とコミュニティ形成の分析を通じて住宅復興のあり方を提示した。

以上のとおり、集落や住宅などを人間-環境系として捉えたものには多くの蓄積があるといえるが、社会的側面を色濃くもつ住まいは、必然的に社会の変動によって強い影響を受けている。当然、建築計画学の一つの文脈である住まいの研究は、社会の変化を捉えるため、長期にわたって定点観測することが必要である。さらに、長期にわたる大規模な計画に対してより多くの研究蓄積が求められる。このため、本研究は、中国「新農村建設」による急激な社会変動を背景に、空間と社会環境との対応関係について知見を充実させることに意義を有している。

1-3-5 本研究の位置づけ

本研究は、中国の「新農村建設」に伴う集落再編による居住環境の変容と課題抽出に主たる問題関心がある。本研究の主題と研究のアプローチに関係の深い分野は、1-3-1「新農村建設」に関する既往研究、1-3-2集落再編に関する既往研究、1-3-3中国農村住宅と住宅計画に関する既往研究、1-3-4人間-環境系に関する既往研究である。それぞれの分野において多くの蓄積があるが、本研究は、中国「新農村建設」による急激な社会変動を背景に、農村居住に関して空間と社会環境との対応関係に着目する。

「新農村建設」による農村集落再編において、環境移行の視点に立ち、居住環境の変化が住民の生活・ライフスタイルそして地域コミュニティへ与える影響に実証している点が特徴である。さらに、現地調査で得られた現時点の中国農村居住の現状と変容に関する資料的価値に加え、ヒューマンスケールで再整備計画を実施することの重要性について提示するという点で、農村居住環境の質的改善に関わる知見となり得る。

従って、本研究は、中国の「新農村建設」による大規模な計画に伴い、物理的環境と人間関係を築く人間の両者を含めた視

点から、長期にわたって調査することで居住環境の変容を体系的に考察することを通して、今後の集落再編計画を検討するものとして位置づけられる。

1-4　研究のアプローチと方法

本研究では、集落再編とともに、人間と環境の不可分な関係の中で生活がいかに展開されているかという視点での実態把握が重要である。研究のアプローチとしては、「新農村建設」政策の展開状況、農村集落や農民の住生活の変化や整備という点について、現地調査において詳細を把握し、理念に対してどのような経過をたどっているのか実証するものである。具体的な検討は中国河南省にある「新農村建設」による集落再編のモデル「尚庄新村」および新村へ再編される集落で行った現地調査に依拠する。

図1-1に示すのは「尚庄新村」計画に関する重要な時点およびそこでの研究調査における重要な事項である。主要な調査方法は以下にまとめる。

(1) 定点観測により集落再編前後における居住環境の実態を把握

現地調査を具体的に実施する際、再整備の実像を解明するために、主に事像の特性を把握することを重視する客観的な調査を用いる。具体的に、対象事例に、再編直前、新村への入居時（再編直後）および入居一年後（再編経過後）という３つの時点の時間軸に基づく視点で調査を実施しているが、特に【視点１】の調査を強化し、集落再編前後の居住像を明らかにする。

【視点１】集落・住宅における空間構成と空間利用の特性

上述した３つの時間点で、住まい方調査を実施する（［住まい方調査］入手済みの住宅の標準平面図をもとに、居住者による空間の使いこなしや改造などに着目し、屋外空間も含む対象住宅の平面図、断面図と立面図の採取。住宅内で各室の室名、用途および家具配置、家族構成、生活財などを調査）。上記の調査結果に基づいて、再編前後における住宅の空間構成と住まい方の特徴を抽出し、対象事例を類型化し、空間構成と空間利用の変容を明らかにする。

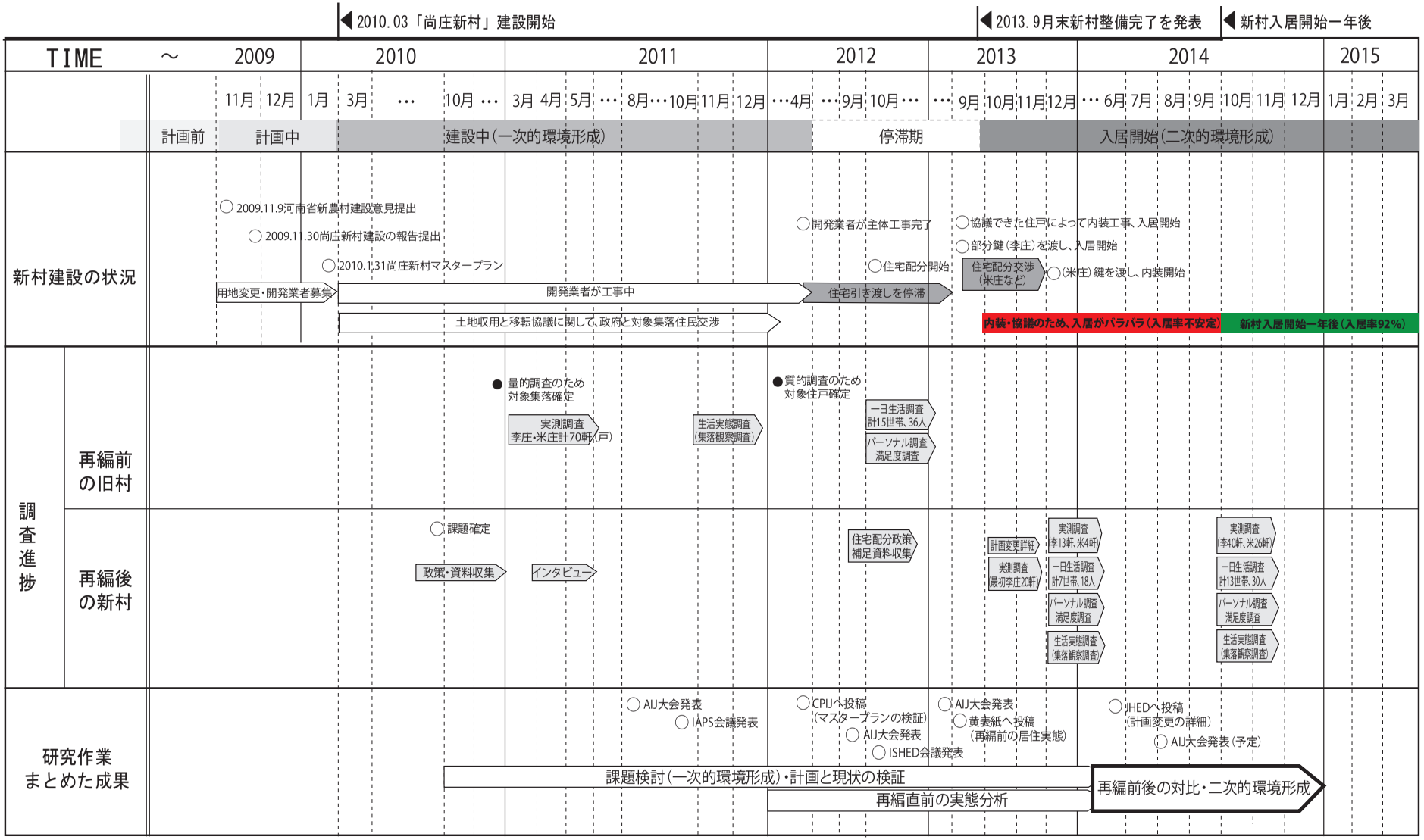

◀2010.03「尚庄新村」建設開始
◀2013.9月末新村整備完了を発表
◀新村入居開始一年後
TIME
～
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
11月 12月 1月 3月 … 10月 … 3月 4月 5月 … 8月 … 10月 11月 12月 … 4月 … 9月 10月 … … 9月 10月 11月 12月 … 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
計画前
計画中
建設中（一次的環境形成）
停滞期
入居開始（二次的環境形成）
新村建設の状況
○2009.11.9河南省新農村建設意見提出
○2009.11.30尚庄新村建設の報告提出
○2010.1.31尚庄新村マスタープラン
用地変更・開発業者募集
開発業者が工事中
土地収用と移転協議に関して、政府と対象集落住民交渉
○開発業者が主体工事完了
住宅引き渡しを停滞
○住宅配分開始
○協議できた住戸によって内装工事、入居開始
○部分鍵（李庄）を渡し、入居開始
住宅配分交渉（米庄など）
○（米庄）鍵を渡し、内装開始
内装・協議のため、入居がバラバラ（入居率不安定）
新村入居開始一年後（入居率92%）
調査進捗
再編前の旧村
●量的調査のため対象集落確定
実測調査 李庄・米庄計70軒（戸）
生活実態調査（集落観察調査）
●質的調査のため対象住戸確定
一日生活調査 計15世帯、36人
パーソナル調査 満足度調査
再編後の新村
○課題確定
政策・資料収集
インタビュー
住宅配分政策 補足資料収集
計画変更詳細
実測調査 最初李庄20軒
実測調査 李13軒、米4軒
一日生活調査 計7世帯、18人
パーソナル調査 満足度調査
生活実態調査（集落観察調査）
実測調査（李40軒、米26軒）
一日生活調査 計13世帯、30人
パーソナル調査 満足度調査
生活実態調査（集落観察調査）
研究作業まとめた成果
○AIJ大会発表
○IAPS会議発表
○CPIJへ投稿（マスタープランの検証）
○AIJ大会発表
○ISHED会議発表
○AIJ大会発表
○黄表紙へ投稿（再編前の居住実態）
○JHEDへ投稿（計画変更の詳細）
○AIJ大会発表（予定）
課題検討（一次的環境形成）・計画と現状の検証
再編直前の実態分析
再編前後の対比・二次的環境形成

図1–1　研究調査の概要

【視点２】集落における人間関係と地域活動の構成と変容

環境移行が地域コミュニティに及ぼす影響を分析するため、地域行事、活動を収集し、パーソナルネットワークや近隣関係と居住空間について調査を実施する。更に、それらに環境移行に伴う人間関係のパターン（付き合いの内容、頻度、相手など）とその変容の決定要因を明らかにする。

(2) 当事者主義的調査による居住環境の改善点を分析

居住環境の変化を解明した上で、居住者らの評価は、再整備された居住環境の問題点と改善点を提示するとともに、将来により適切な農村居住環境整備のあり方の検討についても積極的に関わる。具体的には、新村入居時と入居一年後という2つの時間点で、居住環境に関して満足度調査を実施する。それによって、居住者側の意識から新たな居住環境の改善点を明らかにする。

(3) 将来の生活の質の改善に資するための知見を提示

以上の調査結果に基づいて、以下の分析を進める。①環境移行や農村居住環境整備について文献や事例を通じて、その他地域での動向を把握する。②その上で、本研究で対象とした地域の特徴を明確にし、当該地域に相応しい農村居住環境整備のあり方を検討し、課題や具体的な方策について、重視すべき点を提示する。

1-5　論文の構成

本論文は全８章の構成とし、第１章が序論、第２章から第７章が本論、第８章が結論のまとめという構成になっている（図1-2）。

各章の概要は以下の通りである。

第１章は序論であり、本研究の研究動機と目的、研究背景および関連する既往研究の整理を行い、研究の位置づけ、論文構成を述べるとともに、研究の方法とその理論的配置を述べている。

第２章では対象事例における計画理念と実施のプロセスに関する計画論的研究を通じて、「新農村建設」政策およびそれらによる集落再整備の手法を検証し、実施上の課題を解明している。

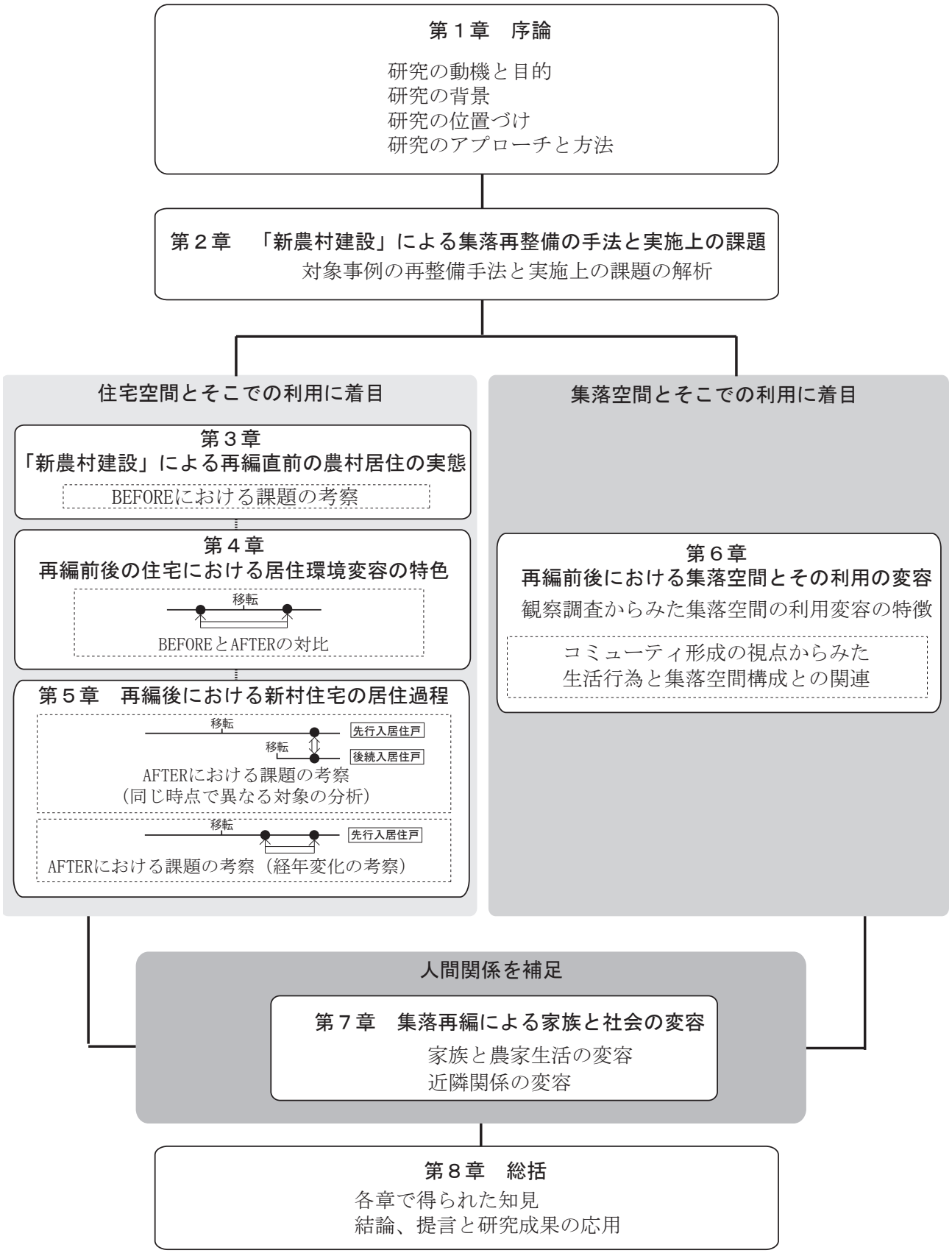

第１章　序論
研究の動機と目的
研究の背景
研究の位置づけ
研究のアプローチと方法
第２章　「新農村建設」による集落再整備の手法と実施上の課題
対象事例の再整備手法と実施上の課題の解析
住宅空間とそこでの利用に着目
集落空間とそこでの利用に着目
第３章
「新農村建設」による再編直前の農村居住の実態
BEFOREにおける課題の考察
第４章
再編前後の住宅における居住環境変容の特色
移転
BEFOREとAFTERの対比
第５章　再編後における新村住宅の居住過程
移転
先行入居住戸
移転
後続入居住戸
AFTERにおける課題の考察
（同じ時点で異なる対象の分析）
移転
先行入居住戸
AFTERにおける課題の考察（経年変化の考察）
第６章
再編前後における集落空間とその利用の変容
観察調査からみた集落空間の利用変容の特徴
コミュニティ形成の視点からみた
生活行為と集落空間構成との関連
人間関係を補足
第７章　集落再編による家族と社会の変容
家族と農家生活の変容
近隣関係の変容
第８章　総括
各章で得られた知見
結論、提言と研究成果の応用

図1–2　論文の構成

第３章から第７章までは、集落の移転による物理的な環境変化および住民の生活変化を詳細にみることで、取組むべき課題を整理している。このうち、第３章から第６章までは、空間論的視点から物理的な環境を中心に再編前後の住民の居住環境を整理したものであり、第７章は、人間−環境系の視点から居住環境と人間関係との関連を考察するものである。具体的には、第３章では「新農村建設」による再編直前の農村居住の実態」、第４章では「再編前後の住宅における居住環境変容の特色」、第５章では「再編後における新村住宅の居住過程」について住宅空間の利用に着目し論述している。さらに、経年変化とともに、住宅空間変容の特徴とその利用の変化について考察し、人間−環境系の課題を明らかにしている。

第６章は「再編前後における集落空間とその利用の変容」であり、再編前後における集落空間の利用に着目し、主に集落全体の空間的特徴およびそこでの利用実態を分析している。

第７章は「集落再編による家族と社会の変容」であり、再編前後における世帯内および近隣との人間関係の状況を考察しており、居住環境との関連を分析している。

第８章は総括で、第１章から第７章の各章で得られた知見をまとめた上で、本研究の結論を述べている。また、対象事例の調査分析を通じて抽出した建築計画的知見をもとに、今後のよりよい農村再編に対する汎用的な提言を行っている。

第2章 「新農村建設」による集落再整備の手法と実施上の課題

2-1 はじめに

中国では、農村部の人口が全国総人口の半分以上を占め、農村は中国社会の基盤である[45)]。2005年に公表された「新農村建設」の方針[注5)]およびこの方針から生まれた一連の政策は、都市と農村を連動させた一体的な整備を目指しており、その核心は「都市化」になるといえる。しかし、中国はその面積の広さに応じて地域格差が著しく、農業規模も非常に大きい。さらに、政府主導によるこのような大規模な農村整備事業は世界中でも珍しい。「新農村建設」については理論的な実践が展開されているが、大規模な再整備に伴う未経験の課題も多い。

全国一の人口を抱える河南省は、農業が盛んで、食糧用農業・畜産業ともに全国一位であるが、都市化率は比較的低く、2013年時点で42.40%と、中国31地方のうち27番目に位置する。地域開発と農業生産確保の両立させるための課題がとりわけ顕著である。

河南省政府の関係者によると、2013年の時点で、河南省に計画が許可された集落再編計画案が約2000件ある。そのうち、実際に建設が進められた新村が約400件であるが、そのなかでも重点的に取り組まれ、モデル村として指定された「尚庄新村」がある。なお、「尚庄新村」は複数の集落を統合し、新たな土地で新村を建設する手法による集落再編事業であり、農村の居住環境が短期間で大きく変貌することが予想できる。そこで、本章から「尚庄新村」を調査対象として、実証的研究を行う。

本章では、「尚庄新村」の事例を取り上げ、現行の新農村建設の政策と具体的な実践を解明した上で、事業全体のプロセスと生活再建実態の検証を行い、中国の農村再整備計画手法における諸課題を明らかにすることを目的とする。

2-2 「新農村建設」 政策の背景

2-2-1 政策提出の背景

中国では、1978年の改革開放以来、急速な高度成長を続けている。1980年代後半に入ると、工業化の加速を背景に、都市部の重点的な改革が進んだ。そして1990年代に入り、経済の市場

45) 河原昌一郎,詳解中国の農業と農村―歴史現状変化の胎動,1999年3月

注5) 2005年10月の中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議で打ち出された政治目標。都市と農村の格差是正に向けてインフラ整備の重点を農村に移し、都市の公共サービスを農村まで拡大する。また、農民の負担軽減や義務教育の普及、環境整備などにも資金を積極的に投入する。

化や国際化が加速したことで、都市と農村との所得格差が拡大した。中国国家統計局によると、1978年における都市住民の一人当たり可処分所得は343元、農村の一人当たり純収入は134元で格差は2.55倍、その後2005年には3.22倍となっている[46]（図2–1）。農村部をめぐる諸課題は「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困に象徴される「三農問題」[注6]として認識されるようになった。例えば、農村部における居住環境整備の計画・建設管理は十分になされておらず、土地利用上の問題による農業の生産性や農村の住環境は深刻化している。2004年における中国の農村建設用地は約1653億平米、同時点の農業人口で計算すると、一人当たり218平米で、国家による策定最大値（150平米/人）を45.3%上回る[47]。

このような背景のもと、2004年には中国中央政府により「工業が農業を養い、都市が農村を牽引する」という考え方が提起された[48]。2005年10月の中国共産党16期5中全会で採択された第11次5ヶ年計画（2006～2010年）において、「新農村建設」が重要な歴史的任務と位置付けられ、都市と農村間の経済格差解消に関わる一連の政策措置が提出された。この一連の政策措置は、農業の近代化、農民の収入増を目指すとともに、集落の生活環境の総合整備事業としても具体的に位置づけられている。新たな小都市の建設や、集落移転も導入されており、中国各地で大規模な農村集落の整備事業が起こっている。

46）中国国家統計局, 中国城鎮居民収入統計データ, 2005年公開

注6）三農の概念は経済学者の温鉄軍博士が、1996年に提出した論文[47]が初出であり、その後、メディアや政府で広く使われるようになった。2003年には中国共産党中央委員会において正式に「三農」問題を工作報告に書き入れられた。

47）温鉄軍, 制約“三農問題”的両個基本矛盾（中国語）, 経済研究参考, 1996年D5期

48）胡錦濤, 中共十六届四中全会公報, 中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議, 2004年9月公開

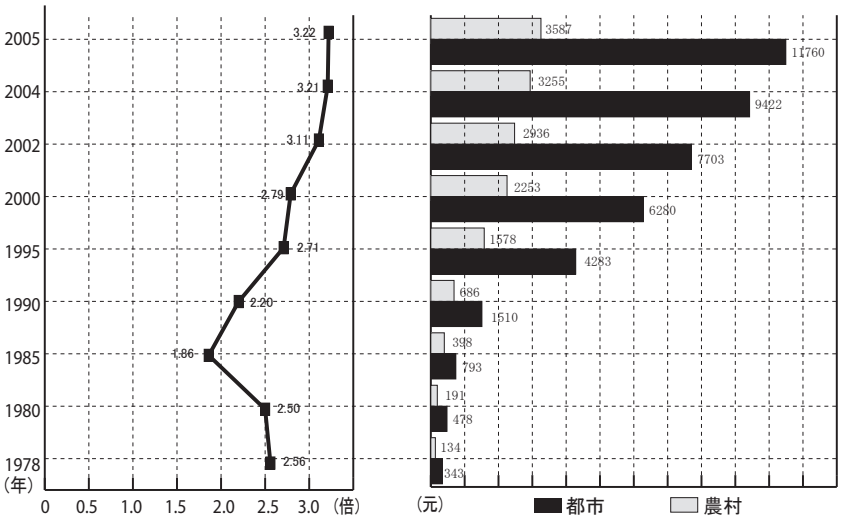


図2–1　中国都市と農村別の個人年収入格差
（左：都市と農村の格差　右：年収入の平均データ）

（中国国家統計局（2005年），中国城鎮居民収入統計データにより作成）

2-2-2　これまでの中国農村建設の内容

改革開放以降の中国における農村建設は、農村住宅建設段階（1978～1986年）、村鎮計画建設段階（1987～1993年）、小城鎮建設段階（1994～2005年）の3つの段階に分けられる[49]。

1980年代前半に中国の農村で推進された重要な経済改革の一つである農家請負制[注7]にとって、農民は農作物の生産に対し完全な自主権を持つようになって、収入が増加したことが分かる。この段階の農村建設の内容は単一で、収入が増加した農民に指導されて新しい住宅を建設し、土地無駄の問題を解決する特徴がある。政府の役目は主に土地の管理であり、居住環境の改善は専ら農民によって行われた。しかし、1980年代の後半、中国の郷鎮企業（村と町にある中小企業）の発展とともに、農村建設の重点は、住居建設だけではなく、非農生産のため工場建設と付属施設の配置などにも移行していった。その結果、元々単純な住宅建設管理から農村全体に関わる計画に変わるきっかけになり、農村建設が専門化、全面化されていった。1990年代に入って、工業化、都市化のため、小城鎮や中心村（郷鎮企業を基盤となり、農村における商工業中心の小都市）の建設が広く注目されるようになった。小城鎮建設[注8]や中心村の建設を通じて、過剰農村人口の吸収、農村の活性化を主な目的とする。住民の住生活も伝統的な農生活から都市型に転換される。各段階で農村建設が重点化されることによって、中央政府が様々な政策が展開された。

以上、これらの改革開放以降の中国における農村建設の三段階は「新農村建設」の基礎となっており、特に小城鎮建設段階において、中国政府は中小都市の開発を適正かつ積極的に進めるための政策を整備している。

2-3　「新農村政策」による集落再整備の手法と特徴

2-3-1　「新農村建設」政策の概要

中国における「新農村」という言葉は1960年代にも使われているが、今日の「新農村建設」では「農業が工業を養う段階を終えて、工業が農業を養い、都市が農村を牽引する発展段階に達した」[51]という背景のもとで、新たな農村の概念として用いられている。「新農村建設」の政策目標は、具体的に『生産発

49）白正盛,「改革開放以来の農村建設」,方明,劉軍,『新農村建設政策理論文集(第一版）』,中国建築工業出版社,2006年,pp. 16-23

注7）農家請負制：中国語では、『生産責任制』という。農家が政府から一定の農業収穫量や耕作面積を請け負い、その余剰の収穫については自由に売却などができる制度。

注8）小城鎮建設は、農村地域の過剰労働力を既存の大都市に移動させず、当該地域内部で経済活動に従事させるために、新たな小都市を建設するという整備手法であり、1980年代に登場し、1990年代に広く注目されるようになった。一方、中心村建設は既存の散在する農家を一カ所にまとめて集住化させる事業である。これは居住地区の区画整理、水道・電気の供給、農家住宅の建設などを一括実施するものであり、いわば小城鎮建設の集落版と言える。このような従前の農村整備は、農村地域内で「近代的な都市生活」を可能にする基盤を提供してきた[50]。

50）星野敏,烏日図,中国における「社会主義新農村建設」の展開とその問題 ： 農民の受け皿組織としての理事会に注目して,農村計画学会誌,26(4),2008年3月,pp. 427-433

51）胡錦濤,中共十六届四中全会公報,中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議, 2004年9月公開

展、生活富裕、郷風文明、村容整潔、管理民主』[注9)]という20字に集約されており、総合的な整備目標といえる。以下に主要な内容をまとめる。

(1)『城郷統籌』：都市と農村の統一的発展理念の導入

中国第11次5ヶ年計画（2006～2010年）[52)]によると、「三農問題」は農村地域内部の問題のみならず、都市と農村間の格差にも繋がっており、都市と農村を連動した一体的な整備の必要性が指摘されている。2004年9月の中国共産党第16期中央委員会第四回全体会議で、先に述べた「工業が農業を養い、都市が農村を牽引する」という方針が明示され、さらに、農村部への補助の拡充や農民の負担減、農村経済の活性化を図るといった方針も打ち出された。

(2)『村庄整治』：集落の生活基盤整備

飲料水、道路など公共施設の未完備は農村の発展向上を妨げている。そのため、郷村道路建設を強化、飲料水の確保、電気や通信回線を整備、メタンガスを普及させるなど、農村の生活基盤を総合的な整備を目指している。

(3)土地を集約化する集落基本計画

2006年中央政府一号文件『中共中央国務院推進社会主義新農村建設若干意見』[53)]によると、集落計画は地方各級政府[注10)]の業務内容に含められる。これまで、中国の農村計画・建設管理は無計画な状況であった。例えば、『空心村』と呼ばれる空き屋や廃屋が散在する現象が全国の農村地域でみられる。河南省では、47万の行政村において『空心村』のため使われていない土地は約17億平米以上であり、全省農村建設用地の13%を占める[51)]。そこで、農地や居住地の集約化が基本方針となっている。

(4)伝統的農業から近代的農業への転換

中国第11次5ヶ年計画（2006～2010年）によると、「新農村建設」は農業の近代化を推進することを目指している。主に農業技術の進捗を早め、総合生産能力を高めることである。良質食糧産業プログラムの実施、大型の商品化食糧生産拠点の建設、経営の産業化が目標となっている。

(5)農村医療、教育保障、保険制度の完備

社会保障においては、例えば2003年から中央政府は新型農

注9）2006年3月に「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要」が発表され、「“生産の発展、生活を豊かに、風土を文明的に、町を秩序だて清潔に、民主的な管理”という目標に基づいて、着実に新農村建設を推し進める」との方針が明記されている。

52）中国党中央16期5中全会），「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要2006～2010年」，2006年3月公開

53）中国中央政府一号文件，「中共中央国務院推進社会主義新農村建設若干意見」，2006年公開

注10）中国における地方行政は、基本的に省級、地級、県級、郷級の４つの階層に分けられる。郷は最も基本的な行政単位であり、政府（日本の役場に相当）が設置されている。行政村は郷の下の村民自治組織であり、村民委員会が設けられている。行政村の下にも村民小組と呼ばれる自然村が存在することもある。本研究で取り上げる事例では、河南省(省級-駐馬店市（地級）-確山県（県級）-三里河郷（郷級）-尚庄村（行政村）-再整備される自然村（村民小組）という順番になる。また、中国共産党の党機構が、中央から地方まで国家機構と並行して存在しており、どのレベルにおいても党委員会などの党組織が国家機構を指揮する。

村合作医療制度を試行しているが、2011年に加入者は8.35億人に上り、制度の加入率は95%に達している[54]。教育保障とは、九年制義務教育の普及と生徒の雑費を免除することである。また、2006年に農業税が完全に廃止された。上述のような措置により、毎年、農民の負担が1335億元以上軽減している[55]。

54）中国国家統計局,新型農村合作医療現状調査データ,2011年公開

55）温家宝,「2011年政府工作報告」,第十一届全国人民代表大会四次会議,2011年公開

2-3-2 「新農村建設」による集落再整備の手法

「新農村建設」における集落の再整備は全国各地の地方政府が多くの試行村を定め、様々な取り組みを展開している。既往研究より、集落再整備の手法は『移地新建型』、『梳理改造型』および『複合型』の3つに大別される[56]。

『移地新建型』（「移転新築型」）は全く新たな場所に新村を建設し、旧村の住民を新村に移転させる。旧村の土地は使用権が住民から政府へ移り、政府による用途転換が可能となる。

『梳理改造型』（「現地再整備型」）は既存の旧村において利用可能な新築住宅や公共施設を保留し、古い住宅や施設などを部分的に改築または建替える。

『複合型』は既存の中心村の空き地を整理し、周辺の小規模な集落や分散している住宅を中心村へ集中移転させる。既存の中心村は「現地再整備型」、周辺集落は「移転新築型」の手法をとる複合型となる。

また、各地方の地理環境、農民の生活習慣および経済発展水準に基づき、地方独自の指導文書を策定する。例えば河南省では、2006年に『河南省社会主義新農村村庄規划建設導則』[57]が策定された。この規則によると、「現地再整備型」もしくは「複合型」の中心村となるには以下の条件を満たさなければならない。既存集落の規模は100世帯以上であり、近代農業が組織しやすいこと、交通上の利便性が高いこと、保護すべき自然資源と文化資源を有していること、最低限の公共施設があることである。条件を満たさない集落は「移転新築型」もしくは「複合型」の移転村の対象となる。新築の場合、いくつかの集落を集中させ、800人以上の規模にすることが望ましいとされている。また規則には、再整備後の宅地規模について、一人当たりの宅地面積は150平米を超えないこと、一軒の住宅延べ床面積は250平米を超えないことが定められている。河南省政府の関係者によると、現在河南省で策定された集落再編計画案のう

56）田建文,宋杉歧, 安志遠,賀軍亮著,「村庄改造、整治与保護」, 中国農業出版社,2009年,pp.67-68

57）河南省住房城郷建設庁,「河南省社会主義新農村村庄規划建設導則（試行）」,2006年公開

ち、「移転新築型」手法を採用する事業が８割に達している。

2-4　「尚庄新村」における集落再整備の実践

2-4-1　調査方法

「新農村建設」がどのように具現化されようとしているのかを把握するために、中国で最も農業が盛んな河南省において、現行の整備手法による「新農村建設」が試行されている「尚庄新村」の事例を取り上げる。新たな土地で新村を建設する「新築移転型」の事例である。新村建設の行政主体である三里河郷政府への調査よりマスタープランや土地利用計画などを入手し、「尚庄新村」の整備手法と計画内容を明らかにする。

2-4-2「尚庄新村」事業の構想

「尚庄新村」は2009年中国河南省の政府文書「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」[58)]によって計画された。分散している9の自然村の440世帯（人口1618人）を合併し、新たな場所に建設される新村である(図2-4)。合併前、これらの村は、麦作などの農業と出稼ぎを主としており所得が低かった。そこで、貧困を解消し近代化を進めるため、2010年始めに「新農村建設」計画が立案され、開発業者『深圳恒盈懿丰投資有限公司』と連携して、村と企業がともに建設するモデルを実行することとなった。総投資金額は2.4億元（約30億円）の予定である。さらに、2010年に策定された『河南省駐馬店市三区両県一体化発展総体概要』[59)]に基づき確山県都市発展計画において、「尚庄新村」が重点的に建設すべき新型農村住宅社区[注11)]として位置づけられた。

2010年春、「尚庄新村」の第一期工事に8000万元余り（約10億円）を投資して旧村の農民(440世帯)に対する住宅440戸の着工が始まった。一人当たり平均延べ床面積が61.79平米（公共建築の延べ床面積も含まれる）、上下水道、電気、ガス、通信、駐車場などが揃った農村新居である。2012年4月現在主体工事は竣工したが、給排水、電気、ガスなどの設備工事および

58）河南省省委,河南省人民政府豫発（2009）28号,「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」,2009年3月公開

59）中国河南省駐馬店市規划局,「河南省駐馬店市“三区両県一体化”発展総体概要」,2009年公開

注11）社区とは、英語の[community]を中国語に訳したものである。1980年代後期、中国政府は都市部における社区を基盤にして社会福祉・社会保障サービスの供給を展開してきた。2007年「新農村建設」のもと、農村部において都市社区並みの居住環境の形成を目指す農村社区建設を導入し、全国的に展開させている。

表2-1　「尚庄新村」における物的住環境の指標

敷地面積	延床面積	容積率	建ぺい率	緑地率
27.75ha	28.10万㎡	102%	19.20%	36.5%

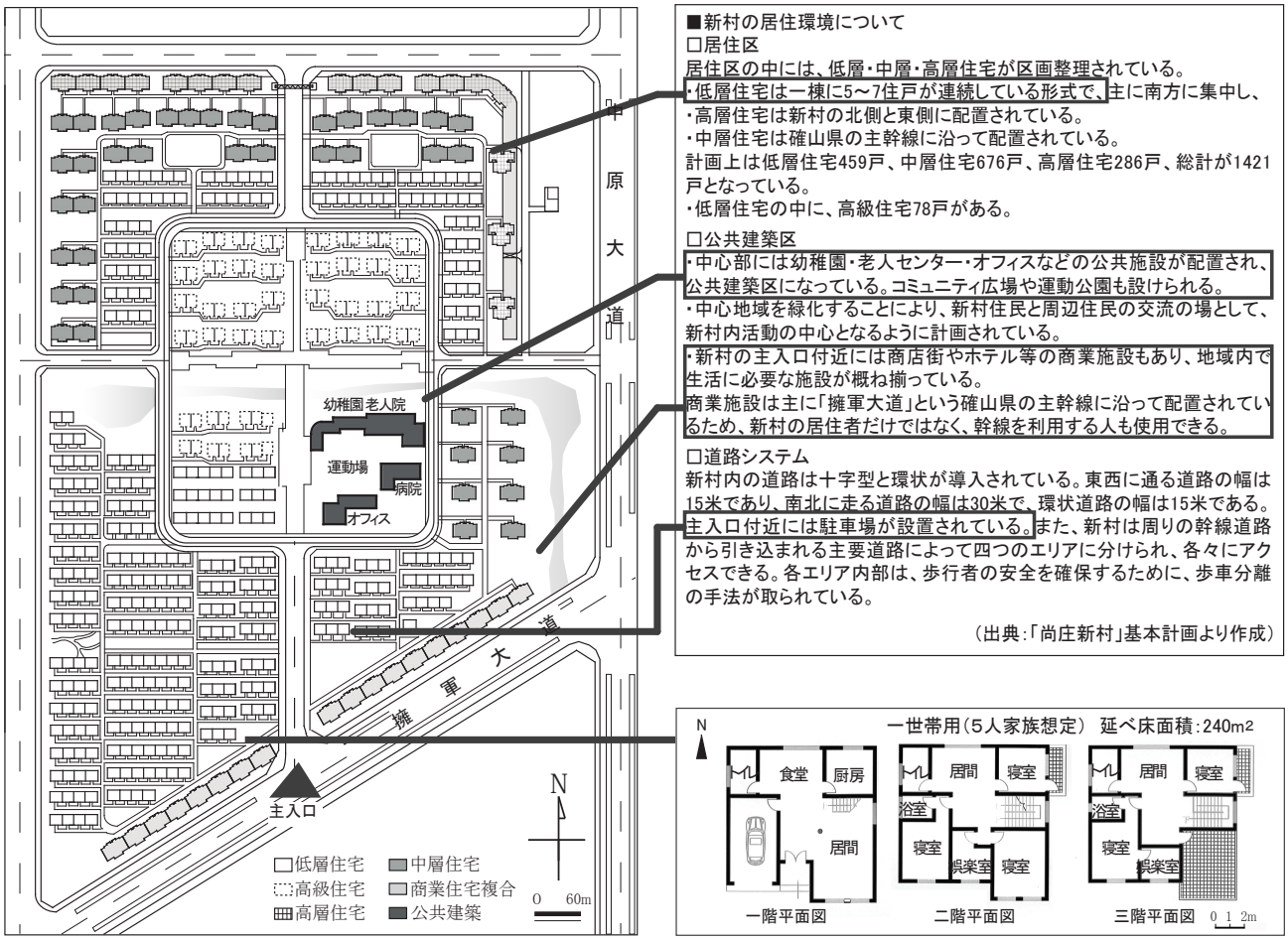


図2-2 「尚庄新村」の配置平面図

図2-3「尚庄新村」における低層住宅例

写真2-1、2-2 建設中の「尚庄新村」（筆者撮影2011.10）

写真2-3、2-4 竣工した「尚庄新村」（筆者撮影2012.10）

道路舗装がまだ続いている。さらに、市場流通が計画されている981戸の一般住宅[注12]は、今後三期に分けて建設する予定がある。

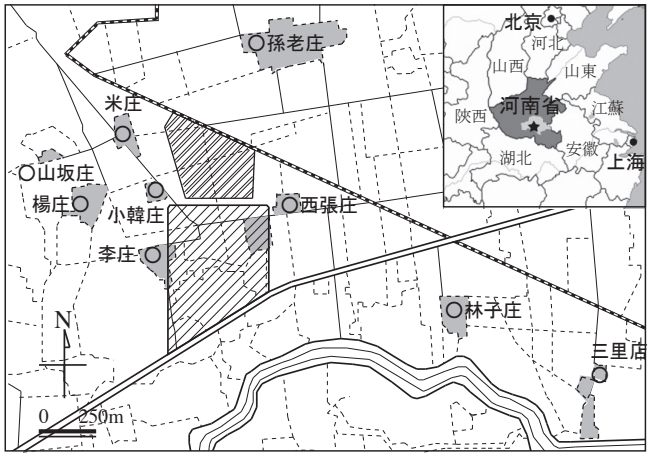
2-4-3「尚庄新村」基本計画の内容

河南省確山県・三里河郷は、2010年1月に「尚庄新村開発基本計画」[60]を打ち出した。マスタープランの方針として、土地の集約と合理化、住宅、工場、公共施設、緑地の増加を図り、農民収入を上げると説明している。具体的には、以下の4つの計画内容にまとめられる。

(1)居住環境の統一的計画

「尚庄新村」は、約27.75万平米の開発面積で居住区と公共建築区に区分される。総延べ床面積は28.10万平米である。計画配置図および具体的な建設指標を図2-3、表2-1に示す。

(2)土地の再整備計画



▨新村の用地　▨植物オイル工場計画用地　○旧村の所在地

図2-4　調査対象地の位置と「尚庄新村」の再編計画模式図

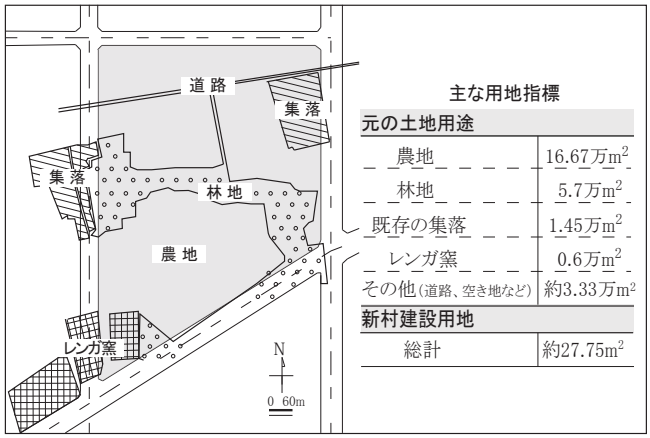


図2-5　「尚庄新村」の建設用地および元の用途
(「尚庄新村」基本計画より作成)

注12) 1978年、改革開放政策が提出され、中国は計画経済体制から社会主義市場経済体制へと移行し、経済的には市場原理を導入している。市場で分譲されるマンションは、一般的にディベロッパーが政府より払い下げられた土地使用権を仕入れることで、制限を受けずに売買される。

60) 河南省確山県三里河郷政府,「確山県三里河郷尚庄新村開発基本計画」,2010年1月公開

計画案には『遷村並点』[注13)]という計画理念が採用されている。9つの村が分散しており、土地利用の効率性が問題視されていた（図2-4）。旧村の敷地面積（農地を除く）は52万平米で、集約化により、約24.25万平米の余剰地を生み出す。その一部を農地および工場開発用地へ転換することが構想されている。図2-5に新村の建設用地を示す。

(3)新産業の育成計画

新村の今後の発展と農民の収入増加を保証するために、新たな産業を育成することが主要なプロジェクトとなっている。具体的な計画としては2つある。第一に、河南恒盈会社の資本を引き入れ、植物オイルを年間15万トン生産する（図2-4）することで、500人の雇用機会を創出する。第二に、物流、観光業、コミュニティサービスなどの第三次産業を活性化させる。第三に外部資本と連携して新作物の生産を進める。

(4)その他の支援計画

県・郷政府は資金、税収、社会保障など多方面で支援を強化している。例えば、税収の優遇措置は新村に工場を建設する際や不動産証明書をとる際にも適応される。更に郷政府は4年間で100万元/年を新村建設の専項資金として支出する予定である。政府財政投入のみならず、金融面からの支援もあり、銀行は新築住居購入のために農家に対して貸付金を提供する。さらに、60戸の公営住宅を計画し、生業が困難な農家に提供する予定があり、独居老人は政府財政で老人センターへの入居が可能である。また、農地が収用される農民は都市戸籍への加入を認め、最低生活保障金で生活を保証する。

2-5　計画内容における課題の考察

2010年9月と2011年10月に「尚庄新村」建設の管理責任者で

写真2-5、2-6　既存集落の様子（筆者撮影, 2010. 09）

注13）『遷村並点』とは分散している自然村をひとつに集中させ、農村生活環境の都市化を効率的に図ろうとする農村計画理念である。1990年代、上海市がはじめて打ち出し、これが「新農村建設」の影響で、全国の農村地域に広がった。

ある三里河郷政府副郷長、尚庄村村民委員会党支部書記など行政関係者、既存集落の村民小組リーダーおよび個別住民へのインタビュー調査を実施した。ここでは、旧村の実態を把握し、計画実施上の課題を考察する。

2-5-1住環境整備に関する課題

再編前の旧村における農村住宅は、主に平屋建てで広い庭を中心に母屋、厨房、畜舎などがそれぞれ独立して構成されており、レンガの塀で囲まれている（写真2-5）。庭は家族のみならず近隣住民が集う場所である。1990年代後半以降に新築された住宅では、母屋あるいは厨房棟に屋根へと通じる外階段を設けており、薪や穀物の乾燥場所として利用される。

集落から農地までの最大半径は500m弱である。普段農民は徒歩で農地へ向かい、主に麦などの穀物を栽培する。農地のそばに各世帯に対して野菜畑が配給されている。これらは主に農家の自食用である。

集落全体の社会基盤整備状況をみると、旧村内では道が舗装されておらず、緑地も住宅を建てる際に刈り取った周囲の林がそのまま残っている状況である（写真2-6）。また、交流や団体活動のための公共施設は配置されておらず、集会や団らんは集落と農地との間の空き地や比較的広い道の交差部分、住宅内の庭で行われている。生活用水については、「李庄」は地形上地下水が得られず集落から300m程の距離にある池の水を使用している。その他の集落では各自の庭に井戸水の取水ポンプを設置している。燃料については、炊事用として主に薪を燃やし、プロパンガスを併用している。

新村では、計画的に道路や緑地、公共施設、上下水道等が整備され、住宅も２階建てや３階建てのタウンハウスが主となる。都市型の生活を実現する目標に近づいているという点では評価できるが、生活の中心でありまた近隣住民が集う庭の役割がどこで実現されるのか、自家栽培の畑が確保されるのかが未定であるという点は課題である。農地へ徒歩でアクセスすることが困難になる事例が発生することも考えられる。さらに旧村では各住戸での豚、鶏、アヒルなどの家畜飼育が生業の一つとなっており、出荷もしていたが、新村計画が発表されて以降、

新村での住宅では飼育できないため既に大半の世帯で家畜を手放している。農家としての住環境が大きく変化し、環境移行がおこることが予想される。上下水道や電気、ガスについても、公共料金が発生するため、移転する農民の生計が安定するまでの措置を検討する必要がある。

2-5-2　移転に関する課題

「尚庄新村」は「移転新築型」という整備手法を用い大規模な移転事業が実施されているため、住環境整備のみならず、土地の収用契約、住宅の補償、新村住宅の配分および農業のあり方などについて多くの実施上の課題がある。

土地の収用契約　「尚庄新村」は郷政府主導による集落整備事業である。新村の建設および新産業の用地のため、「李庄」と「西張庄」2つの村民小組が、郷政府に土地所有権と使用権を移行する土地収用の契約を結び、一畝（ムー）当たり2万元で土地を収用される。同時に、農地を失った農民の戸籍は農村戸籍から都市戸籍へと転換される。戸籍に付随する福祉保障を享受することができるが、都市居民最低生活保障を受けるには一定の条件を満たす必要がある。また自由に城鎮年金・医療保険に加入できるが、保険料は個人が全額負担する。「尚庄新村」の計画内容では、農地を失った農民は出稼ぎや新産業への従事により生活することが構想されている。しかし、そのための優遇措置や保障制度などは明記されておらず、農民へのインタビューでは将来の生計や再就職に不安を覚える声が挙っている。

住宅補償と購入　移転事業のプロセスとして、まず、郷政府は全国で入札を募り、企業と連携して新村を建設する。次に農民は村民小組を通して村民委員会に申込書を提出し、尚庄村民委員会と郷政府が審査を行い、郷政府と農民が住宅の建て替え契約を結ぶ。新村で住宅が建設された後、旧村の住宅は無償で取り壊し、新村に入居した後、一部分の土地が開発建設用地となる。その他は尚庄村村民代表大会を通して新たに分配される予定である。

新村の住宅を購入する際、一人40平米は無償提供、追加面積は毎平米600元（約8,000円）となる。新村へ移転を希望しない

場合、自ら別の居住地を探しても本来無償提供される面積を同等の現金に還元することはできない。再編対象となる自然村以外の住民は旧村農民が購入した後、残りの住宅が購入でき、市場価格は毎平米1200元（約16,000円）である。

2010年末までに、80%の農民が郷政府と建て替え契約を結んだ。契約を結んでいない農民のなかには、長期間出稼ぎによって他の都市部に定住している事例、補償政策に不満を持っている事例がある。今後このような農民に対してどのように合意をとっていくのか課題となる。

住宅および土地の配給と所有権　購入できる住宅数は、原則一人当たり一戸となる。低層住宅の購入についてはより厳しい規則がある。60歳以上の高齢者や女性は低層住宅が購入できず、同居世帯のうち60歳未満の男性人数に応じて、購入できる戸数が決まる。60歳以上の高齢者や女性は低層住宅の東側に配置される中層住宅を購入するか、子供や家族と同居することを選ぶ。

また、新村の住宅は個人所有が認められる。新村に入居した後は、政府が「住宅所有権証明書」を元の住宅の証明書と引き換えに無料で配布する。

土地の所有権については、国家所有と集団所有の2種類がある。中国の農村においては、90%の土地（農地および宅地を含む）は村民小組[注14)]の集団所有である[62)]。再編前の9つの村の土地も各村民小組に属している。前述した2つの村民小組の土地は郷政府に収用され国家所有となるが、その他の土地は村民小組の所有が継続している。計画案によると、旧村民小組が消滅し、尚庄村民委員会の管轄となる。しかし、旧村民小組所有から尚庄村所有への転換は、再配分や補償など多くの利害問題が絡んでおり、事実上、転換が容易に進んでいないという課題がある。

離農と集約経営　農地が収用される2村以外の7村では農業が継続されている一方で、既に離農が進んでいる。一人当たりの農地面積が9村のなかで2番目に広い「米庄」の例をみると、小麦やトウモロコシの作付け、収穫と皮剥きは全て機械化され、自家用以外は製粉工場あるいは小売業者に販売する。年間80%は農閑期のため、農外就労に頼る農家が多い。農地を保有して

注14）村民小組とは村民委員会の下に設置される自治組織。村民委員会が管轄する地域である行政村が広い場合や土地の集団所有権の関係がある場合（改正法で明記された）等、必要に応じて設置される。村民小組が所有する土地や財産の管理を行う[61)]。

61）宮尾恵美，中国村民委員会組織法の改正，外国の立法（247），2011年3月，pp. 111–113

62）阮蔚，「矛盾深まる中国の農地制度―経済成長に取り残された農民」，『農林金融』63巻8月号，2010年8月，pp. 8

いるが都市部に定住し、農業は委託している事例もある。現在農業収入だけでは生計が成り立たない農家が大半である。新村では新作物の開発や新技術の導入によって農業収入の増加を予想しているが、既に離農が進むなか、農民の生計を維持できるのかが課題となる。また、今後農地の再配分を通じて、農業を志向する農家を集中させ、集約経営と産業化が進められるが、伝統的な農業からの変化に農民がいかに対応できるか検討することも必要となる。

2-6「尚庄新村」における集落再整備の実施プロセス

2-6-1 問題意識

前節では、「尚庄新村」の基本計画について、居住環境の統一的計画、土地の再整備、新産業の育成、資金や社会保障という4つの内容をまとめた。さらに、計画内容と再整備前の実態との検証を通じて、失地農民の補償や住宅の交換契約、土地の所有権移行および離農問題などの検討すべき課題が発生していることが明らかになった。ただし、上記の事柄再整備実施前の時点での分析や考察に留まっている。その後、2013年末に事業がほぼ完了したため、構想から入居に至るまでの事業全体のプロセスおよび計画実施の変遷について、さらに考察を進めることが必要である。

2-6-2研究方法

調査方法としてまず、集落の再整備事業がどのように構想され展開されたのかを把握するために、新村計画・実施の具体的な内容と状況に関する情報として、文書・図面・報告・協議・会議記録などの関連資料を可能な限り入手した[63-68]。同時に、これらの情報提供もとであり事業推進にあって中心的な役割を果たしている人物へのヒアリング調査も行った。その主な内容は、事業の背景や経緯、実施方針と体制、関係者の役割や活動内容、意思決定・合意形成とその調整方法、関連資料の内容の確認などである。2013年10月、12月には現地を訪問し、事業の達成状況や住民の反応についての視察調査を行った。

また、事業実施のプロセスと計画の変更を分析するためには実施主体による承認の仕組みを理解することが必要である。したがって、新農村建設の支援策、「尚庄新村」が位置する地域

63）中国河南省住房城郷建設庁,「河南省社会主義新農村村庄規划建設導則（試行）」,2006年公開
64）中国河南省省委,河南省人民政府豫発(2009)28号,「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」,2009年3月公開
65）中国河南省駐馬店市規划局,「河南省駐馬店市“三区両県一体化”発展総体概要」,2009年公開
66）中国河南省確山県三里河郷郷政府,「確山県三里河郷尚庄新村開発基本計画」,2010年1月公開
67）三里河郷事務室,「三里郷尚庄村新農村建設初步方案報告」,2009年11月公開
68）三里河郷人民政府第139号文書,「三里河郷実施尚庄村新農村建設方案の報告」,2009年11月30日

の近隣計画[69]および政府と開発業者の開発協定に関する資料も入手した。

69）河南省豫建設計院,確山県人民政府,「河南省駐馬店市確山県都市計画の用地計画(2013～2030)」,2013年公開

2-6-3 事業実施のプロセスの解析

「尚庄新村」集落再整備事業の基本的プロセス[注15]を、事業構想の提出から計画認可までの「基本計画段階」、事業計画認可から土地収用と代替住宅補償協議締結までの「土地収用補償協議段階」、土地の収用作業を継続しながら開発者の募集から新村建設竣工までの「新村建設段階」、および新村建設竣工から新村入居、余剰地処分までの「新村入居段階」に分け（図2-6、表2-2参照）、各段階においてプロセスの解析・検証を行い、計画の変遷や事業達成の状況を明らかにする。

注15）「尚庄新村」建設指揮部の事務室で公表したもののもと、事業推進の主要な関係者へのインタビューより確認された。

基本計画段階　2009年11月末、三里河郷政府は中央の「新農村建設」政策と河南省政府の「開展社会主義新農村モデル

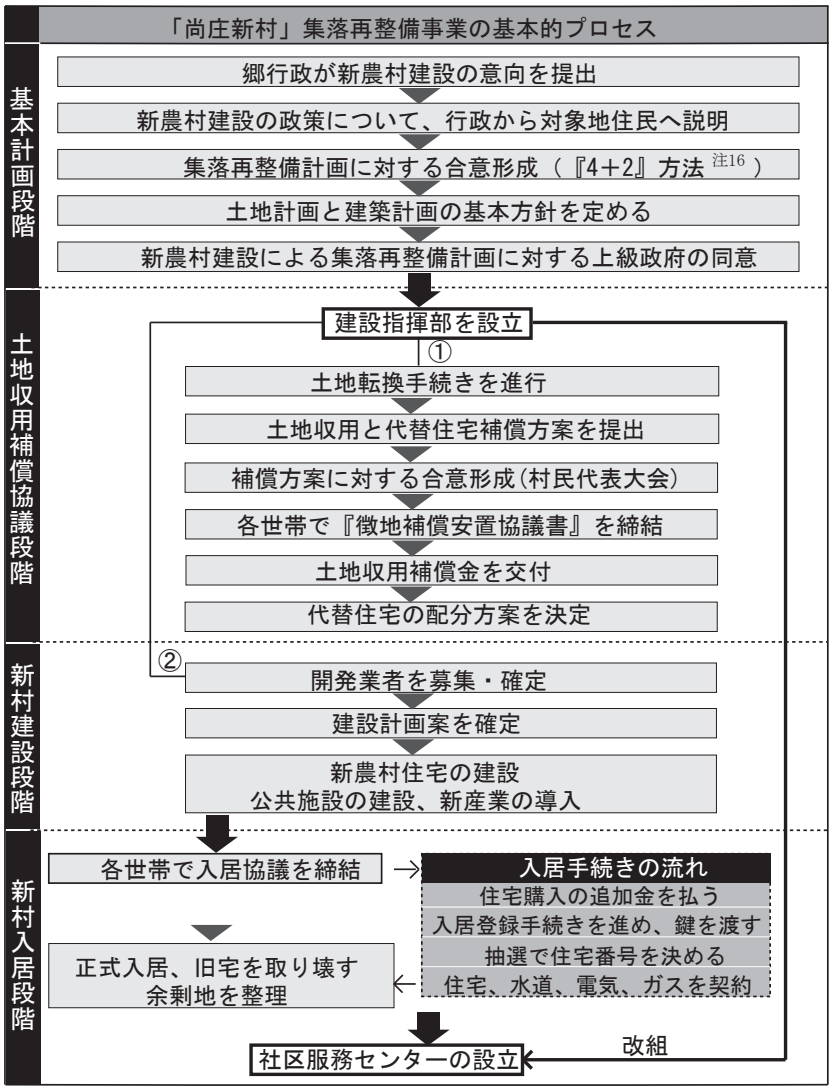


図2-6　「尚庄新村」集落再整備事業の基本的プロセス

注16）『4＋2』方法とは、中国社会主義新農村建設における農村政務公開の方法である。『4』と「4つの議」である。つまりに、村の事は村党委員会支部の提議、村党委員会支部と村民委員会の協議、村党員大会の審議、村民代表会議か村民大会の決議によって決められることである。『2』とは「2つの公開」である。つまりに、村民に決議を公開し、実施の結果を公開することである。

村建設の意見」に応じる形で、尚庄村新農村建設の第一構想を提出した。尚庄村が河南省確山県県域新区の開発用地に指定されるため、また将来の都市発展に伴う『城中村』[注17)]の現象に配慮し、尚庄村西部の9自然村を集めて新村を建設する構想で、12月初旬に上級政府から許可された。2010年1月に「尚庄新村開発基本計画」が発表された。その計画はこれまでの自然村（各自が住宅や居住環境を整備）と異なり、まず新村全体の基本計画があり、それにもとづき住宅や施設の配置、設計など居住環境整備が行われるという特徴がある。

また、計画事業の資金保障については、郷政府による新農村建設の専用資金以外に、不動産開発企業が投資することや新村の計画用地のなかに商業施設や市場流通が計画されている高級

注17）『城中村』は、農村の都市化の過程で農地の全部あるいは大半が収用され、農民が居住民として元の村落に居住する地区をさす。中国の土地制度および文化の背景に、都市化の急速な発展過程から現れた新たな都市化問題である。

表2-2　「尚庄新村」集落再整備事業の実施上の出来た事

「尚庄新村」集落再整備事業の実施の概要	
2009.11.9	河南省省委、河南省人民政府による豫発（2009）28号文書一『中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見』
2009.11.19	三里河郷政府事務室から郷政府責任人へ、『三里郷尚庄村新農村建設初歩方案報告』を提出
2009.11.30	三里河郷人民政府から確山県政府へ、郷政府第139号文書『三里河郷実施尚庄村新農村建設方案の報告』
2009.12初	確山県政府が「尚庄新村」集落再整備事業を許可
2009.12初	郷政府は「尚庄新村」集落再整備事業「建設指揮部」を設立
2009.12末	郷政府は河南省懿丰置地有限公司を事業開発建設者に指定
2009.12末	新村建設用地のため、李庄の全部と西張庄の部分土地が収用され、村民小組を単位として、『徴地補償安置協議書』を結んだ。さらに、土地がなくなった農民の戸籍が「非農戸」に転換された。
2009.12 ～2010.1	新村建設のための土地の収用補償金について、河南省懿丰置地有限公司が前期資金1040万元（約1.7億円）を立て替えて、協議締結した住民に補償金を交付
2010.1	三里河郷政府から確山県国土資源管理局へ、尚庄新村用地種類の変更申請 確山県国土資源管理局から三里河郷政府へ、新村用地が「二類居住用地」にすることを承認
2010.1.31	三里河郷政府による『確山県三里河郷尚庄新村開発基本計画』
2010.3	建設者として河南省懿丰置地有限公司は尚庄新村建設詳細計画を確定
2010.3.6	「尚庄新村」一期工事が開始
2010.6	確山県都市計画を制定、「尚庄新村」が重点的に建設すべき新型農村住宅社区として位置づけ
2010 ～2013.1	工場、学校建設と都市開発のため、米庄、小韓庄、山坂、西張庄、楊庄と『徴地補償安置協議書』を締結しさらに、戸籍の転換が完了
2010.3 ～2013	土地の収用作業と伴に、代替補償住宅の提供が進んで、李庄、西張、米庄など協議できた集落を単位として代替補償住宅の数量を建設指揮部に報告
2012.4	「尚庄新村」一期の主体工事が完了
2012.4	「尚庄新村」二期の市場流通が計画されている高級商品房の工事が開始
2012.6	資金不足で商品房の工事を中断、郷政府と開発業者との二期建設協議を中止
2012.6.5	河南省省長が「尚庄新村」に視察、建設指揮部による『秀水尚城新型農村社区建設情況報告』
2012.6.5	『秀水尚城新型農村社区建設情況報告』より「尚庄新村」を「秀水尚城」に改名
2012.9	新村の公共施設として「尚城億达双語学校」が竣工し、新入生を募集開始。
2012.10	新村の一期工事が全部竣工
2012.10.30	代替補償住宅の配分作業が開始。
2013.9	郷政府が工事金を納付し、開発業者から政府へ、住宅引き渡しが全部完了
2013.9	各住戸によって内装工事、入居が開始
2013.9.26	郷政府は新村整備が完了したことを発表

□ 事業実施上特に重要な出来事

商品房[注18)]を建設し、販売の収益を新農村建設事業を補填する予定がある。

さらに、計画を遂行するために、三里河郷政府は土地収用補償、住宅建設監理、住宅配分など新村建設に関する全般の業務を調整する「建設指揮部」を設立し、計画事業を重点的に遂行するため郷政府の郷長を総指揮に任命した。以上の事実から、事業の構想から基本計画の確立までを僅か二ヶ月のみで実施したことが分かる。

注18）1978年、改革開放政策が提出され、中国は計画経済体制から社会主義市場経済体制へと移行し、経済的には市場原理を導入している。市場で分譲されるマンションは、一般的にディベロッパーが政府より払い下げられた土地使用権を仕入れることで、制限を受けずに売買される。

土地収用補償協議段階　2009年11月末「三里河郷実施尚庄村新農村建設方案の報告」[70)]において土地の収用や代替補償住宅の提供に関わる措置がある。この中で、一畝（ムー）当たり2万元で土地を収用し、一戸あたり0.6ムーの代替宅地を提供し、旧住宅の取り壊しに係る費用は補償しないことが明記されている。さらに、代替宅地不要の場合、奨励金3万元（50万円）を一括交付することも記載されている。

70）三里河郷人民政府第139号文書発表,「三里河郷実施尚庄村新農村建設方案の報告」, 2009年11月30日公開

2009年12月より、新村建設用地のため、李庄の全てと西張庄の一部の土地が収用され、『徴地補償安置協議書』を締結し補償金を割当て、交付した。さらに農地を失った農民の戸籍を「非農戸」に転換させた。続いて2010年初めから2013年にかけ、工場、学校建設と都市開発の名目で、米庄、小韓庄、山坂庄、西張庄、楊庄、安庄の土地が相次いで収用された。現地調査によると、集落によって協議締結の時期が異なり、実際の補償額に差が生じている。

新村建設段階　土地の収用補償金として、河南省懿丰置地有限公司は1040万元（約1.7億円）を立て替え、2010年3月、開発業者として「尚庄新村」の一期工事に着工した。新村建設詳細計画の作成時、初期計画において移転させる予定であった孫老庄などの3つの集落と合意形成ができず、協議締結した戸数が315戸になり、計画上の440戸より3割減少した。また、建設開始時には、住戸型の需要量を正確に統計できておらず、建設しながら平面住戸型数を調整している現状がある（図2-9）。2012年4月、主体工事がほぼ完了した。同時点に、第二期の高級商品房の開発建設が始まったが、2012年6月から資金不足の問題で中断している。2012年6月、郷政府の報告により「尚庄新村」から「秀水尚城」に改名された。2012年末新村の一期工事が全

て竣工したが、行政の資金不足で工事費を納付できず、2013年9月になるまで政府への住宅引き渡しが完了しなかった。また、2012年9月、新村計画用地の西部に隣接しており、新村の付属公共施設として「尚城億达双語学校」が建成され、新入生の募集が始まっている。

新村入居段階　2012年10月、新村の工事が竣工した後、住宅配分の作業が始まった。まず、『徴地補償安置協議書』を締結した順に各集落の代表者が希望する区画を選択する。その後、各世帯が代替補償住宅入手の際の追加金を支払った時期の順番で、割り当てられた区画の中から、住宅を抽選する。しかし、資金不足のために建設された時期により住宅の質に差異があることについて、住民の多くが不満を抱えており、抽選段階で合意形成が困難であり、調査時点でも一部の集落と住戸は未だ協議中であった。2013年9月、各住戸が内装工事を行って、入居が始まった。同時に入居協議が成立した世帯の旧宅を取り壊した。同年10月、新村整備がほぼ完了したことが発表された。

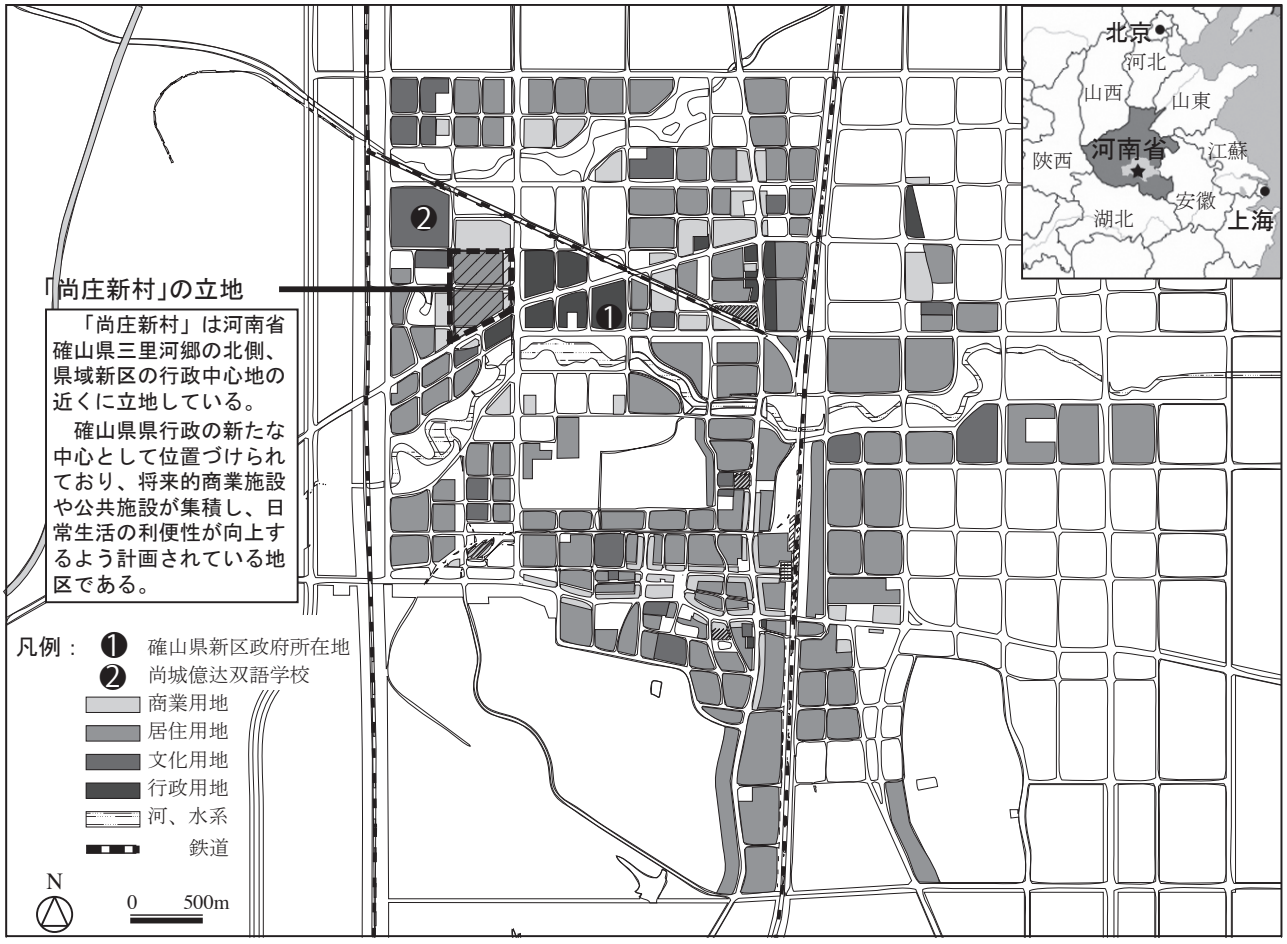
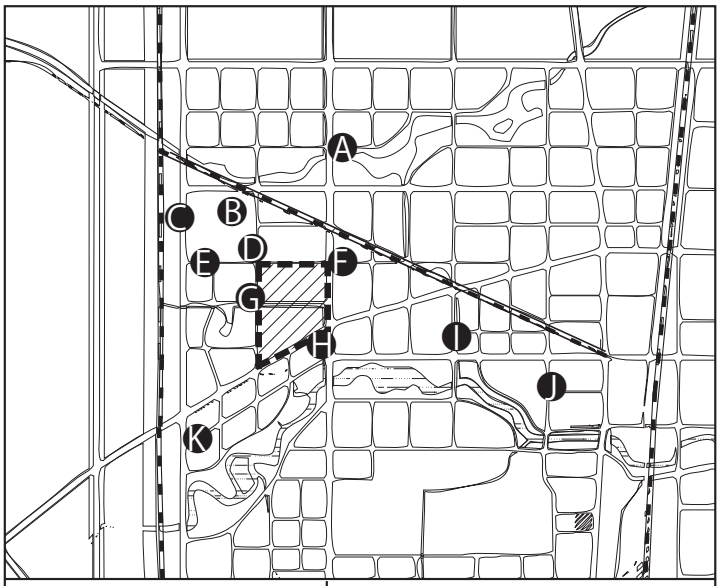


図2-7　確山県都市計画（-2030）と「尚庄新村」の立地

2-6-4 事業実施上の課題

以上の実施のプロセスを俯瞰した上で、本節では事業基本計画で設定した方針や目標をもとに、実施上の主な変更や達成状況を把握し、集落再整備計画手法における諸課題を考察する。

行政主導　「尚庄新村」は地方政府が主導して計画する新農村である。基本計画においては9自然村を集める予定であったが、住民の反対があり、6村との協議に留まっている。また、当初の計画案に含まれなかった2自然村が確山県都市開発のため、移転計画に追加された。確山県の都市計画によると、協議できていない3村も将来の都市開発の範囲に計画されており、今後これらの整備も進むと予想される（図2-7、図2-8）。また、先行の土地基盤整備の方針では集落整備による余剰地を農地に転換する予定であったが、整備対象となる集落の所在地す



「尚庄新村」基本計画によると９つの集落を集約する予定がある。調査時点の協議締結状況：	「尚庄新村」マスタープランの方針として、土地の集約と合理化の住宅、工場、公共施設の増加を図り、農民収入を上げると説明している。具体的には以下の4つの計画内容にまとめられる。
A 孫老庄 ○　G 李　庄 ◉	
B 米　庄 ◉　H 安　庄 ●	
C 山坂庄 ◉　I 林子庄 ○	
D 小韓庄 ◉　J 三里店 ○	
E 楊　庄 ◉　K 肖　庄 ▲	
F 西張庄 ◉	
	1）居住環境の統一的計画
	2）土地の再整備計画
	3）新産業の育成計画
	4）資金、社会保障などの支援策

凡例：○基本計画に含まれるが協議が滞っている。
◉基本計画に含まれ協議済の集落
●基本計画に含まれない協議済の集落
▲基本計画に含まれない協議中である集落

図2-8　「尚庄新村」基本計画の概要

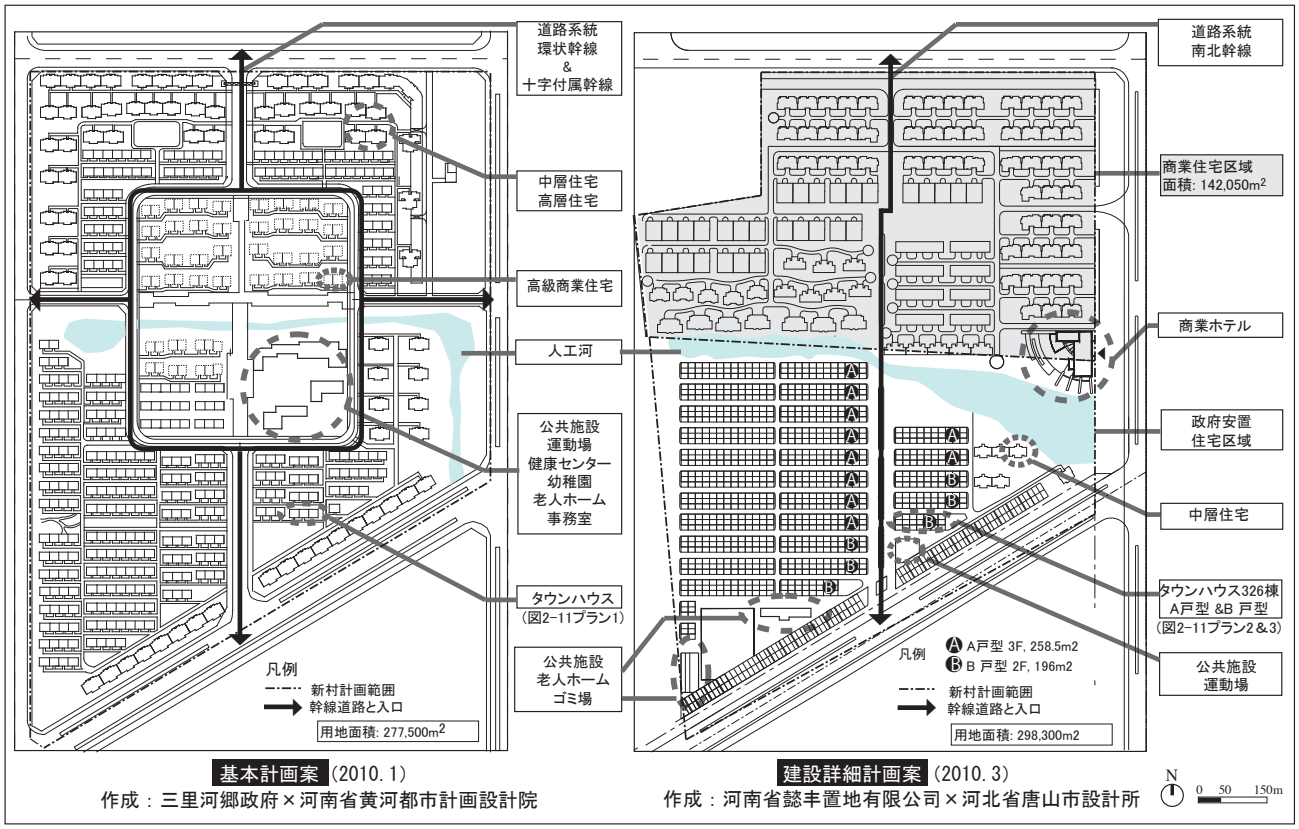


図2-9　「尚庄新村」計画平面図の変更

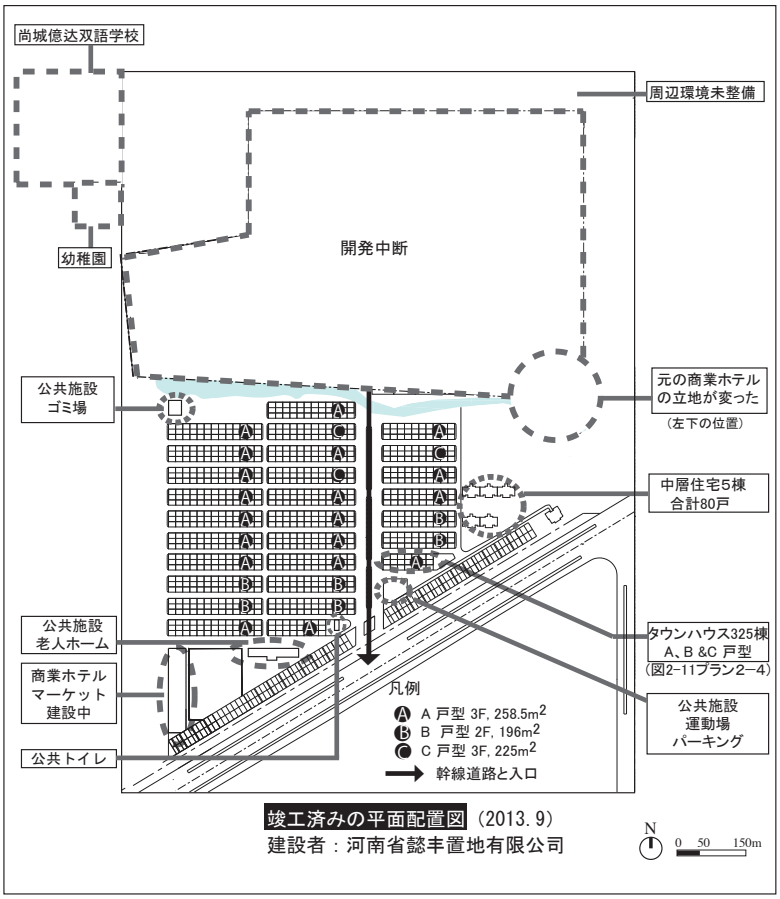


図2-10　「尚庄新村」の竣工平面図

■新村配置計画変遷の概要

（1）住戸数の変更

新村基本計画案では、低層住宅は一棟に5～7 住戸が連続している形式で、主に南方に集中している。計画上は低層住宅459戸、中層住宅676戸、高層住宅286戸、総計が1421戸となっている。また、低層住宅の中に、高級住宅78戸がある。

建設詳細計画の作成時、政府と開発業者との協議によって、対象農民向けの代替補償住宅は計画用地の南半部に集中、北半部には開発業者が商業住宅を開発することがある。しかし、資金の問題で、商業住宅の開発が中断される。

竣工した新村では、低層住宅は一棟に10～12 住戸が連続して、総計325戸、中層住宅が80戸になる。

（２）住戸型の変更（図2-11参照）

（３）公共施設の変更

基本計画案によって、新村の中心部には幼稚園・老人センター・オフィスなどの公共施設が配置され、公共建築区になっている。また、コミュニティ広場や運動公園も設けられ、中心地域を緑化することにより、新村住民と周辺住民の交流の場として、新村内活動の中心となるべく計画されている。

しかし、建設詳細計画図と最後竣工した平面によって、老人センターと運動公園だけができたが、幼稚園は新村外に移動した。さらに、建設段階に計画された商業施設は新村の西南部に変更する。

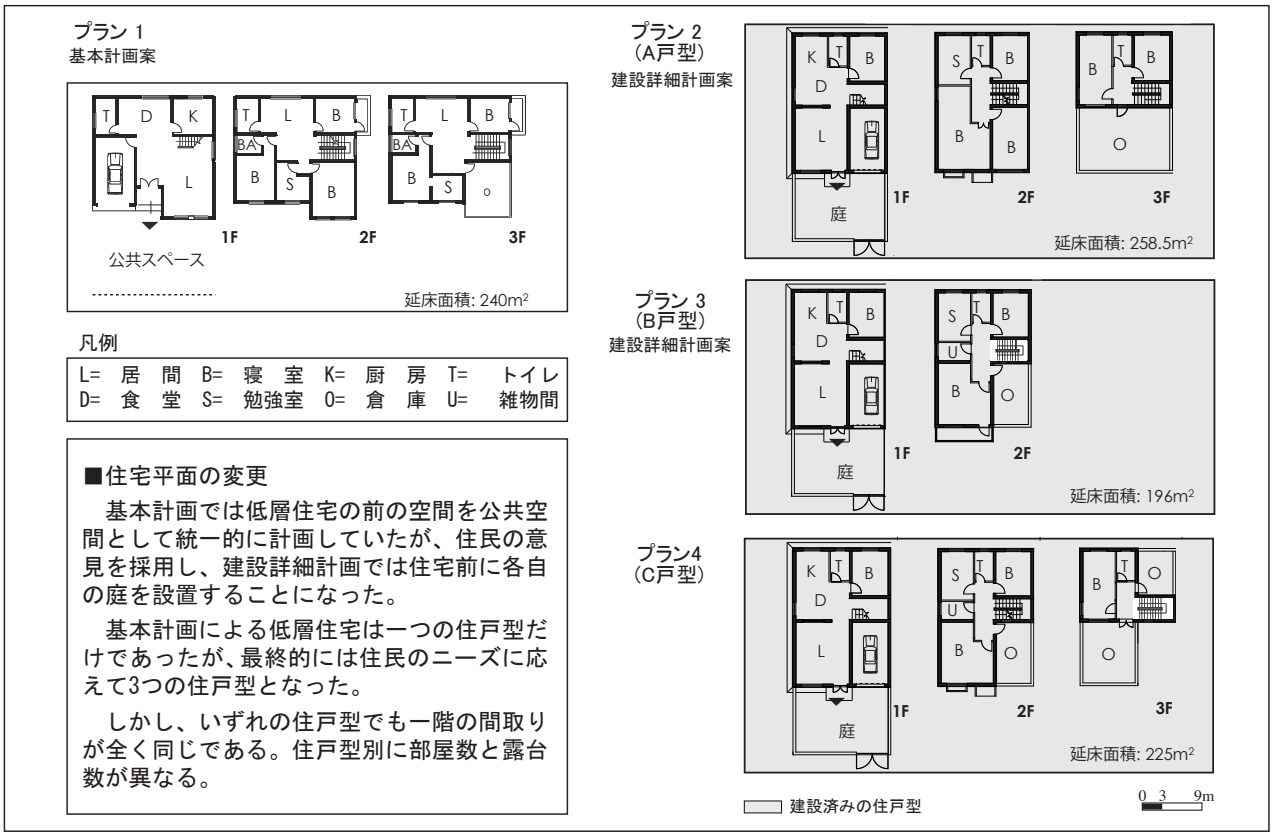


図2-11　住戸型平面の変遷

べてが確山県の都市計画区域に入ったため、都市の居住用地などに指定された。実際に、当初農地保留予定であった集落の農地も収用し、すべての対象農民の戸籍を「非農戸」に転換させた。さらに、2012年以後の資料によると、「尚庄新村」は河南省確山県三里河郷の北側、県域新区の中心部に位置している。農村の居住環境の改善を図る集落再整備事業が、都市開発の一部になると考えられる。

以上のように、新農村建設による集落再整備計画は中央政策に基づく地方行政主導による事業である。地域経済・社会・政治的資源をコントロールできる地方政府は新農村建設の直接主導者として、この契機に都市開発を推進し、短期間で物的建設、人口の集積が実現しているが、地域内における産業の発展やコミュニティの形成などは、長期的に検討すべきであり、住民との合意形成における課題も発生している。

開発マネジメント　「尚庄新村」は政府と企業が連携して建設するモデルを実施する新農村である。事業の主導者として郷政府が新農村建設を推進しているが、民間営利企業が実際の住

宅建設を手がける仕組みとなっている。企業の利益は中央からの建設補助金や地方政府と協議した商業開発の権利で保障される。しかし、「尚庄新村」の建設には、建設補助金の使途、経済的利益など多くの利害問題が絡んでおり、企業が工事を何度も中断している。さらに経済的利益が見込めないことから、地方政府と協議した商業開発の内容も中止した。

また、計画階段と建設実施階段における計画図の変更について、新村の基本計画は三里河政府が河南省黄河都市計画設計院に任せて作成されたが、実際の建設詳細計画は開発者として河南省懿丰置地有限公司が独自に河北省唐山市にある設計企業に任せて改めて作成した。建設主導と設計主体が異なり、計画図も変更されている。

以上より、政府が事業の全体計画を推進しているが、実際に建設の段階で企業独自の開発となっている。民間開発を導入した上で、もとの計画方針がどのように実現するのか課題となる。

2-7　おわりに

2-7-1　まとめ

本章では、中国における新農村建設の内容と理念を把握した上で、新農村建設による集落再整備の手法と特徴を明らかにした。さらに、対象事例における再整備事業の具体的な実施内容の調査・考察を通じて、中国の農村再整備計画手法における諸課題を以下にまとめる。

(1) 「新農村建設」は中国中央政府の重要な社会政策であり、国家支援の重点が農村地域へ移行する象徴である。各地方政府はこの契機に短期間で多くの試行村を設定し、さまざまな取り組みを集中的に展開している。物的環境整備だけではなく、社会制度や保障体制などの整備も推進されている。

(2) 「尚庄新村」は現行の「新農村建設」による「新築移転型」という手法で整備され、政府と企業が連携して建設するモデルを実施する新農村である。新村の基本計画として、主に居住環境の統一的計画、土地の再整備、新産業の育成計画、資金や社会保障などの支援策という4つの

内容が挙げられる。さらに、「尚庄新村」は主に農村、農民に対する保障的性格の強い政策であるが、住宅や土地の配給、生計補償の福祉的措置には複数の条件と厳格な制限がある。

(3) 基本計画による計画方針と生活再建実態を検証すると、事業実施上で様々な問題と課題が生じていることが分かる。まず、「尚庄新村」は行政主導の計画事業であり、2010年から3年間で計画内容をほぼ完成させる予定であったが、計画形成の段階において、行政の計画想定不足、実行段階では住民合意形成が困難であったため、実際には規模が縮小し、事業が長期化している。

次に、「尚庄新村」集落再整備事業は土地基盤整理と建物整備を同時に行う事業である。調査時点で、建物整備はほぼ完成したが、土地基盤整理は先行の基本計画内容との不整合、余剰地使途の不明確などの問題により進行が滞っている。また、政府が行政手段によりすべての対象集落の土地を収用し、土地合法化の手続きは完了した。しかし、現状では旧村の土地再整備が始まっておらず、一部の住民が収用された土地に留まり、不法占拠が問題となっている。さらに、政府は新村整備が完了したことを発表したが、事業計画と現状を検証すると、将来の住民の継続的な生活に関わる新産業の導入、周辺地域の整備など、重要な計画内容がまだ達成できていない。

(4) 集落再整備に伴う大規模な移転事業が実施されているため、住環境整備のみならず、失地農民の補償、持続的生業への転換など将来の住民の継続的な生活に関わる検討すべき課題が発生している。

2-7-2　集落整備事業実施における提言

地方政府が主導する「尚庄新村」の建設は都市開発の一部として推進されており、実際の住宅建設には民間企業独立開発の手法が導入されている。このような仕組みは事業実施上の計画内容の変更と、それに伴う問題が発生した主な原因の一つである。さらに、新村における産業や住民の基本的な生活基盤が不安定であり、行政による強制的手段なくしては今後の発展が見

込めない状況にある。集落再整備事業、特に公共計画事業においては、行政主導責任の所在、一貫性のある計画方針が求められるが、新村における生活の質の向上と持続的な居住を実現させるためには、行政の強制力に頼らず、住民の自主的なコミュニティ形成の可能性についても検討する必要がある。

さらに、農村集落再編は各地方における計画・設計者にとって未経験の課題が多い。農村特有の住宅や生業空間の基礎が踏まえられておらず、都市部の住宅地・平面計画をそのまま取り入れるプランニングとなっている。農村における住宅地計画に係る人材育成も重要な課題である。

2-7-3　今後の課題

新村は物的環境整備を通じて、都市並みの住環境が目指されており、伝統的な農村空間は大きく変化することが予想される。新村において今後、継続的な生活が可能なのか実証する必要がある。また、「尚庄新村」のように、「新農村建設」における集落の再整備により農民の多くは、生活拠点移動や生業転換を迫られることとなる。物的環境の変化だけではなく、伝統的農村住宅において培われてきた生活様式の変容や、生活圏の再構築による社会組織のあり方も重視すべきである。これらは今後の課題として、経年変化も見据えたさらなる詳細な調査を加えて次の章節で検討する。

第3章 「新農村建設」による再編直前の農村居住の実態

3-1 はじめに

本章では、中国の「新農村建設」のもと、2009年に計画された中国河南省にあるモデル村である「尚庄新村」の事例を取り上げる。そして再編予定のある自然村における農村住宅の空間構成を把握した上で、住宅機能の変容と利用実態の分析を通じ、再編直前の農村居住の実態と特徴、および空間利用上の課題を明らかにすることを目的とする。

中国では、高度経済成長に伴い生じている農工間格差や都市と農村の生活水準の格差をいかに解消するのかが、大きな課題となっている。その対策として、2005年より「新農村建設」政策が中国全土で展開されている。これは、集落再整備計画による物理的環境整備を通じて、農村部の居住環境の改善を図る試みである。特に「移転新築型」[注19)]により農村住宅社区[注20)]が数多く生み出され、伝統的な集落単位から都市部のような社区単位に編成されるなど、農村空間は大きく変容しており、それに伴うライフスタイルの変化が予想できる。

3-2 研究方法

3-2-1 問題意識

「新農村建設」のもとで、住宅計画という観点から、農村居住環境の改善が重視され始め、農村住宅計画上の提案に関わる複数の研究がみられる[72)]。例えば、方[73)]は、2006年新農村住宅設計競技での優秀作品を分析対象として、新農村住宅の設計において重視すべきという視点を提示した。徐ら[74)]は中国関中地区における持続可能な農村タウンハウスとして、土地集約という目標を達成するため、住宅前の共用オープンスペースを設計することで、面積の大きい農村住宅の庭に代えるなどの提案をしている。しかし、「新農村建設」による農村集落の再整備は、多くが事業実施中の段階にあり、地域によって異なる実施内容や、事業による住民生活への影響について十分な把握・検証をした上での提案には至っていない。

また、中国農村住宅に関する研究には膨大な蓄積がある。劉敦禎[75)]は、漢族の住宅を中心として、地域別に住宅空間構成の

注19）集落再整備の手法の一つである。「移転新築型」（中国語：『移地新建型』）とは全く新たな場所に新村を建設し、旧村の住民を新村に移転させる。旧村の土地は使用権が住民から政府へ移り、政府による用途転換が可能となる。詳細は第2章第3節に参照。

注20）社区とは、英語の[community]を中国語に訳したもので、「生活共同体」である。1980年代後期、中国政府は都市部における社区を基盤にして社会福祉・社会保障サービスの供給を展開してきた。2007年、「新農村建設」のもと、農村部において都市社区並みの居住環境の形成を目指す農村社区建設を導入し、全国的に展開させている[71)]。

71）胡錦濤,中国共産党第十七次全国人民代表大会報告文書,2007年10月5日公開

72）安国輝,張二東,安蘊梅著,村庄建設規劃設計,中国農業出版社, 2009年11月

73）方明,新農村住宅設計初探,小城鎮建設,2007年第1期,pp.34-37

74）徐娅,新農村可持続建筑模式研究—関中地区新村住宅設計,西安建築科技大学学報（自然科学版）Vol.43 No.3,2011年6月,pp.427-432

75）劉敦禎著,田中淡訳,中国の住宅, 鹿島出版会, 1976年7月

類型をまとめ、その特徴と地域間の相互関係などを明らかにしている。本研究の調査地域に該当する中国河南省南部については、郭[76]の「豫南民居」がある。ここでは、伝統的な農村住宅空間構成の基本型、および『堂屋』など主要な室機能などが述べている。伝統的な農村住宅の基礎情報として大いに参考となるが、これらの研究では実際の利用状況や住民の生活状況については言及されていない。

住宅の空間構成や室機能に加えて利用状況に着目しているものについては、中国大連近郊農村住宅の居住様式と空間の使われ方を明らかにしているもの[77]や、伝統的四合院住宅の平面構成や住まい方、それらの変遷を分析しているもの[78,79]がある。なお、生活設備や生計の変化に着目し、農村住居の変容過程とその要因を分析しているもの[80]もある。これらの分析では、固有の室機能が融合した居室が出現した例や、他方で休閑室やダイニングの出現により、寝室や厨房の機能が単一化する事例などが紹介されている。変化の内容はもとの伝統的な空間構成の種類や地域によって異なっており、当該農村地域での具体的な変容をみる必要がある。

農村全般の変容としては、若年層を中心とした農業人口の流出、農業機械の導入による兼業化傾向が指摘されている[81]。また、都市化、近代化の影響により伝統的農村生活が既に大きく変容していることも言及されている[82]。「新農村建設」による再編直前の農村集落と住宅、住民の生活がどのような状況にあるのか、地域の特徴やこれまでの変容を含めて把握しておくことが重要である。

3-2-2　本章の位置づけ

前章では、「尚庄新村」の計画内容と再整備実態との検証を通じて、農民の多くが生活拠点移動や生業転換を迫られること、従前の農村住宅および集落が、新村では都市部の集合住宅に近い居住環境となることを明らかにした。ただし政策および計画上の分析に留まっているため、実際の住民生活よりそれらの変容過程と課題を検証する必要がある。

さらに、本研究は、中国「新農村建設」という背景のもと、再整備手法を典型的に示している対象地を取り上げ、集落再編前後における現地調査を経年的に実施し、環境移行の視点から

76）郭瑞民, 豫南民居, 東南大学出版社, 第一版, 2011年2月

77）野口孝博, 月舘敏栄, 西村伸也ら, 大連市近郊農村におけるカンを中心とする戸建て住宅の空間構成と住まい方―カンを中心とする中国東北部の北方居住様式に関する研究, 日本建築学会技術報告集(17), 2003年6月 pp. 385-390

78）周南, 青木正夫他, 中国における「非一明両暗」型住宅の平面構成及び住まい方に関する研究, 日本建築学会計画系論文集(518), 1999年4月 pp. 105-112

79）宗迅, 福川裕一, 中国洛陽市周辺衛坡村伝統四合院住宅における居住の変容と現状, 日本建築学会計画系論文集 77(675), 2012年5月, pp. 1103-1112

80）張磊, 片野博, 井上朝雄, 中国の農村住居における近代化の変容過程に関する研究―中国南京市江心洲鎮永定村第二村民小組を事例として, 日本建築学会計画系論文集(614), 2007年4月 pp. 145-152

81）白正盛, 対「空心村」問題的思考, 『新農村建設政策理論文集(第一版)』, 中国建築工業出版社, 2006年, pp. 135-138,

82）石原潤, 内陸中国の変貌―改革開放下の河南省鄭州市域, ナカニシヤ出版, 2003年, pp. 10-53

居住環境が変化する過程と課題を詳細に分析・解明し、現状の計画を検証の上、今後の具体的な施策に繋げていくものとして位置づけられる。そこで本章では、伝統的な農村住宅様式の特徴を把握した上で、現地調査を通じて再編直前の対象住宅における居住空間と利用の特徴と課題を分析する。

3-3　調査対象の概要

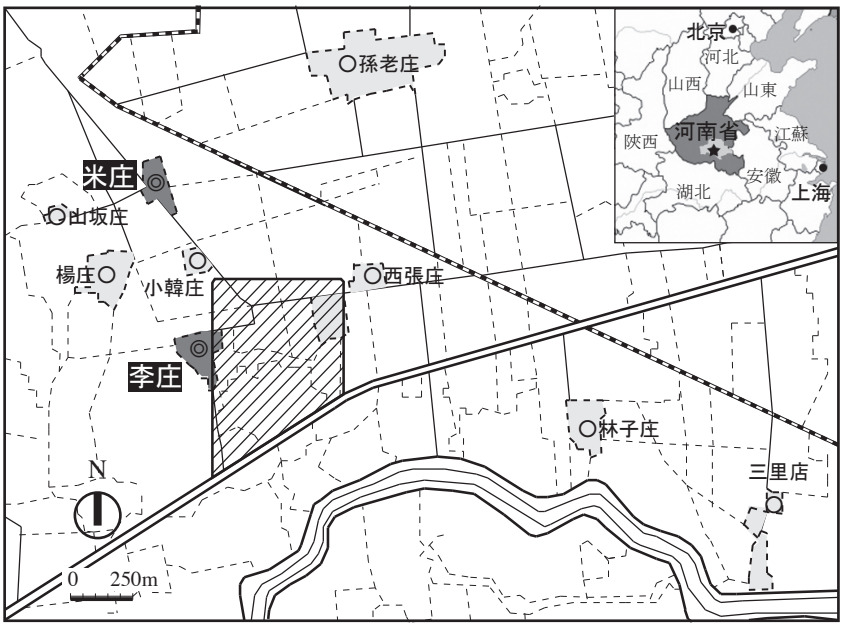
3-3-1 対象集落の配置

「尚庄新村」集落整備事業は2009年中国河南省の文書「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」[83)]によって計画され、重点的に建設すべき新型農村住宅社区として位置づけられている。新村は河南省確山県三里河郷の北側、県域新区の近くに立地しており、都市化過程のなかで『城中村』[注21)]と呼ばれる不均衡な現象を解消するため、「新農村建設」のもと、近くに分散している自然村の農民を集めて、新たな中心となる場所に建設される（図3-1）。これらの村では、麦作などの農業と出稼ぎが主な生業であったが、新村建設に際し、「李庄」と「西張庄」の2村は農地が新村建設用地のため回収され、生業転換がはかられる。その他の自然村では農地が維持され、農業を続けることが計画されていた[84)]。農地の有無は、移転前後の居住環境や住民の生活変化に影響を

83）河南省中共省政府,中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見，2009年3月

注21）中国都市発展過程において、スラムに類似するインフォーマルな都市空間が見られるようになってきている。このような区域は、もともと都市郊外における村であったが、都市の拡大により、村の一部分ないし全部が都市の市街化区域に囲まれ、形成されたもので、中国語では、『城中村』(都市の中の農村)と呼ばれる。

84）河南省確山県三里河郷政府,確山県三里河郷「尚庄新村」開発の基本計画,2010年



▨ 新村用地，　○再編される自然村　◎調査対象

図3-1　調査対象地の位置と「尚庄新村」の再編計画模式図

及ぼすことが予想できる。そこで農地回収の有無により調査地を選定し、調査協力の得られた「李庄」（農地回収有、全46戸）および「米庄」（農地回収無、全35戸）を調査対象とした（図3-2と図3-3）。また、この2村は第一期に新村へ移転する予定がある。

李庄の概要　李庄は三里河郷尚庄行政村の管轄下になる自然村の一つである。住宅が46軒、人口が166人である（2011年10月時点）。図面3-2のように、集落のなか、南北に通り抜けられる道2本があり、道の両側に住居が立ち並んでいる。集落住居の配置は二等辺三角形に近い路村形態[注22)]であり、築年数の

注22）住居がある場所に集中する村落形態を集村という。集村の種類のなか、道路に沿って、道の両側に住居が立ち並ぶ村落を路村という。街村のように商業が発達しておらず、住居の密度はやや低く、道路への依存は低い。2本以上の平行した道路沿いに路村が成立するものを複路村と言う[85)]。

85）矢嶋仁吉, 集落地理学, 古今書院, 1956年, pp. 106

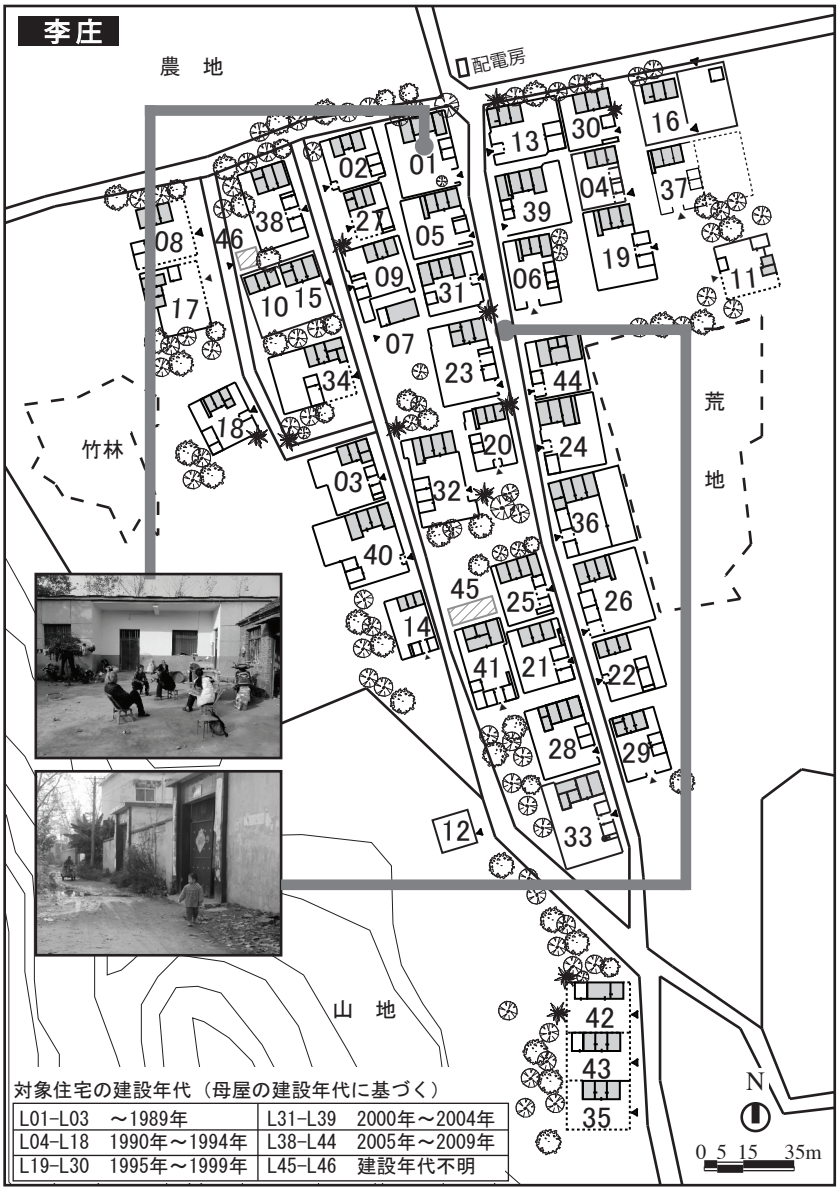


図3-2　李庄の集落配置図と対象住宅番号

長い住宅は殆ど北部に集中され、南ほど住宅の築年数が短いである。さらに、住居を建てる時には、植物を刈り取って、集落路地内の樹木が少なくて、集落周辺あるいは余地の樹木を残すようにしている。

また、農地と野菜畑は住居地の北部に隣接する。東側にはため池があり、住民はそこで生活用水をとることがある。

米庄の配置　米庄は李庄から北へほぼ1kmの位置にある。李庄と同じで、米庄も三里河郷尚庄行政村の範囲に所属している。住宅が35軒、人口が122人である（2011年10月時点）。図面3-3のように、『村村通公路』[注23)]は集落の中心部を通り抜け、集落全体を東西に分割した。また、『村村通公路』と直交し、西東に通り抜けられる道1本があり、集落をさらに南北分割した。築年数の長い住宅はほぼ東北部に集中され、西南ほど住宅の築年数が短い。さらに、これらの道が交差する部分が少し広くなり、広場の役割を果たしている。人々がよくここに集って賑わっている。

注23）『村村通公路』とは、2004年より中国で推進されたすべての農村地域に道路、電話、ネット通信を通す『村村通』プロジェクト内容の一つである。従来、農村には曲がりくねった土の道路しかなく、自動車が走りにくかった。これはすべての農村まで道路を敷設する取組みである。

写真3-1　米庄を通す『村村通公路』

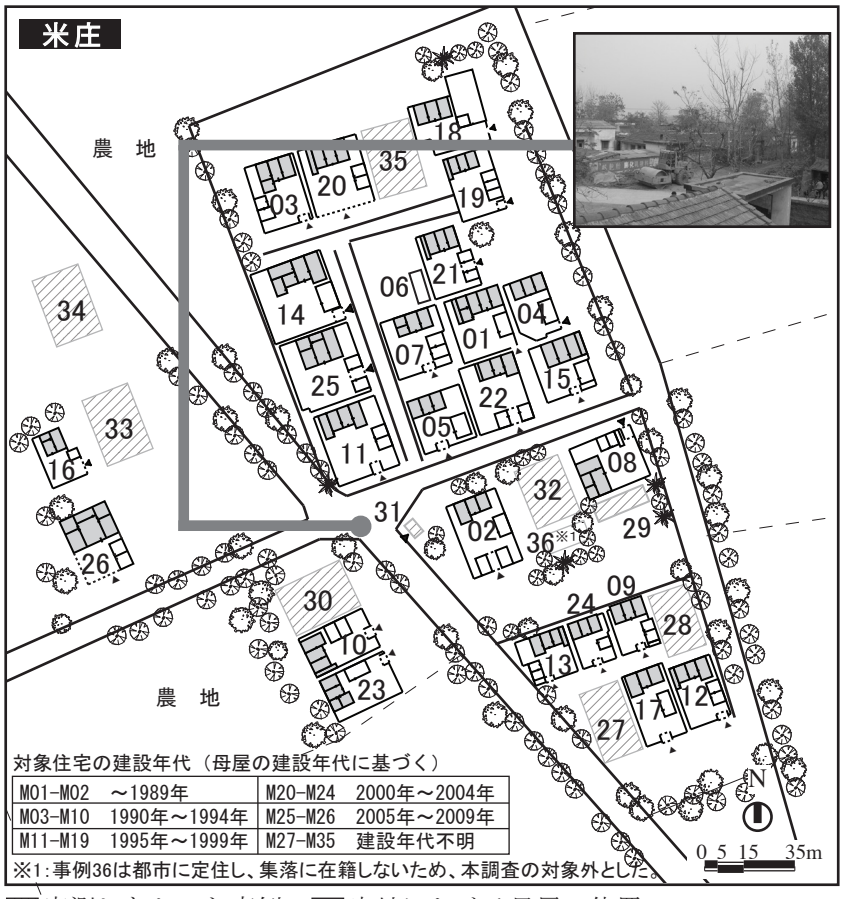


図3-3　米庄の集落配置図と対象住宅番号

また、集落の北側と東側は農地と野菜畑に囲まれている。集落のなか、住居と住居の間の路地に樹木が少ないが、集落の周辺と『村村通公路』の両側に植物が生い茂っている。

これらの２集落は、いずれも農地に近いほど住居の築年数が長い。これは、伝統的な集落が形成された際に、農地への依存が高かったためと考えられる。また、再編前の集落は統一的に計画・整備されなかったが、再編後は交通、生業などの諸因子により住居を意図的に規則的に並べている。さらに、集落内部では人の活動が頻繁に行われて、生活上の便宜のため、自然環境を集落が自発的に整備することもある(写真3-2～写真3-5)。

写真3-2 集落内の野菜畑と農地

写真3-3 集落内の小道

写真3-4 集落内住居の姿
(集落内部住居が自発で規則に並ばれる)

写真3-5 集落内道の姿
(道路・自然環境を自発的に整備)

写真3-6 農地での作業

写真3-7 家畜（鶏）を飼育

(写真は 2011 年 10 月、12 月、2012 年 10 月現地で筆者撮影)

3-3-2 年間を通した営農の実態

調査地において、農地は各自然村の村民小組に属し、1世帯の世帯員数に応じて均等に配分されている。一般的に1年間に二毛作が実施され、中秋節直後（新暦の9月頃）から翌年の端午節前後（6月）にかけ冬小麦、小麦を収穫してから中秋節（9月）まではトウモロコシが栽培されている。作付け、収穫と皮剥きは全て機械化されたため、一期につき1週間ほど農繁期があるが、年間95%は農閑期となり、農外就労する農家が多くなった。収穫物は、自家食用を確保した上で製粉工場あるいは小売業者に販売する。近年では、収穫物を全て売却し、自家用にも購入する世帯が、特に若い世代で増加している。さらに、各

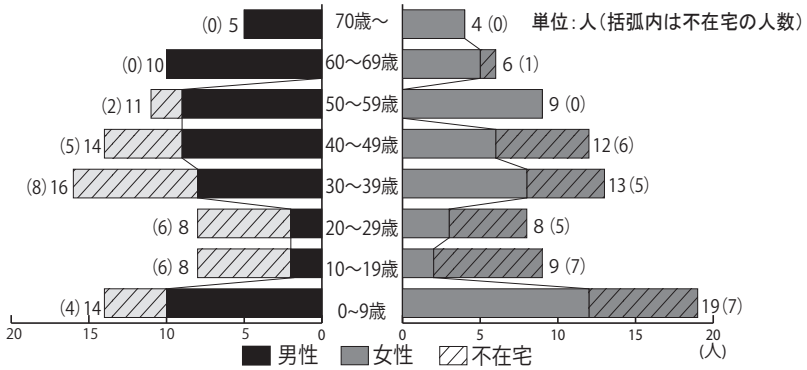


図3-4 李庄の人口構成と不在宅割合

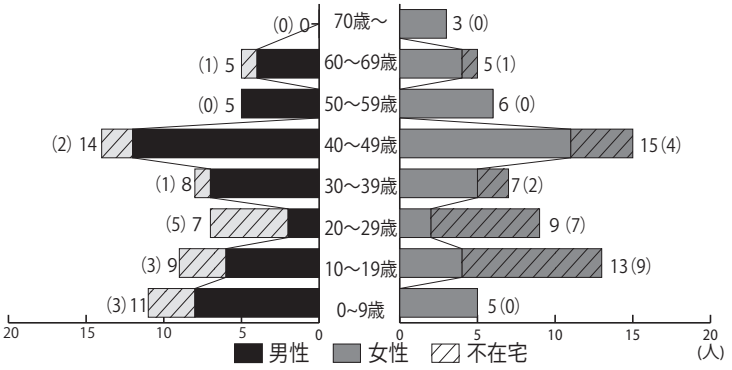


図3-5 米庄の人口構成と不在宅割合

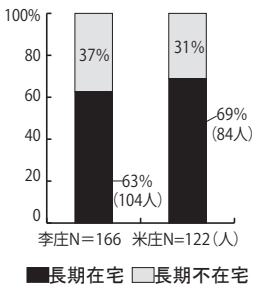


図3-6 在宅状況

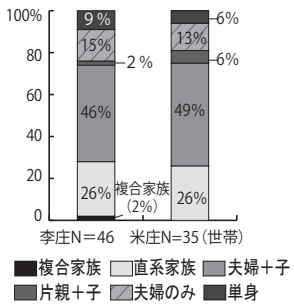


図3-7 家族構成

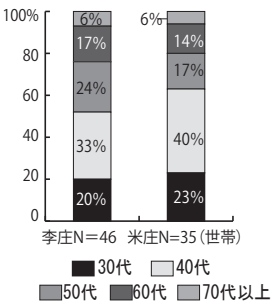


図3-8 世帯主年齢

住戸での豚、鶏、アヒルなどの家畜飼育が生業の一つとなっており、出荷もしていたが、2009年に「尚庄新村」の計画が発表されて以降、既に大半の世帯で家畜を手放している。新村に建設される住宅では家畜飼育ができないためである（写真3-6、写真3-7）。

また、営農に関わる集落人口の基本状況を図3-4～図3-8に示す。集落の人口について、李庄の人口は166人、米庄は122人である。長期在宅率（週一回以上帰宅人数の割合）は、李庄が63%（104人）、米庄が69%（84人）であり、不在宅人数は全体の約30%となる。年代別にみると、李庄と米庄とともに、10代、20代の不在宅率が最も高く、高齢になるほど在宅率が高くなる。長期に渡る農閑期が出現しているため、労働力人口が出稼ぎすることで、在宅率が低下することが要因の一つであると考えられる。また、10代になるとよりよい教育を受けるため、県域や市域の学校に入学し帰村の頻度が下がる傾向にある。家族構成については、「複合家族世帯」、「直系家族世帯」、「夫婦＋子」、「片親＋子」、「夫婦のみ」、「単身」がみられるが、そのうち、李庄と米庄とともに、核家族世帯（「夫婦＋子」だけでなく、「夫婦のみ」、「片親＋子」を含む）の割合が7割近くを占め（63%、68%）、核家族化の傾向がみられる。世帯主は30代～40代（李庄53%、米庄63%）に集中している。

3-4　再編前の住宅における空間構成の特徴

3-4-1 調査概要

再編前の住宅における空間構成の特徴を把握するため、調査対象地である李庄と米庄の全て住戸に対して、悉皆調査を実施した。調査方法は、住戸内の平面採取、家具配置・寸法の実測および室内展開図のスケッチ、写真撮影および各室の使われ方の聞き取りである。尚、調査期間は2011年3月27日～5月9日である。出稼ぎ等で調査時に空き家となっていた11戸（李庄2戸、米庄9戸）を除く計70戸の実測調査結果を分析する（章節末の附図参照）。

3-4-2 宅地内における主要構成要素の空間配置分析

実測調査の結果、宅地の平均面積は李庄で353.70㎡、米庄は

図3-9　河南省南部の農村住宅の伝統的空間様式
（参考文献より作成、写真は筆者撮影, 2011年3月）

285.03㎡ある。建設年代については、1990年代以前の住宅が5軒、1990年代後半に新築や改築をした事例が最も多く(21軒)、2005年以後に新築された住宅は9軒である。2009年の新村計画が発表されて以降、新築例はない。

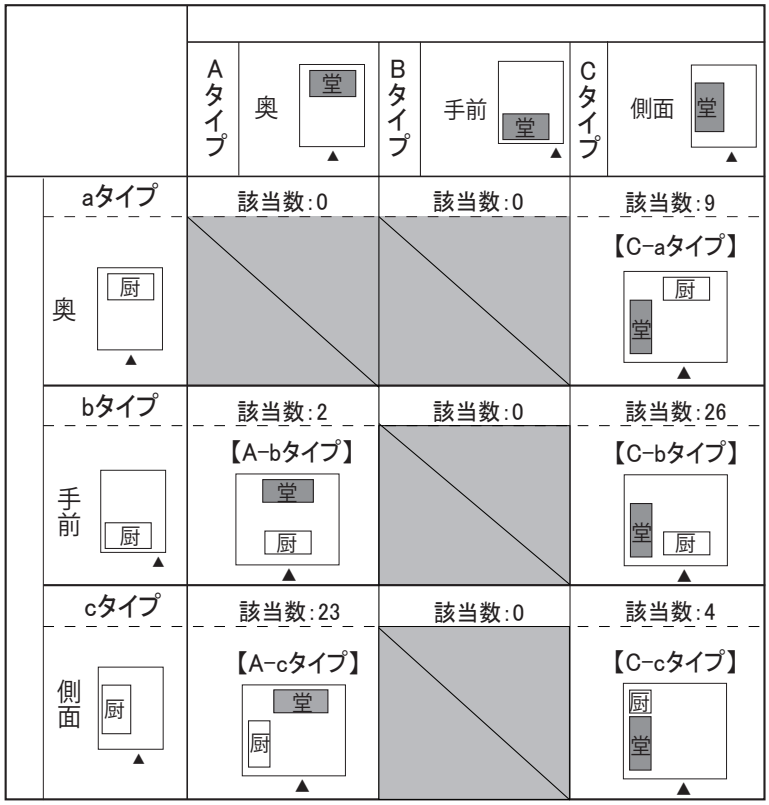


図3-10 建物配置による空間構成の分類

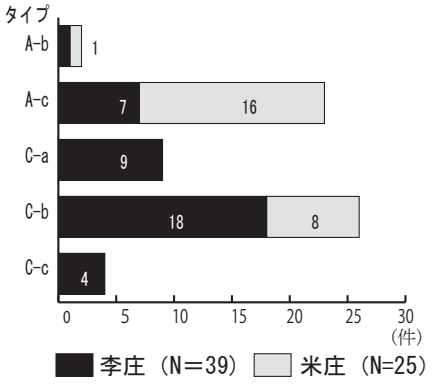


図3-11 空間構成タイプの分布

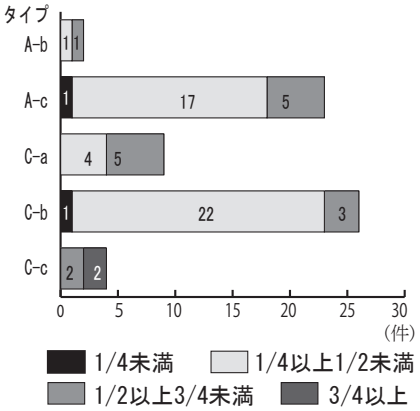


図3-12 宅地における庭面積の割合

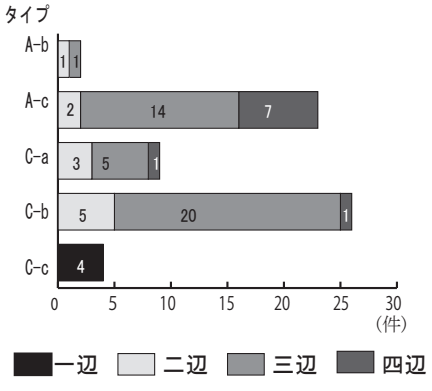


図3-13 宅地における建物の配置

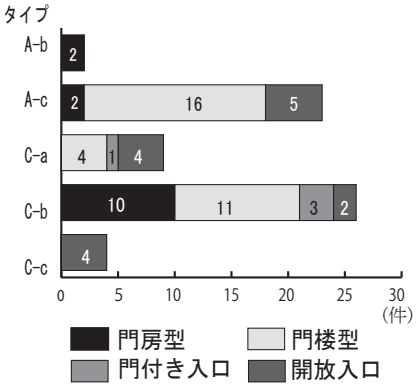


図3-14 入口の形態

当該地域の農村住宅を分析するに際し、図3-9に示す中国河南省南部の伝統的な農村住宅の基礎的住空間様式を参照した[86]。河南省南部の農村住宅は、主に「堂屋棟(母屋)」「廂房(付属屋)」「入口」の3つの建築要素で構成されている[86]。

基礎的住空間様式と同様、本対象事例においても「堂屋棟」、「廂房」、「入口」によって構成されているが、その位置関係は必ずしも基本型と一致しない。そこで、これら3要素の宅地内部における配置を分類する。廂房の機能のうち、家畜小屋は基礎を持たない簡易的な囲いによって設けられていることが多く、その数や位置は各住戸でばらつきが大きい。そこで、生活機能上で重要となる「厨房」を3要素の一つとする。

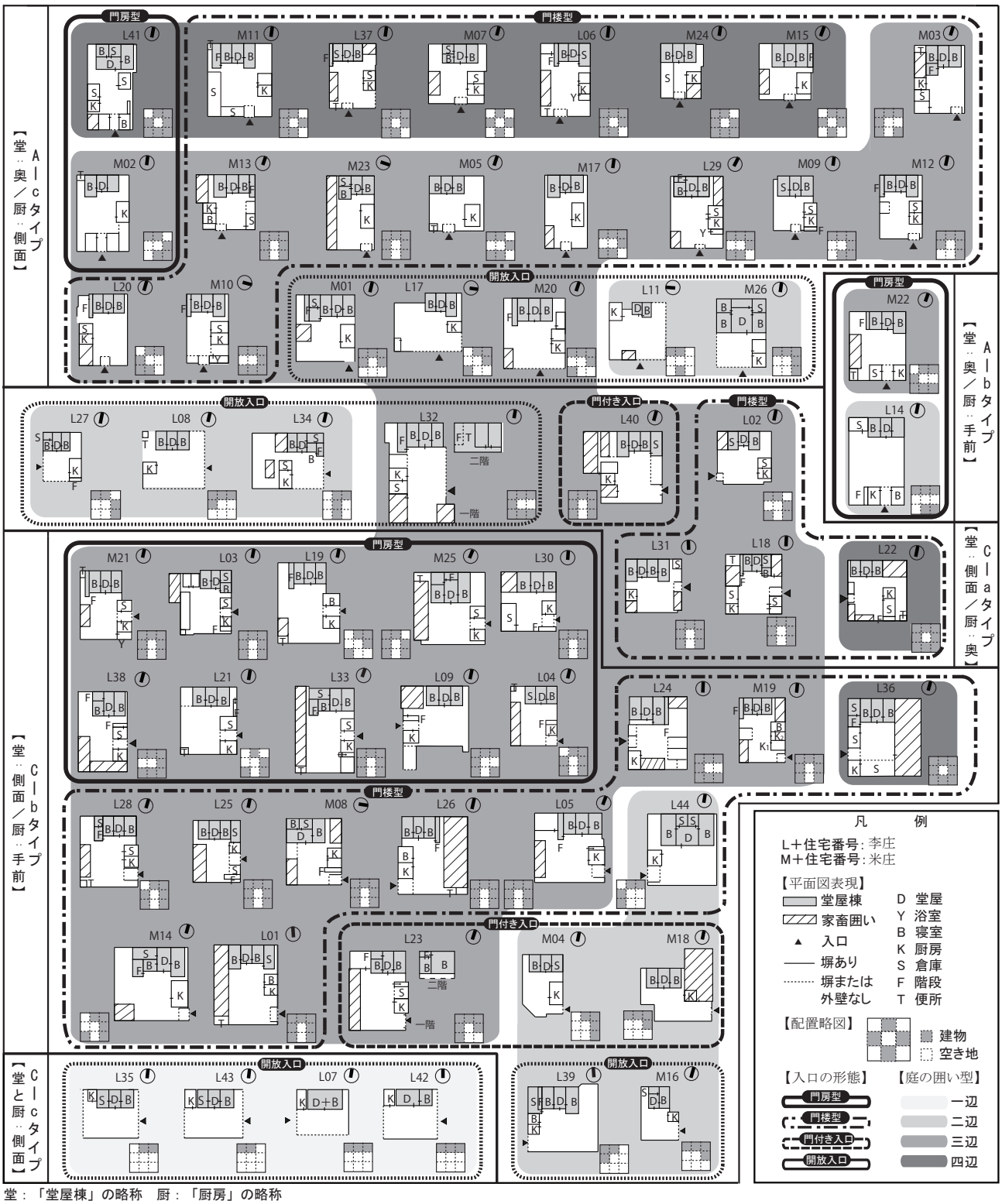
配置をみる基準点を入口に設定すると、堂屋棟と厨房が入口に対して「奥」、「手前」、「側面」に位置するものに分けられる。これを組み合わせると9つのタイプができる。対象事例をこのタイプで分類するが、隣接する2宅地が１つの厨房を共用しているL16・L15・L10(L:李庄＋住宅番号）、臨時住宅であるL12・M06(M:米庄＋住宅番号)、堂屋棟を厨房とするL13の合計6件については例外として分析の対象外とした。全70件のうち上記6件を除外した64件について分類すると、5つのタイプに当てはまる（図3-10）。

さらに特徴的な要素として、庭と建物の位置関係および入口の形態をみる。図3-9に示すように、中国では、東西南北の四辺のいずれかに、庭に向かう部屋が配置され、中庭が取り囲まれる合院が基本型である[87]。調査事例における庭の囲い型をみると、「一辺」、「二辺」、「三辺」、「四辺」の4通りに大別できる。このうち「三辺」が40事例（63%）と最も多くの割合を占める。入口の形態については、門のみに屋根をかけ独立空間ができる「門楼型」が31事例（49%）、入口脇の部屋と門に一連の屋根がかけられる「門房型」が14事例（22%）である。「門房型」で一体となる部屋の入口は、中庭側ではなく、門側に接する。その他、入口に大門のみを設け、屋根はかけない「門付き入口」が4事例(6%）、門が設けられない「開放入口」が15事例(23%）みられる（図3-9、図3-11〜図3-14）。

以下、それぞれのタイプについて調査結果より特徴を述べる（図3-15）。

86）郭瑞民,豫南民居,東南大学出版社,第一版,2011年2月

87）劉致平,中国居住建筑簡史—城市住宅园林,中国建築工業出版社,2000年9月



堂：「堂屋棟」の略称　厨：「厨房」の略称

図 3-15　対象とした 64 事例における空間構成の分類　Scale=1:1800

【A-bタイプ（堂屋棟：奥／厨房：手前）】

李庄と米庄で1事例ずつ確認できる。いずれも、厨房が大門と一体になった「門房型」の入口形態である。堂屋棟と厨房が平行に配置され、その間が庭となる。事例M22は堂屋からみて

右側に豚小屋が配置されており、L14では同位置に豚小屋ではなく野菜畑が設けられている。

【A-cタイプ（堂屋棟：奥／厨房：側面）】

李庄で7事例、米庄で16事例確認できる。厨房が堂屋棟からみて左側に位置しているものが18事例あり、先述した河南省南部の基本型（図3）に比較的近い。また、北に堂屋棟で南入口となっている事例が19事例で、これも基本型と合致する。米庄の割合が多いが(14事例）、集落中心部に位置する道が東西に走り、各敷地の多くが南向きに構えられていることが影響していると考えられる。事例M10、M23のように、集落の西側の幹線道路よりもさらに離れて位置し、道路側の東入口となっている事例では、住棟配置を維持したまま敷地が東向きに構えられている。また、庭を「三辺」、「四辺」の建物で囲む平面構成が大半を占め、特に「四辺」が多い。入口の形態は、「開放入口」が5事例、以前の堂屋棟が「門房型」の大門に改修された事例L41、M02以外、その他16事例は「門楼型」である。

【C-aタイプ（堂屋棟：側面／厨房：奥）】

すべて李庄で9事例が確認できる。庭を「二辺」、「三辺」の建物で囲む平面構成の割合が多い。L27、L08は塀と大門が設けられていないが、庭にセメントが敷かれ境界ができている。L34は竹や木の枝を編んで作ったもの、L32はレンガが約50cm積まれた高さの垣根で敷地を囲んでいる。L40の宅地はレンガ垣で囲まれて、南東隅に大門だけを設置する。その他4事例は「門楼型」である。

【C-bタイプ（堂屋棟：側面／厨房：手前）】

最も多い26事例が該当する。堂屋棟と厨房の位置関係はA-cタイプと類似しているが、入口は堂屋の側面の方向に設けられる。接道条件より入口を南に設けられないが、堂屋棟は北に配置する構成であると考えられる。李庄が18事例と比較的多いが、李庄では集落の中央に2本の南北方向に走る道路があり、入口の向きが東または西に規定されている。M08は接道条件より唯一北入口となっており、堂屋棟を西側に配置している。「門房型」が他タイプよりも多くの割合を占めており、これも住棟の方位と接道条件より門を一体化した現象であると考えられる。また庭を「三辺」の建物で囲むものが多い。

【C-cタイプ（堂屋棟：側面／厨房：側面）】

すべて李庄で4事例が確認できる。堂屋棟に厨房が隣接して、敷地が狭いため庭を「一辺」の建物で囲んでおり、いずれも小規模な住宅となっている。さらに、L07、L35は門が設けられておらず、庭にセメントが敷かれる。L42とL43は堂屋棟の外部道路と隣接する側に竹や木の枝を編んで作った垣根を設けているが門は設置されていない。

3-5　室機能の変容分析

本節では、各構成要素の機能に着目する。「堂屋」、「寝室」、「厨房」などの基礎的構成要素である諸室の機能変容の実態と傾向を分析するが、物理的状況と実際の利用状況は異なっており、まずは実測調査より把握した家具配置や設備など物理的状況より諸室機能を読み取る（表3-1）。

3-5-1堂屋の機能変容

堂屋の伝統的な機能は、図3で示すように、接客や祭祀を行う主要な空間として位置づけられる[86)]。この機能を引き継いでいる点として、堂屋における祭祀用の『供机』（供物台）が、

86）郭瑞民, 豫南民居, 東南大学出版社, 第一版, 2011年2月

表 3-1　対象事例における主要機能変容の実態

	伝統的な機能	変容した機能	割合（64事例）
堂屋	【祭祀】:『供机』（供物台）を堂屋の中央の奥に置いて、祭祀空間としての機能を維持	【リビング】:ソファーなどの家具を導入し、堂屋のリビング化がみられる。 M22 L40 L01 L23 L33 L28 M01 M14 M19 M21 M25 L06 L20 L29 M02 M03 M09 M11 M15 M12 M20 M24 M26	23例（36%）
		【調理】:電気化料理器具の普及とともに、堂屋で調理できる。 L06 L11 L17 L29 L37 L41 M13 M17 M24 L01 L02 L09 L18 L21 L24 L26 L28 L32 L33 L34 L44 M01 M04 M18 M19 L07 L43	27例（42%）
		【食事】:食卓を堂屋に設置し、そこで食事をとることができる。 L06 L17 L37 L41 M02 M03 M05 M07 M11 M12 M13 M15 M20 M26 L43 L02 L18 L22 L31 L32 L34 L40 L01 L03 L05 L09 L19 L20 L21 L24 L25 L28 L30 L33 L38 L39 L44 M01 M04 M14 M16 M18 M19 M21 M25	45例（70%）
	割合　60事例（94%）		
寝室	【就寝】:ベッドの設置による就寝機能	【寛ぎ】:テレビ、エアコンなど電化製品を設置し、寛ぎ場所となる。 L14 M22 L35 L42 L06 L17 L20 L29 L32 L37 L41 M01 M02 M03 M05 M07 M09 M10 M11 M12 M13 M17 M20 M23 M24 M26 L40 L02 L08 L18 L22 L27 L34 L01 L03 L04 L09 L19 L21 L23 L24 L25 L26 L28 L30 L33 L36 L38 L39 L44 M04 M08 M16 M18 M19 M21 M25	57例（89%）
		【食事】:食卓を寝室に移動し、テレビを観覧などしながら食事できる。 L32 L37 L41 M02 M10 M11 M13 M17 M20 M24 L03 L21 L25 L28 L38 M04 M08 M18 M19 M21 L07 L42	22例（34%）
	割合　64事例（100%）		
厨房	【調理】:カマドでの調理を主とする	【食事】:ガスコロンの導入により、厨房内の煙が改善すると、食卓を設置し、食事ができる。 L37 M02 M03 M05 M07 M09 M10 M12 M13 M15 M23 M24 M26 L14 M22 L42 L43 L18 L22 L31 L32 L40 M01 L01 L05 L09 L19 L23 L24 L26 L30 L36 M08 M14 M25	35例（55%）
	割合　62事例（97%）		

凡例:　タイプA-b　タイプA-c　タイプC-a　タイプC-b　タイプC-c

全64対象住宅のうち、60件(94%)でみられる。

一方、堂屋にソファーを置いている事例が23件(36%) ある。事例M26は2009年に新築され、テレビやステレオ等の電化製品、応接家具、装飾品などが並べられ、供机はみられない。接客空間としての機能も引き継いでいるが、リビング化傾向として機能変容を捉えることができる。

また、調査地における一般的な空間構成として厨房は堂屋棟と分離することを述べたが、堂屋内に使用中の調理器具を27件(42%) で確認した。事例L44とL07は堂屋でのみ調理器具を有しており、その他では堂屋と厨房の双方に調理機能がある。炊飯器やレンジなどの電化製品により調理機能が堂屋へ進出していることが分かる。

さらに、堂屋に食卓を有している事例が45件で70%にのぼる。食事室としての機能を備えるようになったといえる。

3-5-2 寝室の機能変容

堂屋棟における堂屋以外の両側の部屋は、一般的に寝室とされている。農作業が多忙であった以前の生活では、日の出とともに起床し、日没後には休むため、寝室はベッドを用いた就寝機能が主であった。全ての事例において寝室にはベッドが置かれ、就寝機能をもつことは変わらない。しかし、更に別の機能が付加されている。

例えば、寝室にテレビを有している事例が57件 (89%)である。テレビを堂屋に置いている事例や、寝室と堂屋にそれぞれ置いている事例もある。さらに、事例L08、L17、L29、L33、L39、M08では寝室にパーソナルコンピューター(以下パソコン) を有している。電化製品による寛ぎ空間としての機能がみられる。

寝室に食卓を置いている事例も22件(34%)で、テレビをみながら食事をする団らんおよび食事機能が備わっている。

3-5-3 厨房の機能変容

厨房はカマドが設置され調理機能を有している。前述したように事例L07とL44は調理機能が堂屋に移っているが、その他の事例ではカマドが確認でき、またガスコンロを併用している例もある。

また、厨房に食卓を設置している事例が35件(55%)で、食事室としての機能もみられる。

3-5-4 その他の付属屋の機能変容

上述した主要機能以外にも付属屋の機能変容や増改築、床仕上げの変化もみられる。まず、付属屋の一部は家畜小屋として家畜飼育機能があったが、新村計画発表後、家畜を手放した農家が増えたことにより38件でその機能を失い、放置されている。また、厨房のある付属屋は2室で、1室が厨房、もう1室には食糧などが貯蔵されることが一般的であるが、14件で空き室となっており、貯蔵機能は冷蔵庫などの電化製品に代わっている。

第４節で分類した空間構成タイプの特徴と機能変容の関連をみると、C-cタイプに該当する事例はすべて小規模住宅で、伝統的な堂屋様式を保持し、堂屋のリビング化傾向はみられない。また、A-bタイプに該当する事例では、堂屋棟に調理や食事に関する家具や用具がみられない。厨房と並行に配置され、住棟間での移動が比較的不便であることが考えられる。A-cタイプ、C-aタイプ、C-bタイプでは堂屋棟と厨房の位置関係が類似し、タイプの差による顕著な特徴はみられない。また、住宅の建設年代との関連については、多くが1990年代以降に母屋の新築または改築をしていることもあり、平面プランや家具、電化製品の導入時期などに顕著な差はみられない。

3-6　再編直前の農村住宅の居住実態

3-6-1 調査の概要

前節までは、物理的側面から住宅の空間構成および機能変容の傾向をまとめたが、本章では、実際の諸室の利用状況から再編前の農村住宅における居住実態を分析する。

具体的な居住実態を把握するため、物理的状況に加え、第３節で述べた居住者の状況や生活スタイルとの関連を考慮する必要がある。そこで、全世帯の世帯成員の在宅状況を把握した上で、調査対象を抽出した[注24)]。なお、抽出に際しては、世帯状況と第５節で述べた機能変容を主要な基準とし、また第４節での空間構成タイプ、さらに村が李庄と米庄で偏りがないように考慮している。協力の得られた15世帯に対し、全世帯員(長期不在宅者と児童を除く計36人)より、住宅における一日の生活

注24)　現地調査により、当該集落の農家のうち、出稼ぎ、就学などによる「世帯成員の一部分が在宅」と「世帯成員の全員が在宅」に分けられる。そこで補表のとおり対象農家を抽出している。また、住宅の空間構成分類における該当数の割合は、「A-cタイプ」が4件、「A-bタイプ」が2件、「C-aタイプ」が1件、「C-bタイプ」が6件、「C-cタイプ」が2件となっている。

補表　聞き取り調査対象とした15事例

	対象事例	機能変容の状況 堂屋	寝室	厨房	分類
全員在宅	L07	○	○		Ⅰ
	L29	○	○		Ⅰ
	L42		○	○	Ⅱ
	M08		○	○	Ⅱ
	M23		○	○	Ⅱ
	M22	○	○	○	Ⅲ
部分在宅	L33	○	○		Ⅰ
	M21	○	○		Ⅰ
	L36		○	○	Ⅱ
	M10		○	○	Ⅱ
	L01	○	○	○	Ⅲ
	L14	○	○	○	Ⅲ
	L18	○	○	○	Ⅲ
	L23	○	○	○	Ⅲ
	L37	○	○	○	Ⅲ

分類Ⅰ:堂屋・寝室の機能変容
Ⅱ:厨房・寝室の機能変容
Ⅲ:堂屋・寝室・厨房の機能変容

について食事、就寝、接客、余暇などの行為とその場所、時間などについて平日と休日それぞれの内容を聞き取った。調査期間は2012年10月、12月、2013年1月である。

3-6-2 生活行為と諸室利用状況

住宅内での生活行為とそれらが行われる場所の関係をみる（図3-16）。まず、主な生活行為を「生活基本行為」、「家事的行為」、「余暇行為」に大別する。「生活基本行為」は、就寝・休憩、食事、洗面、歯磨きなど日常生活の基本に関わること、「家事的行為」は洗濯、炊事、掃除など家庭生活の基本運営、「余暇行為」はテレビ、会話など生活にゆとりや豊かさを持たすための行為とする。また、場所についてもこれまで分析要素としてきた「堂屋（廊下も含む）」、「寝室」、「厨房」、「庭」、

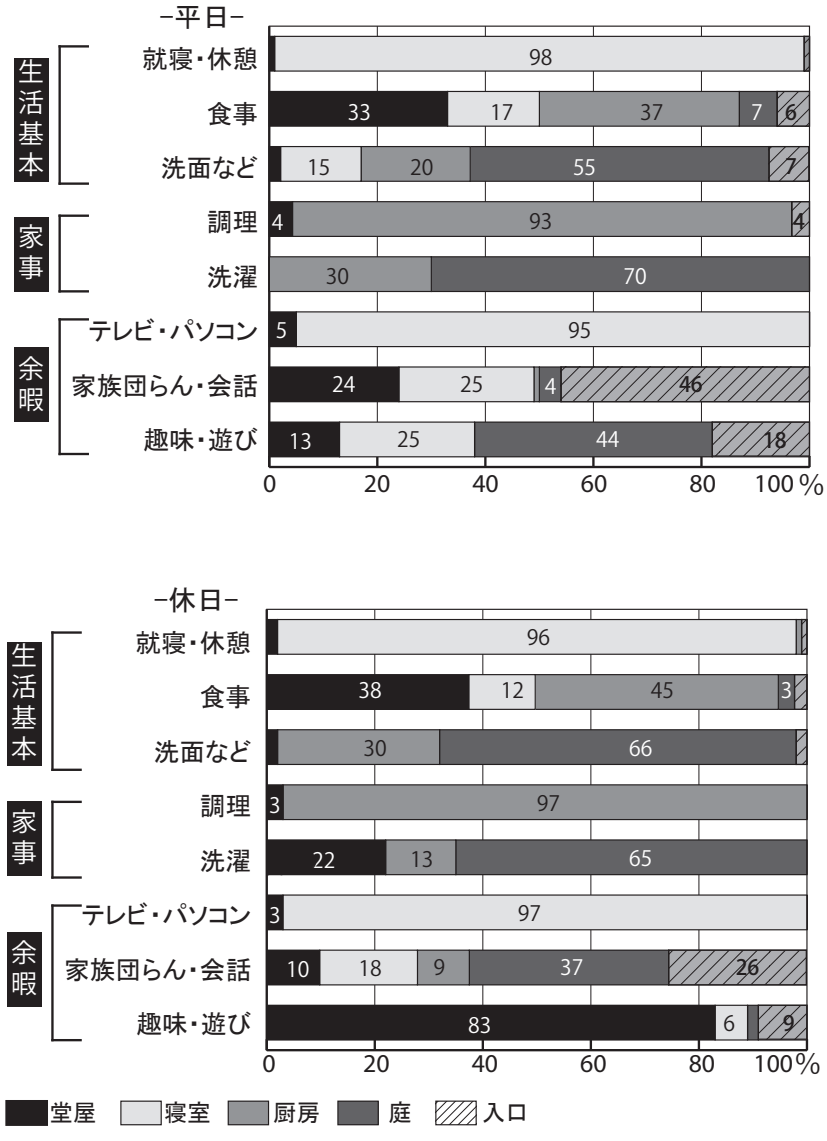


図3-16　平日（上）と休日（下）に行動別の室利用

「入口」に着目する。そこで、図3-16で示すように、「就寝・休憩」、「食事」、「洗面など」、「調理」、「洗濯」、「テレビ・パソコン」、「家族団らん・会話」、「趣味・遊び」の具体的な行為を抽出して、平日と休日の生活行為別の諸室利用状況を分析する。

生活基本行為　生活基本行為をみると、「就寝・休憩」は平日で98%、休日で96%が「寝室」で行われている。「食事」については、「厨房」（平日37%、休日45%）と「堂屋」（平日33%、休日38%）の割合が拮抗している。次いで「寝室」が17%、「庭」、「入口」でも少数ながらみられる。「洗面、足浴など」は、「庭」が最も多く(平日55%、休日66%)、次いで「厨房」となる(平日20%、休日30%)。また平日の場合は「寝室」で15%、「入口」で7%みられる。

家事的行為　家事的行為をみると、「調理」については平日で93%、休日には97%が「厨房」となる。前章で述べたように堂屋での調理も僅かながらみられるが、主に「厨房」が使用されていることが分かる。「洗濯」は、「庭」の利用率が最も高い(平日70%、休日65%)が、平日は30%が「厨房」、休日は22%が「堂屋」、13%が「厨房」となっている。現地調査によると、堂屋に洗濯機を収納することがよく見られ、休日堂屋前の「廊下」で洗濯機を使って洗濯することが多いためである。

余暇行為　余暇行為をみると、「テレビ(をみる）・パソコン（をする）」は、平日で95%、休日で97%が「寝室」で行われており、電化製品の置き場と固定関係がある。「家族団らん・会話」は、平日の場合、「入口」が46%、休日では「庭」が37%と最も割合が高い。聞き取りによると、平日には「入口」で家族以外の近隣住民との会話が多いが、休日には「庭」で家族成員との団らんが多い。室外空間の利用率が高いが、室内をみると、特に平日で「堂屋」や「寝室」の利用が25%前後となっている。「趣味・遊び」に関する活動は、平日の場合、44%が「庭」、25%が「寝室」で行われている。一方、休日には、「堂屋」の利用率が83%と高くなる。聞き取りによると、平日に行う趣味は主に個人的で、「庭」での裁縫や遊びなどが多いのに対して、休日は、「堂屋」にて客人を招きトランプをすることが多いためである。

3-6-3　事例にみる居住実態の分析

以上より生活行為と諸室利用の関係に一定の傾向を見出したが、より詳細な居住実態の特徴を具体的な事例を挙げて明確にする。ここでは、室機能の変容状況の種類と世帯成員の在宅状況の違いに着目する。(1)「堂屋・寝室の機能変容」の事例のうち、世帯成員の多数が常時在宅の事例L29、少数が常時在宅の事例M21（図3-17）、および(2)「厨房・寝室の機能変容」の事例のうち、平日と休日の在宅状況が一致する事例M23、異なる事例L36を取り上げる（図3-18）。

(1)　「堂屋・寝室の機能変容」と世帯成員の人数

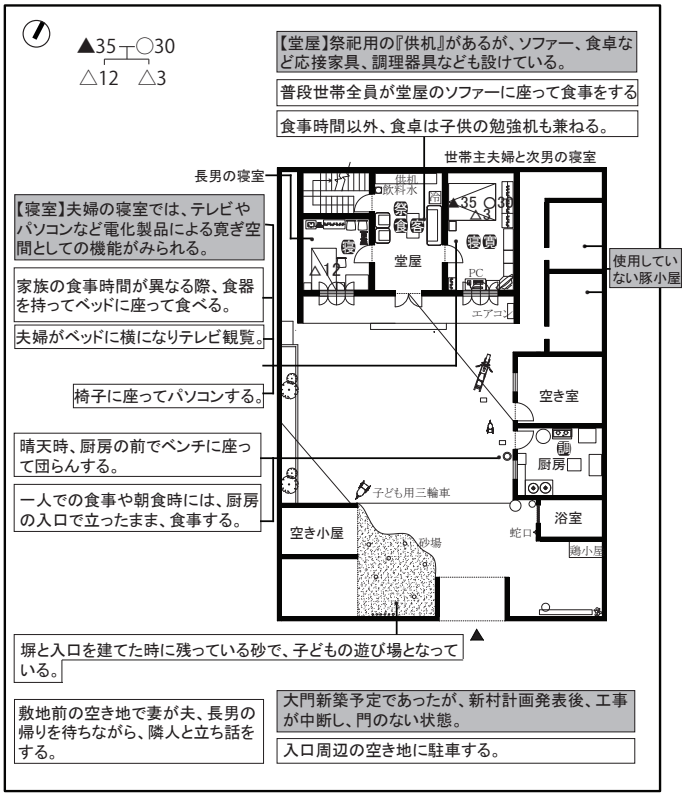
「事例L29」世帯成員の多数が常時在宅の事例

事例L29は、李庄の南側に位置し、住宅内構成要素は、南入口で北に堂屋を配する伝統的構成に近い(A-cタイプ）。機能変容を具体的にみると、堂屋の中に、祭祀用の『供机』があるが、ソファー、食卓などの家具も並べられ、『供机』の上に炊飯器やレンジなどの電化製品を置いている。堂屋棟の東側寝室ではテレビやパソコンが置かれ、寛ぎ空間としての機能がみられる。世帯構成は、30代の世帯主夫婦と10代の長男および3歳の次男の4人である。夫は個人経営者で、平日は、食事と就寝を除いて大半を住宅外で過ごす。妻は専業主婦で、農繁期には農作業もするが普段は家で子供2人の世話や家事をしている。つまり、4人のうち3人が常時在宅している。

諸室の利用状況をみると、夫婦と次男が堂屋棟の東側寝室、長男が西側寝室でそれぞれ就寝している。テレビを堂屋棟東側の夫婦の寝室に置き、日中には椅子に座って、夜はベッドに横になって鑑賞する。パソコンも所有しており、日中、妻や子供が椅子に座って使用する。冷房を設置したことから、夫婦の寝室は家族団らんや余暇時間を過ごす場となっている。接客は堂屋のソファーで行う。食事は全員が堂屋でとるが、仕事や学校の帰りが遅い場合、妻は寝室のベッドに座り、テレビ鑑賞しながら食することもある。また、夫が一人で在宅する際には、厨房で簡単に調理しそのまま食べることが多い。調理は主に厨房のカマドとガスコンロを併用するが、夜や雨の際、簡単な調理などには堂屋に置いている電気調理器を利用する。堂屋では食事時間以外に、食卓のそばに低い椅子を置き、子どもの勉強場

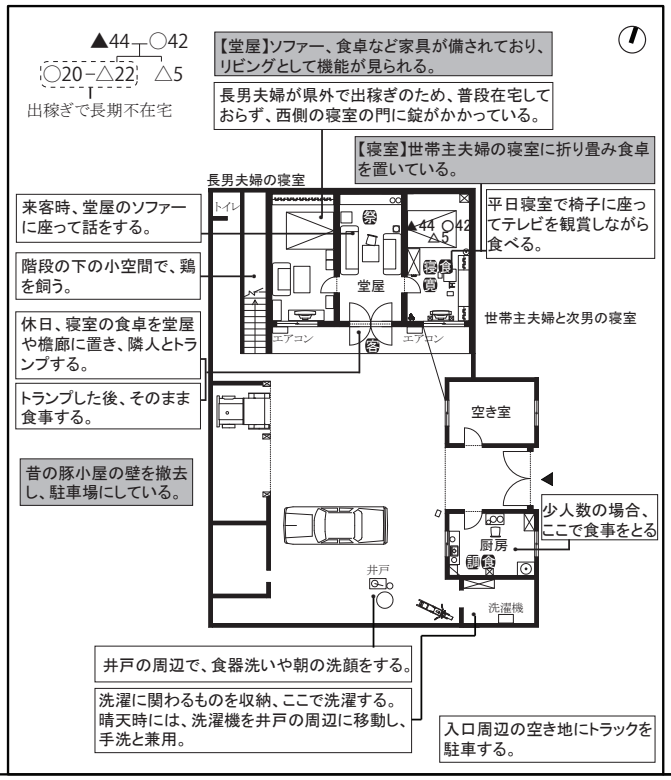
「事例L29」堂屋・寝室の機能変容［多数が常時在宅］

夫は個人経営、食事と就寝を除き、日中は集落外に滞在している。
妻は専業主婦で、普段は在宅し、子供の世話や家事をする。



「事例M21」堂屋・寝室の機能変容［少数が常時在宅］

世帯主の夫は運輸業に従事し、日中は不在宅。長男夫婦は長期間で出稼ぎため、
常時妻と次男の2人のみが在宅。



凡例：△番号：男性＋年齢　○番号：女性＋年齢　▲世帯主　利用の実態
寝 就寝　食 食事　調 調理　客 接客　寛 寛ぎ　祭 祭祀　機能の変容

図 3-13　事例にみる居住実態①　Scale=1:400

所として使用することもある。

「事例M21」　世帯成員の少数が常時在宅の事例

事例M21は米庄の北東に位置し、東入口で堂屋棟は北側に配している(C-bタイプ)。機能変容を具体的にみると、堂屋の奥には祭祀用の『供机』があり、仏像の両側には接客、食事用の茶碗や装飾品なども置いている。また、事例L29と同様に堂屋のリビング化傾向がみられ、東側寝室におけるテレビ、エアコンの設置より、寛ぎ空間としての機能も備わっている。加えて、東側の寝室に折り畳み食卓を置いているため、食事機能が寝室へ進出しているとみられる。

世帯構成は、40代の世帯主夫婦と20代の長男夫婦および5歳の次男の5人である。世帯主の夫は新村建設に関わり、建築材料を運輸する仕事に従事しているため、就寝を除いて集落外に滞在していることが多い。また、長男夫婦は長期間出稼ぎをしているため、世帯成員の約半数が常時不在である。

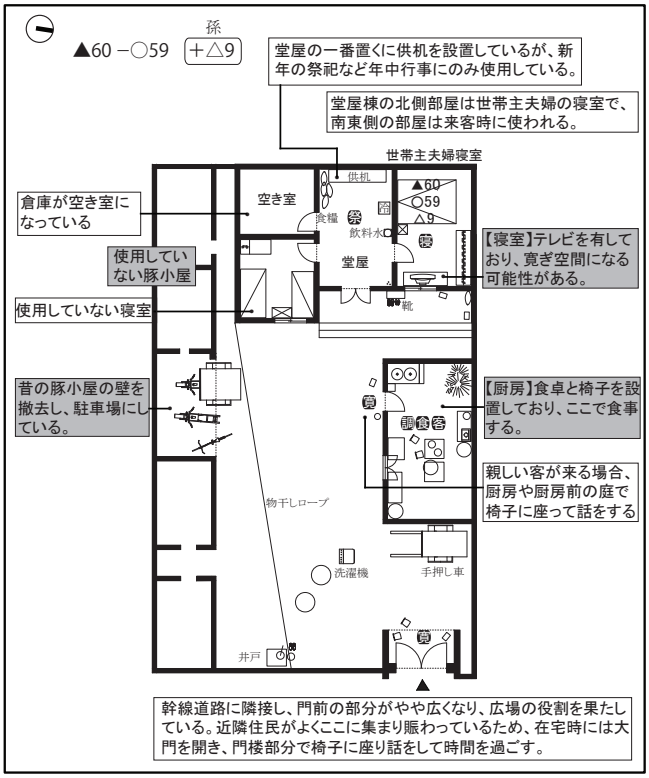
室利用状況をみると、世帯主夫婦と次男が東側寝室、長男夫婦が西側寝室を使用しているが、長男夫婦不在時には西側寝室に錠をかけている。食事は、堂屋と寝室にそれぞれ食卓を置いているが、少人数の食事の場合、寝室でテレビ鑑賞しながら食することが多い。調理は厨房で、週に一度ほどカマドを使い饅頭をつくる以外に、普段はガスコンロを使用する。朝食を厨房の調理台でとることもある。平日、妻は次男の就学に伴い電動自転車で学校まで送迎し、そのまま学校近くの食堂にてトランプや雑談で待ち時間を過ごす。休日は近隣住民を家に招き、寝室にある折りたたみ食卓を堂屋の廊下や庭に置いてトランプをし、そのまま食事をする。

以上の2事例より、両事例のいずれも兼業であり、堂屋のリビング化など現代化と機能の複合化がみられるが、物理的状況に対し、実際には常時在宅人数によって室利用は限定的となっていることが分かる。特に事例M21のように少人数の場合、食事機能が寝室へ拡張進出し、生活行為の大半が寝室に収束している。

(2)「厨房・寝室の機能変容」と世帯成員の在宅状況

「事例M23」厨房・寝室の機能変容［平日と休日が一致］

60代の世帯主夫婦の2人世帯だが、孫を生後間もない頃から預かる。
農業を主な生業とする。



「事例L36」厨房・寝室の機能変容［平日と休日で差異］

李庄の中で豚を飼う唯一の世帯で、農業と豚飼育を生業とする。
長女通学のため、平日妻と長女は県域で暮らし、休日だけ家に戻る。

凡例：△番号:男性＋年齢　○番号:女性＋年齢　▲世帯主
寝就寝 食食事 調調理 客接客 寛寛ぎ 祭祭祀
利用の実態
機能の変容

図 3-14　事例にみる居住実態②　Scale=1:400

「事例M23」平日と休日の在宅状況が一致する事例

事例M23は米庄の西側に位置し、集落中心部から幹線道路を隔てている。住宅の空間構成は、接道条件より東入口で西に堂屋棟を配している(A-cタイプ)。機能変容は堂屋にはみられず、厨房と寝室で確認できる。厨房には食卓と椅子を設置しており、食事室としての機能がみられる。また、寝室にはテレビがあり、寛ぎ空間になる可能性がある。

世帯構成は、60代の世帯主夫婦の2人世帯であるが、同じ集落に住んでいる長女夫婦（事例M32）は長期間出稼ぎをしているため、長男を生後間もない頃から預かっている。世帯生業は主に農業であり、平・休日問わず世帯成員が常時在宅する。

諸室の利用状況をみると、堂屋の奥に設置している『供机』は、新年の祭祀など年中行事の際に使用している。夫婦と孫は堂屋棟の北側の部屋で就寝している。寝室のテレビは、就寝前にのみ視聴する。堂屋棟の南西側の部屋は倉庫としているが、大部分の収穫物を売却し、自家用のものは堂屋にて保存するため、実際には空き部屋となっている。南東側の部屋は来客用として普段は使用していない。厨房では、3人が揃って食事をする。また、住宅が幹線道路に隣接し、近隣住民が集まり賑わっているため、在宅時には大門を開き、門楼部分にて椅子に座り話をして過ごす。親しい近隣や親戚の場合、厨房や厨房前の庭に招き入れることもある。

「事例L36」平日と休日の在宅状況が異なる事例

事例L36は李庄の中央部に位置している。西入口で堂屋は北側に配している(C-bタイプ)。機能変容は厨房と寝室で、事例M23と同様に、厨房には食事、寝室には寛ぎの機能がみられる。

世帯構成は、30代の世帯主夫婦と8歳の長女および3歳の長男の4人である。李庄の中で唯一、豚を飼育しており、2005年飼育規模の拡大のため、住宅の東側に豚小屋を増築した。家族4人は、主に豚の飼育と農業を専業としている。長女の就学のため、平日、妻と長女は県域の賃貸住宅に暮らし、休日集落に戻る。夫と長男は常時在宅している。このように平日と休日で在宅状況が異なる。

室利用状況をみると、妻と長女の在宅時、夫婦と長男が東側

寝室、長女が堂屋棟の西側寝室でそれぞれ就寝している。東側寝室はテレビ、エアコンなどによる寛ぎ空間としての機能がみられ、実際休日には家族の団らんや休息の場となっている。堂屋は祭祀のみの単一機能である。平日、在宅人数が少数となることもあり、仕事以外の来客はほとんどない。調理及び食事は厨房でとる。調理時、カマドではなく、自家発酵するメタンガスを使用している。厨房の前に雨除けの屋根を設け、休日は来客を招き、厨房の椅子を出して話をする。平日は夫と長男がそこで遊んだり休息したりすることもある。

以上の2事例より、いずれも専業農家で、堂屋は伝統的な機能のまま使用されており、厨房やその周りの庭などに生活行為が集まっていることが分かる。室利用の内容は、農業や飼育のための室利用を含めると比較的広範囲に広がるが、農業規模の縮小による空き室の出現や、L36のように子どもの就学にともなう在宅状況の変化により、平日と休日の余暇行為の室利用に差が生じている。

3-7　おわりに

3-7-1　まとめ

以上、再編直前の農村住宅における空間構成および諸室の機能変容と室利用から具体的な居住実態について分析を行った。本稿で明らかになった点を以下にまとめる。

(1) 当該地域において、再編前の住宅は河南省南部の伝統的な農村住宅の特徴を維持しており、「堂屋」と「廂房」、「入口」の基本的な構成要素から成る合院形式を基本としているが、その配置は多様化している。宅地における各住棟と入口との配置関係に着目すると5つに類型化でき、このうち河南省南部の基本型に比較的近いA-cタイプとC-bタイプが大半を占める。米庄と李庄における各タイプの頻度には差がみられるが、住棟配置の多様化の要因として、住棟の方位を重視することと、集落の接道条件の違いが考えられる。

(2) 宅地内の空間構成要素や平面配置は、伝統的な農村住宅と比較して大きな変化がみられないが、室内様式や家具

配置からは、室機能の変容が確認できる。堂屋は祭祀空間からリビングや食事室として、寝室は就寝の単一機能からテレビなどの普及により寛ぎ空間としての機能を持ち、また厨房もガスコンロによって通気の問題が改善したことにより食事室としても使用できるようになっている。

(3) 実際の室利用状況をみると、各要素の伝統的な機能や現代的な設えによる物理的状況にとらわれず、生活行為と室利用の関係は多岐に渡っている。なお、生活行為が室内のみならず、水を使用する家事的行為、余暇行為が庭や入口周辺の屋外空間にも広がっており、家事や近隣住民との交流の場として重要な役割を果たしている。

(4) 世帯構成やライフスタイルに着目すると、世帯成員の在宅状況の変化に合わせて室機能と利用状況に差がみられる。団らんや休息など家族が集まるのは、堂屋・寝室機能が変容した事例では寝室、厨房・寝室機能が変容した事例では厨房や厨房付近となっており、これは兼業・専業という生業形態とも関連がある。

3-7-2　これからの課題

再編前の農村住宅において、既に進行しつつある生業変化と生活様式の近代化の一端を住宅機能の変化や室利用状況から確認した。その結果、当該地域の特徴として、兼業や都市部別居に伴う在宅状況の差異により、物理的な室機能の複合化してきたことに対して実際の室利用が一致しない、もしくは限定的な使用となることが分かった。再編後の新村では、現在生じている空間と生活の不均衡を解決する空間計画が実現しているか否かについて、検証する必要がある。また、移転に伴う生活変化を考慮すると、屋外空間を含む家事や、近隣住民との交流や休息の場がいかに確保されるのか、さらには農地回収の有無により今回指摘した在宅状況や生業形態について一層差異が生じる可能性も高い。新村に建設されている居住空間について、住民生活やもとの居住空間の特徴を踏まえて課題を把握、検証し、より適切な再編のあり方を検討することを今後の課題として、次の章節で検討する。

第4章 再編前後の住宅における居住環境変容の特色

4-1 はじめに

これまでの章節において、再編前の農村住宅居住実態を対象として、空間構成や空間利用の多様化について明らかにしてきた。これらの多様な生活行為が、再編後の住宅や居住環境において確保されるのかどうかは、今後の検討課題である。さらに、調査結果からも明らかであるとおり、再編前の農村住宅においても生活の近代化と伝統的な空間の活用において、既に変化が起こっている。これらが新たな空間においてどのように解決されるのかについて、把握する必要がある。また、再編前の生活と再編後の空間に新たな問題が発生する可能性もある。

このように、再編前の住宅空間と住まいが適切に対応しているかどうかを前章で考察した上で、本章では、調査対象が移転する前後の変化に焦点をあて、変容の経過を振り返ることによって、再編前後の空間変容の特徴及び、住民らの日常生活や人間関係を含む居住環境の変化を分析し、集落再編事業における居住環境と社会生活の再構築について考察する。

4-2 研究方法

4-2-1 既往研究と本章の位置づけ

移転とは、町の住人、財産、基盤施設が他の位置で再建されるプロセスである。大規模な公共事業や自然災害等に伴う集落移転事業に関して多くの研究が成されている。例えば、2011年の東日本大震災ではこれまでにない規模での集団移転が計画され、集団移転を実施する際の様々な課題が顕在化した[88)]。建築計画学的な視点から既存の震災復興のプロセスを検討し、よりよい復興に向けた提言もみられる[89)]。また、ダム水没移転計画に伴う農地の補償や住宅の代替に関する議論も数多い[90,91)]。これらの研究は主に補償や支援といった物理的・経済的観点から計画提言や事業評価をしたものである。

しかし、集落移転に際しての生活再建においては、社会的観点からの考察も大きなテーマになる。例えば、自然災害による大規模な集団移転における移転パターンとそれぞれのメリット・デメリットの検討を通じ、環境適応、運営管理、文化継続といった側面からの課題を明らかにしたもの[92,93)]がみられる。

88）古河浩太郎、井家展明、長末亮,「東日本大震災と復興まちづくり-津波防災の観点から」,国立国会図書館調査と情報,No.724

89）澤田雅浩,震災復興プロセスから振り返るよりよい復興に向けた「計画」の位置づけ,長岡造形大学研究紀要,2012年4月,pp.64-68

90）陸海,中国におけるダム建設による非自発移住者の住宅建設に関する調査研究-その１段階性と特徴,日本建築学会計画系論文集No.588,2005年2月,pp.79-86,

91）陸海,中国におけるダム建設による非自発移住者の住宅建設に関する調査研究-その２典型設計に関する考察,日本建築学会計画系論文集No.594,2005年8月,pp.69-76

92）田中正人,集団移転事業による居住者の移転実態とその背景-新潟県中越地震における長岡市西谷地区および小高地区の事例,日本建築学会計画系論文集,No.665,2011年7月,pp.1251-1257,

93）陳海立,劉怡君,牧紀男,林春男,澤田雅浩,災害復興における集団移転と生活再建の課題-台湾モーラコット台風の「永久屋基地」の基礎分析を踏まえて,都市計画論文集,Vol.47(2012) No.3,pp.919-924

建築計画学の視点から、様々な移転事業と共に居住環境に対する評価をしているものも多い。例えば、呉ら[94]は、三峡ダム建設による移転前後の集落居住環境の変容を明らかにしながら、その問題点を検討したうえで、今後の地域整備においては、地域活力の再生が必要であることを指摘した。

「新農村建設」は、中国全土で推進されており、農村社会の再構築をめざそうとするものである[95]。それに伴い、多くの集落を変貌させると共に、8億人の農民に関わる行政的な集落再編につながっており、政策の効果および再編後の農村における居住環境について大きな関心を呼んでいる。周[96]、洪[97]は、「新農村建設」による新しい居住環境に対する満足度調査を通じて、農民の満足度に影響を及ぼす要素を整理し、新農村住宅の適応性に言及した。周[98]は持続可能な居住環境の問題に注目し、環境に配慮した住宅設計の提言をおこなった。しかし、これらの研究は新しい住宅や居住環境のみに着目しており、新旧の物理的環境の相違を解明しながら総合的に対比考察するものは見られない。そこで、旧環境において培われた生活はどのように新環境に移行するのか、また、新環境において伝統的な農家の生活がどのように変容するのかについて考察することを、本章の出発点とする。

以上の関連研究を踏まえて、本章では、「新農村建設」による再編前後の住宅平面の変容、およびそれに伴う移転前後における居住実態の特徴を分析し、「新農村建設」による農民生活の再構築の状況を明らかにすることを目的とする。

4-2-2 調査方法

再編前後における住宅の空間構成および利用上の特徴を比較分析するため、調査対象地とした李庄と米庄の全ての入居済み住戸に対し、移転前と移転後で同様な調査を実施した。移転後の調査は入居時期の違いのため2013年12月と2014年10月の2回調査を行ったが、調査時点の統一性を確保するために、本章では2014年10月前に入居済みの住戸のみを対象とし、2014年10月の調査より得られたデータを分析した（図4-1）。

さらに本章では、これまでの研究の成果をふまえながら、入居済みの住戸の事例を元に、①移転前後における住宅空間の基本様式の変化および世帯の移転実態を調査し、②家具や設備の

94）呉茵,谷口元,「三峡庫区移民村」への集団転居に伴う住民の生活の変化に関する研究-転居前後の住宅平面の変化と住民の評価について,日本建築学会計画系論文集No.626,2008年4月,pp.773-780

95）小林一穂、劉文静,『中国華北農村の再構築―山東省鄒平県における「新農村建設」』,御茶の水書房,2011年11月

96）周鑫, 満足度調査を基づき新農村居住環境に対する評価-北京房山区モデル村を対象として（中国語：基于問券調査的新農村居住環境満意度評価-以房山区試点村為例）,首都師範大学学報（自然科学版）Vol.32,2011年01期

97）洪光容,農村居住環境調査と宜居性建設（中国語：農村居住環境調査及宜居性建設）,山西建築,2013年18期

98）周志偉,新農村居住環境建設に関する九つの環境問題（中国語：新農村居住環境建設的九個生態問題思考）,緑色科技,2013年11期

配置による空間機能に注目して、移転前後における空間機能の変容実態を分析した。その結果に基づき、③各世帯の生活変容の状況をふまえ、移転後の居住環境における課題を整理した。

4-3 移転の状況

4-3-1　移転に関する基本情報

再編直前（2012年10月時点）に、李庄には46世帯、総計166人が、米庄は35世帯、計122人が住んでいた。このうち、李庄の長期在宅人数は104人（総人数割合62.7%）、米庄は84人（総人数割合68.9%）であった。

図4-1、図4-2に示すように、新村入居の状況について、2014年10月の調査時点で、李庄では40世帯（世帯成員数163人）、米庄では26世帯（世帯成員数109人）、新村に入居済みであることが分かった。しかしながら、調査時点で米庄の旧住宅の取り壊しはまだ始まっておらず、入居済み世帯のなかにも一部の世帯成員（総計8人）が旧村に滞在しており、まだ新村に移住していないケースがあった。入居済みの住民のうち、長期在宅人数は李庄が119人（総人数割合73.0%）、米庄が91人（総人数割合83.5%）であり、その割合は移転前より1～1.5割程度増えた。この原因としては、移転直後に、引越し、内装などのため労働力が最も必要になっていることが挙げられるだけでなく、元の宅地と農地が回収された見返りに政府から補償金をもらったため、生活費のストレスが一時的に解消し、出稼ぎに出る人が少なくなったことが考えられる。

新村住宅の引き渡しを受けたが、出稼ぎや内装工事などの

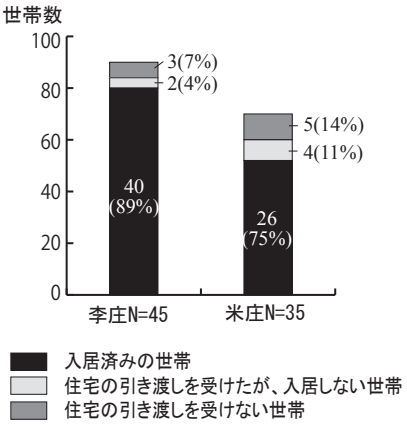


図 4-1　移転の基本情報

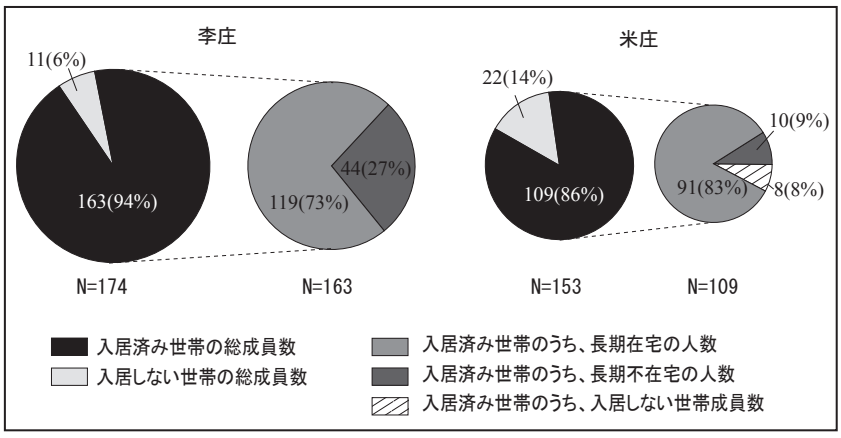


図 4-2　入居済み世帯成員数

ためにまだ入居していない世帯は、李庄では2世帯（LNo.08、LNo.11）、米庄では4世帯（MNo.07、MNo.14、MNo.29、MNo.30）存在した。また、現時点(2014年12月)で、高層住宅に移住したい9世帯（李庄は3世帯、米庄は5世帯）はタウンハウスを購入したものの、高層住宅の引き渡しの見通しが立たないためにまだ入居しておらず、新村の工事停滞中の建物に泊まり、旧村に滞在している。彼らの未来の生活が保障されておらず、住環境における安全性と安定性の課題が深刻化している。

4-3-2　移転前後の世帯構成の変化

移転直前（2012年）と直後（2014年）の入居済み世帯の世帯人数および世帯成員の構成に、いくつかの変化が見つかった。移転前後において世帯構成が変化した事例は、人数および成員構成によって【世帯構成の拡大】、【世帯構成の縮小】、【世帯成員の変化】の3種類に大別できる。

【世帯構成の拡大】は14事例である。そのうち、結婚・出産による人口の増加が10事例（LNo.01、LNo.14、LNo.30、LNo.31 MNo.02、MNo.08、MNo.13、MNo.21、MNo.26、MNo.35)である。移転対象となった世帯同志の同居によって世帯を拡大した事例が2事例（LNo.07とLNo.09、LNo.35とLNo.45）である。移転対象としていなかった人が帰省や同居することで世帯を拡大した事例が2事例であり、その内訳は、若い世帯が帰省する事例（LNo.15）、介護扶養のため別居した老人が入居する事例（LNo.22）が1事例ずつである。

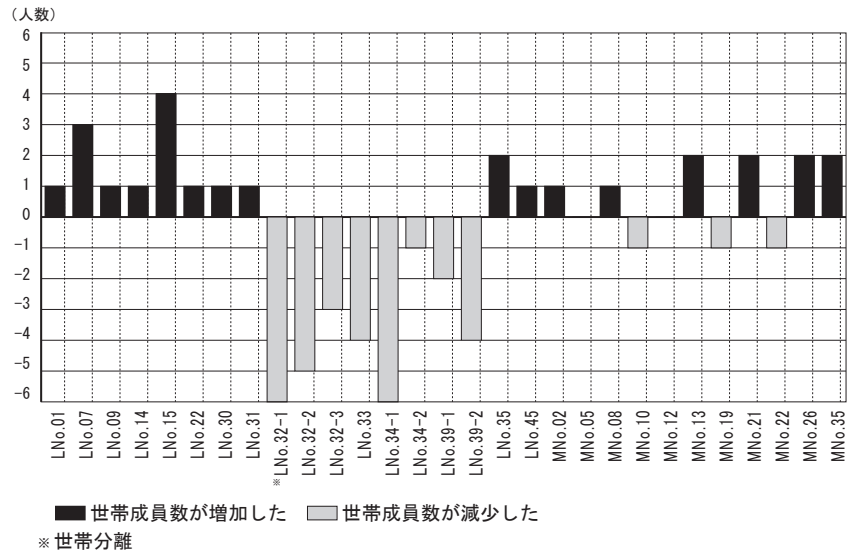


図 4-3　移転前後において世帯構成の変容

【世帯構成の縮小】は7事例である。死亡によって世帯成員数が減少した事例は2事例（MNo.19、MNo.22）である。結婚のために同じ世帯だった女性が夫の世帯に移転することで世帯が縮小した例が2事例(LNo.33、MNo.10)、移転をきっかけに世帯分離して世帯成員が別居した事例が3事例（LNo.32、LNo.34 LNo.39）である。

また、世帯成員数が変わらないのに、世帯成員が変わった例が2事例（MNo.05、MMo.12）である。2事例とも離婚とその後の再婚によって世帯成員が変化した例である。

4-4 再編前後における居住空間配置の基本様式

4-4-1　再編前の居住空間配置の基本様式

第3章で述べたように、調査対象地の再編前の住宅空間配置の基本様式は、伝統的な農村住宅の特徴を維持しており、東西南北の四辺を庭に面した部屋や壁で中庭を取り囲む「庭中心型」である。現地調査によって、建物は主に一階建てであり、各宅地の容積率が最大80%、最小21%で、平均約53%であることが分かった。さらに、厨房は母屋から離れており、このことが再編前の住宅空間配置における顕著な特徴の一つである。母屋は宅地内の最も大規模な建物であり、伝統的な様式は３部屋の平屋建ての横長方形住宅形式で、中央の部屋を『堂屋』とし、両側の部屋を寝室として使用する型である。現地調査によると、母屋の部屋数は、3部屋が一番多い（41例、59%）が、家族成員数の変化および空間機能の変容とともに、4部屋以上を持つ母屋（24例、34%）も多く見られた。

再編前、集落配置は専門的に計画されていなかった。そのため、各自が建てた垣が宅地を取り囲んでいた。一般的に住居と住居の間には狭い空間が残され、人が通る集落の小道となり、伝統的、自然的な農村の景観を形作っていた。

4-4-2　再編後の居住空間配置の基本様式

再編後の新村は統一計画によって建設された。住宅は一棟に10-12住戸が連続している形式で、2階建てや3階建てのタウンハウスが主となる。再編後の住宅空間配置の基本様式は、空間宅地の中に、元々分散している建物を一棟の建物に揃え、庭をその前に配置する「建物中心型」である。容積率としてはA戸

型、B戸型、C戸型がそれぞれ177%、134%、154%である。また、住宅一戸における部屋数が8-10部屋で、再編前より2、3倍以上多くなった。これにより、再編前に起こっていた日常生活における多機能の集約や個室不足などの問題を解消することが期待されている。しかしながら、住宅一軒の宅地の面積は146m2になり、再編前の宅地の平均面積（李庄は353.70　m2、米庄は285.03　m2）よりも著しく減少した。これらのデータより、新村の空間配置によって宅地の集約化は実現したが、新村の住宅計画は伝統的な農村の平屋生活から完全に離れて、現代的な住環境をつくっていることが分かった。

しかし、新村の計画は大規模かつ重複建設用の考え方の中で生まれたものであるため、再編前までに培われてきた生活様式や各世帯それぞれの生活にどのように対応していくかを検討する必要がある。ここからは、再編後の住宅空間の基本計画機能

表 4-1　再編前後における住宅の基本情報

	住宅の容積率(%)			主な建物にある部屋数		
再編前	最大	最小	平均	最大	最小	平均
	80%	21%	53%	6部屋	2部屋	3.3部屋
再編後	A戸型	B戸型	C戸型	A戸型	B戸型	C戸型
	177%	154%	134%	10部屋	8部屋	8部屋

写真 4-1、4-2　再編前における住居の様子

写真 4-3、4-4　再編後における住居の様子

と比較分析も行い、再編前後における住宅空間機能の変容を考察する。

4-5　再編前後における住宅空間構成の比較分析

4-5-1 調査概要

再編前後における住宅計画をみると、住宅の間取りや規模などが完全に相違することが分かった。再編前後の住宅における空間構成の特徴を詳細に把握するため、李庄と米庄の住戸に対して、悉皆調査を実施した。

調査は、住戸内の平面描き取り、家具配置・寸法の実測および室内展開図のスケッチ、写真撮影および各室の使われ方の聞き取りによって行った。出稼ぎ等で調査時に空き家となって、再編直前と直後の両方のデータが揃わなかった例を除く計57戸の調査結果を分析した。

4-5-2 室名称と室保有率の変化

移転前の住宅は農民自らが計画して建設したが、移転後の住宅は政府と建設会社が連携して建設した建物であり、再編前後において住宅の計画と建設の主体が変更された。まず住宅の平面図・配置図より再編前後における住宅の間取りの変化を把握

表 4-2　再前後室名称と室保有率の変化

室名称		室構成の状況	
		再編前	再編後
堂屋（客庁）		97%(56)	100%
寝室		98%(57)	100%
厨房		95%(55)	100%
食堂		0%　(0)	100%
車庫		43%(25)	100%
倉庫		76%(44)	
書斎		0%　(0)	100%
便所	併設式	22%(13)	
	汲取式	40%(23)	
	簡易式	34%(20)	
	現代式	0%　(0)	100%
サニタリー		0%　(0)	100%
家畜小屋		76%(44)	
屋根露台		66%(38)	100%

（ ）内には当該室を持っている住宅の戸数である。

□ 再編後に新しく進出する室、
または再編後完全に消失した室である。

したうえで、再編後の各室の主な使われ方及び、各室の保有率の変化を分析した（表4-2）。

表4-2に示すように、再編前の間取りについて、伝統的な住宅の主要空間である寝室、堂屋、厨房の保有率がそれぞれ100%（57件）、98%(56件)、96%(55件)である。この3つの空間は再編後も全て保有されていることが再編後の標準平面図より分かるが、元々「堂屋」と呼ばれていた室の名称が都市型の名前である「客庁（居間）」になった。再編前には農生活と緊密に関わる空間として倉庫（77%, 44件）、家畜小屋（77%, 44件）、野菜畑（19%, 11件）があったが、これらは再編後の住宅に特に配置されなかった。一方で、再編前の住宅には配置されていなかった食堂と書斎は、新村の標準平面に現れた。便所は元々の伝統的な様式から現代的な水洗式に転換し、浴室の機能が付いたサニタリーが現れた。さらに、再編前には半数の住戸にあった屋根露台（67%, 38件）と車庫（44%, 25件）は、再編後の住宅平面でほとんどの住戸に配置された。

4-5-3　空間機能の比較分析

以上より、再編後の住宅平面図は再編前に比べて大きな変化を示していた。しがし、住宅計画の間取りに対して、室利用の実際の状況は各世帯によって異なっている。そこで、まずは実測調査より把握した家具配置や設備など物理的状況より再編後の各室の機能を読み取ることにした。

堂屋（客庁）機能の比較　再編前の「堂屋」は接客と祭祀を行う主要な空間として位置づけられる。全58対象住宅のうち、57件（98%）で「堂屋」に祭祀用の『供机』がみられた。

表 4-3　再編前後における堂屋（客庁）機能の比較

室名称の変容		室機能	機能の変容	
再編前	再編後		再編前	再編後
堂屋『tangwu』	客庁『keting』	**【祭祀】**供物、供物台を部屋に置いて、祭祀空間としての機能を引き続く。	98%(57)	21%(12)
		【接客】ソファーなど応接家具を導入し、接客空間としての機能を引き続く。	36%(21)	74%(43)
		【調理】電気化料理器具の導入とともに、そこで調理できる。	38%(22)	0%　(0)
		【食事】食卓を設置し、そこで食事をとることができる。	67%(39)	7%　(4)
		【商業】店舗を経営し、商売空間としての機能が進出する。	2%　(1)	7%　(4)
		【余暇】テレビなどの電気製品を設置し、余暇を過ごす空間として使う。	5%　(3)	62%(36)
		【玄関】入口に靴箱を設置して、玄関としての機能が進出する。	0%　(0)	64%(37)
		【その他】物干や勉強机などの設置とともに、そのほかの機能が進出する。	0%　(0)	12%　(7)

（ ）内には当該機能を持っている住戸数である。

再編後は、「堂屋」の代わりに設置された「客庁」に『供机』を設置している事例が12件（21%）であり、再編前より8割減少した。

一方、再編後の「客庁」にソファーなどの応接家具を置いている事例は43件（74%）であり、再編前の21件（36%）より大幅に増加した。接客機能の需要増加に伴い、「客庁」にテレビ、ステレオなどの電化製品を有している事例は再編前の3件（5%）から再編後の36件（62%）に増加した。さらに、再編後では「客庁」の入口に靴箱を設置している事例が37件（64%）で、入室時に履き替え可能になっている。

また、再編前は「堂屋」に電化調理器と食卓が置かれていたことから調理・食事場として機能も兼ねていることが分かったが、再編後には「客庁」に電化調理器を有している事例は0件、食卓を設置している事例は4件（7%）だけになり、調理・食事場としての機能はほとんど消えたと言える。

寝室機能の比較　再編前zも再編後も寝室にはベッドが置かれ、就寝が主な機能となっているが、前章の分析によると、再編前の寝室は就寝のためだけの単一機能しかもっていなかったが、テレビなどの普及により寛ぎ空間としての機能を持つようになったことが分かる。表６に示すように、再編後、寝室は、就寝だけでなく寛ぐための機能を引き継いでいることが分かったが、しかし、それだけでなく別の機能も変化している。

例えば、再編前は、寝室に食卓を置いている事例が17件（29%）で、寝室でテレビを見ながら食事をすることができていたが、再編後は、寝室に食卓を有している事例はゼロになった。一方、再編後、寝室に勉強机、作業台などを設置する事例が31件となり全体の53%にのぼった。これは寝室が仕事場としての機能を備えるようになったといえる。

また、再編後は、寝室に物置や、物干しを有している事例が再編前の24%（14件）から53%（31件）に増加した。さらに、再編後、寝室にウォークインクローゼットを有している事例は21件（36%）で、『供机』、『麻雀卓』が置かれ、その他の機能を果たすようになっている事例も18件（31%）あった。

厨房・食堂機能の比較　再編前、厨房にはカマドが設置され調理機能を有していた。さらに、厨房と堂屋棟を分離し、厨房に食卓を設置している事例が30件（83%）で、食事室としての機能もあった。しかし、再編後、すべての住戸でガスコンロが厨房に導入された。また、厨房に食卓を設置する事例が9件（16%）しかなくなった。

一方、再編後の平面図に食事の専用空間である「食堂」が現れたことに伴い、食卓を「食堂」に設置する事例が51件（88%）となった。また、食堂内に使用中の調理器具を設置する例が9件(16%)確認された。

その他の空間の機能比較　上述した主要空間の機能比較以外にもその他の空間の機能変化や設備の整備などもみられる。まず、再編後の平面図のみに現れた「書斎」は、勉強机が設置され仕事場としての機能を備えた事例が22件（38%）、ベッドを有し、就寝機能を持つ事例が14件（24%）で、ソファーなどの応接家具を設置し、リビングとしての機能が見られる事例が5件（9%）であった。

表 4-4　再編前後におけ寝室機能の比較

室名称 再編前後	室機能	機能の変容 再編前	 再編後
寝室『臥室』 woshi	**【就寝】**ベッドの設置による就寝機能。	98%(57)	98%(57)
	【寛ぎ】テレビ、パソコンなどの普及により寛ぎ場所となる。	83%(48)	84%(49)
	【食事】食卓を寝室に移動し、そこで食事できる。	29%(17)	0% (0)
	【貯蔵・干し場】物干や物置などを寝室に設置し、貯蔵・干し場となる。	24%(14)	53%(31)
	【仕事場】勉強机や作業台などを寝室に設置し、仕事場となる。	0% (0)	53%(31)
	【ウォークインクローゼット】　ウォークインクローゼットの設置による更衣室の機能。	0% (0)	36%(21)
	【その他】『供机』、『麻雀卓』などによりその他の機能が進出する。	0% (0)	31%(18)

( )内には当該機能を持っている住戸数である。

表 4-5　再編前後におけ厨房・食堂機能の比較

室名称の変容 再編前後	室機能	機能の変容 再編前	 再編後
厨房	**【調理】**ガスコンロや電磁調理器での調理を主とする。	98%(53)	90%(52)
	【食事】食卓を厨房に設置し、そこで食事できる。	83%(30)	16% (9)
食堂『餐庁』 canting	**【食事】**食卓を『餐庁』に設置し、専用な食事空間となる。	0% (0)	88%(51)
	【調理】炊飯器や冷蔵庫などの電化製品により調理機能が進出する。	0% (0)	16% (9)

( )内には当該機能を持っている住戸数である。

再編前、洗濯機が設置された洗濯機能を持つ空間が6件（10%）あったが、再編後、便所、浴室、洗濯機能を完備するサニタリーが進出した。そのうち、一階のサニタリーに洗濯機を設置する例が7件で、二階が0件、三階が16件であった。一方、サニタリーにシャワーをつけ浴室としての機能も見られる例では、一階が43件、二階が42件、三階が7件であった。

また、再編前、宅地以外に各世帯が専有する野菜畑があり、宅地内で野菜を栽培する住戸は11件だけであったが、再編後は全ての住戸の農地が回収され、自食用の野菜のために庭に畑を開墾する例が54件で93%に上昇した。さらに、実測調査から、再編後の住宅に市の水道が整備されたにもかかわらず、ほとんどの住戸で庭に井戸を作ったことが分かった。これは、市の水道を利用する場合に公共料金が発生することと関連があるだろう。

4-5-4　空き室の現象

まず、移転前後における各室の面積について考察する。前述したように、再編後の宅地において庭の面積が大幅に減少したが、移転後、野菜畑を開墾したため、庭の面積がさらに減ったことが分かった。また、部屋面積と部屋数は再編前に比べて大幅に増加した。例えば、居間の面積は、再編前は平均17.55m^2であったが再編後は25m^2に増加した。寝室数は再編前の平均2.3間から再編後の6間になった。しかしながら、再編前後の総世帯人口数にはあまり変化がない。現地調査から、標準平面図に計画された空間よりも実際に機能が変容していることが分かった。空き室問題も深刻化している。再編後、完全に使わない部屋を持つ住戸は52戸である。具体的には、表4-6に示すように、寝室の空き室率が一番高い。特に3階の寝室が空き室となった事例が41件である。空き室数と世帯人数および長期在宅人口数との相関をそれぞれ考察すると、空き室数と世帯人数の相関係数は-0.2442、空き室数と長期在宅人口数の相関係数-0.3215であり、やや負の相関を持つことが分かった。

表 4-6　再編後における各室の空き室率

堂屋	寝室			書斎	厨房	食堂	サニタリー		
（客庁）	1階	2階	3階				1階	2階	3階
1(2%)	7(12%)	26(46%)	41(72%)	17(30%)	5(9%)	5(9%)	2(4%)	4(8%)	15(26%)

4-6 再編前後における住宅空間の利用変容の分析

再編前の農村住宅においても、生業変化と生活様式の変容に伴って居住環境の近代化が進行していることは第3章で明らかにした。さらに、再編の前後で居住環境は、空間構成も生活様式も激しい変化を経験した。住宅空間で行われる生活行為が、移転前後でどのように変化したかをあきらかにするため、主な空間における日常的な生活行為について住民らに聞き取り調査をした。

4-6-1 再編前後における各空間の利用状況

ここでは、住宅の各空間の使われ方、特に移転後の住宅利用

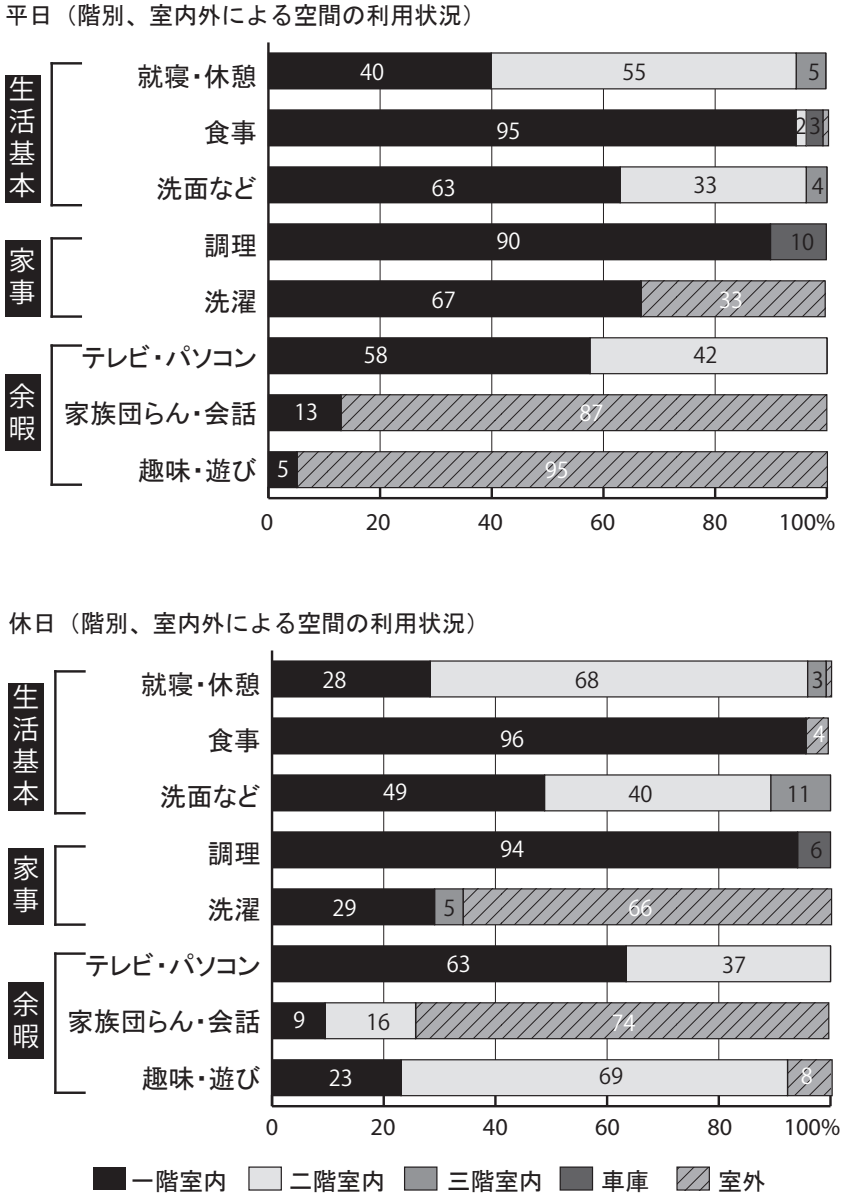


図 4-4 階別と室内外別に見た再編後における各室の利用状況

状況を考察してみる。移転前の各室利用状況の分析と同様に、住宅での日常的な生活行為を「生活基本行為」、「家事的行為」、「余暇行為」に大別する。「生活基本行為」は、就寝・休憩、食事、洗面、歯磨きなど日常生活の基本に関わること、「家事的行為」は洗濯、炊事、掃除など家庭生活の基本運営、「余暇行為」はテレビ、会話など生活にゆとりや豊かさを持たすための行為とする。図4-4、図4-5で示すように、「就寝・休憩」「食事」「洗面など」「調理」「洗濯」「テレビ・パソコン」「家族団らん・会話」「趣味・遊び」の具体的な行為を抽出して、各室、各階の利用状況を分析した。

まず、再編後各階の空間利用状況を考察する。生活基本行為をみると、「就寝・休憩」はほぼ一階と二階（平日95%、休日96%）で行われている。「食事」は平日95%、休日で96%が一階で行われている。「洗面」について、一階（平日63%、休日49%）と二階（平日33%、休日40%）の割合が拮抗している。家事をみると、「調理」は平日で90%、休日で94%が一階で行われているが、厨房が内装中であるためコンロを臨時的に車庫に設置し、そこで調理する例も少数ながら見られる。「洗濯」は、平日一階の利用率が最も高い(67%）、次いで庭となる（33%）。一方、休日一階の利用率は29%と少なくなり、庭の利用率が66%で、三階での洗濯も少数ながらみられる。聞き取りによると、少量の場合の洗濯は主に一階のサニタリーで行われているが、多量の場合、洗濯機や井戸を利用して行われている。余暇行為をみると、「テレビ・パソコン」をすることは平日と休日でも一階と二階で行われている。これとテレビとパソコンの設置場所と関連しているためである。団らんと会話は「庭」が最も多く（平日87%、休日74%）、次いで一階となる（平日13%、休日9%）。休日には、二階が16%となる。聞き取りによると、近隣住民との会話が主に庭で行われるが、休日には家族成員との団らんが増えて、室内で多くみられる。「趣味・遊び」に関する活動は、平日の場合、95%は「庭」で行われているが、休日は室内の割合が92%となる。聞き取りによると、平日も休日も、行う趣味は主に個人的で、総時間数が減っている。

また、再編後各室の空間利用状況を考察すると、「趣味・遊

び」以外の行為について、平日と休日にかかわらず室を固定した利用傾向が見られる。さらに、物理的な室機能の複合化・多様化に対して、生活行為と特定の室利用との関連性が高い。これは、完備的な家具や設備の導入に伴い空間利用に関する選択肢が拡大し、実際の空間利用に細分化・専門化がなされたからであると考えられる。

再編前後で、頻度が高い室利用状況を比較してみる(表4–7)。「就寝・休憩」について再編前後とも「寝室」の利用率が一

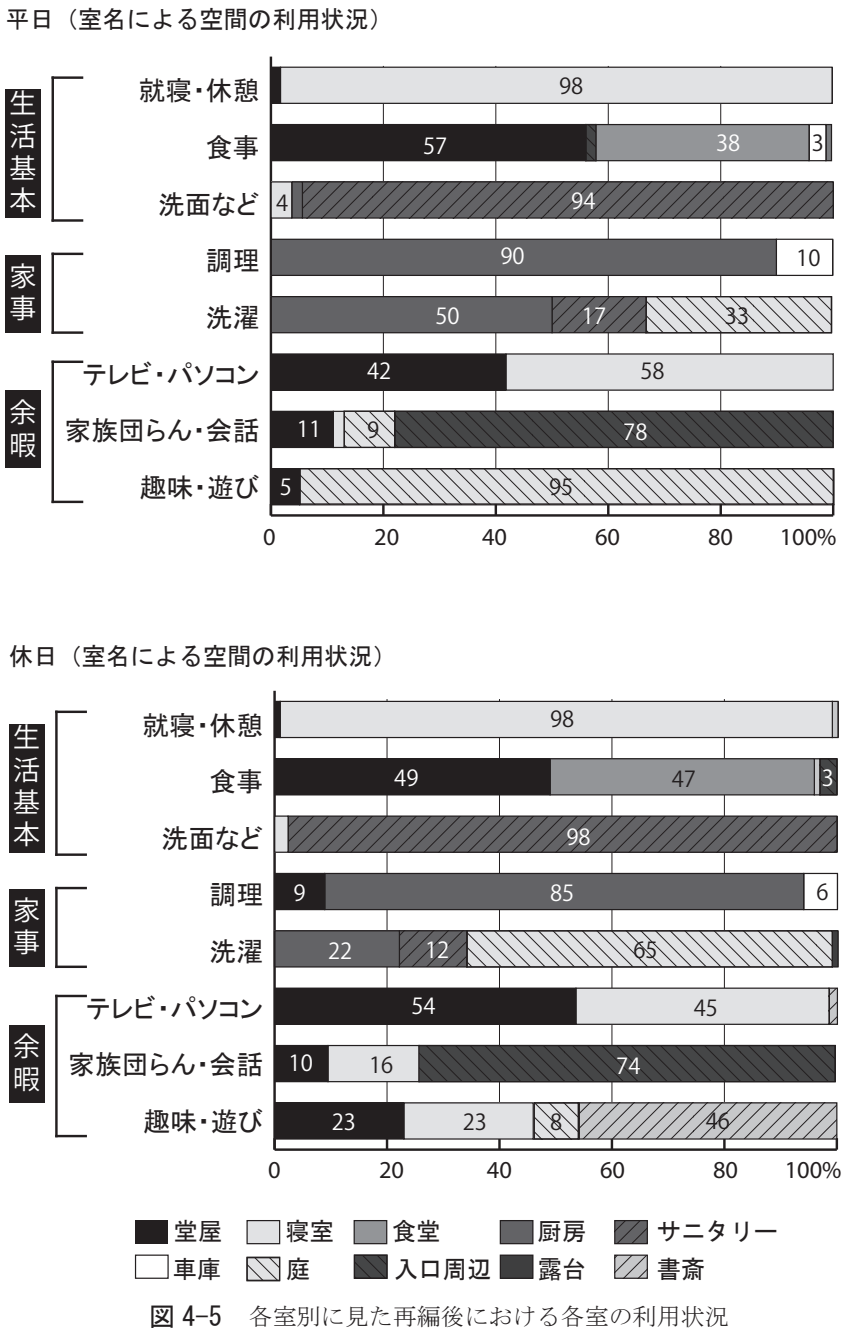


図 4–5　各室別に見た再編後における各室の利用状況

番高い。「食事」について、再編前は「厨房」の利用率が最も高い（平日36.9%、休日45%）。次いで堂屋（平日33%、休日37.4%）、寝室（平日17.3%、休日12.3%）である。しかし、再編後、食事する室は堂屋が最も多い(平日56.6%、休日48.5%）。次が食堂である（平日37.9%、休日47.1%）。洗面などについて、再編前は、主に庭、厨房など水のある場所で行われたが、再編後は、すべての機能が備わったサニタリーが普及し、サニタリーで洗面する割合が著しく高くなった（平日94.4%、休日97.6%）。家事行為をみると、調理は再編前後とも厨房の利用率が最も高い。洗濯について、再編前は庭の利用率が一番高い（平日69.7%、休日64.6%）。再編後、休日には、洗濯は主に庭で行われている（平日65%）が、平日は、庭の利用率が33.3%と

表 4-5　再編前後における各室の利用率の比較

単位:%

平日の利用 / 生活行為		第一位		第二位		第三位	
		再編前	再編後	再編前	再編後	再編前	再編後
生活基本	就寝・休憩	寝室 98.4	寝室 98.1	堂屋 0.6	堂屋 1.7	厨房 0.5	院子 0.2
	食事	厨房 36.9	堂屋 56.6	堂屋 33.0	食堂 37.9	寝室17.3	車庫 2.7
	洗面など	院子 55.3	サニタリー 94.4	厨房 20.2	寝室 3.7	寝室14.9	厨房 1.9
家事	調理	厨房 92.4	厨房 89.9	堂屋 4.3	車庫 10.1		
	洗濯	院子 69.7	厨房 50.0	厨房 30.3	庭 33.3		サニタリー 16.7
余暇	テレビ・パソコン	寝室 95.3	寝室 58.2	堂屋 4.7	堂屋 41.8		
	家族団らん・会話	入口 45.8	入口 77.8	寝室 25.2	堂屋 11.1	堂屋 24.4	庭 9.3
	趣味・遊び	院子 44.4	庭 94.9	寝室 24.8	堂屋 5.1	入口 18.0	

単位:%

休日の利用 / 生活行為		第一位		第二位		第三位	
		再編前	再編後	再編前	再編後	再編前	再編後
生活基本	就寝・休憩	寝室 96.2	寝室 98.2	堂屋 1.9	堂屋 1.0	厨房 0.9	院子 0.8
	食事	厨房 45.0	堂屋 48.5	堂屋 37.4	食堂 47.1	寝室12.3	入口 2.9
	洗面など	院子 66.0	サニタリー 97.6	厨房 30.2	寝室 2.4	堂屋/入口1.9	
家事	調理	厨房 96.6	厨房 85.2	堂屋 3.4	堂屋 8.9		車庫 5.9
	洗濯	院子 64.6	院子 65.0	堂屋 22.1	厨房 22.2	厨房 13.3	サニタリー 12.0
余暇	テレビ・パソコン	寝室 97.1	堂屋 53.6	堂屋 2.9	寝室 45.0		書斎 1.5
	家族団らん・会話	院子 36.9	院子 74.3	入口 25.5	寝室 16.2	寝室 18.1	堂屋 9.5
	趣味・遊び	堂屋 83.2	書斎 46.2	入口 8.6	堂屋/寝室 23.1	寝室 5.9	院子 7.7

なり、厨房で洗濯することが多くなった（50.0%）。余暇行為をみると、再編前、テレビ・パソコンをする室は、平日で95%、休日で97%「寝室」で行われているが、再編後、「寝室」（平日58.2%、休日53.6%）と「堂屋」（平日41.8%、休日45.0%）の割合が拮抗している。会話について、再編前、庭や入口など室外空間と堂屋、寝室など室内空間の利用率が拮抗していたが、再編後、入口と庭は会話の出現率が著しく高くなり、室内での会話の出現率が減った。聞き取りから、再編後の住宅が新しく内装されて、近隣住民がよその住宅に入ることを遠慮していることが分かった。

4-6-2 住民からの評価

移転前後において、研究対象の住戸の住民に住宅各空間の満足度について聞き取り調査を行った。図4-6～図4-8に示すように、移転前後における住宅に対する満足度には大きな差が見られる。

再編前後の住宅に対する満足度の変化について、シャワー・お風呂空間、料理空間、洗濯空間など設備空間への満足度は再編後向上したが、家畜を飼う空間、農作業空間、収納空間、野菜畑・農地など農的な空間への満足度は著しく低下した。就寝空間、食事空間、団らん空間、趣味・遊び空間、駐車空間、接

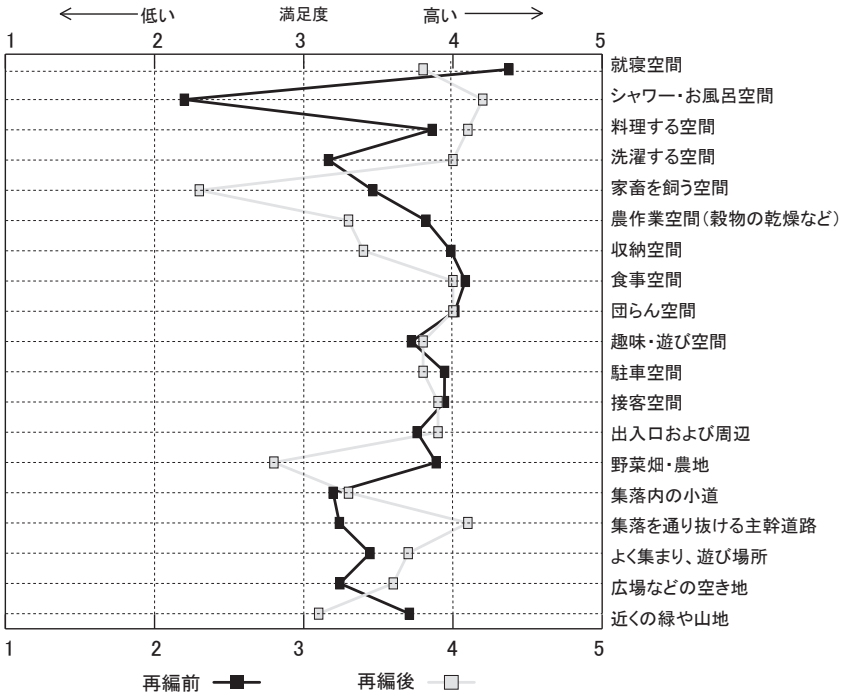


図 4-6　再編前後における各空間に対する満足度の比較

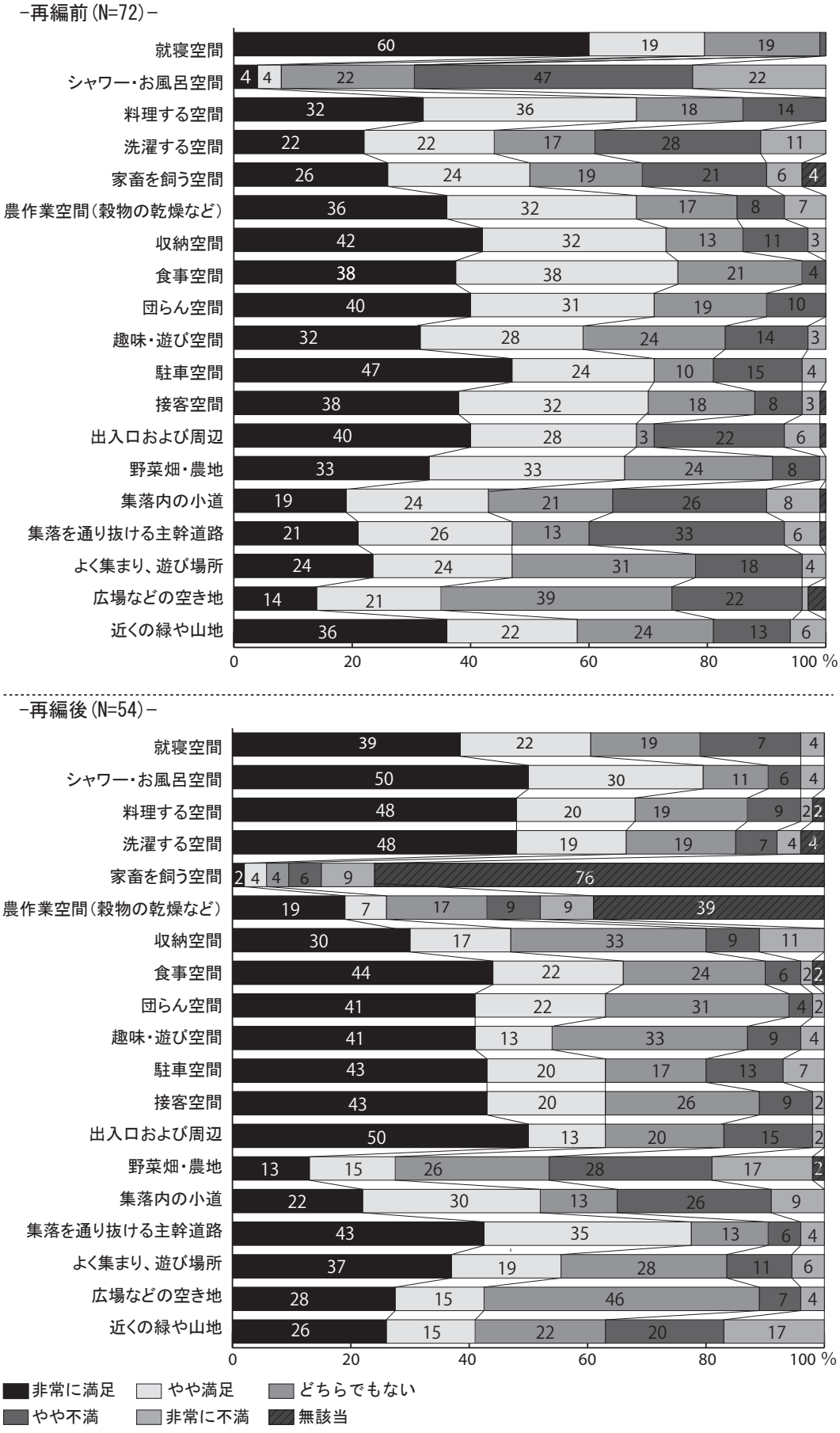


図 4-7、4-8 再編前（上）後（下）における各空間に対する満足度

客空間など生活基本空間への満足度はやや増えた。

さらに、集落全体の環境に対する満足度について、幹線道路、よく集まる場所、遊び場所および広場など空き地への満足度は再編後やや増えたのに対して、集落内の小道、近くの緑や山地の整備に対する満足度は低くなっている。

4-6-3 事例にみる居住実態の分析

以上より、移転前後における住宅の空間配置には大きな変容が見られる。さらに、空間変容とともに、利用状況が変化していることを見出した。ここで具体的な生活変容から本質的な課題を抽出・理解するため、再編のために農地が回収されたり利用が保留されたままにされていることで起きた生業の変化と世帯構成の変化に着目することで当該対象地の抱える課題の特徴を明確にする。ここでは再編後における農地回収済み「LNo.33」「LNo.37」と農地利用保留「MNo.08」「MNo.23」の四つの代表的な実例を取り上げ、世帯構成の有無も配慮し、再編前後の居住実態を考察する。

(1) 農地回収済み例の世帯構成の変化

「事例LNo.33」世帯構成の縮小

移転前は、50代の世帯主夫婦と世帯主の兄および長女世帯、長男の8人複合家族であった。農業以外に、世帯主が運送業に従事して生計を維持していた。移転後、長女世帯が夫の家に移転し、4人家族になった。また、運送用のトラックを売って、世帯主が無職になったが、世帯主の妻が都市部のスーパーマーケットの店員になった。

再編前の住宅は伝統的な形式で、空間構成は堂屋棟が入口の側面、厨房が手前に位置しているタイプである。移転前、この事例は世帯成員数が最も多い世帯であった。世帯主夫婦が母屋の東側の部屋、長男が西側の部屋で就寝する。世帯主の兄は母屋の階段室、長女世帯は付属建物で就寝する。食事の殆どは庭や母屋の檐廊で行われていたが、世帯主の妻と長女は子の世話のため交替で厨房にて食事をした。普段暇なとき、世帯成員は入口の門庁で団らんを行ったり近隣住民と会話したりしていた。

再編後、世帯主と兄はタウンハウスを２軒購入したが、兄の名義で購入したタウンハウスは移転直後に販売して、兄が警備

補表 聞き取り調査対象15事例

	対象事例	生業の変化状況 BEFORE	AFTER
世帯構成変化無し	L18	①③	③
	L29	②	②
	L23	①②③	②③
	L36	①	①
	L37	①	③
	L42	①	無業
	M23	①	①
世帯構成変化有り	L01	①③	③
	L07	福祉	福祉
	L14	①	無業
	L33	①③	③
	M08	①	①②
	M10	①②	①②
	M21	①②③	①②③
	M22	①	①③

凡例：①一第一産業:農業、養殖業
②一第二産業:工業、建設業
③一第三産業:運送業、サービス業

「事例L33」農地回収済み［世帯構成の縮小］

【再編前】

△59 ▲49 ○48
△25 ○24 △14
△3 △6ヶ月

【堂屋】祭祀用の『供机』があるが、ソファー、食卓など応接家具、調理器具なども設けている。

普段世帯全員が堂屋のソファーに座って食事をする

晴天時、檐廊で食事することもある。

世帯主夫婦と長孫の寝室

【寝室】全ての寝室では、テレビやパソコンなど電化製品による寛ぎ空間としての機能がみられる。

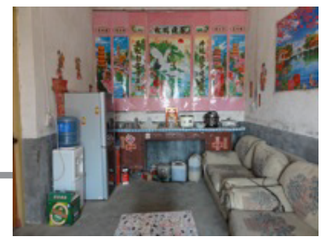
ベッドに横になりテレビ観覧。

階段下の空間にベッドとテレビを設置、世帯主の兄の寝室となる。

昔の豚小屋の壁を撤去し、駐車場にしている。

長男が都市部で就学するため、二週間一回に帰宅。パソコンを長男の寝室に設置するため、普段長女は長男の寝室でパソコンする。

元々の倉庫にベッドなど就寝家具を設置し、長女世帯の寝室となる。長女世帯の長男が世帯主夫婦と同居する。



世帯主の妻と長女は子世話のため主に交替し厨房の付近で食事した。

世帯成員は入口の門庁で団らんや近隣住民と会話していた。

【再編後】

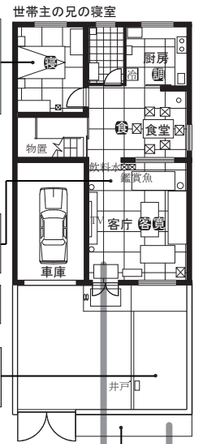
△61 ▲51 ○50
△25 ○24 △16
△3 △6ヶ月
別居

再編後、世帯主と兄はタウンハウスを2軒購入したが、兄の名義で購入したタウンハウスは移転直後に販売して、兄が警備員として勤めている工場で生活することになった。

【客庁】『供机』が設置しないが、ソファー、茶机食卓、テレビなど応接家具を設けているため、接客と寛ぎ機能が完備になる。

昼在宅の時、世帯主夫婦が殆ど一階の客庁に生活する。食堂で食事をとする。

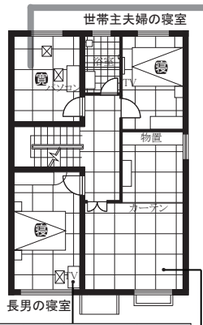
【庭】自食用のため、庭の一部分を野菜畑として開墾した。さらに、庭で井戸をつくり、飲用ではなく、野菜灌漑だけ使われる。



大門外の垣に隣接する公共花壇を占用し、花の代わりに自食用の野菜を植える。

昼在宅の時、大門に錠をかける。

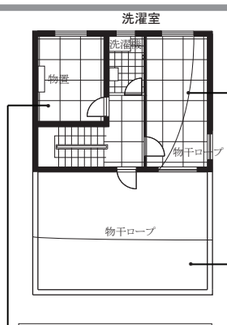
夜、世帯夫婦と長男は2階の寝室にそれぞれ就寝する。



それぞれの寝室にテレビを置き、どちらでも寛ぎできる

未来長男結婚のため用意した部屋である。内装ができたが、家具まだ購入しない。

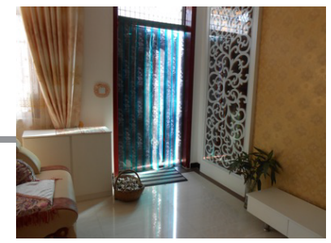
洗濯機を置き、専門な洗濯室として使われる。



3階の部屋はあまり使わない。

普段使わないものを3階に置く

南向きの部屋と露台に物干ロープをつけられ、晴日に露台、雨の時に部屋に服をほす。



「事例L37」農地回収済み［世帯構成の変化無し］

【再編前】

▲65 ○64
長期不在宅 △35
△9

【寝室】世帯主夫婦と孫の寝室では、ベッドを2つ設置し、大人と子供が別々に就寝している。

テレビやパソコンなど電化製品による寛ぎ空間としての機能がみられる。

【堂屋】祭祀用の『供机』がある。食卓を設置し、食事場所としての機能

食事する場合、世帯成員が食卓を利用する。食事しない場合、堂屋でトランプ、勉強するなどもある。

【倉庫】ベッドを設置するが、物置として使われる。

未来孫の寝室になる予定がある。

家でトランプする時、妻が檐廊や門庁でベンチを座って、近隣とコミュニティすることがある。

使用していない豚小屋

賃貸住戸と出入り口を共用するため、門をつけない。

隣の宅地は長男所有するが、長期不在宅で賃貸している。出入り口は共用する。

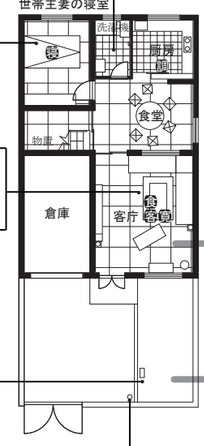
【再編後】

▲65 ○64
長期不在宅 △35
△9

洗濯機を室内に置いているが、実際に庭で洗濯することが多い。

娘さんが帰省する時、2階で小物を洗濯して、室内で干す。

妻は足腰の病気のため一階の寝室で就寝している。



【客庁】『供机』が設置しないが、ソファー、茶机食卓、テレビなど応接家具を設けているため、接客と寛ぎ機能が完備になる。

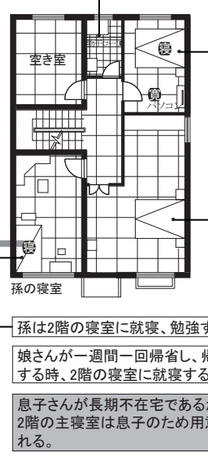
食堂に食卓などの家具を揃えられているが、堂屋でテレビを鑑賞しながら食べることは多い。さらに、個室にテレビなど設置しなくて、世帯全員が堂屋で番組視聴や個人趣味をする。

車が持っていないため、車庫が倉庫として使われる。

【庭】自食用のため、庭の一部分を野菜畑として開墾した。さらに、庭で井戸をつくり、野菜灌漑以外に、公共料金節約のため、飲用する。

庭の隅に石炭ストーブを設置し、煮物など使われる。

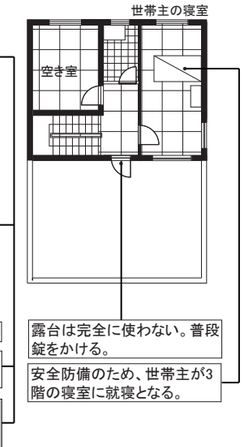
昼在宅の時、大門に錠をかけない。



孫は2階の寝室に就寝、勉強する。

娘さんが一週間一回帰省し、帰省する時、2階の寝室に就寝する。

息子さんが長期不在宅であるが、2階の主寝室は息子のため用意される。



露台は完全に使わない。普段錠をかける。

安全防備のため、世帯主が3階の寝室に就寝となる。

凡例：△番号：男性＋年齢　○番号：女性＋年齢　▲世帯主　寝就寝 食食事 調調理 客接客 寛寛ぎ 祭祭祀　利用の実態　機能の変容

図 4-9　農地回収済みと世帯構成の変化にみる居住実態の事例分析

「事例MNo.08」農業継続と世帯構成の拡大

【再編前】

▲54┬○52
△27—○24

ベッドや椅子に座ってテレビを観覧する
親しい客は寝室に招いて、ベッドに座って話をする。

堂屋と各寝室にそれぞれテレビを置き、どちらでも寛ぎできる

子夫婦はベッドに横になりテレビ観覧をする
子夫婦はベッドに座ってパソコンする

食事用の机と椅子を普段世帯主の寝室に収納、食事する時堂屋に持って置いて、そこでテレビ観覧しながら食べる

堂屋の配置が完備するここはここで食事、家族団らんが可能になる

雨覆いを付け、車を停める

米庄のうち、まだ豚を飼う世帯一つしかない

豚小屋を掃除する場合、井戸に水道管を付ける

椅子に座って団らんする

井戸の周辺で、食器の洗濯や朝の洗顔などを行われる。

洗濯に関わるものを収納、ここで洗濯する。晴れるとき、洗濯機を井戸の周辺に移動し、手洗と機器洗濯と兼用

【再編後】

▲56┬○54
△29┬○26
○1

世帯主夫婦の予備寝室

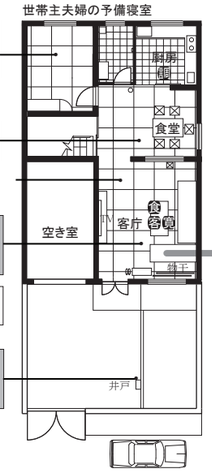
移転後、長男世帯全員は2階の寝室に就寝していることになった。1階の部屋は世帯主の寝室が用意された。

食堂に食卓を設置するが、いままで使ったことがない。

【客庁】『供机』が設置しないが、ソファー、茶机食卓、テレビなど応接家具を設けているため、接客と寛ぎ機能が完備になる。

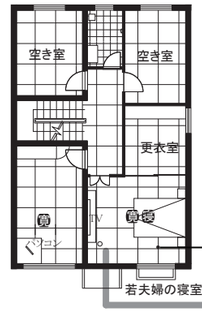
昼在宅の時、食事以外、長男の妻と子供は殆ど二階の寝室に生活する。

【庭】自食用のため、庭の一部分を野菜畑として開墾した。さらに、庭で井戸をつくり、洗濯用だけではなく、飲用もできる。

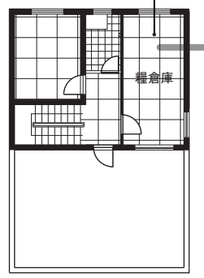


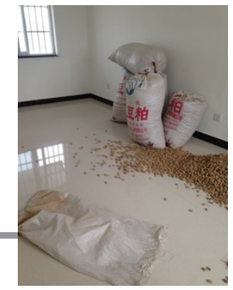
【入口周辺】車庫があるが、入口入りにくいため、車が外で駐車する。

長男世帯は2階に就寝する。昼、長男が不在宅であるが、長男の妻と子供は2階の寝室に生活する。



3階は全て内装された、普段行かなく、作物を貯蔵するだけ使われる。





「事例MNo.23」農業継続と世帯構成の変化無し

【再編前】

▲59—○59

就寝する前、テレビ観覧
テレビの電化製品による寛ぎ空間としての機能がみられる。

廃棄する豚小屋の奥に、併設式便所を設置する。
倉庫は農作物を貯蔵することになる。普段門に錠をかける。

使用していない豚小屋

昔の豚小屋の壁を撤去し、駐車場にしている。

晴天時、世帯主の妻が厨房前のベンチに座って、裁縫など趣味する。

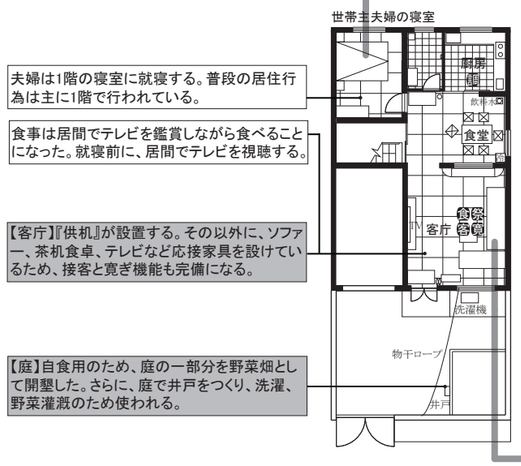
厨房は広くて、調理と食事の機能以外に、親しい近隣や親戚の場合、厨房や厨房前に招き入れることもある。

井戸の周辺で、洗濯を行われる。

住宅が幹線道路に隣接し、近隣住民が集まり賑わっているため、在宅時には大門を開き、門楼部分にて椅子に座り話をして過ごす。

【再編後】

▲59—○59

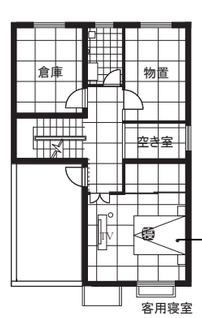


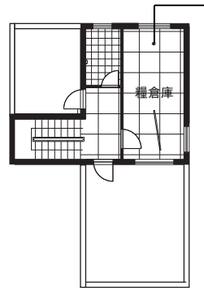
夫婦は1階の寝室に就寝する。普段の居住行為は主に1階で行われている。

食事は居間でテレビを鑑賞しながら食べることになった。就寝前に、居間でテレビを視聴する。

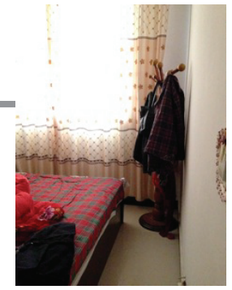
【客庁】『供机』が設置する。その以外に、ソファー、茶机食卓、テレビなど応接家具を設けているため、接客と寛ぎ機能も完備になる。

【庭】自食用のため、庭の一部分を野菜畑として開墾した。さらに、庭で井戸をつくり、洗濯、野菜灌漑のため使われる。





2階と3階は内装されたが、殆ど行かない。2階の寝室は親戚が来る場合臨時的な泊まる場所になり、3階は倉庫として、農の収穫物を保存する場所になる。



凡例：△番号：男性＋年齢　○番号：女性＋年齢　▲世帯主　寝 就寝 食 食事 調 調理 客 接客 寛 寛ぎ 祭 祭祀

利用の実態　機能の変容

図 4-10 農地継続と世帯構成の変化にみる居住実態の事例分析

員として勤めている工場で生活することになった。再編後の住宅（B4-3）には、最終的に世帯主夫婦と長男の3人が住んでいる。全ての家族成員が2階の寝室で就寝するが、長男が結婚するときに用意された主寝室は、まだ使われていない。書斎にはパソコンが置かれ、長男がよく使う。食事は1階の食堂でとられている。一階の寝室にはベッドが揃わっているが、客用のため、普段は使わない。3階の便所を洗濯室として使っており、一つの部屋を洗濯の物干し部屋、もう一つの部屋を倉庫として利用している。普段昼は在宅中であっても大門に錠をかける。

「事例LNo.37」世帯構成の変化無し

移転前後とも、60代の夫婦と孫の3人家族である。移転前に、世帯主夫婦が農業に従事していたが、農閑期に工場でアルバイトすることもあった。移転後、農地が回収され、世帯主は新村の清掃員に指定され、郷政府から月謝をもらっている。

移転前、住宅の空間構成は堂屋棟が入口の対面、厨房が側面に位置しているタイプであった。住まい方をみると、世帯全員が東側寝室で就寝していた。西側の部屋は倉庫として使われていた。食事は堂屋あるいは寝室でテレビ鑑賞しながら食べていた。普段、孫は堂屋の食卓で勉強していた。

再編後、タウンハウスを２軒購入したが、一軒は長期不在宅の息子のために用意され、全く内装されていない。世帯全員が258㎡のB4-3に居住している。妻は足腰の病気のため一階の寝室で就寝しているが、孫は2階に、世帯主が3階で就寝している。食堂に食卓などの家具が揃えられているが、堂屋でテレビを鑑賞しながら食べることが多い。洗濯は庭で行われている。

以上の２事例は農地の回収によって、生業に大きな変容が見られている。さらに、事例「LNo.33」は世帯成員の変化とともに、移転前の生活が多く変容した。また、世帯規模が縮小したが、居住行為と空間に一定の傾向が見出され、住宅各空間の利用率が相対に高くなったことが分かる。世帯構成の変化無しの「LNo.37」は、世帯成員がそれぞれの階で就寝しているが、就寝以外の日常生活はほとんど1階で行われ、移転前の生活を新たな空間でそのまま存続している例である。

(2)　農業継続と世帯構成の変化

「事例MNo.08」世帯構成の拡大

移転前、50代の世帯主夫婦と20代の長男夫婦の4人が居住していた。家族4人は、主に農業と豚の飼育で生活しており兼業はない。全員が日中は家で寛ぐか、隣家にトランプをしに行く。世帯主夫婦と長男夫婦の寝室にそれぞれテレビを設置し、夕食後は各自の寝室に入る。移転後、長男夫婦の長女が生まれて、5人の三世帯家族になったが、旧住宅はまだ取り壊されていないので、世帯主夫婦はまだ新住宅に入居していない。農業を継続しているが、未来の生計を考慮し、長男が工場で働き始めた。

移転前、堂屋棟の形態は伝統的構成と異なっており、堂屋には供机が設置されておらず、テレビやソファー、茶机などの現代的な家具が並べられていた。これらは長男の結婚を機に用意されたものである。物理的には、接客や団らんの機能が完備されているものの、実際は食事以外の使用率が低かった。食卓は世帯主の寝室に収納され、食事の際に堂屋に設置され、家族全員がテレビ鑑賞しながら食事する。来客はほとんどないが、住宅が集落の交差点に位置しており、近隣住民がそこに集まり賑わっているため、在宅時には大門を開き、門楼部分で椅子に座って話をして時間を過ごす。妻の実家から親戚が来る際には、世帯主夫婦の寝室に招いて、椅子に座って団らんする。

移転後、長男世帯全員が２階の寝室で就寝することになった。1階には世帯主の部屋が用意された。普段、世帯主と長男が在宅していないときは、長男の妻と子供だけが在宅し、食事を居間でテレビを鑑賞しながら食べる以外は、主な居住行為は2階の寝室で済まされている。

「事例MNo.23」世帯構成の変化無し

米庄の住宅例である。移転前後とも、60代の夫婦の２人家族である。移転前、住宅の空間構成は、接道条件より東入口で西に堂屋棟を配している。厨房には食卓と椅子を設置しており、食事室としての機能がみられる。また、寝室にはテレビを有しており、寛ぎ空間になる可能性がある。移転前、同じ集落に住んでいる長女夫婦（事例M32）は長期間出稼ぎをしているため、長女夫婦の長男を生後間もない頃から預かっている。生業

は主に農業である。

再編前、諸室の利用状況をみると、堂屋の奥に設置している『供机』は、新年の祭祀など年中行事の際に使用されている。夫婦と孫は堂屋棟の北側の部屋で就寝している。寝室のテレビは、就寝前にのみ視聴する。堂屋棟の南西側の部屋は倉庫として使われているが、大部分の農業の収穫物を売却し、自家用の作物は堂屋で保存するため、実際には空き部屋となっている。南東側の部屋は来客用であり普段は使用していない。厨房では、3人が揃って食事をする。また、住宅が幹線道路に隣接し、近隣住民が集まり賑わっているため、在宅時には大門を開き、門楼部分にて椅子に座り、話をして過ごす。親しい近隣や親戚の場合、厨房や厨房前の庭に招き入れることもある。

再編後、世帯の２人はB戸型のA6-9に入居した。夫婦は1階の寝室で就寝する。普段の居住行為は主に1階で行われている。2階と3階は内装されたが、ほとんど行くことはない。2階の寝室は親戚が来る場合臨時的な宿泊場所になり、3階は倉庫として、農業による収穫物を保存する場所になる。食事は居間でテレビを鑑賞しながら食べることになった。就寝前に、居間でテレビを視聴する。

以上のように、世帯構成の変化に関わらず、農業を継続し、在宅の生活はほとんど変わらない。さらに、生活行為は一部分の空間に収束し、移転後空間構成の変化は実際の居住生活の変容に大きな影響を与えていないと言える。

新住宅の計画による部屋の数と面積の増加により、移転後家族構成が変化するかどうかに関わらず、空間機能の専門化と空間利用の多様化が可能になった。さらに、庭面積の減少により、移転前より家事の機能が弱くなったが、一階の空間が細分化し、その機能を分担することができたと考えられる。一方、計画によって庭の役割を分担するつもりであった露台は、実際の利用率が非常に低く、計画の課題を実現していない状況である。さらに、タウンハウスの統一的な計画によって居住環境はある程度改善されているが、各世帯の差別化および持続可能な設計を軽視したため、再編前の住宅で生じた空間と生活の不均

衡の問題を完全に解決しておらず、空間利用が不完全であるなどの問題がさらに生じている。また、事例MNo.23のように、世帯成員が年を重ねるにつれて、農業から別の生業に転換することが難しくなり、将来的に農業が継続できなくなった場合、生活を維持できないということが問題化するだろう。

4-7 おわりに

4-7-1 まとめ

以上、再編前後における住宅の空間構成および居住環境変容の実態について分析を行った。本章で明らかになった点を以下のとおりまとめる。

(1) 当該調査地域において、再編前の住宅空間配置の基本様式は、伝統的な農村住宅の特徴を維持しており、中庭の東西南北の四辺が庭に向う部屋や壁に取り囲まれる「庭中心型」であった。再編後の新村は統一計画によって建設され、元々分散していた建物を一棟の建物に集め、庭がその前に配置される「建物中心型」となった。新村の空間配置によって宅地の集約化が実現したが、新村の住宅計画は伝統的な農村の平屋生活から完全に離れて、現代的な住環境をつくったことが考えられる。

(2) 移転後の室構成と面積などは、移転前の住宅と比較して大幅な変化が見られる。庭の面積が顕著に減少し、再編前に存在した農生活と緊密に関連する空間である畜舎、野菜畑、穀物庫は再編後の標準平面図にはなくなった。その代わりに、普及率が増加した露台が設置されたことにより、転居前に庭が担っていた家事のための場所が分担されることが期待された。さらに、客庁、餐庁、娯楽室など単一の機能のための空間が現れたため、再編前に起きていた空間利用の複合化の問題を緩解することができたと考えられる。

(3) 実際の室利用状況をみると、新住宅の計画で部屋の数と面積が増加したことで、移転後の家族構成が変化するかどうかに関わらず、空間機能の専門化と空間利用の多様化が可能になった。さらに、庭面積の減少により、移転前に行われていた家事や近隣住民との交流などの多くの

機能が弱くなったが、一階の空間が細分化し、その機能は分担されたと考えられる。一方、計画では庭の役割を分担すると期待された露台は、実際の利用率が非常に低く、計画の課題を実現していない状況である。

（4）再編前後における空間の計画により伝統的な農家生活が変わって、農民の生活が再構築されたことが分かった。さらに、再編の過程において伝統的な生活の保持と都市化という２つの相反する欲求の葛藤が起こるが、農家の生産力が増加すれば生活様式の近代化を構築する手助けとなるだろう。再編前後における居住生活の変容に着目すると、再編前の生活がそのまま複製され、生活行為が一定の空間に収束されることも、農家生活から完全に離れて、新住宅の計画と合わせて都市型生活が工夫することも生業の転換と関連がある。また、再編前に起こっていた空間利用の複合化問題の対策のため、再編後は部屋数を増加し、家具の完備や設備を導入することで空間利用に関する選択肢を拡大したことが考えられるが、実際の居住状況をみると、生活行為と特定の室利用との関連性が高く、空間利用に細分化・専門化がなされていることが明らかになった。

4-7-2 これからの課題

当該地域において、集落再編による農村住宅の居住環境変容の特色を再編前後の住宅の空間構成や空間利用の特徴から確認できた。新村におけるタウンハウスの統一的な計画によって居住環境はある程度改善したが、各世帯の差別化を軽視したことにより、再編前の住宅で生じていた空間と生活の不均衡問題を完全には解決しておらず、空間利用の不完全などの問題をさらに生じていることが分かった。今後の生活で、これらの課題がどのように解消されるか、もしくは空間利用の面にさらにどんな問題が生じるか、経年変化を観察し、検討する必要がある。また、集落全体の変容および再編による社会構造の変動を、住宅以外の集落の利用実態の考察とパーソナルネットワークの分析により、さらに検討し、これらを住空間の特徴を踏まえ、課題を把握、検証し、より適切な再編のあり方を検討することが今後の課題となる。

第5章 再編後における新村住宅の居住過程

5-1 はじめに

前章で再編前後の居住実態を比較したが、これに着目することで、再編前後の居住環境変容の特徴として、新たな住宅空間の再構築および生業の変化が起こり、各世帯によって空間利用の変容には大きな差異があることが明らかになった。さらに、再編後の住宅は、躯体工事と外装工事が完了した時点で引き渡され、内装工事は各自で別途デザイン・施工を依頼するため、内装の自由度は各世帯の需要や嗜好を反映することが可能となる。このことから、再編後の各世帯における居住実態の差をより詳細に考察することが必要であると考えられる。

本章では、住宅を譲渡する時点を原点として、各住戸が住宅を内装・改修する実態を明らかにする。さらに、再編直後の2013年12月以前に入居した住戸を「先行入居住戸」、その以後入居した住戸を「後続住戸」として定義する。入居時点の差異によって空間内装と空間利用の差別、および「先行入居住戸」において住まい方の経年変化に着目し、新農村建設による新しい住宅の居住過程の実態を明らかにすることを本章の目的とする。

5-2 調査方法

5-2-1 代替補償住宅について

「尚庄新村」は複数の集落を統合し、新たな土地で建設されたモデル社区[注25)]である。再編による土地の収用および整合とともに、政府が再編対象とする住民に代替補償住宅を統一的に提供する[注26)]。2012年10月、代替補償住宅の工事が竣工した後、住宅配分の作業が始まり、１年後の2013年9月末に住宅の譲渡が正式に開始された。代替補償住宅はスケルトン譲渡[注27)]（内装なし）で、住民は引き渡しを受けた後に自主的に内装工事を行う。

このような住宅供給手法では外観デザインが優先され、建築業者は内装に関する知見が不十分で、間取りなどに多くの課題が生じている。居住者が自主的に内装することによって再編後の居住環境は世帯別により一層差異が現れる。そこで、再編後の住宅標準平面図より内装の実態を把握したうえ、住戸種類別

注25）社区とは、英語の[community]を中国語に訳したものである。1980年代後期、中国政府は都市部における社区を基盤にして社会福祉・社会保障サービスの供給を展開してきた。2007年「新農村建設」のもと、農村部において都市社区並みの居住環境の形成を目指す農村社区建設を導入し、全国的に展開させている。

注26）第2章【2-6「尚庄新村」における集落再整備の実施プロセス】に参照

注27）中国住宅市場の特徴の一つとして、建築と内装の設計施工業者が明確に分かれていること。それと伴に中国の団地開発、社区建設における内装がつかないスケルトン住宅販売が主流であり、住宅の引き渡しを受けた後に居住者等が自分の好みにあわせて内装をとりつけている。

に「自主的内装」に伴う住戸平面の個性化傾向と生業形態や家族構成の変容などに伴う空間利用がいかに規定されるかを考察していきたいと考えた。再編後の住宅居住環境の形成方法と経年変化の特徴を把握することに着目して研究を行った。

5-2-2 調査対象と方法

2014年10月の調査時点に、再編後の住宅へ既に入居した李庄と米庄の全ての住戸を対象として、入居後の現状平面図描き取りや家具配置の実測、家族構成の変化や入居の経緯、住宅の使われ方や内装設計の要求についてヒアリング調査を行った。

ただし、再編後の住宅は統一的に計画されたが、入居過程協議の進展や内装の工事などによって世帯別に入居の時点が一致しない。特徴を同じ条件で抽出するため、入居の先後により調査対象住戸を①2013年12月以前に入居した「先行入居住戸」、②2013年12月以後に入居した「後続入居住戸」に分け、それぞれの住宅内装状況およびそこでの利用実態を考察した。さらに、経年変化の配慮を加えて、「先行入居住戸」を対象として、入居後間もない時点[注28)]で先行調査を行ったが、入居一年後の状況を把握するため、2014年10月に第二回目の調査を実施した（表5-1）。

注28）2013年10月、11月調査で、調査対象住戸の最長居住期間は1.5ヶ月。

表 5-1　調査対象の概要

調査対象	移転前の所在		入居年月	調査時間
	李庄	米庄		
先行入居住戸	32戸	4戸	2013年9月 ～2013年11月	1回目：2013年10月、11月 2回目：2013年10月
後続入居住戸	7戸	20戸	2013年12月～	1回目：2014年10月

5-3　再編後における住宅平面計画の概要

前章で述べたように、再編後の新村は統一計画によって建設され、住宅は一棟に10-12住戸が連続している形式で、2階建てや3階建てのタウンハウスが主となることが分かった。

再編後の住宅の平面計画については、全ての住戸型で敷地面積が同じであるが、容積率としてはA戸型、B戸型、C戸型がそれぞれ177%、134%、154%である。床面積の小さい順に見ていくと、C戸型は196㎡で最も小さい規模であるが、2階の主寝

室にバルコニーがつけられている。B戸型は225㎡であり、A戸型は258㎡で一番大きい規模となっている。A、B、C戸型の一階平面は完全に同じであるが、居室数（居間、食堂、厨房以外の部屋）をみると、A戸型は7室、B戸型は5室、C戸型は4室となっている。A戸型では露台を一つしか最上階に設けられないが、B戸型では2階の東南側と3階の東北側に部屋の代わりに露台をつくる。C戸型は2階で、主寝室に付けられたバルコニー以外に、B戸型の1、2階とほとんど同じである。全体的にみると、住宅規模の割には部屋数を押さえた平面計画が特徴的である。

また、住戸型別に世帯主、家族人数など世帯構成状況による傾向は見つからなかった。具体的には、最小規模の住戸型でも4部屋を持つことになり、基本的に3世代の家族に個室を確保できる見込みがある。しかし、実際には3世代の家族は最大規模のA住戸型を選ぶ傾向がある。これは、住宅補償と購入の規定によると、一人40平米は無償提供となり、超えた面積に応じて優遇価格で購入できるからである。当該地域で世帯構成の割合が高い4人核家族の場合、最小規模のC戸型の入居を希望しても、追加料金を払わなければならない。当該住宅の市場価格は毎平米1200元（約16,000円）であるが、優遇を適用する場合、半額になり、毎平米600元（約8,000円）となる。このため、住戸型選択の場合、世帯の需要にあまり応えておらず、居住者はある程度の投資目的で購入し、大きさを重要視すると考えられる。しかし、短期投資における現状をみると、住宅を再販売して利益を得る例は2例しかない、いずれも2世帯同居によって余分の住宅を持つ住戸である。多数の住民は余分の住宅を持っておらず、短期的に実際の利益を生む見込みはない。

写真5-1　再編後の住宅の立派な外観

写真5-2住宅が譲渡された時室内の状況

（再編後における開発者から引き渡された住宅は部屋と外装だけ造った状態である。室内がコンクリート打ちっ放しのまま住宅を譲渡する。写真5-1、5-2は2012年10月時点、筆者撮影）

5-4 再編後における住宅平面の内装状況

5-4-1 調査内容

前述したように、再編後に開発業者から引き渡された住宅は外装や部屋だけを造った状態で、内装については自分で別途にデザイン・施工をしなければならない（写真5-1、5-2）。本節は住戸内部の実測および各室の使われ方の調査を通じて、再編後の住宅における住戸の自主的な内装状況を明らかにし、居住環境の実態を俯瞰的に把握していきたい。

5-4-2 住宅平面内装の分析

写真5-1、5-2に示すように、再編後の住宅は室内がコンクリート打ち放しのまま、入居するため、基本的に照明器具などを取り付けなければならない。全体の状況をみると、主要な内装内容を「設備に関する内装」、「床、壁の仕上げ」、「壁の改修および間仕切りの取り付け」、および「家具の購入」に分けることができる。ここから各項の内容を具体的に説明し、居住環境の形成に関する課題を考察する。

設備に関する内装　再編後の住宅の水道、電気などの整備については、水道管の敷設、回線設備の設置までしか行われていないため、入居するには、照明器具や蛇口なども自分で取り付けなければならない。

表5-2に示すように、質や自分の好みに関わらず、最低限の住環境を保障するため、全ての住戸に照明器具を取り付けた。標準平面図と関連し、98.4%の住戸は便所を備えている。1戸は金銭的な問題で内装できず、車庫を簡易的な宿とし、自宅に便所を付けず、公共トイレを利用している。また、システムキッチンを利用する住戸は56戸（88.9%）、シャワーを備えている例は58戸（92.1%）である。さらに、再編後の住宅には公共水道の整備を行ったが、公共料金を抑える目的や野菜畑の灌漑のため、8割近い住戸が地下水を利用し、新しい水道システムを併設した。これは再編前の井戸の習慣から残った特徴だと考えられる。それ以外では、冷暖房設備が普及したことが再編後の居住における顕著な特徴となる。当該地域の伝統的な住宅は

表 5-2　設備に関する内装

設備に関する内装	戸数(戸)	割合(%)
照明器具の取り付け	63	100%
システムキッチン	56	88.9%
便所	62	98.4%
シャワー	58	92.1%
水道の再整備	49	77.8%
冷暖設備（居間）	13	20.6%
冷暖設備（個室）	50	79.4%

調査総戸数（63戸）

冷暖房設備を備えておらず、再編前の住宅に冷暖房設備を取り付ける例もきわめて少なかったが、再編後は8割以上の住宅に冷暖房設備が備わっている。設置の場所を見ると、居間に設置される例が13戸（20.6%）であるが、個室に設置される例が50戸で79.4%に上った。両方に設置する例は12戸（19%）である。さらに、庭の整備について、面積に関わらず、有無だけをみれば、野菜畑がある住戸は59事例で95%である。

床、壁の仕上げ　再編後に開発者から引き渡された住宅について、建築工事業者は床、壁を簡易的に平らにしたが、実際の調査によると、住戸によって床、壁の仕上げ状況には大きな格差が見られた。例えば、住宅を引き渡した状態のまま入居した例もあるし、クロスの張替えや床の張替えなど内装に工夫する例も見られる。これらの差異は住戸の経済力や住人の好みによって決定されたと考えられる。

写真 5-3、5-4　庭と露台にタイルを張る例

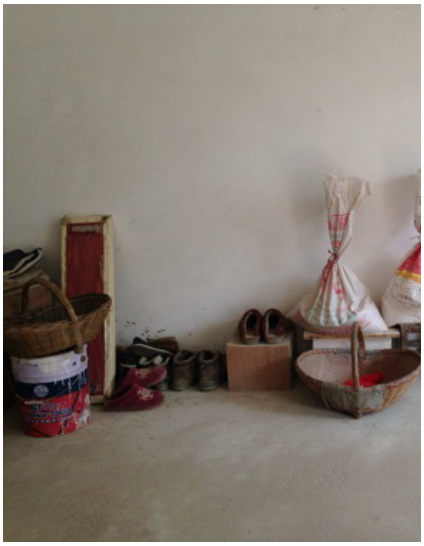


写真 5-5、5-6　床・壁の仕上げに顕著な格差がある

（左写真には床と壁いずれもにタイルを張り、天井も仕上げした例；
右写真には床と壁を簡易的に塗装した例）

さらに、仕上げの面積を見ると、室内全てを仕上げた例と部分的な仕上げに分けられる。そのうち、全て仕上げた例が51事例で82%にみられ、1、2階だけ仕上げたものが7事例（11%）で、便所、厨房だけ仕上げた例が3事例（5%）である。さらに、庭と露台の床にタイルを張る例も2例見られた。床仕上げの手法として、主にタイル張替えがあげられる。壁の仕上げ材について、塗装、タイル、壁紙クロスなど多様な種類がある。

壁の改修および仕切りの取り付け　前述した設備に関する取り付けや床・壁の仕上げなどの内装については、多くの住戸が標準平面の間仕切りと変わらず、経済面を考慮に入れたものである。ここでは壁部分の改修によって空間が変更されているものと仕切りで空間を遮っているものを取りあげる。全体的にみると、壁の改修および仕切りの取り付けの工事は60戸で行われた。

客庁の仕切り壁に引き戸を付けたケースは5事例で、全調査対象の8%で見られる。さらに、この5事例の客庁には冷暖房設備が備わっている。引き戸の取り付けによって客庁の気密性を高め、冷暖房の効率を高める可能になる。さらに、階段室に引き戸をつける例は46事例で74%である。これらは公私空間の区画や世代利用の分割と関連があると考えられる。さらに、階段室に引き戸をつけて階段下の空間を隠し、倉庫として使うこともよくみられる。

住宅の建設平面図では、厨房と食堂との間に仕切り壁がなく、厨房を開放している。住戸の自主的な内装で厨房に引き戸と棚を取り付け、厨房と食堂を分割した事例が59事例で95%で

表 5-3　壁の改修および仕切りの取り付けについて事例

空間	変更点	戸数(戸)	割合(%)
公的空間	客庁の仕切り壁に引き戸を付ける	5	7.9%
	階段室に引き戸をつける	46	73.0%
	厨房と食堂との間に引き戸や棚を取り付ける	59	93.6%
私的空間	壁の移動による次寝室の拡大	4	6.3%
	主寝室開口部の向きを変え	3	4.8%
	主寝室を区きり個室をつくる	18	28.6%
	寝室の一部を収納へ変更	35	55.6%

調査総戸数（63戸）

ある。これらの改修目的は、料理による他の空間への空気汚染を防ぐことであった。さらに、棚を取り付けることによって、食堂の物置として使われている。また、食堂の側面に棚をつくり、食堂を半開放したものが2事例で3%である。

寝室に関わる内装は計52事例で84%にみられる。主寝室と他の寝室との間の壁を移動、他の寝室を拡大したものが4事例で6%である。また、動線の利便性を高めるため、主寝室開口部の向きを便所より逆方面の他の寝室側へと変更したものが3事例で5%である。さらに、主寝室を区切り個室をつくるものが18事例で29%にみられる。そのうち、カーテンで空間を区切った例が3事例である。また、寝室の一部に引き戸をつけて収納や更衣室へ変更したものが35事例で56%である。

家具の購入　インタビューによると、内装の費用のうち、半分以上のお金を近代的な家具や設備（例えばカラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、ベッド、ソファーなどを購入すること）に費やしていた。再編前の住宅に比べて生活様式が近代化していることは住宅機能の変化や室利用状況により確認できた。再編前は部屋が広々としているにもかかわらず、近代的な設備や家電製品は少ないことが分かった。再編後の住宅では、基本的に、近代的な設備や家電製品一式が揃っており、居間にも個室にも現代的な家具が完備されている。

インタビューによると、全ての住戸で新住宅に入居する為、新しい家具を購入したことが分かった。各世帯における古い家具の保有率をみると、9割以上の住戸は全ての家具を新たに購入し、古い家具をそのまま移転し使用した例は3戸しかない。

以上により、再編後の居住環境の形成に、住民たちによる自主的な住宅空間の内装・改修が関わっていることが明らかになった。再編後、住民が内装をどのくらい重視したかは内装の手法や内容により確認できた。また、居住者の経済力は内装の状況を決めるが、インタビューによると、経済面と技術面において、コストの加算や、平面計画に不満の声があがっている。しかし、集落の再編をきっかけに、居住の近代化が進んでいると言える。

5-5 先行住戸と後続住戸における居住実態の比較分析

5-5-1 先行住戸と後続住戸の属性

前述したように、2014年10月の調査時点までに入居済みの住戸は、2013年12月前（11月末まで）に入居した先行入居住戸と2013年12月以後入居した後続住戸に分けられる。まず、対象居住者の属性について考察する。先行入居した住戸は、李庄が32戸、米庄が4戸である。インタビューによると、資金不足が理由で、建設された時期により住宅の質に差異があり、このことについて、住民の多くが、特に米庄の一部分の住戸が不満を抱えており、抽選段階で合意形成が困難であったことがうかがえる。このため、2013年末までに米庄には4戸しか入居していない。2014年の調査時点まで李庄39戸、米庄24戸が入居済みであり、出稼ぎや住宅を多数購入のため、李庄6戸、米庄9戸が空き家となっている。

さらに、図5-1～図5-4と表5-4に示すように、「移転後の住戸型」、「調査対象の移転種別」、「世帯主の年齢構成」に注目して、居住者の属性を考察する。再編後に入居する住戸型をみると、A住戸型が55戸（87%）、B戸型が7戸（11%）、C戸型が1戸（2%）であり、A住戸型の割合が顕著である[注29)]。調査対象の移転種別をみると、世帯全員が移住する例が一番多い。世帯成員が部分移転または分家する例が8戸（13%）である。

注29）「尚庄新村」の住宅建設の数量は原則に住戸型の需要量を基づいて決めた。協議の状況により建設しながら平面住戸型数を調整している現象がある。最終、新村で建設できた住戸型比率は順にA戸型が209戸67%、B戸型が70戸23%、C戸型が34戸10%となった。

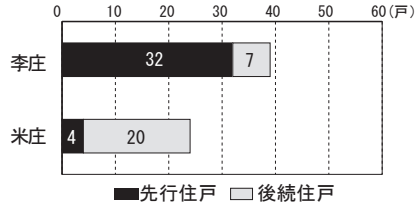


図 5-1 移転前の集落所属

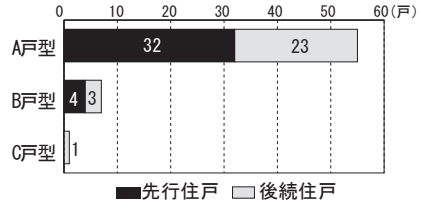


図 5-2 移転後の住戸型

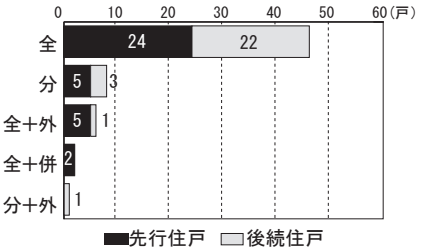


図 5-3 調査対象の移転種別

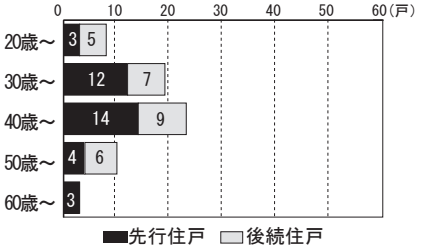


図 5-4 世帯主の年齢構成

表 5-4　先行住戸と後続住戸の属性

調査対象	住戸				居住者属性				
	No.	住戸型	移転時点	移転種別	世帯主年齢	子供数	子供成長段階	親同居人数	職業有無
李庄	A1-1	A	先行	全	36	2	Ⅱ、Ⅰ	2	有
李庄	A1-2	A	先行	全＋外	55	2	Ⅲ、Ⅳ	0	無
李庄	A1-4	A	先行	全	35	2	Ⅱ、Ⅰ	1	無
李庄	A1-5	A	先行	全＋併	42	0	0	2	有
李庄	A1-6	A	先行	分	31	0	0	0	有
李庄	A1-7	A	先行	全	60	2	Ⅳ、Ⅳ	0	無
李庄	A4-1	A	先行	全	65	0	0	0	無
李庄	A4-3	A	先行	全	49	2	Ⅱ、Ⅲ	1	有
李庄	A4-6	A	先行	全	46	3	Ⅳ、Ⅱ、Ⅰ	0	無
李庄	A4-7	A	先行	全	49	3	Ⅳ、Ⅱ、Ⅱ	0	無
李庄	A4-8	A	先行	分	29	2	Ⅱ、Ⅰ	0	有
李庄	A4-10	A	先行	全	41	2	Ⅲ、Ⅱ	1	無
李庄	A6-1	B	先行	全	46	2	Ⅲ、Ⅱ	0	無
李庄	A6-4	B	先行	全	33	2	Ⅱ、Ⅰ	0	有
李庄	A6-6	B	先行	全	38	2	Ⅱ、Ⅰ	0	有
米庄	A7-7	A	先行	全	28	2	Ⅰ、Ⅰ	2	無
米庄	A7-10	A	先行	全＋外	38	2	Ⅱ、Ⅱ	1	無
李庄	B4-1	A	先行	全	36	3	Ⅱ、Ⅰ、Ⅰ	0	有
李庄	B4-2	A	先行	全	44	3	Ⅳ、Ⅱ、Ⅱ	0	無
李庄	B4-3	A	先行	全	55	2	Ⅳ、Ⅱ	0	無
李庄	B4-4	A	先行	全＋外	45	3	Ⅲ、Ⅱ、Ⅱ	0	有
李庄	B4-5	A	先行	全	45	3	Ⅲ、Ⅱ、Ⅱ	0	無
李庄	B4-6	A	先行	全＋外	41	1	Ⅲ	1	有
李庄	B4-7	A	先行	全	38	1	Ⅱ	2	無
李庄	B4-8	A	先行	全	32	2	Ⅰ、Ⅰ	2	無
李庄	B4-11	A	先行	全	43	0	0	0	無
李庄	B5-1	A	先行	全＋併	42	2	Ⅳ、Ⅱ	0	無
李庄	B5-2	A	先行	全	35	2	Ⅱ、Ⅱ	0	無
李庄	B5-3	A	先行	全＋外	44	1	Ⅲ	1	有
李庄	B5-4	A	先行	全	38	2	Ⅱ、Ⅰ	0	無
李庄	B5-5	A	先行	全	44	2	Ⅱ、Ⅱ	0	無
李庄	B5-8	A	先行	分	37	2	Ⅱ、Ⅱ	0	有
李庄	B5-11	A	先行	全	57	2	Ⅳ、Ⅳ	0	無
李庄	B5-12	A	先行	分	61	0	0	0	無
米庄	B7-3	A	先行	分	28	2	Ⅱ、Ⅰ	0	有
米庄	B8-1	B	先行	全	50	1	Ⅲ	0	無
李庄	A1-3	A	後続	全	30	1	Ⅰ	1	有
米庄	A3-7	C	後続	全	55	2	Ⅳ、Ⅳ	0	無
李庄	A4-9	A	後続	全	31	2	Ⅱ、Ⅰ	2	有
米庄	A6-9	B	後続	全	57	2	Ⅳ、Ⅳ	0	無
米庄	A7-8	A	後続	全	48	2	Ⅱ、Ⅱ	0	有
米庄	A7-9	A	後続	全	22	1	Ⅰ	2	有
米庄	B1-8	A	後続	全	52	2	Ⅳ、Ⅲ	0	有
米庄	B2-9	A	後続	全	42	1	Ⅱ	0	有
米庄	B2-10	A	後続	全	45	2	Ⅲ、Ⅱ	0	有
李庄	B4-9	A	後続	全	44	2	Ⅱ、Ⅱ	0	無
李庄	B4-10	A	後続	全	33	2	Ⅱ、Ⅰ	0	無
李庄	B4-12	A	後続	全＋外	56	1	Ⅲ	0	無
李庄	B5—6	A	後続	全	48	1	Ⅲ	0	無
李庄	B5-10	A	後続	全	20	2	Ⅰ、Ⅰ	2	無
米庄	B7-2	A	後続	全	48	2	Ⅲ、Ⅱ	0	無
米庄	B7-5	A	後続	分	28	3	Ⅱ、Ⅱ、Ⅱ	0	無
米庄	B7-8	A	後続	全	35	2	Ⅲ、Ⅱ	0	無
米庄	B7-9	A	後続	全	35	2	Ⅱ、Ⅱ	0	無
米庄	B7-10	A	後続	分＋外	40	2	Ⅲ、Ⅱ	0	有
米庄	B7-12	A	後続	全	55	3	Ⅳ、Ⅳ、Ⅱ	0	無
米庄	B8-2	B	後続	全	50	2	Ⅲ、Ⅱ	0	無
米庄	B8-4	B	後続	全	30	1	Ⅰ	2	有
米庄	C1-1	A	後続	全	47	2	Ⅳ、Ⅱ	0	有
米庄	C1-3	A	後続	分	25	1	Ⅰ	0	無
米庄	C1-4	A	後続	全	35	2	Ⅱ、Ⅱ	0	有
米庄	C1-5	A	後続	分	28	1	Ⅰ	0	有
米庄	C9-6	A	後続	全	45	3	Ⅱ、Ⅱ、Ⅰ	0	有

凡例

全：全員移転居住　　Ⅰ学齢以前
分：部分移転また分家居住　　Ⅱ成人まで
外：集落外部の居住者　　Ⅲ独立まで
併：集落内の世帯同居　　Ⅳ独立以後

さらに、外部からの入居者が同居する例が7戸であり、そのうち、世帯全員が移転する例が6例で、世帯成員が部分移転する例が1例である。再編前に独立した2世帯が同じ住宅に同居する例も1戸ある。また、世帯主の年齢をみれば、30代、40代中心の世代構成となって、世帯主が60代の住戸は3戸しかいない[注30)]。この原因の一つとして、新村住宅の購入制限「60歳以上の高齢者は低層住宅が購入できない」が挙げられる。

注30）2013年前に協議できた時点、60歳超えなかった。

さらに、先行住戸の世帯主の年齢は平均42.7歳である。子供がいる住戸は31事例で全体先行住戸の86%、親と同居する住戸は11事例で全体の31%にみられる。後続住戸について、世帯主の年齢は平均40.1歳である。全ての住戸（27事例、100%）には子供がいる。親と同居する住戸は5事例で全体の19%にみられる。これらをみると、先行住戸より後続住戸の年齢層が相対的に若く、主に核家族である。インタビューによると、先行入居住戸のうち、再編前は多世代同居によって個室確保が困難になるなどの状況が多く見られた。この問題を解消するため住戸

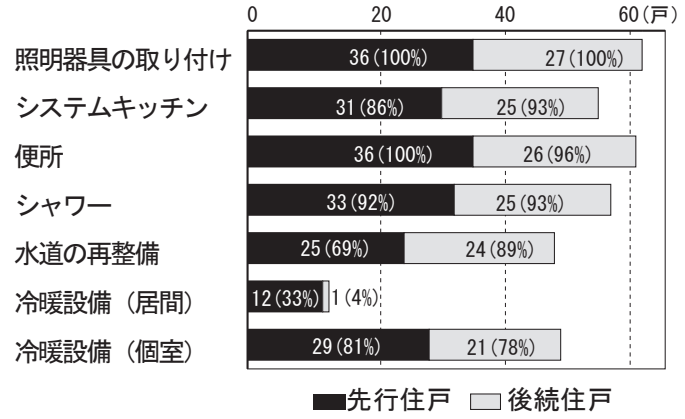


図 5-5　先行住戸と後続住戸における設備の状況

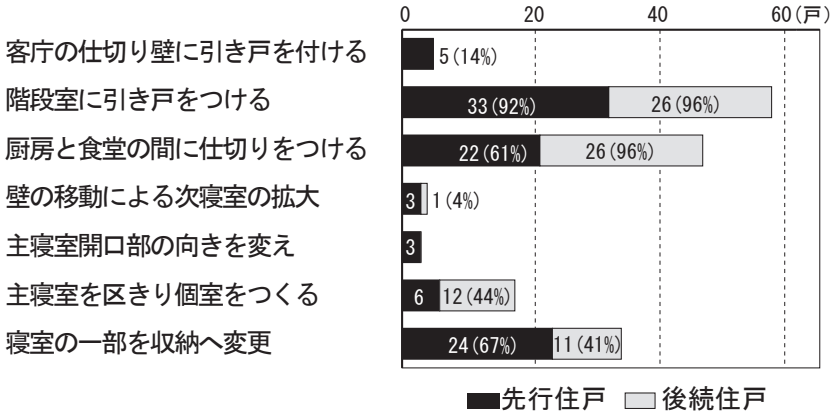


表 5-6　先行住戸と後続住戸における壁や仕切りの取り付け状況

はなるべく早く新住宅に移住すべきである。

5-5-2 先行住戸と後続住戸における内装の状況

先行住戸と後続住戸における内装の状況を図5-5と図5-6に示した。設備に関する内装は、全ての住戸に確認できた。照明器具の取り付け、システムキッチン、便所、シャワー、個室の冷暖房設備について住戸種類別に特別な傾向はみられない。水道を再整備したのは先行住戸では７割近く（25戸）で、後続住戸は9割が整備した。先行住戸は、12戸に冷暖房設備を備えているが、後続住戸は1戸しか備えていないことがわかった。

壁の改修や間仕切りの取り付け状況をみると、先行住戸において間仕切りしないまま入居した例が3事例である。この3事例は1階の便所と厨房の床と壁だけを仕上げ、簡単な内装工事をしてから入居した例である。具体的な内容をみると、すべての先行住戸において、客庁の仕切りが認められる。また、階段室にドアを付ける事例については、先行住戸では22事例（61%）、後続住戸では26事例（96%）みられる。壁部分の改修によって他の寝室を拡大した例は、先行住宅では3事例、後続住戸では1事例しかない。主寝室開口部の向きを変える例はすべてが先行住戸で行われたものである。寝室の一部に引き戸をつけ、収納や更衣室に変更した事例は、先行住宅で24事例（67%）、後続住戸で11事例（41%）である。主寝室を区切って個室を造る例は、先行住宅では6事例（13%）だけだが、後続住戸では半分近い戸数（12戸、44%）にのぼった。

5-5-3 先行住戸と後続住戸における居住実態の事例分析

以上より、入居の先行か後続かにかかわらず、住民は内装工事に工夫をしていることが分かった。しかし、内装の傾向には住戸の種類別にいくつかの差がみられた。ここでさらに、入居時期の差を考慮し、具体的な居住実態から本質的な課題を理解するため、全体の内装状況および利用実態に着目することで再編後における課題の特徴を明確にしていきたい。ここでは李庄と米庄それぞれから、内装による変更点の多い四つの代表的な実例を取り上げ、考察を加えた。

(1)　先行住戸における居住実態の分析

実例1　　李庄の事例「A4-3」　住戸A4-3は再編前だった李

先行入居住戸

「事例A4-3」李庄の事例　世帯構成：母親(80代)＋世帯主夫婦(50代)＋長女(20代)＋長男(10代)

【厨房】コロン台ユニットを設置した。厨房と食堂の間を棚で間仕切りし、ガラス片引き戸を付けた。

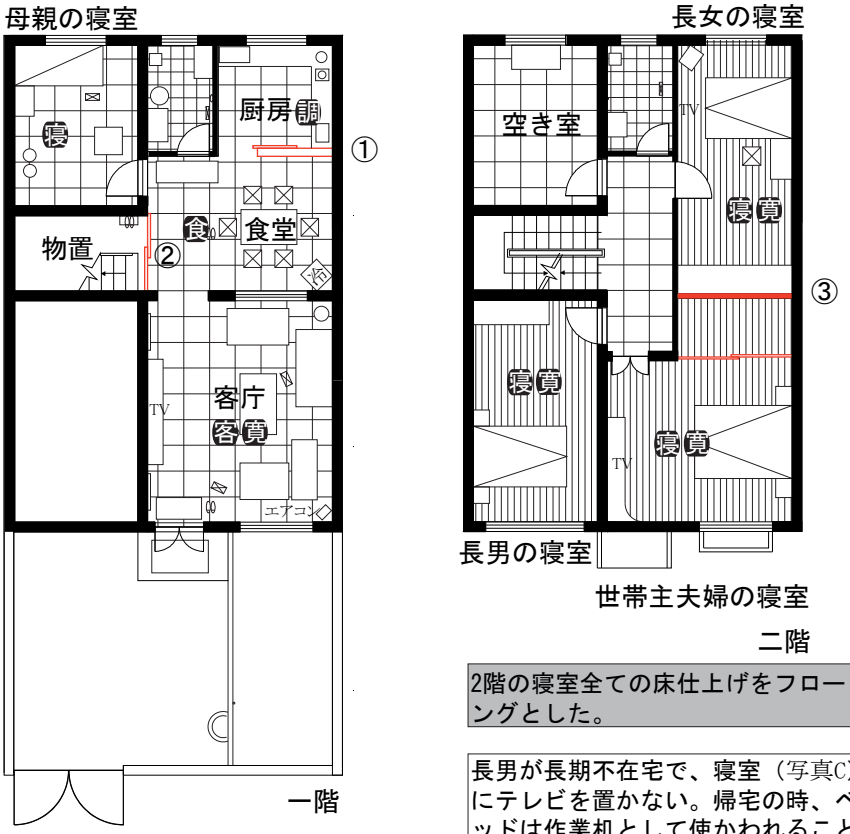
【食堂】(写真B) 食卓を中央に設置し、冷蔵庫も食堂に置く。

家族全員が食堂で食事をする。

母親の活動はすべて一階に収束される。

【寝室】(写真D) 仕切り壁を主寝室の方向に移動し、長女の寝室を広くする。

現在の空き室は客用寝室としてつかわれる予定があるが、家具がまだ用意されていない。



【客庁】(写真A) 近代的な設備、一式の家電製品が揃っており、冷暖設備も完備されている。

昼の場合、母親が客庁のソファーで休憩する。食事の後、世帯主または世帯主の妻が客庁でしばらくテレビ視聴。

2階の寝室全ての床仕上げをフローリングとした。

長男が長期不在宅で、寝室（写真C）にテレビを置かない。帰宅の時、ベッドは作業机として使かわれることがある。

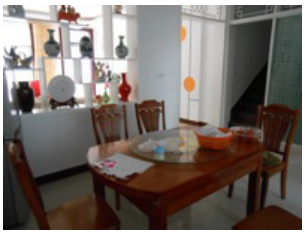
三階の便所は洗濯室として使われる予定があるが、現時点洗濯機を一階の便所に設置することがみられる。普段洗濯してから、庭で乾かしている。

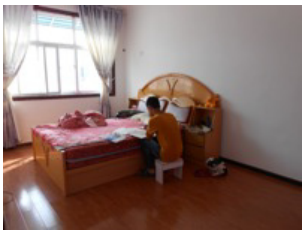
三階の床と壁に仕上げされたが、利用されたことがない。

N　0　0.5　1.5m

寝 就寝　食 食事　調 調理　客 接客　寛 寛ぎ　家 家族の集まり

写真A


写真B


写真C

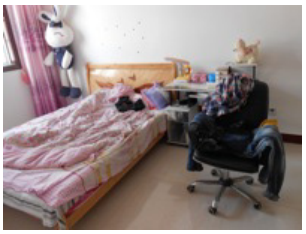

写真D

図 5-7　実例 1 居住実態の分析

先行入居住戸

「事例A7-7」米庄の事例　　世帯構成：老夫婦(50代)＋若夫婦(20代)＋長男(5歳)＋長女（6ヶ月）

【厨房】コロン台ユニットを設置した。厨房と食堂の間を棚で間仕切りし、ガラス片引き戸を付けた。

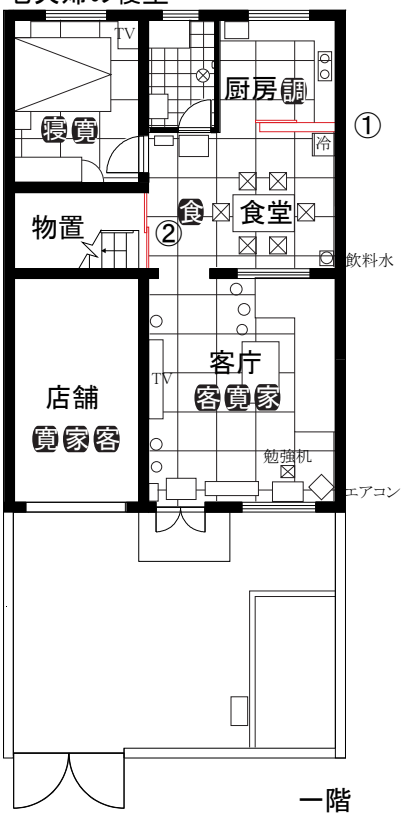
【寝室】主寝室の中央に仕切りドアを取り付け、個室をつくる。

【食堂】食卓を中央に設置し、冷蔵庫と飲料水も食堂に置く。

二階の部屋に古い家具(ソファー)を置いて、一つはリビングルーム(写真B)、一つは祭祀室として使われる。

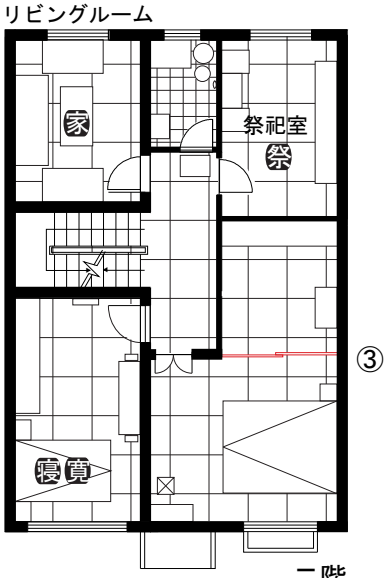
個室にテレビ、エアコンなど設備を完備するが、昼客庁、庭、店舗など公的空間で過ごしているが、個室は就寝だけつかわれる。

老夫婦の寝室



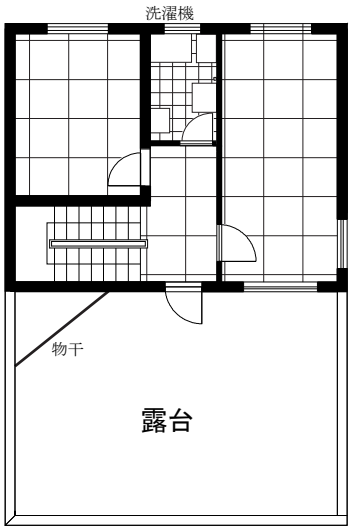
一階

リビングルーム



二階

若夫婦の寝室



三階

若夫婦は二階の奥の部屋で就寝している（写真C）。若夫婦の妻が妊娠中であり、主寝室に新しく購入した家具のにおいを気にするためである。

三階の便所は洗濯室として使われる。普段洗濯してから、露台や三階の部屋で乾かしている。三階の床仕上げと他の部屋と同じであるが、洗濯と貯蔵以外に使わない。

【客庁】（写真A）近代的な設備、一式の家電製品が揃っており、冷暖設備も完備されている。

全世帯の食事は一階の食堂で、家族団らんは客庁で行われている。さらに、客庁に勉強机を設置され、長男が勉強する場所となっている。

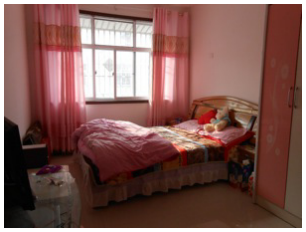
若夫婦の妻はカーテン販売を経営しているため、車庫を改修して、店舗として使っている(写真D)。さらに、余暇の場合、店舗や庭で団らんしたり、テレビを鑑賞することもある。

N　0　0.5　1.5m

寝 就寝　食 食事　調 調理　客 接客　寛 寛ぎ　祭 祭祀　家 家族の集まり

写真A

写真B



写真C

写真D

図 5-8　実例 2 居住実態の分析

後続入居住戸

「事例B4-9」李庄の事例　　世帯構成：世帯主夫婦(30代)＋長女(10代)＋長男(6歳)

【厨房】コロン台ユニットを設置した。厨房と食堂の間を棚で間仕切りし、ガラス片引き戸を付けた。

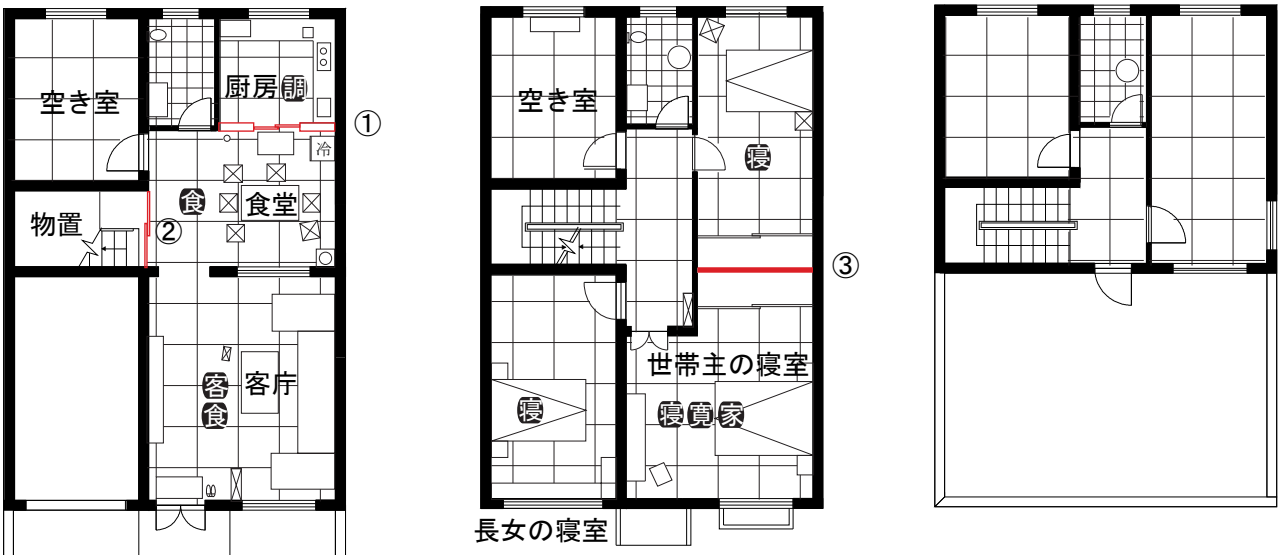
【食堂】(写真A) 食卓を中央に設置し、冷蔵庫と飲料水も食堂に置く。

長女と長男は県立小学校に通学しており、子供が通学しやすいように、世帯主の妻は県域で住宅を賃貸し、普段子供を世話し、週末だけ子供を連れて実家に帰ることとなる。

世帯全員が二階の寝室で就寝する。

世帯主の妻の寝室

農作業空間



一階　　二階　　三階

【客庁】(写真A) 客庁にソファーや茶机を設置しているが、普段あまり接客が行われておらず、テレビなど余暇のための電気製品が設置されていないため、世帯成員もあまり使わない。

子供帰宅の時、茶机は勉強机として使われている。

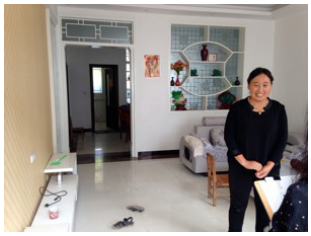
世帯主が家畜飼育ため、ほかの世帯成員の生活リズムと違って、夫婦がそれぞれの寝室に就寝する。

二階の主寝室にはテレビ、エアコンなど電気製品と作業コーナーを設置しており、主に家族団らんや趣味する場所となる。

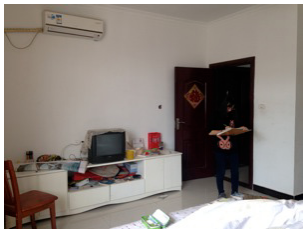
三階は倉庫や物干として使われている。便所には洗濯用の鉢が設置され、洗濯室として使われている。将来的に、洗濯機を設置する予定がある（写真D）。

N　0　0.5　1.5m

寝 就寝　食 食事　調 調理　客 接客　寛 寛ぎ　祭 祭祀　家 家族の集まり


写真A

写真B


写真C

写真D

図 5-9　実例 3 居住実態の分析

後続入居住戸

「事例A4-3」李庄の事例　世帯構成：老夫婦(40代)＋若夫婦(20代)＋長男(6ヶ月)

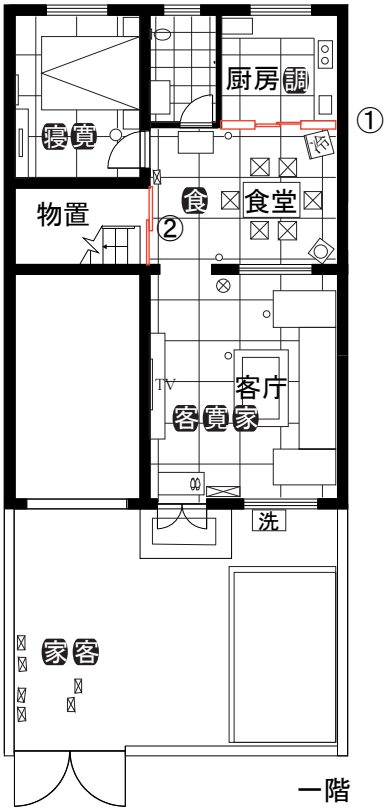
【厨房】コロン台ユニットを設置した。厨房と食堂の間を棚で間仕切りし、ガラス片引き戸を付けた。

【食堂】食卓を中央に設置し、冷蔵庫と飲料水を食堂に置く。

家族全員が食堂で食事をとる。

老夫婦は一階の部屋に就寝、テレビ視聴

老夫婦の寝室(写真B)



一階

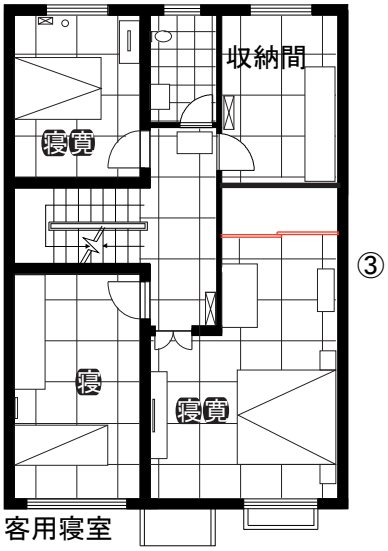
【客庁】(写真A) 近代的な設備、一式の家電製品が揃っているが、食事前後だけ利用する。

幼子を世話するため、昼家族成員の生活行為が一階や庭に集中されている。晩ご飯以後、各自が個室で過ごす。

【主寝室】(写真C) 若夫婦は二階の寝室に就寝する。寝室にベッド、テレビなど家具以外に、ソファーや冷暖設備などリンビング家具を備えている。

再編前の古い家具を新住宅に移動し、客用や備用室として使われる。

客用寝室



若夫婦の寝室

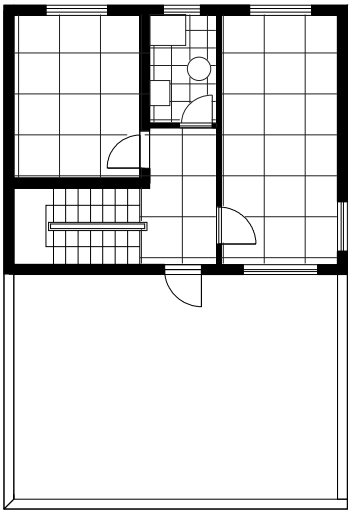
二階

2階の寝室全てにフローリングを床仕上げした。

長男が長期不在宅で、寝室（写真C）にテレビを置かない。帰宅の時、ベッドが作業机として使われる。

三階を洗濯室と物干として使う予定があったが、水道料金を抑えるため、庭の井戸を利用し洗濯している。

三階の床と壁には仕上げされたが、利用されたことがない。

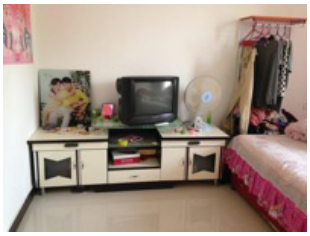


三階

N　0　0.5　1.5m

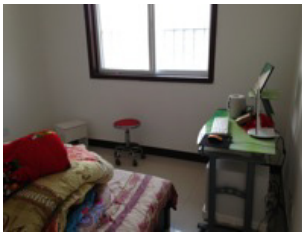
寝就寝 食食事 調調理 客接客 寛寛ぎ 家家族の集まり

写真A



写真B

写真C



写真D

図 5-10　実例 4 居住実態の分析

庄の事例である。再編前も再編後も家族構成が変わらず、80代の母親、40代の世帯主夫婦及び20代の長女一人と10代の長男一人の5人家族である。再編後の住宅の内装状況をみると、近代的な設備と家電製品一式が揃っており、居間にも個室にも冷暖房設備が完備されている。厨房と食堂の間を棚で間仕切りし、ガラス片引き戸を付けた。さらに、厨房にコンロ台ユニット(システムキッチン）を設置した。普段、妻が厨房で料理をし、その後、全世帯成員は食堂で食事をする。一階階段の前に両引き戸をつけ、階段室を独立にさせることで、倉庫として使っている。入居後、母親は一階の部屋で就寝しており、足腰が弱いため、普段は一階の部屋と客庁だけで活動している。世帯主夫婦と子供は全て2階の部屋で就寝している。他の寝室を広くするため、主寝室と他の寝室との間の壁を主寝室の方向に移動させた。さらに、他の部屋のタイル床仕上げと違って、2階の寝室全ての床仕上げをフローリングとした。残りの部屋は客用寝室として使われる予定があるが、家具はまだ用意されていない。3階は1階と2階と同じ床と壁に仕上げられたが、全く使ったことがない。3階の便所を洗濯室として使う予定があるが、現時点では洗濯機を一階の便所に設置している。普段は洗濯してから、庭で乾かしている。

さらに、部屋の使われ方についてみると、世帯主夫婦は、2階で就寝するが、普段は1階の便所で洗面する。就寝以外の時間はほとんど1階で活動している。子供が2階の便所で洗面し、食事以外の生活行為はほぼ2階に集中している。家族の集まる空間は完備されているが、実際にはそこで個人的な行動が多く見られる。

実例2　米庄の事例「A7-7」住戸A7-7は再編前だった米庄の事例である。再編後の家族構成については、50代の老人夫婦、20代の若夫婦及び5歳の長男、6ヶ月の長女の6人家族となる。再編後の住宅の内装状況をみると、厨房と食堂との間に間仕切りとガラス引き戸を付けた。さらに、厨房にコンロ台ユニットを設置した。一階の階段に両引き戸を付け、階段室を靴置き場として使っている。二階の主寝室を区切り、両引き戸を付けて個室をつくった。住宅全ての床をタイルで仕上げた。さら

に、客庁にも個室にも冷暖房設備がある。

入居後における各室の使われ方をみると、老夫婦は一階の部屋で就寝しており、若夫婦と長男は2階の主寝室の奥の部屋で就寝している。これは若夫婦の妻が妊娠中であり、主寝室に新しく購入した家具のにおいを気にするためである。出産後には主寝室に移転する予定である。全世帯の食事は一階の食堂で、家族団らんは客庁で行われている。さらに、客庁に勉強机が設置され、長男が勉強する場所となっている。現時点では二階の主寝室は使われていないが、区切られた個室にパソコン机を置いて、娯楽室として使っていた。子供がまだ幼いため、親たちと同居している。残りの部屋にソファーと茶机を置き、若夫婦のリビングルームとして使っている。東側の部屋は普段使わないが、供物を設置する場所となる。さらに、便所の使われ方については、老夫婦と若夫婦はそれぞれ就寝している階の便所で洗面している。3階の便所には洗濯機が置かれ、洗濯室としてつかわれている。さらに、露台に物干ロープをつけ、3階で洗濯してから、露台で乾かすことができる。

また、移転後、若夫婦の妻はカーテン販売店を経営しているため、車庫を改修して、店舗として使っている。さらに、余暇の時間には、世帯成員が店舗や庭で団らんしたり、テレビを鑑賞したりすることもある。

以上の2事例は、いずれも先行入居の三世代家族である。しかし、子供の成長段階により各世帯のライフスタイルに差がある。事例A4-3のように、三世代が同居していても、子供が成長している事例では、家族はあまり集まらず、個人生活を主とするようになり、世代別に生活リズムおよび空間の利用は重ならない。それに対して、事例A7-7は子供がまだ学齢前であり、子供の世話のため、家族の集まりが重要視され、一階の客庁や庭の利用率が高い。

(2)　後続住戸における居住実態の分析

実例3　李庄の事例「B4-9」　住戸B4-9は再編前だった李庄の事例である。入居時の家族構成については、30代の世帯主夫婦と10代の長女一人および6歳の長男一人である。移転前に

この世帯は李庄で豚を飼育していた。入居後も、旧村の宅地はまだ取り壊されないため、まだ家畜飼育を継続している。しかし、家畜飼育以外の生活は新村で行われている。さらに、長女と長男は県立小学校に通学しており、子供が通学しやすいように、世帯主の妻は県域で住宅を賃貸し、普段子供を世話し、週末だけ子供を連れて実家に帰ることとなる。

内装状況をみると、厨房と食堂との間に間仕切りとガラス引き戸を付けた。さらに、厨房にコンロ台ユニットを設置した。一階の階段に両引き戸を付けて、一階の居間、食堂など公的空間と二階の寝室などの私的空間をしっかりと区画した。さらに、一階の階段の高さを利用してドアを付け、階段下部の空間を靴箱として使っている。世帯成員全体が二階で就寝している。他の寝室を拡大するため、主寝室と他の寝室との間の壁を主寝室の方に移動させ、両部屋とも収納ユニットを設置した。

入居後における各室の使われ方をみると、客庁にソファーや茶机を設置しているが、普段あまり接客が行われておらず、テレビなど余暇のための電気製品が設置されていないため、世帯成員もあまり使わない。料理は厨房で行い、食堂で食事する。二階は全ての家族成員が就寝する場所となり、テレビ、エアコンなどの電気製品と作業コーナーが設置されており、主に家族団らんや趣味の活動をする場所となる。さらに、一階の入口付近に靴箱が設置されているが、室内スリッパに履き替えることはなく、よく使う靴を収納するためだけに使われている。二階主寝室の入口付近に設置された靴箱には、履き替え用のスリッパが収納されている。一階便所と二階の内装がほとんど同じであるが、世帯全員が二階の便所で洗面とシャワーを行う。三階は倉庫や物干として使われている。三階の便所には洗濯用の鉢が設置され、洗濯室として使われている。将来的に、洗濯機を設置する予定がある。

実例4　米庄の事例「B7-9」住戸B7-9は再編前だった米庄の事例である。家族構成は、40代の親世代の夫婦と20代の子世代の夫婦、および生後間もない長男の5人家族である。内装状況についてみると、厨房と食堂との間に間仕切りとガラス引き戸を付けた。さらに、厨房にコンロ台ユニットを設置した。一

階の階段に両引き戸を付けて、階段室を倉庫として使っており、そこに掃除用の器具も収納されている。

入居後の各室の使われ方をみると、親世代の夫婦は一階の部屋、子世代の夫婦は二階の主寝室で就寝する。しかし、新生児を世話するため、普段家族成員の生活行為が一階や庭に集中されている。厨房で料理をしてから、家族全員が食堂で食事をとる。客庁と各寝室にそれぞれテレビを設置しているため、テレビ鑑賞はほとんど各個室でおこなわれている。さらに、新住宅に入居するときに、旧村の住宅もできたばかりで、家具はまだ新しかったので、新村に移転する時、主寝室以外の家具は殆ど旧住宅から移転された。3階を洗濯室と物干として使う予定があったが、水道料金を抑えるため、庭の井戸を利用し洗濯している。

以上の2事例はいずれも後続入居住戸である。事例B4-9のような核家族は平日に客を応接することがあまりなく、個人的な生活が重視され、食事以外の在宅生活のほとんどの時間はテレビや冷暖房設備を備えている二階の主寝室に収束される。事例A4-3は、子供の世話のため、昼に一階や庭で活動するが、子供の世話という観点を除いても、同じ世帯で世代別の空間利用に差がある。

これまでの4事例をみると、先行住戸と後続住戸のいずれも内装工事を行ったことが認められる。しかし、家族構成、家族成員の年代、子供数によって、内装の選択および住まい方の状況にそれぞれ差異が生じる。例えば、実例1と実例3のように、子供の寝室面積を確保するため、壁を移動させて主寝室の一部を他の寝室へと変更する改修が多い。また、実例2と実例4のような二世代家族では、客庁、食堂など空間を共同利用するが、普段年上の世代が一階、若い世代が二階に生活するという使い方の区別が見られる。入居後の先行住戸と後続住戸における住宅の使い方には顕著な差異が見つからない。

5-6　先行住戸における入居一年後の住まい方の変化

5-6-1　調査概要

前節で、再編前後における居住環境変容の特徴として、新たな住宅空間の再構築および生業が変化し、各世帯によって空間利用の変容が大幅に異なっていることが明らかになった。しかし、前述したように、新村におけるタウンハウスの統一的な計画によって居住環境はある程度改善されたが、各世帯の差別化を軽視したことにより、再編前の住宅で生じていた空間と生活の不均衡問題を完全に解決しておらず、空間利用の不完全などの問題をさらに生じていることが分かった。移転後の生活とともに、これらの課題がどのように解消されるか、もしくは空間利用の面にさらにどんな問題がでるか、経年変化を把握し、検討する必要がある。さらに、現時点の実態解明だけではなく、移転後の集落の経年変化に焦点をあて、変容の経過を振り返ることで集落再編事業における居住環境の再構築を考察することは、集落再編に対する計画および将来の地域の継続性のあり方を検討する上で必要な基礎作業となる。

以上のような背景と問題意識から、調査対象地における36戸の先行入居者を対象として入居直後（2013年10月）と一年後（2014年10月）の二回の調査データに基づいて、各時点での居住状況における住民の生活変容の可能性を捉え、それによって再編後の居住空間の変容を明らかにする。具体的には、まず、

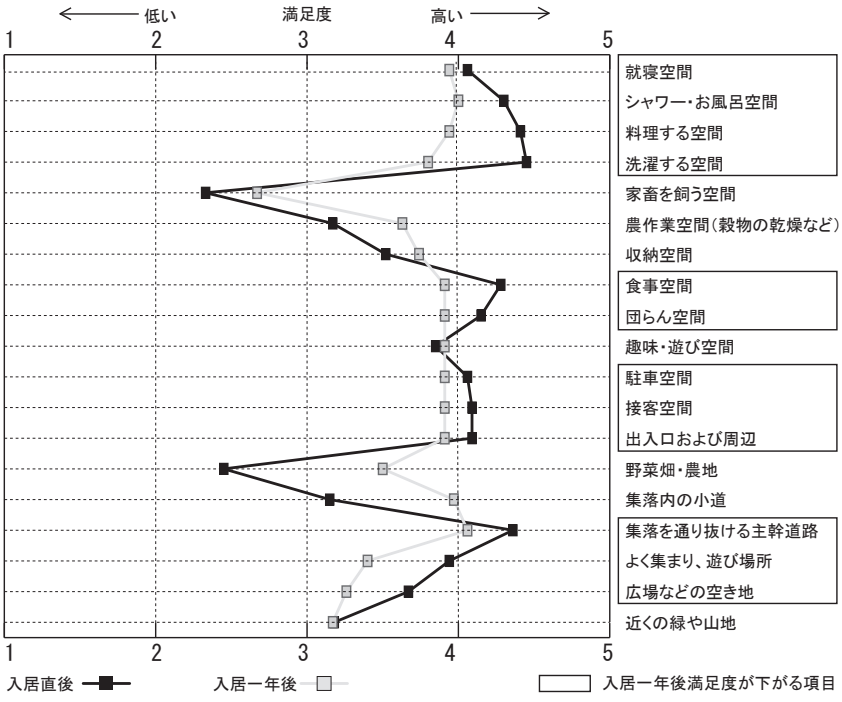


図 5-11　先行住戸における入居一年後の満足度の変化

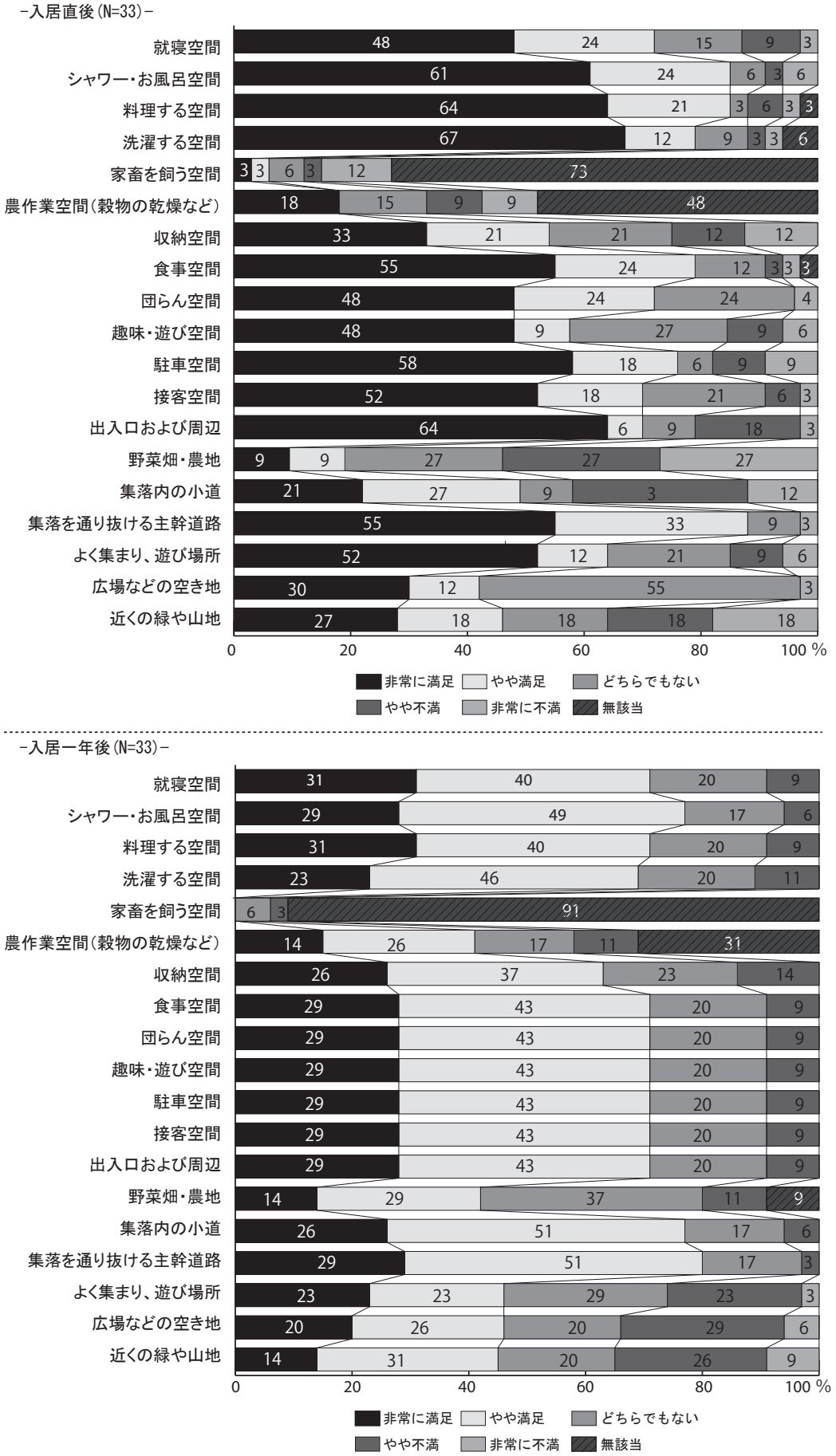


図 5-12、5-13　入居直前（上）と一年後（下）における各空間に対する満足度

実測調査より一年間の物理的な変容状況を把握した。次にヒアリング調査によって変容の理由や使われ方の変更理由を解明した上で、再編後の住宅における経年変化の居住実態を明らかにした。

5-6-2 住民からの評価

調査対象各空間の総合満足度について得られた「非常に満足」～「非常に不満」の５段階尺度の回答に対して5～1の得点を付与し、平均評価得点を求めた。結果を図5-11、5-12および5-13に示す。

平均満足度について、入居一年後は入居直後より低くなる傾向が見られた。これを見ると、入居直後に新しい環境に期待する気持ちから、新しい環境の適応度を検討する段階に入ったことが分かった。中でも、家畜を飼う空間、農作業空間、収納空間などの農的な空間に対する平均満足度は高くなったが、【該当なし】の割合が多い。野菜畑・農地、集落内の小道に対する平均満足度も高くなった。特に、入居直後は、野菜畑・農地に対する満足度は非常に低く、インタビューでは、野菜畑と農地の面積が急激に減少して、自給自食できなくなったという声がよく聞かれた。しかし、入居一年後の調査では、このような声はあまり聞かれなかった。

集落外部の空間について、入居一年後の満足度は入居直後より低くなる傾向が見られる。再編直後、道路や広場が整備されて、再編前の未整備状況より改善したが、一年後、居住人口がどんどん増えるとともに、公共施設の不足、公共空地の不法占拠など問題が発生し、社区の管理および居住環境を維持することが課題になっている。

5-6-3 入居一年後の住宅空間内装の変更状況

前節で明らかにしたように、住宅空間の平面計画は限定されているにもかかわらず、各世帯成員構成と生活形態の差異によって実際の室利用が多様化している。本節では経年変化の分析を加えて、各世帯の生活形態に合わせた住宅の改修と生活行為に関する課題をさらに検討する。

調査対象である36戸先行住戸に2回の調査を行った。入居直後と入居一年後の時点における経年変化と空間内装変更（物的変容）の状況を以下にまとめる。

実測調査とヒアリング調査によると、一年間を経て入居直後の内装を変更した例が多く確認できた。まず、各空間別の内装変更状況を図5-14に示す。全ての空間で内装の変容が認められた。そのうち、特に客庁と2階寝室に関する変更が一番多くみられる。実測によると、客庁に関する変更は主に電気製品や家具を買い入れることが理由に挙げられる。2階寝室に関する変容については、家具配置の変更によって空間機能が変容した例が多くみられる。また3階の内装変容については20戸で確認されており、主に洗濯空間や物干場への変更である。

種類別の内装変更状況を図5-15に示す。一年以内に家具の更新や買い入れに関する事例が最も多い（30戸、全先行住宅の83.3%）。次はレイアウトの変更（22戸、61.1%）である。家具の新たな購入などによるレイアウト変更の例以外に、部屋の

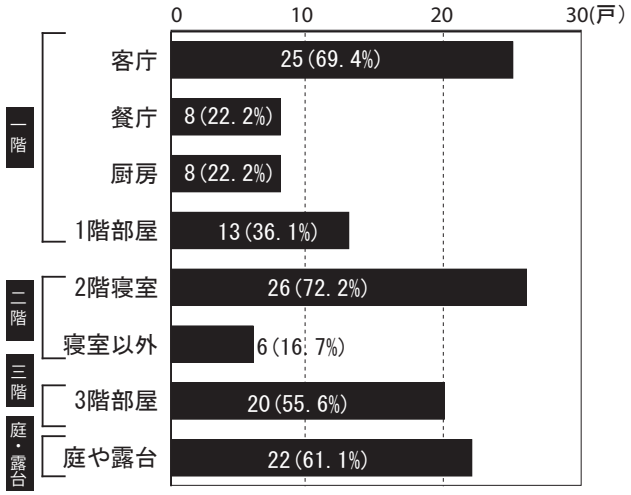


図 5-14　各空間別の内装変容状況

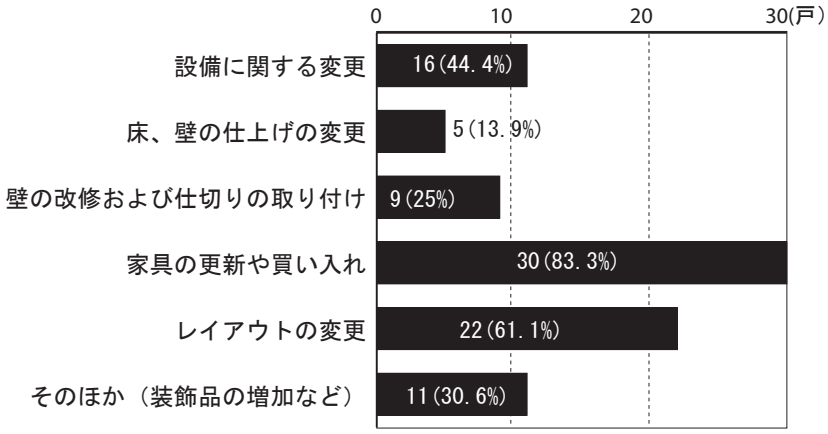


図 5-15　種類別の内装変更状況

間に既存家具を移動、調整することも多くみられた。設備に関する変更は16例で、44.4%で見られる。特に冷暖房設備の増加が多い。入居後の一年間に壁の改修及び仕切りを取り付ける例が9戸（25%）で、床、壁の仕上げを変更する例が5戸（13.9%）であるが、主にカーテンなどの取り付けや、庭、露台など室外空間の仕上げの変更である。壁と床の工事は相対的に複雑で、入居後の正常な生活に多大な影響を与えると考えられるから、入居後に頻繁に変更する例は少ない。さらに、空間の使用面にはあまり関係しないが、鑑賞魚など装飾品を買い入れる例も挙げられる（11戸、30.6%）。

以上より、入居時の基本的な住まいに関する要求を満足するための内装活動に比べると、入居一年後の内装活動は主に家具の調整や室外空間の改造であることが挙げられる。さらに、入居後の内装変容において、居住者は生活の基本要求よりも、適応性や心地よさを重視する傾向がある。

5-6-4　入居一年後の居住変容の事例分析

以上より、入居一年間の内装の状況から物的な変更傾向を把握した。ここでは実例を挙げて、ヒアリング調査によって変容の理由や住まい方変容の詳細を解明した上で、再編後の住宅における経年変化の居住実態を明らかにする。

実例5　李庄の事例「B4-1」この事例の家族構成について、入居時も入居一年後も、30代の世帯夫婦と10代の長女、および学齢以前の次女と長男の5人核家族である。入居一年後も、家族成員構成が変わっていないが、転職によって居住変容した事例である。

物的な変容から内装の変更をみると、入居時、雑貨屋を経営していたため、客庁を店舗として使っていた。パソコンを客庁に設置し、暇な時に娯楽として使用することができた。さらに、車庫には麻雀卓が設置され、近隣住人がよく集まって遊んでいた。入居一年後、雑物店をやめて、麻雀室の経営に専念することになって、ソファーや茶机、テレビなどの家具製品を購入し、客庁のレイアウトを更新した。麻雀室の経営を拡大し、車庫だけでなく、2階の部屋にも麻雀卓を設置した。さらに、接客空間と私的な空間を区別するため、入居一年後、客庁と食

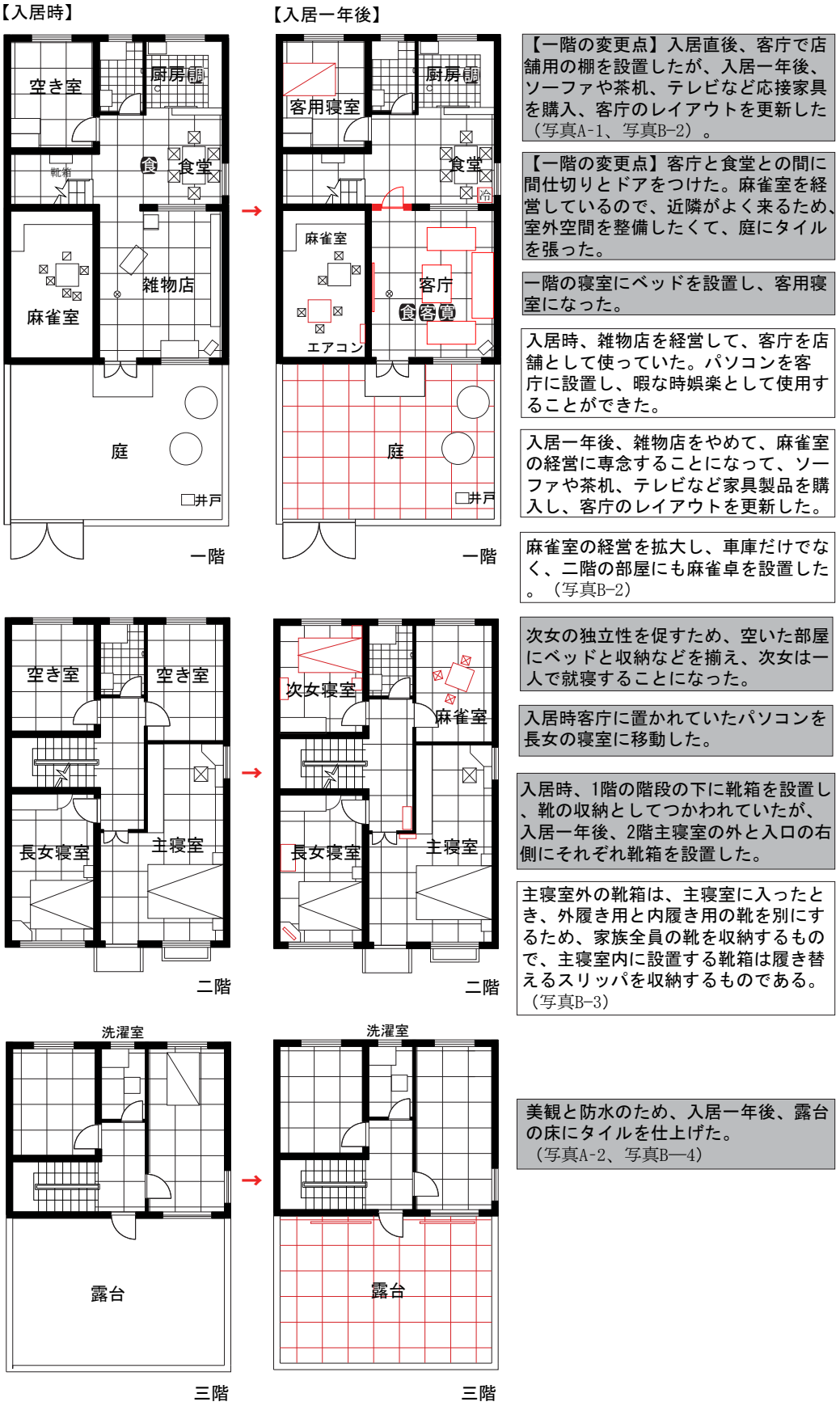
堂との間に間仕切りとドアをつけた。一階の部屋にベッドを設置し、老人部屋が用意されているが、実際には宿泊者がおらず、倉庫として古いものを収納する部屋になった。入居時と一年後、家族成員の全員が2階で就寝しているが、入居時、次女と長男の２人ともが世帯主夫婦と一緒に主寝室で就寝し、長女は隣の部屋で寝ていたが、入居一年後、次女の独立性を促すため、空いた部屋にベッドと収納などを揃え、次女は一人で就寝することになった。さらに、入居時は客庁に置かれていたパソコンを長女の寝室に移動した。入居時、1階の階段の下に靴箱を設置し、靴の収納としてつかわれていたが、入居一年後、2階主寝室の外と入口の右側にそれぞれ靴箱を設置した。インタビューによると、主寝室外の靴箱は、主寝室に入ったとき、外履き用と内履き用の靴を別にするため、家族全員の靴を収納するもので、主寝室内に設置する靴箱は履き替えるスリッパを収納するものである。洗濯は3階で行われている。物干しは露台に設置されているが、美観と防水のため、入居一年後、露台の床をタイルで仕上げた。また、庭の床にもタイルを張った。

実例6　李庄の事例「B5-1」この事例の家族構成は、入居時は、40代の世帯主夫婦と20代の長女、および10代の次女の4人世帯であった。入居一年後に、長女が嫁いだ。同じ集落に住んでいた単身の兄は自分の新住宅を売却して、兄弟世帯と同居することになった。

住宅内装変更の状況と使われ方の変容をみると、1階には大きな変容がみられなかった。入居時、一階階段の下に靴箱を設置したが、入居一年後、靴箱を入口付近に移動した。ここには本来外履き用の靴だけが収納されていたが、一年後は履き替えるスリッパも収納していることが分かった。入居一年後、下準備のため、厨房に机を設置した。一階の部屋は入居時、長女の寝室として使われていたが、入居後、長女が嫁いで普段寝室は使われず、長女の帰省時の寝室や客用寝室だけが用意されている。入居時、世帯主夫婦が2階の主寝室、次女は隣の寝室で別々に就寝しており、入居一年後も、部屋の使われ方に変化がみられなかったが、外部からの視線と使い勝手を考慮して、カーテンで主寝室を区切った。主寝室の中央に敷いていた絨毯を次

「事例B4-1」転業によるインフィルと使われ方の変容

世帯構成：世帯主夫婦(30代)＋長女(10代)＋次女(6歳)＋長男(5歳)



【一階の変更点】入居直後、客庁で店舗用の棚を設置したが、入居一年後、ソーファや茶机、テレビなど応接家具を購入、客庁のレイアウトを更新した（写真A-1、写真B-2）。

【一階の変更点】客庁と食堂との間に間仕切りとドアをつけた。麻雀室を経営しているので、近隣がよく来るため、室外空間を整備したくて、庭にタイルを張った。

一階の寝室にベッドを設置し、客用寝室になった。

入居時、雑物店を経営して、客庁を店舗として使っていた。パソコンを客庁に設置し、暇な時娯楽として使用することができた。

入居一年後、雑物店をやめて、麻雀室の経営に専念することになって、ソーファや茶机、テレビなど家具製品を購入し、客庁のレイアウトを更新した。

麻雀室の経営を拡大し、車庫だけでなく、二階の部屋にも麻雀卓を設置した。（写真B-2）

次女の独立性を促すため、空いた部屋にベッドと収納などを揃え、次女は一人で就寝することになった。

入居時客庁に置かれていたパソコンを長女の寝室に移動した。

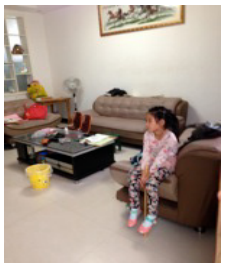
入居時、1階の階段の下に靴箱を設置し、靴の収納としてつかわれていたが、入居一年後、2階主寝室の外と入口の右側にそれぞれ靴箱を設置した。

主寝室外の靴箱は、主寝室に入ったとき、外履き用と内履き用の靴を別にするため、家族全員の靴を収納するもので、主寝室内に設置する靴箱は履き替えるスリッパを収納するものである。（写真B-3）

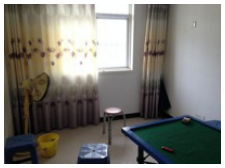
美観と防水のため、入居一年後、露台の床にタイルを仕上げた。（写真A-2、写真B—4）

【写真A－1】

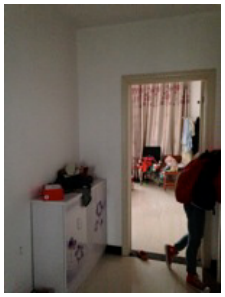
【写真B－1】



【写真B－2】



【写真B－3】



【写真A－2】

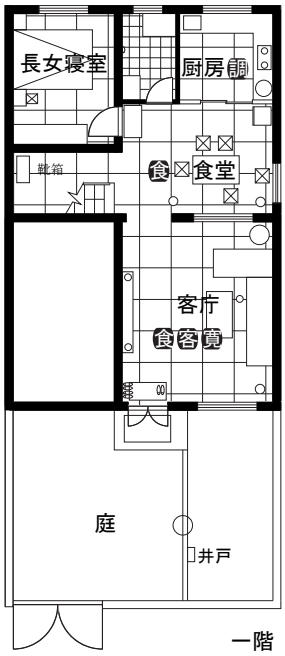
【写真B－4】

図 5-16　実例 5 における居住生活の経年変化の分析

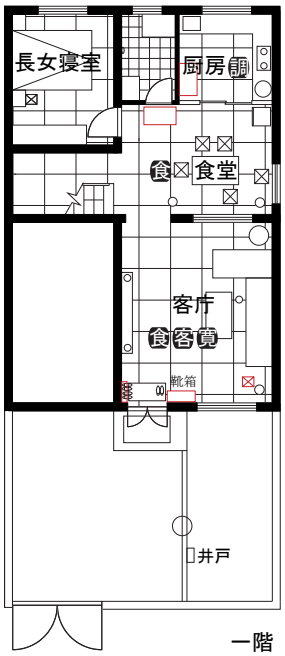
「事例B5-1」世帯同居によるインフィルと使われ方の変容

【入居時】世帯構成：世帯主夫婦(40代)＋子供２人　　【入居一年後】世帯構成：4人世帯＋兄

【入居時】



【入居一年後】

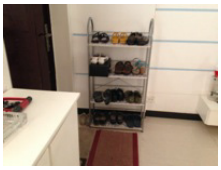


【一階の変更点】（写真B-1）入居時、一階階段の下に靴箱を設置したが、入居一年後、靴箱を入口付近に移動した。ここには本来外履き用の靴だけが収納されていたが、一年後は履き替えるスリッパも収納していることが分かった。

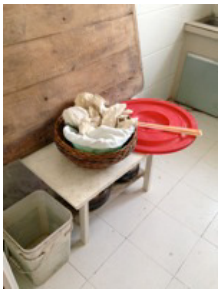
【一階の変更点】（写真B-2）入居一年後、下準備のため、厨房に机を設置した。

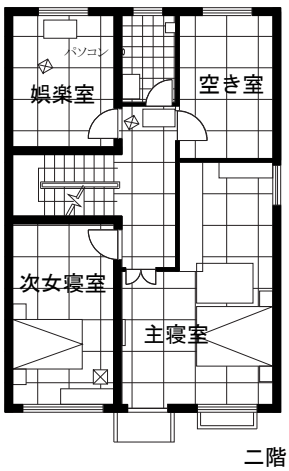
一階の部屋は入居時、長女の寝室として使われていたが、入居後、長女が嫁いで普段寝室は使われなくて、長女帰省時の寝室や客用寝室だけ用意されている。

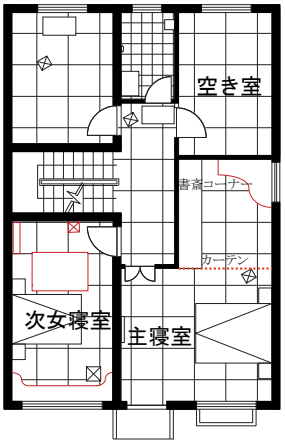
【写真B－1】



【写真B－2】





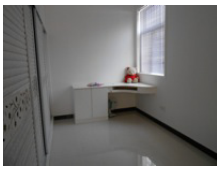


入居時、世帯主夫婦が2階の主寝室、次女は隣の寝室で別々に就寝しており、入居一年後、部屋の使われ方に変化がみられなかった。

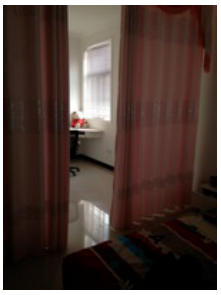
外部からの視線と使い勝手を考慮して、カーテンで主寝室を区切った。（写真B-3、B-4）

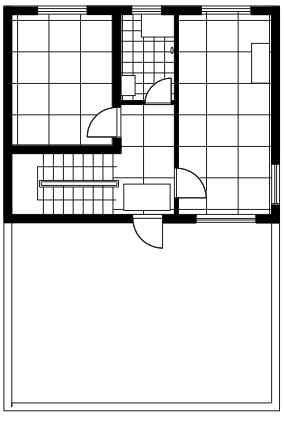
主寝室の中央に敷いていた絨毯を次女の寝室に移動した。

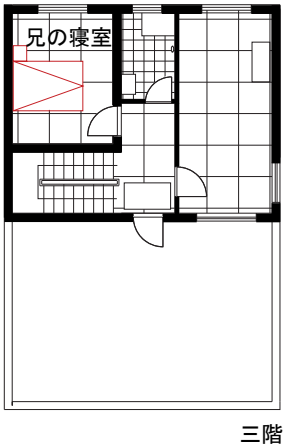
【写真B－3】



【写真B－4】







世帯主の兄は3階で就寝している。普段の生活行為は殆ど三階に収束されている。（写真B-5）

入居時、一階の階段室にドアを付ける予定があったが、兄の同居によって計画を中断し、枠のまま放置した。洗濯や物干しは庭で行われている。

【写真B－5】

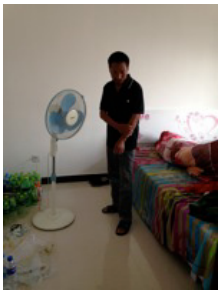


図 5-17　実例 6 における居住生活の経年変化の分析

女の寝室に移動した。

後で同居した世帯主の兄は3階で就寝している。普段の生活行為はほとんど三階に収束されており、兄弟世帯の生活に不便をかけないように一階と二階の空間をあまり使わない。入居時、一階の階段室にドアを付ける予定があったが、兄の同居によって計画を中断し、枠のまま放置した。さらに、洗濯や物干しは庭で行われている。

以上の事例のように、家族成員構成や生業などの生活の変化は、内装と居室の使われ方の変容に反映されている。内装と居室の使われ方の変化の内容は、「趣味室・遊び場」の整備、「寝室・予備室」の増加、間仕切りの取り付けが挙げられる。また、居住生活の経年変化とともに、世代成員がそれぞれの私的領域を確立するような住まい方への変化が顕著である。さらに、入居時の内装と空間の計画だけで実際の空間利用に対応するには限界があり、そのことが物的な変容の主要因となっている。

5-7 おわりに

5-7-1 まとめ

本章では、新村への入居時期の差異を考慮し、再編後の「先行入居住戸」と「後続入居住戸」の移転および新たな居住実態の変容過程を分析した。具体的に、再編後の住宅を対象として、内装状況と空間の使われ方の変容について着目し、新農村建設による新しい住宅の居住過程の実態を明らかにした上で、再編後の住宅における計画上の課題を解明した。

(1) 「尚庄新村」の住宅では内装工事は建築工事に含まれず、室内がコンクリート打ちっ放しのまま譲渡され、居住者自身によって別途デザイン・施工がなされている。2013年10月より各世帯は政府から新村住宅を引き渡され、自主的に内装工事を実施した。内装の状況については各住戸によっていくつかの特徴がまとめられた。内装の自由度については各世帯の需要や嗜好を反映することが可能であるが、経済面と技術面からみれば、コストの増加や、平面計画に不満の声があがっている。

(2) 2014年末までに入居済みの住戸は、入居の時間差によっ

て、先行住戸と後続住戸に分けられる。世帯構成に着目すると、「先行入居住戸」の大半は再編前に個室の確保が困難であった多世代世帯であり、世代別の空間利用に限界があることが分かった。また、家族構成、家族成員の年代、子供数に応じて、内装の選択および内装による住まい方の状況にそれぞれ差異が生じる。例えば、まだ独立しない子供が複数在宅している場合、子供の個室面積を確保するため、主寝室の一部を他の寝室にするための壁の改修が多い。また、二世代家族の場合、客庁、食堂などの空間を共同利用するが、普段は親世代が一階、子世代が二階で生活するというような使い方の区別が見られる。

(3) 入居時は基本的な住要求を満足するための内装活動が行われたが、入居一年後の内装活動は主に家具の調整や室外空間の改造であり、入居後の内装変容では居住者が適応性や心地よさを重視する傾向がある。また、居住生活の経年変化とともに、世代成員がそれぞれの私的領域を確立するような住まい方へ変化する傾向が顕著である。さらに、入居時の内装と空間の計画だけで、実際の空間利用に対応するには限界があり、そのことが物的な変容の主要原因となっている。

(4) 以上の分析より、新村住宅の平面計画はほとんど同じであるが、各住戸における家族成員構成や生業などの生活状態の相違によって住宅空間への要求が違うため、空間への対応や改修に差がある。また、経済面や計画技術面を考慮した結果、新住宅の居住過程における不満が起き、空き室が生まれるなどの課題が生じた。大規模な移転事業を実施する場合、「尚庄新村」のような移転手段と住宅建設方式からは迅速な効果が得られるが、住まいへの要求の差異化に対応するという観点からみれば、住戸に対する個人的なコストが増える。

5-7-2 今後の課題

当該地域において、集落再編による農村住宅における居住環境の変容特色を、再編前後の住宅の空間構成や空間利用の特徴

を比較することで検証した。新村におけるタウンハウスの統一的な計画と住民の自主的な内装工事によって居住環境はある程度改善し、短期的な住要求は実現しているが、長期的な生活に対応した住戸平面についての見通しはあまりなく、計画の合理性を探ることと住民自らの改修については、今後の課題として重要であろう。

第6章 再編前後における集落空間とその利用の変容

6-1　はじめに

前章までは、「尚庄新村」に再編される集落について、住宅空間を中心に再編前後の住民の居住環境を整理した。そして、住環境の経年変化の分析を加えて、「新農村建設」による集落再編前後の居住環境変容の一端についても明らかにした。住宅空間とその利用の変容の特徴として、各世帯によって空間利用の変容が大幅に違っていることが挙げられる。さらに、第３章では、再編前の住宅利用を調査した結果から、住民の生活行為が庭や入口周辺の屋外空間へも広がる傾向があることを明らかにした。第４章、第５章では、再編前には庭でみられた家事、接客、近隣住民との会話などが再編後の庭面積の減少に伴い、一階の専用空間、バルコニーなどに換わる計画であったものが、実際は全体的に実現率が低く、もともと庭が有していた機能の一部が担保されていないことを明らかにした。

このため、集落再編に際して、住宅空間の計画だけではなく、集落全体を構成する入口周辺や道路などの住宅外部空間をコミュニティ形成の観点から考察する必要がある。

第６章以降は、再編前後における集落空間の変容に着目し、主に住宅外部空間と集落空間利用の実態を分析していきたい。その際、再編後の経年変化も考慮し、再編前、再編直後、および再編一年後の各時点における調査を実施し、集落再編事業に伴う居住環境の変容と住民による再構築経緯について考察することを目的とする。

6-2　研究方法

6-2-1 既往研究と本研究の位置づけ

住宅地における住戸近傍の屋外の路地や広場等は近隣住民の共用の場としての役割を果たしており、居住環境の質に寄与していることが多い[99)]。例えば、東京都の密集住宅地において各住戸沿いの通路が日常の井戸端会議や子供の遊び場、住民の憩い場として利用されており、社会行動を誘発する機能をもつこと[100)]、東京都の低層住宅地においても、住棟群に囲まれた共用庭・通路部分が近隣住民間交流を支援する空間として機能を果たしていること[101)]、等が多くの既往調査研究で実証されて

99）藍沢宏, 浅野智, 鈴木直子, 近隣住民による屋外空間の保全・再整備に関する研究−大都市の低層宅地を対象として, 日本建築学会計画系論文集(508), 1998年6月, pp. 51−58

100）金栄爽, 高橋鷹志, 密集住宅地の「住宅群」における路地と隙間の役割に関する研究, 日本建築学会計画系論文集（469), 1995年3月, pp. 87−96

いる。また、住宅以外の共用空間の構造と地域コミュニティ形成との関係を提示するものもある[102,103]。以上の既往研究を踏まえ、本章では当該対象地における住宅以外の空間特性を明らかにし、コミュニティ形成との関係を考察することを試みる。具体的に、住民の日常活動や近隣交流を支える住宅外部空間と集落における道路、空き地など共用空間の全てを「集落空間」と定義し、集落空間構造の特徴と居住者によるそこでの空間利用のを把握した上で、空間の機能と役割を明らかにしながら、居住環境の再整備における計画上の課題を提示する。

6-2-2 調査対象と方法

本章では、再編前と再編直後および再編一年後の３つの時点を設定し、各時点の集落空間を対象として、再編前の2011年10月、再編直後の2013年10月および再編一年後の2014年10月の三回にわたり実測と観察調査を実施した。再編前の調査対象は「李庄」と「米庄」、再編後の対象地は新村の全体を取り上げる。研究方法として、集落空間配置の実測および再編前後における道路、空き地などの集落空間における住民の空間利用、生活行動および近隣交流について観察調査を行った。コミュニティ空間としての集落空間の特徴を明確にするとともに、変容した空間特性がコミュニティ形成に及ぼす影響について考察していきたい。

6-2-3　調査概要

本調査では、現地の住民に対するヒアリング調査に加えて、具体的に以下のような調査を行った。

（1）集落空間配置の実測

再編前後において宅地以外の集落空間の配置を実測する。具体的には集落内の主な公共建物の場所、道路や広場など公共施設の保有状況、植生、水系など自然環境である。

（2）集落空間利用の観察調査

再編前の調査対象とした「李庄」と「米庄」、および再編後の新村、それぞれの集落空間において、平日と休日のそれぞれ二日間ずつ、15分単位で、朝7:00～9:00、午前11：00～13:00、午後15:00～17:00の観察を行い、宅地以外の集落空間を利用する方の性別（男性・女性）、年齢層（児童・青年・老年）、身分、行動を1/300の図面に記録した。見通しのよい主幹道路の

101）小林秀樹,　鈴木成文,集合住宅における共有領域の形成に間する研究,日本建築学会論文報告集(319),1982年9月,pp.121-131,

102）陳聡,金俊豪,三橋伸夫,騎楼街区における屋外空間の利用実態とコミュニティの形成について-中国広州市の騎楼街区における居住環境に関する研究　その3-,　日本建築学会計画系論文集,第73巻,第629号,2008年7月,pp.1425－1432

103）久保妙子,大西国太郎,荒川朱美,西尾　信広,中国・西安市における四合院民居および集合住宅の屋外空間に関する比較研究--新四合院集合住宅のコンセプトの有効性の検討,都市計画　46(3),1997年9月,pp.67-74

交差点に立ち、観察および記録を実施した。

6-3 対象集落の空間構造の状況

再編前の集落は計画的に建設されたものではなく、伝統的な生活を受け継ぎながら、自然な風土によりさまざまな様相が形成された。しかし、再編前の集落では農村計画がまだ実施されていなかったため、公共施設に不備があり、街路からも遠く、集落内の道には幅の狭い小道がほとんどである。再編後の集落は政府から計画され、タウンハウスを主とした大規模な低層集合住宅地が建設された。

本研究では、文献を参考したうえ、集落における外部街路につながって通り抜けられる道路を幹線道路、集落内部つながって通り抜けられる小道を路地や住棟間道路と定義する。それぞれの集落の空間配置を以下にまとめる。

6-3-1 再編前集落の空間配置

李庄　図面6-1と図面6-2に示すように、李庄のなか、南北に通り抜けられる道2本があり、道の両側に住居が立ち並んでいる。これらの2本道路に沿い集落を大きく2つの住戸群に分けられた。集落住居の配置は二等辺三角形に近い形態であり、築年数の長い住宅は殆ど北部に集中し、南にいくほど住宅の築年数が短い。経年とともに世帯分離による集落の北部から南へ広がっていることがわかった。さらに、集落の内部には、各住居を繋ぐ形で伸びている細路地があり、路地で区切られた3戸～5戸ずつが1グループにまとまっている。

また、農地と野菜畑は住居地の北側に隣接する。農地へのアクセスと住居地内部の道路が交差する部分に人がよく集まって賑わっている。

米庄　米庄は李庄の北、ほぼ1kmの地点に位置する。『村村通公路』[注31)]は図面6-1と図面6-2のように、集落の中心部を通り抜け、住居地全体を東西に分割した。また、『村村通公路』と直交し、西東に通り抜けられる道1本があり、集落をさらに南北分割した。築年数の長い住宅はほぼ東北部に集中され、西南ほど住宅の築年数が短い。李庄の配置のように、米庄の内部にも各住居を繋ぐ形で伸びている細路地があり、路地で区切られ

注31）『村村通公路』とは、2004年より中国で推進されたすべての農村地域に道路、電話、ネット通信を通す『村村通』プロジェクト内容の一つである。従来、農村には曲がりくねった土の道路しかなく、自動車が走りにくかった。これはすべての農村まで道路を敷設する取組みである。

た3戸～5戸ずつが1グループにまとまっている。さらに、『村村通公路』と集落の主要道路が交差する部分が少し広くなり、広場の役割を果たすようになった。その結果、多くの人々がここに集って賑わっている。また、集落の北側と東側は農地と野菜畑に囲まれている。

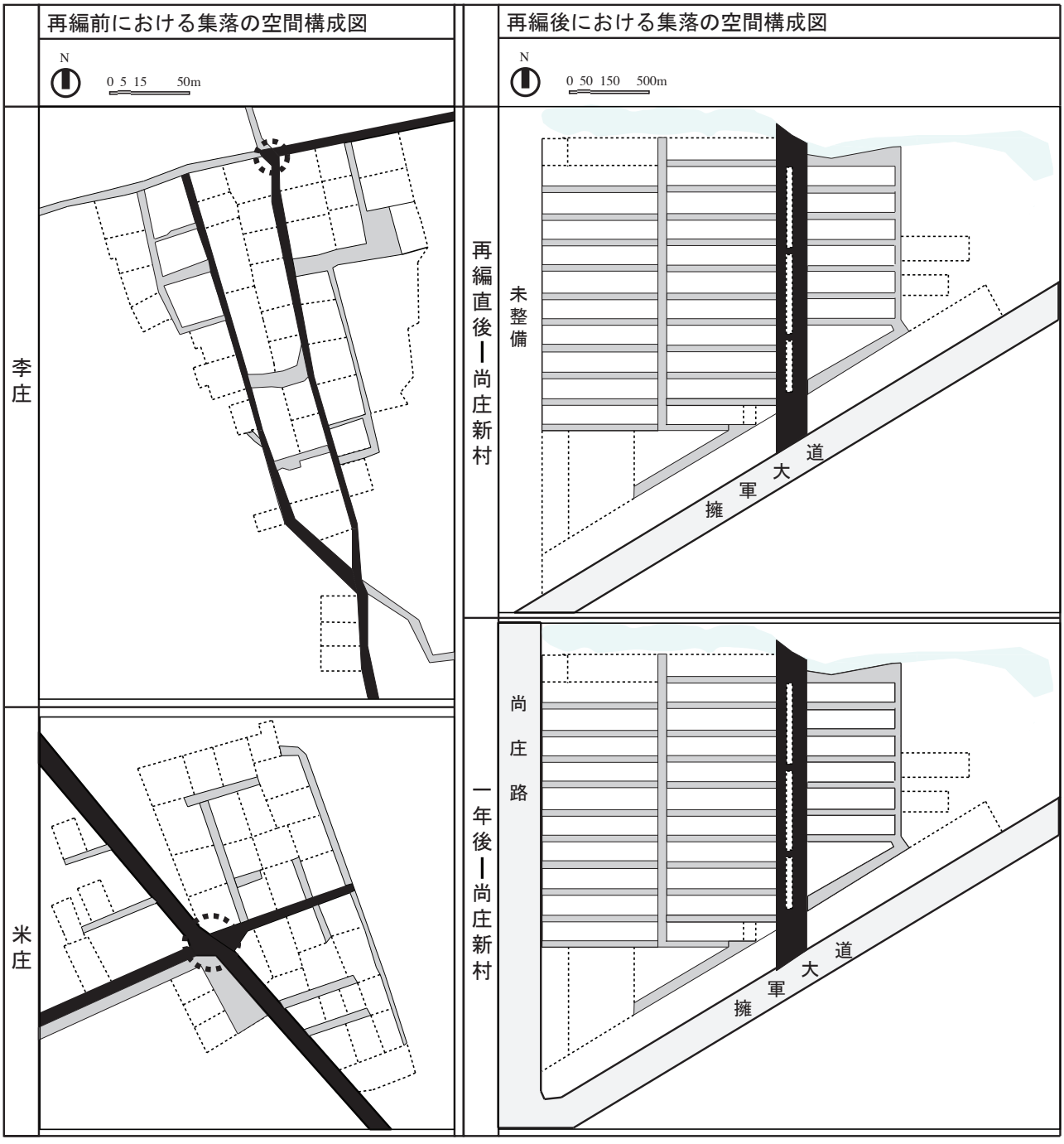


図 6-1　再編前後の集落空間構成

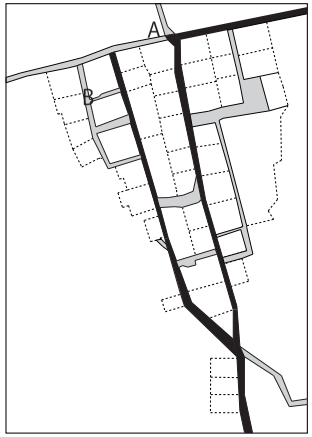
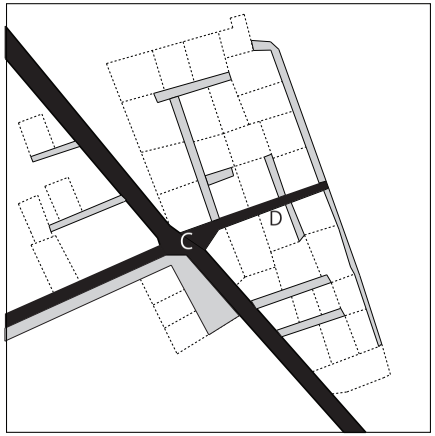
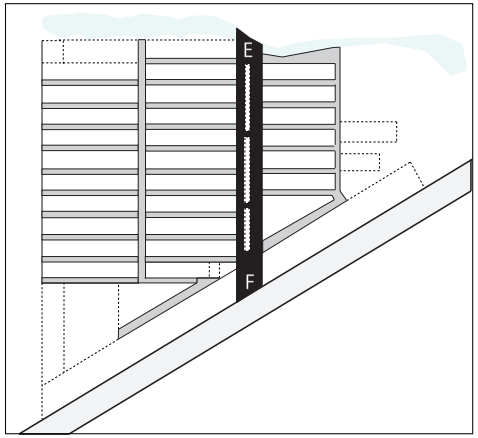
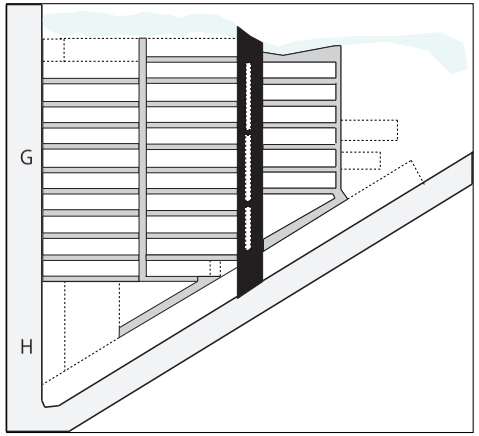
	李庄	米庄	尚庄新村（2013年）	尚庄新村（2014年）
略図				
道路写真	A B 	C D 	E F 	G H
特徴	■南北に通り抜けられる道2本があり、道の両側に住居が立ち並んでいる。 ■主幹道路の平均幅は2.1m ■集落の内部には、各住居を繋ぐ形で伸びている細路地があり、路地で区切られた3戸～5戸ずつが1グループにまとまっている。	■『村村通公路』は集落の中心部を通り抜け、住居地全体を東西に分割した。『村村通公路』と直交し、西東に通り抜けられる道1本があり、集落をさらに南北分割した。 ■『村村通公路』の幅は3.5m、集落内の主幹道路の平均幅は2.4m ■住戸団は3戸～5戸ずつが1グループにまとまっている。	■新村の住宅は一棟に10～12住戸が連続しているタウンハウスである。内部にある南北道路は新村の幹線道路であり、幅が30米広さある。住棟間道路の幅が6米となる。 ■主な入口は南北道路の南端になり、「擁軍大道」という確山県の主幹線につながっている。幹線道路に沿って配置されている建物は商業住宅として販売されている。 ■2013年10月の入居開始時点では、新村西側に隣接する街路はまだ整備されていなかったため、西側は人が通れなかった。2014年10月、街路の整備完了とともに、住民は新村西側の路地から進入できるようになったが、将来、管理面から新村の安全を考慮し、西側に柵を巡らして進入禁止になる予定がある。	

図 6-2　再編前後の集落空間における道路配置と特徴

6-3-2 再編後集落の空間配置

尚庄新村　再編後の新村配置は、主に一棟に10～12住戸が連続しているタウンハウス型の低層集合住宅の形式である。三つの縦列があり、新村内部にある南北に走る道路で区画され、東側に一つの縦列、西側に二つの縦列がある。東側の一縦列（A列と呼ばれる）に7棟、道路に隣接する西側の一列（B列と呼ばれる）に11棟、最も西側の一列（C列と呼ばれる）に10棟がある。南北道路は新村の幹線道路であり、幅は30米ある。棟と棟との間に通路があり、幅は6米である。主な入口は南北道路の南端になり、「擁軍大道」という確山県の主幹線につながっている。幹線道路に沿って配置されている建物は商業住宅として販売されている。入口付近には駐車場と運動機械が設置されている。2013年10月の入居開始時点では、新村西側に隣接する街路はまだ整備されていなかったため、西側は人が通れなかった。一年後の2014年10月、街路の整備完了とともに、住民は新村西側の路地から進入できるようになったが、居住者へのインタビューによると、管理面から新村の安全を考慮し、将来西側に柵を巡らして進入禁止になる予定がある。

6-4　観察調査から見た集落空間の利用実態と特徴

6-4-1　調査結果

再編前後における居住者の集落空間の利用実態を把握するため、上記の集落における道路や空き地などの集落空間を対象に、平日および休日（土曜日、日曜日）に、15分間隔で、朝（7:00-9:00、8回）・午前（11:00-13:00、8回）・午後（15:00-17:00、8回）の観察調査を行った。調査員は対象地につき最低2名で、見通しのよい街路と幹道もしくは幹道と路地の交差点に配置した。

分析方法として、現地で観察した居住者の全ての行動を「生活必要行動」、「くつろぎ行動」、および「そのほか」にまとめる。具体的に、以下の通りである。「生活必要行動」：家事、作業、掃除、買物、飲食など、日常生活のために必ず行う活動。「くつろぎ行動」：散歩、休憩、コミュニケーション等の行為。このうち、２人以上でコミュニケーション行為を発生

させる行動を社会的行動[注32)]とする。「そのほか」：通行、住宅出入りなど目的をはっきり判別できない行為および平日特有な行動である登校・下校等。それらに加えて、居住者の直接的な活動ではなく、居住者の行動を誘発する可能のある行動として「公共行動」も観察された。具体的には行商、集落の掃除、公共料金を徴収など公共維持行為、および商業宣伝など行動を含んでいる。

注32）本研究で定義された社会的行動は、別の家に行くこと、会話（挨拶も含む）、麻雀・トランプなどを含めている。

次に、前節にまとめた集落における道路配置の特徴に基づいて、場所別に居住者の空間利用実態を比較分析する。再編前の李庄、米庄と再編直後（2013年12月時点）および再編一年後の新村（2014年10月時点）の集落空間において、平日、休日に観察された行動の延べ人数を表6-1に示す。表6-1のデータに基づいて、各集落における観察された居住者の集落空間で行った行

表 6-1　各調査地における集落空間で観察された行動の延べ人数

大項目	小項目	米庄				李庄				再編直後				一年後			
		総計	幹道	路地	その他	総計	幹道	路地	その他	総計	幹道	路地	その他	総計	幹道	路地	その他
生活必要行動	飲食する	91	71	16	4	19	9	9	1	8	6	2	–	78	4	62	12
	農作業相関	100	54	14	32	88	22	22	44	4	4	–	–	359	58	234	67
	調理相関	28	13	14	1	28	5	22	1	4	–	4	–	76	–	76	–
	掃除する	30	11	15	4	6	5	–	1	3	–	2	1	64	11	50	3
	家畜を世話する	10	2	8	–	1	–	1	–	–	–	–	–	4	–	4	–
	子供を世話する	115	46	69	–	78	36	36	6	182	101	72	9	373	81	282	10
	洗面・歯磨き	8	6	2	–	4	2	2	–	–	–	–	–	6	1	5	–
	洗濯・物干	7	3	4	–	2	1	1	–	1	–	1	–	33	1	32	–
	駐車する	34	27	7	–	22	14	8	–	56	42	9	5	43	25	16	2
	ゴミを捨てる	23	17	6	–	12	3	4	5	8	8	–	–	47	10	37	–
	電話する	9	7	2	–	5	3	1	1	14	7	7	–	57	14	43	
	買物する	30	19	10	1	24	4	18	2	136	125	6	5	279	22	37	220
	本を読む、勉強	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	修理、工事する	–	–	–	–	–	–	–	–	97	12	85	–	163	5	158	–
	その他	9	8	1	–	28	14	14	–	41	6	7	28	239	4	21	214
	小計	495	285	168	42	317	118	138	61	554	311	195	48	1821	236	1057	528
くつろぐ行動	別の家に行く	81	–	–	81	143	–	–	143	26	–	–	26	65	–	–	65
	会話（挨拶含む）	756	393	271	92	203	92	96	15	723	558	161	4	1633	517	1067	49
	麻雀・トランプなど	226	–	179	47	–	–	–	–	13	–	–	13	323	–	198	125
	タバコを吸う	23	19	4	–	6	5	1	–	23	20	3	–	25	13	12	–
	子供遊ぶ	276	184	92	–	216	122	90	4	324	162	149	13	1027	387	565	75
	散歩する	52	39	13	–	92	45	47	–	140	89	43	8	180	74	106	–
	座って休憩する	34	13	1	20	4	3	1	–	21	18	3	–	159	35	111	13
	運動する	–	–	–	–	1	–	1	–	21	–	–	21	30	–	6	24
	草花を手入れる	–	–	–	–	3	2	1	–	1	–	1	–	30	–	30	–
	たち見する（無為）	109	65	44	–	122	64	56	2	736	709	19	8	343	103	230	10
	小計	1557	713	604	240	790	333	293	164	2028	1556	379	93	3815	1129	2325	361
公共行動	行商	25	21	4	–	36	26	9	1	99	94	5	–	65	27	38	–
	公共維持	–	–	–	–	5	1	4	–	18	15	1	2	52	23	28	1
	宣伝	–	–	–	–	1	1	–	–	41	40	1	–	12	–	12	–
	小計	25	21	4	–	42	28	13	1	158	149	7	2	129	50	78	1
そのほか	通行する	2161	–	–	–	2321	–	–	–	6140	–	–	–	1279	–	–	–
	住宅へ出入り	29	–	–	–	108	–	–	–	103	–	–	–	3928	–	–	–
	登校・下校する	79	–	–	–	60	–	–	–	96	–	–	–	204	–	–	–
		1865				929				1406				5411			
総計		4048				2078				4146				11176			

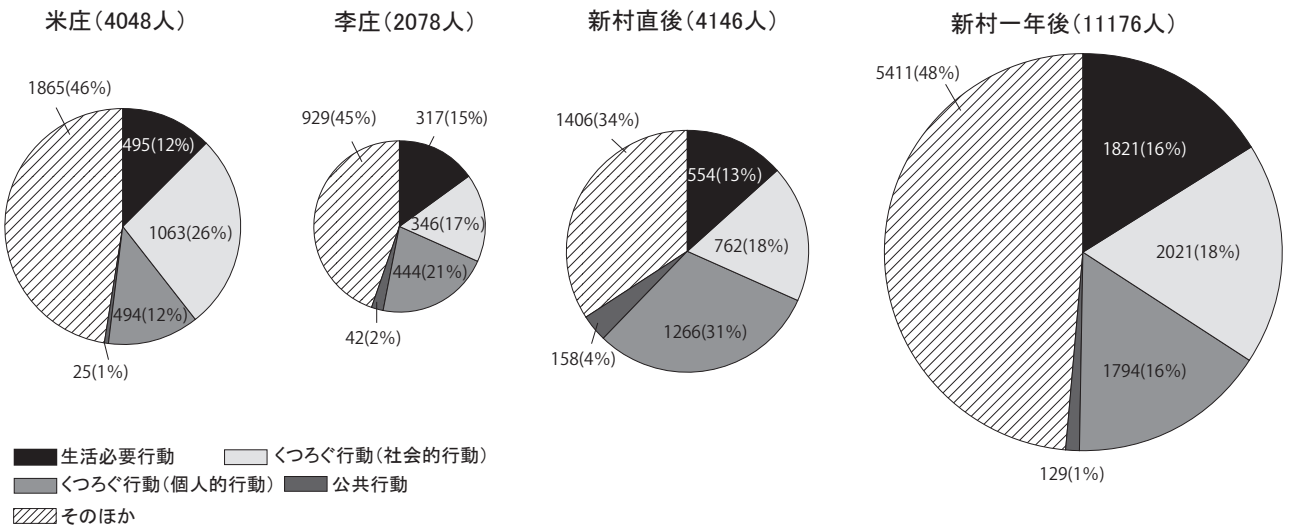


図 6-3　集落別の行動割合

動の特徴を図6-3に示す。

その結果は以下のようにまとめられる。

(1) 再編前後の集落空間において、いずれも様々な行動が観察され、日常生活や居住者交流のための重要な場として使われている。

(2) 再編前の集落である米庄と李庄で観察された延べ人数を比較分析すると、米庄の世帯規模（35戸、122人, 2011年時点）が李庄（46戸、166人, 2011年時点）より小さいが、集落空間で観察された行動はほぼ2倍になった。さらに、李庄の集落空間における社会的行動の占める割合は17%であるが、米庄の場合、社会的行動の割合が26%に上った。すなわち、米庄の集落空間が居住者の交流空間となりやすい傾向がある。

(3) 再編後の集落、特に一年後に集落空間で観察された行動の延べ人数は顕著に増加したことが分かった。これは、複数の集落が統合された結果としての人口集中によるものであると考えられる。

(4) 再編前と再編後一年の集落には観察された通行の割合は46%45%、48%であり、ほぼ行動総量の半分であるが、再編直後の集落で観察された通行の割合が34%で、比較的少ないことが分かった。再編直後の集落は住宅の建築工事が完了したが、住戸の内装工事や道路の整備がまだ続いていたためと考えられる。また、再編直後の集落空間で観察された個

人的行動（31%）、商業など公共行動（4%）の割合について、他の時点と比較して多いことが分かった。

6-4-2　居住者行動の特徴と集落空間構造との関連

上記のように、各調査地の空間利用は共通点を持つ一方、特殊な特徴も見出せる。これから、集落空間を幹線道路、路地、公共施設、空き地などに分けて、それぞれの利用実態と居住者行動の特徴を述べる。しかし、行商、公共維持行動と商業宣伝などの「公共行動」は居住者の行動ではないので、本節の分析から除外した。さらに、通行、住宅出入り、登校・下校などの「その他の行動」にはルートと関連するため、場所別の分析からも除外した。

図面6-4～6-8に示すように、まず、居住者の行動と場所との関連をみると、再編前の集落には、幹線道路と路地で観察された行動の割合が拮抗している。しかし、再編直後の新村においては幹線道路で観察された行動が顕著に多い。一方、再編一年後の新村においては幹線道路の利用率が減り、路地の利用率が著しく上がっている。これは再編直後に幹線道路以外の新村周辺や路地がまだ整備されていなかったためと考えられる。

続いて生活必要行動と場所との関連を考察する。米庄と再編直後の新村の幹線道路において観察された生活必要行動が50%を超えた。米庄の場合、居住者は集落を通り抜けている『村村通公路』と集落の主要道路が交差する部分で通行するトラックから通行費を取ることがある。全ての住戸は交差点で村内を通過するトラックから通行費を徴収するため、5～6戸が1組になり当番制で駐在している。トラックの通行を待つ時間に、当番となっている住民同士による談笑の他、食事、子どもの世話などの活動がこの交差点の脇で行われている。再編直後の新村の場合、幹線道路において子ども世話することが多く観察された。一方で、再編後一年の新村においては路地や入口周辺で子どもの世話や農作業などを行う割合が急激に増えた。

社会的行動について、李庄の場合、住宅の外部空間や入口周辺において行う事例が多く観察され、特に別の家に行く事例が非常に多い。再編直後の新村においては幹線道路の利用率が73%であり、利用内容の全てが挨拶や会話であることが確認で

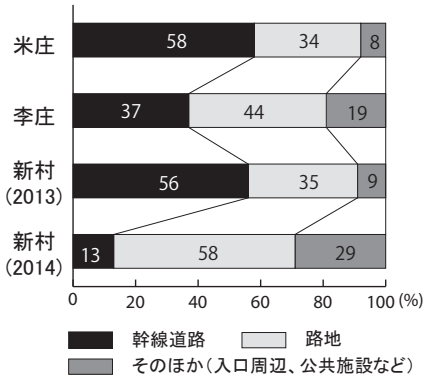


図 6-4　場所別の生活必要行動の割合

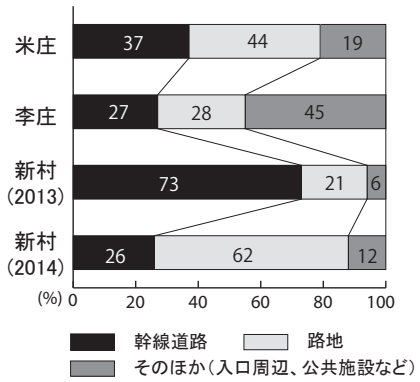


図 6-5　場所別の社会的行動の割合

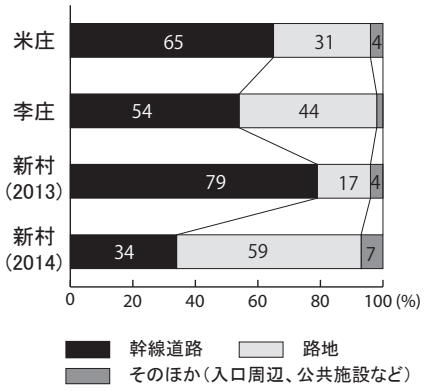


図 6-6　場所別の個人的行動の割合

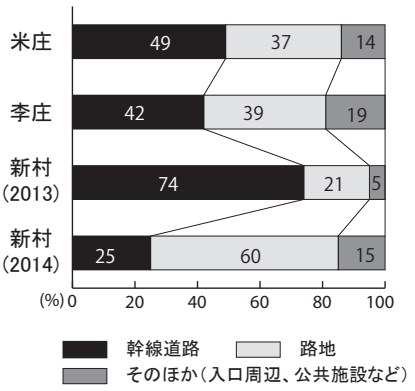


図 6-7　場所別の合計の割合

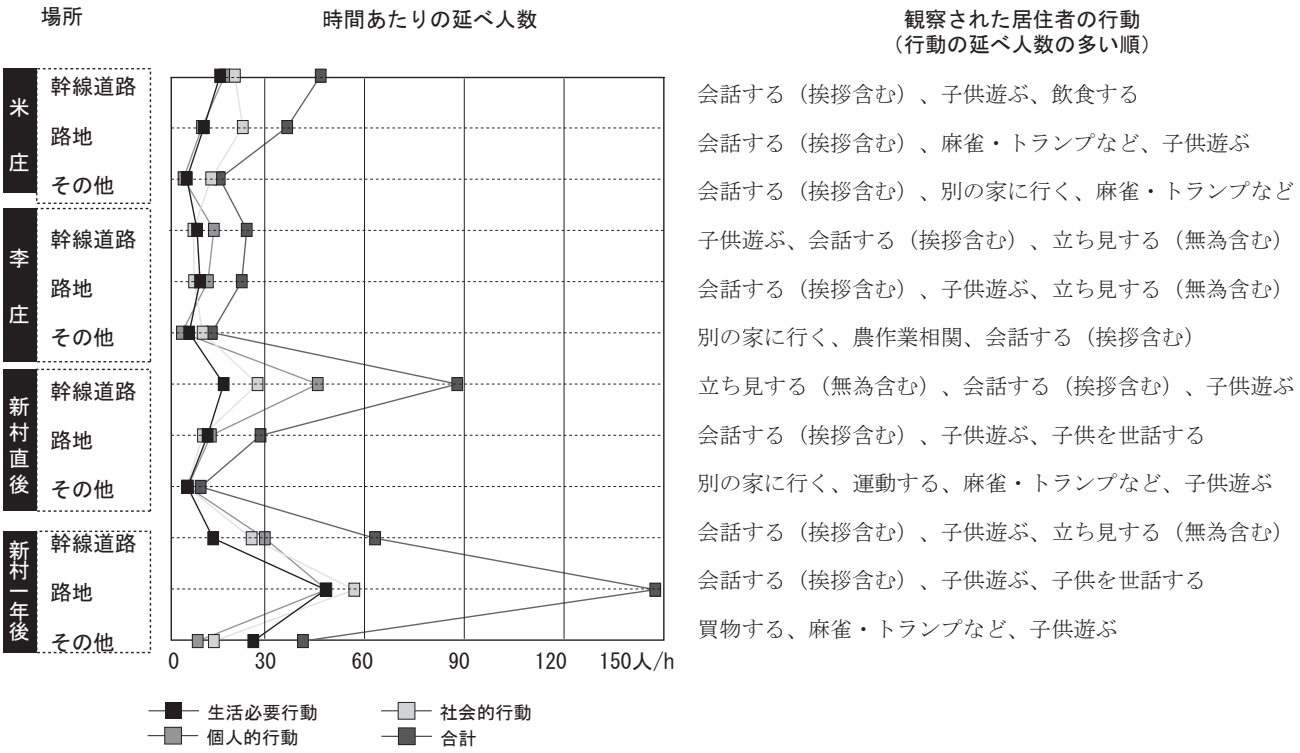


図 6-8　各集落における集落空間の利用実態

きる。一方、再編一年後の新村においては、路地で会話やトランプする利用がほぼ7倍に増え、路地の利用率60％を超える。個人的行動は、主に道路に集中している。再編直後の新村において幹線道路で個人行動が多く観察された。一方、再編一年後の新村では路地の利用率が増えたことが分かった。

以上のように、再編前の集落空間において行動の分布は均等である。一方、再編直後に新村の整備がまだ続いているため、ほとんどの行動は幹線道路に集中しているが、再編一年後に幹線道路の利用率は顕著に減って、路地で観察された行動が増えた。再編後、生活必要行動ともくつろぎ行動とも、裏路地や入口周辺に収束する傾向があるといえる。

次に、場所別に具体的な利用実態を考察する。図6-8に示すように、再編前後の集落において路地で観察された居住者の行動について、いずれも会話する人数が最も多い。即ち、路地がコミュニティを維持する重要な空間となると考えられる。さらに、集落別に観察された居住者の行動の延べ人数の多い順をみると、米庄は場所毎の傾向が見られず、どこでも会話が見られる。李庄の場合、幹線道路で子供が遊んでいること、住宅の外部空間で別の家に行くことが多く観察された。再編後では、会話が住宅内部ではなく道路に集中していることが分かった。

6-5　集落空間におけるコミュニティ形成の特徴

6-5-1　時間帯別に見たコミュニティの特徴

本章ではコミュニティ形成の重要指標である社会的行動について考察する。再編前後の集落において、平日と休日に多くの社会行動が観察された。

集落ごとに社会活動を行う居住者の合計人数を時間帯ごとに図6-9に示す。いずれの集落においても、平日、休日に関わらず社会的行動の変化傾向がほぼ同じである。米庄と再編直後の新村において、平日に集落空間で社会行動を行う居住者がやや多い一方、李庄と再編一年後の新村において、休日に観察された社会行動が多いことが分かった。また、いずれの集落においても、8:00～9:00は最も多くの社会的行動が発生した時間帯である。インタビューによると、朝8:00～9:00頃に朝散歩、農作業、登校・下校などのため住宅出入りや通行が頻繁である。こ

れらの外出行動に伴い居住者間の挨拶がよく発生していることが明らかにした。さらに、午後16:00～17:00に帰宅と伴い社会的活動を行うことはまたピークに達した。しかし、朝より午後16:00～17:00に観察された社会的行動は滞在時間が長く、麻雀やトランプなど余暇を通じて人が集まることが多い。

6-5-2　コミュニティの形成と集落空間構成との関連

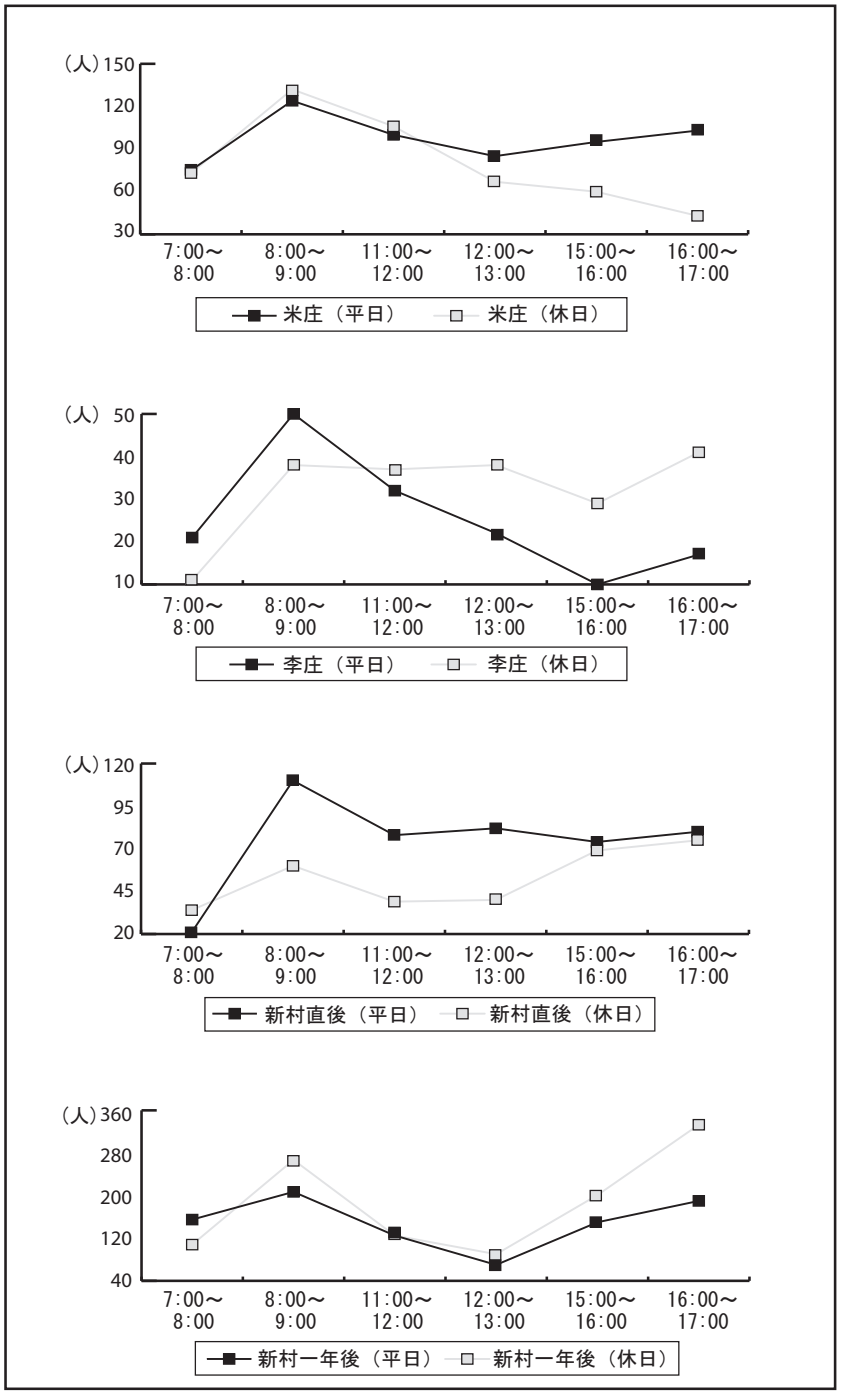


図 6-9　時間帯別に見たすべての集落空間における社会活動を行う居住人数

これから各集落において社会的行動が最も活発である時間帯で観察された行動をそれぞれの集落平面図にプロットして、その場所の空間的特徴を分析する（図面6-10～図面6-13）。

プロット図からみると、再編前に社会的行動の分布は道路の交差点や少し広くなる路地に寄る傾向があり、空間の広さが居住者の行動に影響を与えることが読み取れる。しかし、李庄と米庄を比較すると、米庄の集落空間を利用し社会的行動を行う人数は、李庄のほぼ3倍であり、行動は幹線道路の交差点に集中する傾向がる。再編前における集落空間の利用実態とその原因を以下のように分析する。

(1) 米庄の空間構造の特徴として、十字の幹線道路が集落を通っている。居住者が住宅を出入りする場合、必ず交差点を通らなければならない。人の通行量が多く、それに伴い居住者間の交流が発生しやすいと考えられる。

(2) 前述のとおり米庄では、集落の交差点での滞在行動が盛んにみられる。これは、『村村通公路』を通行するトラックに通行費を取るという共通目的のために居住者が集まって来ることが理由ではあるが、実際の通行量は僅かである。交差点付近に人が集まり、周辺住戸が椅子を提供するなどするうちに、交差点が小広場のように、日常的な交流を促す性質を持つ空間になっていることがうかがえる。

(3) 一方、李庄の空間構造の特徴として南北の主幹道路2本が集落に通っている。しかし、道路の幅は狭く、さらに李庄は外部の主幹道路からほぼ１㎞離れているため、人の通行量が少なく、分流もあると考えられる。

(4) 李庄の幹線道路は舗装されておらず、自然村の風貌を保っている。李庄で観察された社会的行動は比較的少なく、入口周辺に収束している。さらに、李庄の社会的行動は住戸群ごとに分散している現象もみられる。

再編直後の社会的行動はほぼ主幹道路側の歩道に集中していた一方で再編一年後の社会行動は棟と棟の間の路地に分散される傾向がある。さらに、路地に椅子を出し、麻雀やトランプなど余暇活動を行う人も確認できた。再編直後、大半の各住戸が

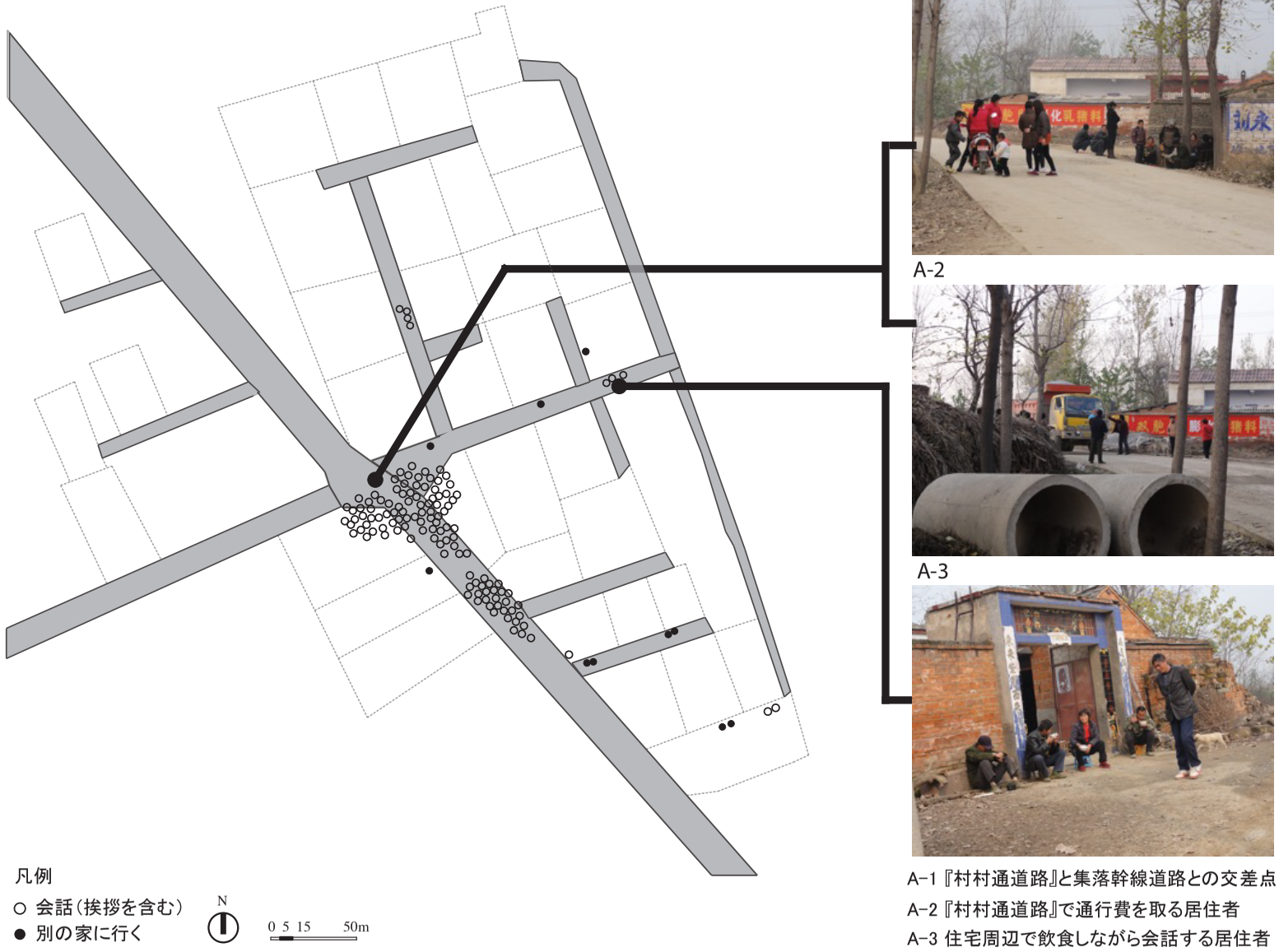


図 6-10　米庄の集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図（休日の 8:00 ～ 9:00）
（2011 年 11 月 26 日（土）、2011 年 11 月 27 日（日）の 8 回の累積，延べ人数総計 132 人）

B-1 少し広くなる路地
B-2 少し広くなる路地の一端
B-3 幹線道路で通行する居住者が挨拶する

図 6-11　李庄の集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図（平日の 8:00 ～ 9:00）
（2011 年 11 月 15 日（火）、2011 年 11 月 16 日（水）の 8 回の累積，延べ人数総計 50 人）

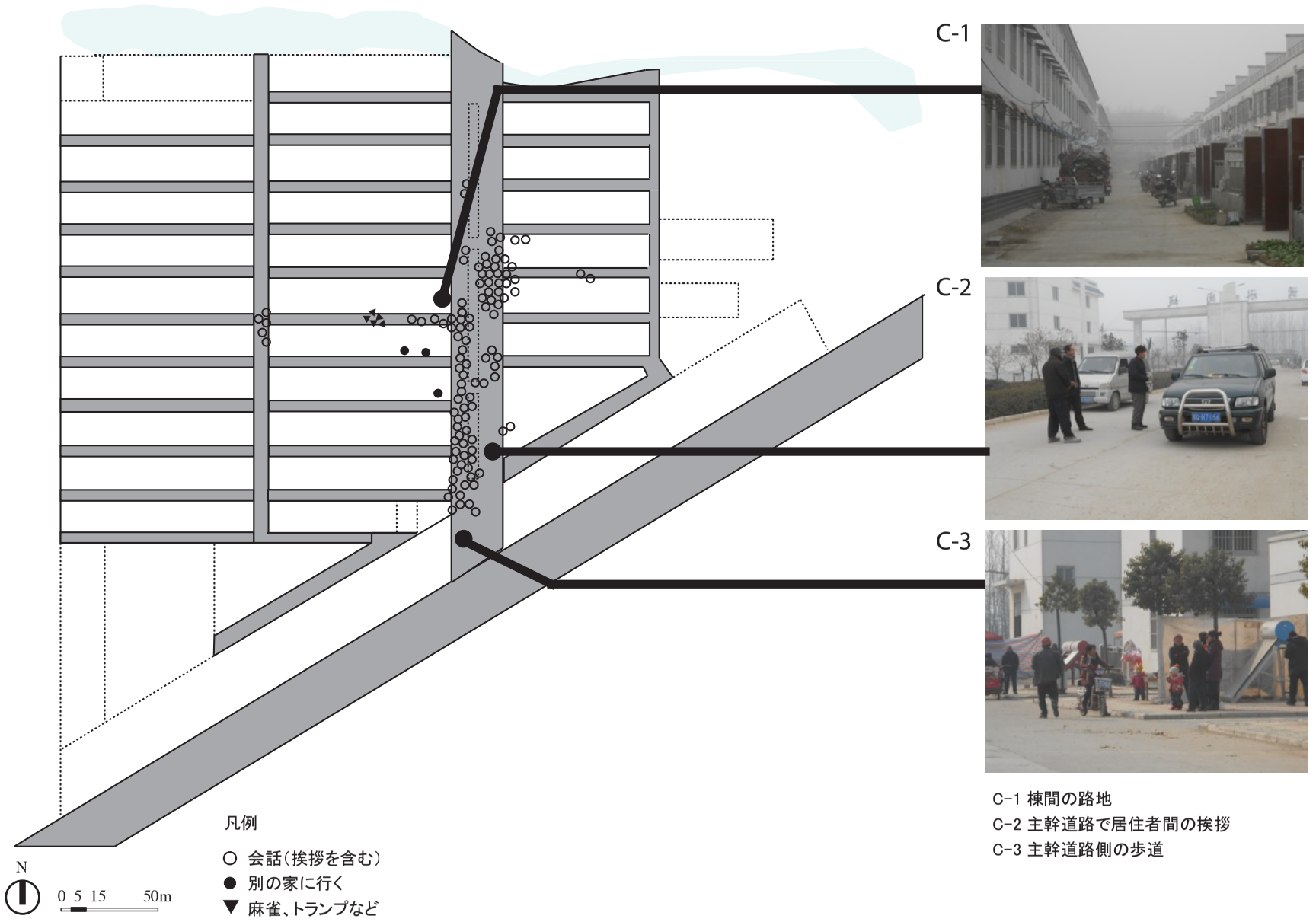
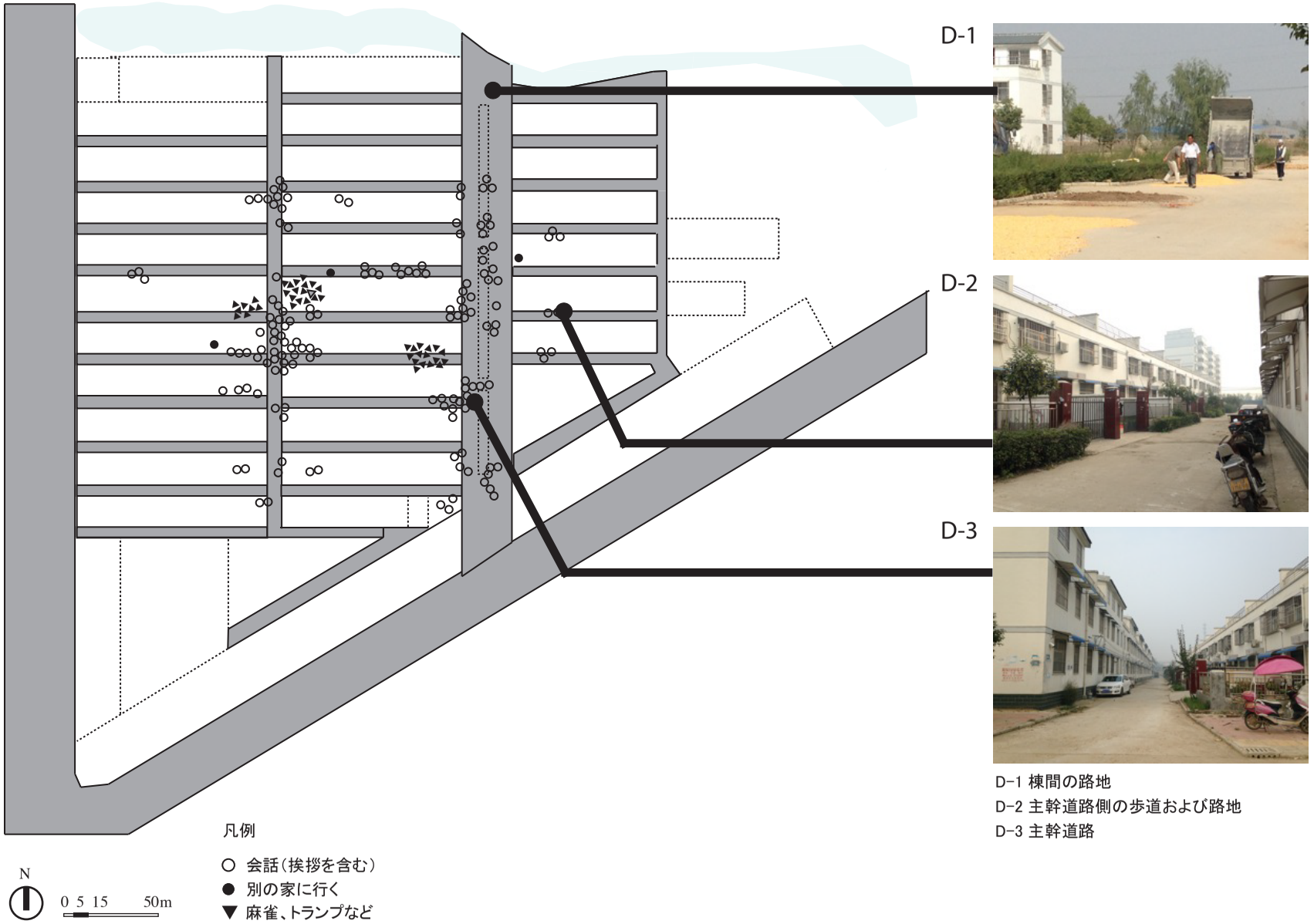


図 6-12　再編直後の集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図（平日の 8:00 ～ 9:00）
（2013 年 12 月 20 日（金）、2013 年 12 月 23 日（月）の 8 回の累積，延べ人数総計 110 人）



D-1 棟間の路地
D-2 主幹道路側の歩道および路地
D-3 主幹道路

図 6-13　再編一年後の集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図（休日の 16:00 ～ 17:00）
（2014 年 10 月 4 日（土）、2014 年 10 月 5 日（日）の 8 回の累積，延べ人数総計 207 人）

内装工事が行われているため、棟と棟の間の路地に工事資材やゴミを積んでおり、居住者の通行や交流に支障となななっていた。そのため観察された延べ人数が少なかったと考えられるが、再編一年後では、ほぼ住戸の自主内装が完了して、路地での行動が活発となったと考えられる。

以上より、各集落において、居住者同士の付き合いが住宅外部空間や集落空間を介してみられ、住宅外部空間や集落空間がコミュニティ空間になる傾向がある。人の通行量や通路の幅員および環境の整備状況は居住者のコミュニティ行為に影響を与えることが読み取れる。しかし、再編前に社会的行動の発生と密接に関連していた交差点などのオープンスペースは、再編後に特定の場所が整備されたものの、集落コミュニティの再形成に寄与していないことが明らかになった。

6-6 おわりに

6-6-1　まとめ

本章では、再編前後における集落空間の変容に着目し、主に住宅外部空間と集落空間利用の実態を分析した。集落空間における利用上の実態や課題を以下にまとめる。

(1) 再編前後の集落において、住宅外部の路地や集落空間は居住者の日常生活や居住者同士の交流の重要な場所として利用されている。集落の空間構造はその利用状況に大きな影響を与えることが確認できる。

(2) 各集落の空間構造とその利用実態を考察すると、人の通行量や場所の幅員および環境の整備状況が居住者のコミュニティ行為に影響を与えていることが読み取れる。

(3) 再編前の集落においては、生活行為、特にコミュニケーション行為が主幹道路に広がる傾向があり、一部の交差点が小広場となり、日常的な集い空間として居住者に利用されていた。一方、再編後は複数の集落が統合されたことによる人口集中に伴い、観察された行動の延べ人数は顕著に増加したが、利用場所は路地や各住戸の入口周辺に収束する傾向がみられ、運動場など特定のオープンスペースの存在が集落コミュニティの再形成に寄与して

いないことが明らかになった。

6-6-2　今後の課題

以上より、再編前後において、居住者の日常生活の変化や付き合いの変容の一端が集落空間の再整備を介して見られた。再編前後の集落におけるコミュニティ形成と主集落空間構造との関係を明らかにしたことで、再編後の集落においてオープンスペースの構造とその利用に限界があり、集落空間の活性化などの点で課題が生じていることが分かった。さらに、以上より物理的・空間的要因に限定して再編の課題を捉えてきたが、居住環境全体の変容を把握することに、より本質的な特質を見出すため、社会的側面から人間の働きかけを認識しなければならない。

第7章　集落再編による家族と社会の変容

7-1　はじめに

前章までは、「尚庄新村」に再編される集落について、物理的な環境を中心にして再編前後の住民の居住環境を整理した。「尚庄新村」は物的環境整備を通じて、都市並みの住環境が目指されており、伝統的な農村居住空間の構造は大きく変化し、利用上の課題が多数生じている。このように空間への働きかけに限定して再編の課題を捉えると、再編後の物的環境が大きく変容したことが分かるが、加えて、空間に対する人間の働きかけを支える社会関係の理解が必要となる。

具体的に、「尚庄新村」のように、いくつかの集落をまとめて、全く新たな場所に移転することにより、農民の多くは、生活拠点移動や生業転換を迫られる。生活様式の変化だけではなく、伝統的な農村社会において培われてきた生活様式の変容や、生活圏の再構築による社会組織の変容についても注目すべきである。つまり、このような生活拠点の移動や生業の転換は、家族構成や家族関係、それを取り巻く地域や近隣の人間環境にも変容をもたらしていると考えられる。本章では、家族生活と近隣の人間環境という側面から集落再編における課題を考察する。

7-2　調査の概要

中国では、生活機会の獲得に関する格差の拡大が1978年から改革開放の推進に伴ってあらわれ、家族生活の多様化が既に進行していることが指摘されている[104)]。格差の縮小をめざした新農村建設政策が実施されるようになっても、これらの格差は依然として存在しており、また新たに生じる格差は、実際の家族生活の動向に大きな影響を与え続けている。「新農村建設」による社会構造の変動が家族生活や地域生活にどのような影響を及ぼすのかを解明するため、インタビュー調査という手法を用いて居住空間の変化に伴う家族生活の変化、近隣関係の変容を把握していきたい。まず、再編によって生じた変化の特徴および家族生活の状況を概観する。次に、地域とのつながりの変化をみるため近隣関係に関する調査を行う。調査方法としては、対象集落の全住戸に面接調査を行い、世帯全員の年齢・

104）鈴木未来, 現代中国における家族問題の一考察ー中国沈陽市農村部の家族生活調査をもとにー, 日中社会学研究, 日中社会学会, 第9巻, 2001年8月 pp. 18-39

性別・職業・家族構成等を記録した上で、1/500の集落地図にその住居の位置と近所との付き合いの程度を記入した。

7-3　家族生活

再編前の集落では主に近縁の親族関係を中心に生活が営まれていた。親族関係は、「家」を単位とする同族的関係と、個人を単位とする親類（親戚）関係の二つの関係から成立していた。再編後は近距離の複数の集落が統合されたことで人口が集中し、親類関係の範囲が拡大した一方で、同族的関係は大幅に衰退している。本節では、対象集落における「家族生活」について、全ての事例農家に対する聞き取りから分析している。再編後における家族生活の変容の特徴を以下にまとめる。

7-3-1　世帯主の若年化傾向

再編前の世帯主の年齢では最頻値は40代（35.8%）であり、ほぼ8割が40代以上の世帯主であった。再編後、世帯主年齢の最頻値は変らず40代（36.5%）であるが、40代以上の割合は72%に減った。特に60代以上の世帯主は再編前の22.2%が再編後の4.8%に減少した。

再編後、9割以上の元住戸が新村に入居した。再編前の集落と比べて全体の住民構成はほぼ変わることなく集団移転するものの、再編計画より住宅登録の条件に限られ、再編後の家族形態の主な変化として、①世帯主の年齢移行、②分離世帯の再同居をあげることができる。再編前の家族構成について、既に核家族化の傾向がみられ、長男、次男であっても結婚する際に老人世代と分離する事例が確認された。家族の人数は再編前の1

表 7－1　世帯主の年齢層　(%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
再編前	0	21.0	35.8	21.0	16.0	6.2
再編後	12.7	14.3	36.5	15.9	4.8	0

表 7－2　家族人数　(%)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	平均家族人数（人）
再編前	8.8	17.5	21.3	30.0	15.0	5.0	2.6	3.5
再編後	2.7	12.3	17.8	37.0	17.8	5.5	6.9	4.0

世帯あたり3.5人から、再編後には4人へと増加した。再編後住宅の計画は政府によって立てられたため、余剰の土地がなく、世帯分離のために新築するのが難しい。そのため世帯を分離させるために将来別のところに移住することなく、一世帯の規模が拡大することが見込まれる。世帯の再同居、特に老人世帯との同居は、離農化の進展のなか、老親扶養、親族交流の上から合理的な家族形態であると考えられる。

7-3-2　個人生活の重視

再編前の農村住宅においては規模が大きくなるにつれて、農業や接客空間としての庭と堂屋が充実してきたが、再編後は住宅空間の拡大に伴って家族生活空間の充実が顕著である。特に子供部屋と夫婦寝室が専用室化し、寝室のプライバシーを確保する生活の仕方がほぼ完全に定着したと思われる。再編前の住宅では、室内面積の割合が低くて、家族人数に対して居室数が少なかったため、夫婦と乳幼児以外の家族との同室就寝が42.4%に達していた。再編後家族平均人数が増加したが、居住室が大幅に増加し、個室の確保は著しく改善された。夫婦専用寝室と老人専用寝室が完備され、子供はおおむね1人1室を確保した。さらに、直系家族や二世代同居する場合、夫婦寝室や若年世代には寝室の一部や寝室とは別に居間的機能をもつ空間をつくる事例が多くみられた。このような空間が出現することは、個室がただ就寝機能だけではなく、他の機能も含めて世代間の生活領域を明確にしたいという意識があることを示唆しており、個人的生活、特に夫婦単位の生活を尊重する傾向はますます顕著になった。再編後は、空間的条件に応じて個人生活の尊重を反映した同居家族の生活を求める意識が顕在化してきたことを示している。

7-3-3　地元回帰

再編前の集落では農業が主な産業であったが、家族の成員数に応じて分配された農地が、男子均分相続の慣行に従って兄弟に均等に分けられるために細分化し、農業によって生計を立てることが困難になっていた。調査対象地のなかでも伝統的な農村地域では、同様の理由で主幹産業であった農業での生計維持

は見込めない状況にあった。そのため、農繁期以外に、就労機会は少なく、生計のために主に県域以外の都市部へ出稼いで農外就労を行っていた。再編前において出稼ぎなどによって長期不在宅の割合が34.7%に達していた。再編後、集落の大半は離農の計画を進めているが、長期不在宅率が19.8%へ顕著に減った（表7-3）。離農後は、県域内でアルバイトすることや店舗を経営し転換することが多い。新村周辺地域の整備計画に伴い、離農の方針を出した「尚庄新村」再編計画は、産業構造の転換、内需拡大、地域活発に寄与することが期待されている。再編後の就労の特徴は近距離の「出稼ぎ」にみることができる。地域社会や家の存続という視点から考えれば、新農村建設による集落の再編が地元回帰に寄与する傾向がある。

表 7－3　長期不在宅人数の割合

	李庄	米庄	不在宅率(%)
再編前	62／166	44／163	34.7%
再編後	38／122	10／109	19.8%

※長期不在宅人数／集落別の入居人数

7-3-4　接客と日常生活との一致

再編前の住宅では、接客を正式に行う場として、庭と堂屋が中心であるが、家具は常設していなかった。再編直前では、広い堂屋に供机のみを設置することが一般的であった。家族生活はほとんど寝室で過ごし、近隣や近縁の親戚との交流も日常の家族生活と一緒であった。一方、遠縁の親戚や客人が来る際、食卓や椅子を出して堂屋に臨時的に接客空間をつくることになる。多人数の接客は庭で行うこともあった。伝統的な農村住宅では、家族生活以外に農作業も生活の中心であり、作業や貯蔵空間を最優先することで、できるだけ作業に支障のない広い空間を求めていた。しかし、再編後の住戸は客庁が接客の中心で、ソファー、茶机など応接家具が常に備えられている。さらに、実際の利用状況を考察すると、これらの空間には単に接客だけなく、家族生活にもよく使うことが分かる。

7-4　近隣関係

中国における伝統的な集落社会は親戚関係による家族同士の

つながりが密接である。李庄、米庄もやはり各世帯が何らかの親戚関係で結びついている。そのため、再編後に複数の集落が統合されたことで集落のあり方やコミュニティが大きく影響を受けていると考えられる。本節では親戚関係を把握した上で、集落再整備によるいくつかの集落に焦点を当て、近隣関係の変容を考察していく。

7-4-1　調査方法

各対象集落において、調査においてはできるだけ住民全体の状況を把握するために、協力の得られた住戸に悉皆調査を行った。世帯全員の年齢、性別、職業、家族構成等を記録した上で、1/500の集落地図にその住居の位置と近所との付き合いの程度を記入した。付き合いの程度は、家に遊びに行く、立ち話をする、軽く挨拶する、という三段階に分けた。

7-4-2　調査結果

再編前後、近隣関係の変容が各住戸の付き合いの平均戸数から分かる（図7-1と表7-4）。集落別、付き合いの程度別平均戸数の割合を見ると、再編前、両集落とも「家に遊びに行く」の平均戸数の割合（李庄42.3%,米庄64.1%）が最も多いが、李庄に限ると、「立ち話をする」の平均戸数の割合も34.9%ある。李庄の付き合いの程度は比較的浅く、米庄の付き合いの程度はより深いといえよう。一方、再編後は複数の集落が統合されたことにより人口が顕著に増加したが、付き合いの総件数は再編前より極端に減った。両集落とも「立ち話をする」の平均戸数の割合（李庄47.4%,米庄47.4%）は、最も多くなり、「家に遊びに行く」の平均戸数の割合が２割減った。李庄の場合、「軽く挨拶する」の平均戸数の割合が28.4%になり、「家に遊びに行く」の割合（24.2%）より高くなった。米庄の場合、「家に遊びに行く」の平均戸数の割合は再編前より減少したが、「軽く挨拶する」の割合（9.3%）より著しく高いことが分かる。これらを見ると、再編後は両集落とも付き合いの平均戸数が減り、付き合いの程度も浅くなったが、米庄のほうが付き合いの程度はより深い。再編前後人口構成はあまり変らず、地域内の親族関係も維持されているが、再編前後付き合いの戸数に顕著な差が見られた。その原因としては、地域産業、親族の範囲と居住者の心理的要素に限らず、集落や住宅の配置など空間

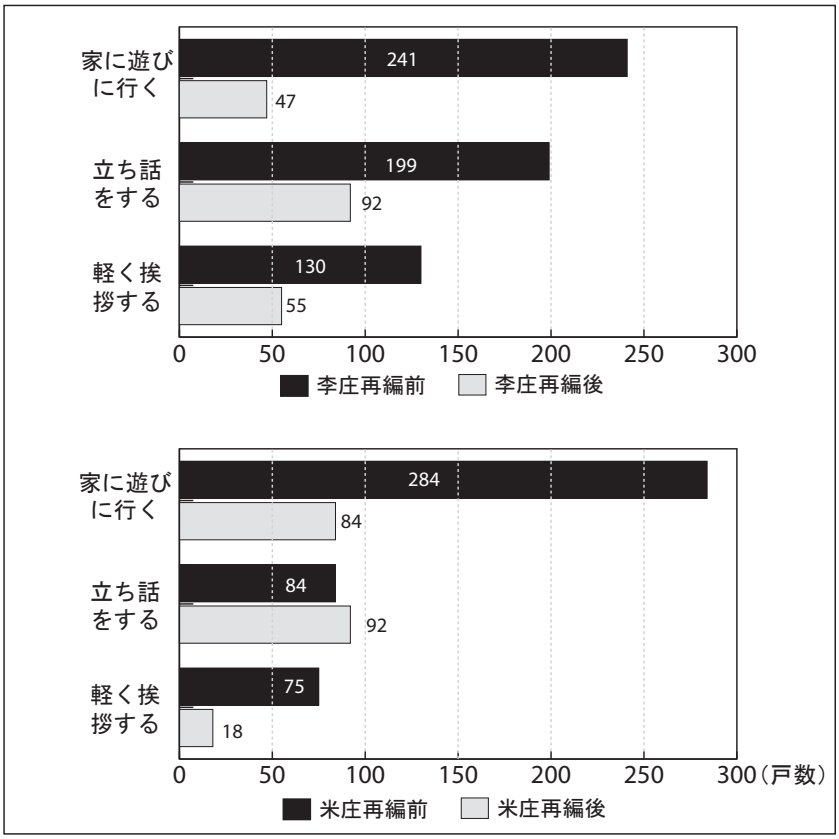


図 7－1　対象集落における付き合いの状況

表 7－4　付き合い状況

		家に遊びに行く		立ち話をする		軽く挨拶する	
		総戸数(割合)	平均戸数	総戸数(割合)	平均戸数	総戸数(割合)	平均戸数
李庄	再編前	241(42.3%)	7	199(34.9%)	6	130(22.8%)	4
	再編後	47(24.2%)	1	92(47.4%)	3	55(28.4%)	2
米庄	再編前	284(64.1%)	12	84(19.0%)	4	75(16.9%)	3
	再編後	84(43.3%)	4	92(47.4%)	4	18(9.3%)	1

的要素にも影響されていると考えられる。

7-4-3　近隣関係変容の分析

血縁、親縁などは集落の付き合いに影響を与えると考えられる。親族の範囲（三親等）をみると、李庄の場合、集落内親族の平均割合は7%で、最も多い割合は16%である。米庄の場合、集落内親族の平均割合は12%、最も多い割合は26%で、ほぼ集落の1/3の世帯は近縁の親族である。李庄より米庄の住戸の方が親縁のつながりがより深いとわかった。再編前後いずれも米庄の付き合いの程度はより深い。

李庄の場合、世帯別に再編前「家に遊びに行く」の平均戸数

は7戸、米庄が12戸である。このなか、李庄には平均27%の付き合いは近縁の親族と行った一方、米庄には平均24%である。集落別に、親戚との深さと「家に遊びに行く」の相関について考察すると、李庄の相関係数は0.6803で、米庄の相関係数0.3919である。再編前後の深い付き合いの変容状況を表7-5に示す。再編後深い付き合いの戸数は全体的に減少した一方、親戚世帯の割合は増加していることが分かる。さらに、再編後、再編前からの付き合いの持続状況をみると、李庄では18戸（7%）米庄では32戸（11%）が世帯同士の付き合いを継続していることが分かる。さらに、再編後の深い付き合い状況について、現在も親しい付き合いのある世帯は、両集落ともほぼ4割が再編前から親しく交流してた近隣住戸であることが分かった。

再編後、トランプ・麻雀するなど余暇を通して、親しく付き合うようになった事例が著しく増加した。さらに、深い付き合いの世帯同士は同じ棟や前後の棟に住んでいるという住居位置に関する特徴も見られる。しかし、異なる集落間の交流を見ると、親族と余暇を通して親しく付き合っている例は少数であるが、両集落とも、近隣との付き合いの領域が元の集落世帯の範

表7-5　再編前後における「家に遊びに行く」戸数の変容

		総戸数	親戚数（割合）	保留戸数	保留率	旧隣の状況
李庄	再編前	241	61（25.1%）	-	-	-
	再編後	47	18（38.3%）	18	7%	38.3%
米庄	再編前	284	62（21.8%）	-	-	-
	再編後	84	30（36%）	32	11%	38.1%

囲をほとんど超えず、元集落の世帯間で深い近隣交際が行われていることが分かった。以上、近隣関係変容の調査を通じて、特徴を整理すると、共通点を見出すことができた。再編後深い付き合いのきっかけは親戚関係、余暇関係（一緒にトランプ・麻雀するなど）、近隣関係（家事など）にまとめられる。さらに、米庄では農地の回収が完了していないため、新村でも農作業が発生しており、その作業を通して集落内の各世帯が結びつく事例もある。

7-5　再編による変容の実例

再編による家族や近隣関係の変容の実態をより詳細に把握するため、特徴的な例を挙げて、家族生活と近隣の人間環境という側面から集落再編における課題をさらに考察する。

実例1　李庄の例

この事例は元の李庄のLNo.33である。再編後新村のB4-3に移転することとなった。再編前、世帯主は運輸業に従事し、世帯主の妻は主婦で、普段在宅で農業と家事を行っていた。暇なときは、よく近所の親戚（LNo.29、LNo.06）の家に遊びに行っていた。世帯主の家に遊びに来ていた住戸のうち、家が世帯主の農地に隣接したので、遊びに来ていた住戸が3戸、世帯主と運輸業の仕事を通して親しくなり遊びに来ていた住戸が２戸ある。さらに、家同士の距離は相対的に遠いものの、昔世帯主の妻とアルバイトが一緒であったことで、立ち話をした2戸がある。集落内の世帯はすべて顔見知りであるが、世帯夫婦はあまり集落内の世帯と交際せず、農業、仕事以外の付き合いはそれほど深くなかった。

新村入居一年後の調査時には、世帯全員が農業をやめていた。世帯主も運輸業を中断し、県域の工場でアルバイトをすることになっていた。世帯主の妻も県域でアルバイトを始めた。世帯夫婦は都市住民のように固定出勤するようになり、休日も主に自宅で家族と過ごしている。平日は住宅の出入り、買物などに伴い近隣と軽く挨拶するだけである。この事例からは、世帯成員の生業が完全に変ったことで、農業を通して存在していた元の集落のつながりが弱くなっている。さらに県域で新しい生業機会を得働きに出ることで、近隣とのつながりがさらに弱まり、付き合いが浅くなってきたことが分かる。

実例2　李庄の例

この事例も元の李庄の世帯である（LNo.23）。再編後新村のA4-3に移転することとなった。再編前、世帯主は県域外の建築業に従事し、世帯主の妻は主婦で、普段在宅で農業と家事を行っていた。世帯主は長期不在宅であったため、集落内で付き合いの機会が少なかった。世帯主の妻は農業や余暇などで主幹道路沿いの住戸と親しく付き合っていた。さらに、トランプするため、LNo.09の家によく遊びに行っていた。住宅が隣接する兄弟世帯は長期不在宅であったため、カギを対象世帯へ預け、普

李庄の実例

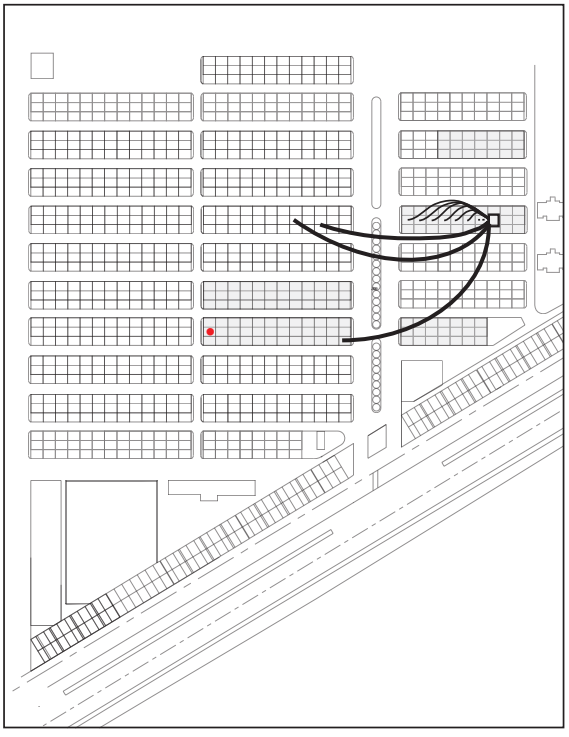
再編前

家に遊びに行った親族世帯は2戸
農地が隣接するためよく付き合っているのは3戸
同じ運輸業を従事するためよく付き合っているのは2戸

再編後

家に遊びに行ったのは0戸
同じ棟と前後棟の住戸と軽く挨拶する

家に遊びに行った親族世帯は1戸
主幹道に沿いよく付き合っている近隣のは11戸
トランプするためよく遊びにいったのは2戸



元集落以外の世帯へ「家に遊びに行った」のは2戸、集落内のは1戸
全てトランプに行くためである。
一棟に住んでいる近隣と付き合った

凡例
- 対象世帯
- 三親等の親族
- 同じ集落に属する
- 互いに家に遊びに行った
- 立ち話をした
- 軽く挨拶した

図 7－2　李庄の実例

段家の留守を見ってもらっていたこともある。

再編後に、農地が回収され、農業は中断されたが、世帯主の建築業の仕事は継続し、生計に急激な変化が生じることはなかった。世帯主の妻は社交的で、元の集落では付き合いのなかった新たな近隣世帯との付き合いを構築しつつある。しかし、その付き合いは互いの家を行き来するような関係から、挨拶程度へと変化しており、その要因として、現代的な平面計画と衛生的になった新築住宅へ自由に入ることに躊躇するからである。一方で麻雀室を経営する住戸へは商業空間として入りやすいためからかよく遊びにいく。

以上の2事例より、李庄の全ての住戸は農地が回収され、農業の中断を余儀なくされる。事例LNo.33では、再編によって生計の構造が大幅に変更された。さらに、再編後新しい生業の機会を得たことで、かつて交流のあった近隣住戸と生業に差異が生まれ、付き合いも疎遠になった。一方、事例LNo.23は、農業をやめても世帯全体の生計構造が大きく変らず、余暇や近隣交流のスタイルに大きな変容は生じなかった。

実例3　米庄の例

この事例は元の米庄のMNo.23である。再編後新村のA6-9に移転することとなった。再編前後とも農業に専門的に従事することである。集落内に親戚のつながりが強い、ほぼ1/4の住戸（23%）は三親等である。親戚間によく付き合っていた。さらに、再編前の住宅は集落の出入口に位置し、人がよく来て賑わっていて、近隣との付き合いが頻繁であった。再編後、元の近隣が少ないAゾーンに移転した一方、農業を継続するため、元集落の住民とのつながりが続き、付き合いを維持していることがある。

実例4　米庄の例

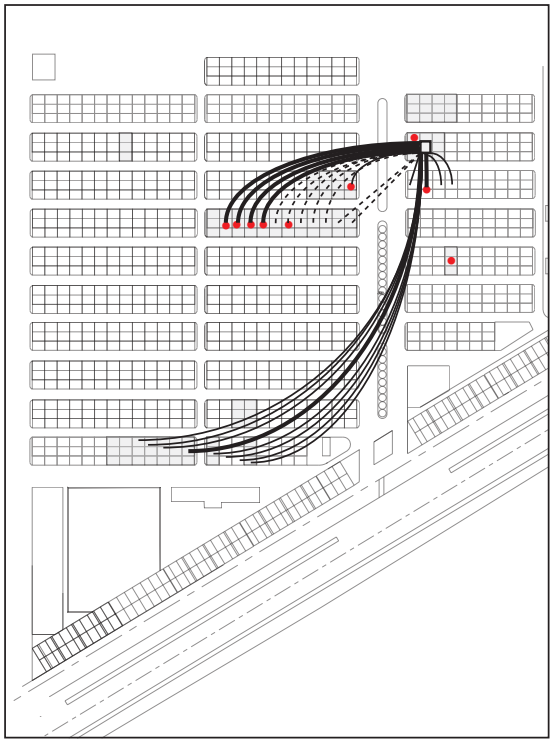
この事例も元の米庄の世帯（MNo.12）である。再編後新村のB7-10に移転することとなった。以上の事例MNo.23とは親族であり、集落内の親族関係は一緒である。再編前後とも農業に従事することがある。しかし、再編前農閑期にアルバイトしたことがあったが、再編後県域の工場で常時出勤することになっ

米庄の実例

再編前

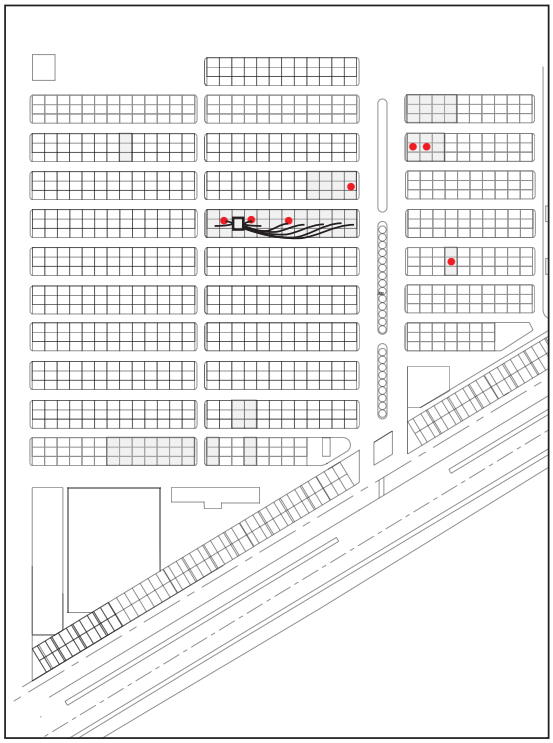
再編後

家に遊びに行った親族世帯は7戸
集落の出入口に位置し、主幹道路にも隣接するため、
近隣とよく付き合っていた。



家に遊びに行った親族世帯は5戸
農業の従事を継続するため、元集落の住民との付き合いが継承

家に遊びに行った親族世帯は5戸
出稼ぎのためよく付き合っている住戸は3戸
近所の住民および親戚の近所にもよく訪問する



家に遊びに行ったことがなくなった
一つの棟に住んでいる近隣と立ち話したことが顕著

凡例
- 対象世帯
- 三親等の親族
- 同じ集落に属する
- 互いに家に遊びに行った
- 立ち話をした
- 軽く挨拶した

図 7－3　米庄の実例

た。再編前、集落内親族関係や生業の協力などのため、近隣とのつながりが強く、集落の近隣との付き合いが深かった。再編後、親戚や元の近隣の住所とは近いが、常時出勤によって互いに家に遊びに行く時間が短縮して、主に近隣と立ち話すことになった。さらに、付き合いの対象と場所は自宅付近で一つ棟の住戸となる中心である。

以上の2事例より、再編前後に生業形態や在宅時間などの変容は付き合いの内容と対象に大きな影響を与えていると検証された。事例MNo.23のように再編前後の生業に大きな変容が無くて、集落配置は変化されても、元のつながりが維持され、付き合いの現状には顕著な変化が生じていない。一方、事例MNo.12には、再編前のつながりが持続されたが、再編後県域で新しい生業機会を得、行動パターンや在宅時間が大きく変容したため、付き合いの対象と場所は小範囲に収束することとなった。

具体的な世帯事例からは、集落再編により生業構造、生活内容の変容を伴い、各世帯で近所住民とのつながりに差が生じて、付き合いの形式や内容に大幅な変容が認められた。また、経年変化とともに、年齢など住民属性および生活様態の分化がさらに顕著になり、近隣関係および社会構造がより大きく変容する可能性が示唆される。

7-6　おわりに

本章では、再編前後における世帯内および近隣との人間関係の状況を把握し、居住環境との関連を分析した。本章で明らかになった点を以下のとおりまとめる。

(1) 再編前後の家族生活を考察すると、生活変容動向の特徴は世帯主の若年化、個人生活の重視、地元回帰、接客と日常生活との一致にまとめられる。

(2) 世帯内の状況について、再編前の農村住宅では庭面積の割合が大きく、農業生産に関わる作業空間、および家族が集う空間が充実していた。再編後には、個室と居間など個人的な空間と家族が集う空間のいずれも用意されているが、個室にテレビ、エアコンなどの設備の普及がみ

られ、個人化が顕著に進んでいることが分かった。

(3) 家族生活の変容だけではなく、再編後は複数の集落が統合されたことが、集落のあり方やコミュニティに大きく影響していることを明らかにした。近隣との人間関係をみると、集落の大半が親戚関係を持つといった農村地域特有の密接なつきあいがあるため、再編前後のいずれも、通行、買物などの行動に伴い居住者間の挨拶がよく発生している。しかし、再編後の集落配置や住宅形態の変化により、近隣の付き合いの範囲が大幅に縮小し、付き合いの程度も浅くなった。

第8章　総括

8-1　各章で得られた知見

中国の改革開放以後、農村地域における住民の生活空間や空間秩序は急速に変容し、居住環境の質に関する課題が顕在化していることが懸念されるなか、2005年より中国全土で取り組まれている「新農村建設」による農村再編と居住環境の整備に着目してきた。「新農村建設」による再編前の居住環境の変容状況を把握するとともに、「新農村建設」による再編後の居住環境の変容はどのように展開しており、空間計画も含めた一連の再編計画が実現されているのか否かについて、実質上の検証が求められる。この課題に対して、人間-環境系の視点から居住環境の形成と変容のメカニズムを実証的に解明し、そこに内在する諸問題を解決する具体的方策を提示することが本研究の目標である。

第１章では、上記の問題意識、課題の提示にもとづき、研究の目的、動機について論述するとともに、主題に関する既往研究について概括し、本研究の位置づけを行った。本研究は、中国「新農村建設」による集落再編という背景のもと、再編直前と再編後の時点を軸として、環境移行に伴い個人が居住環境へいかに適応し働きかけるのかといった環境行動論的課題を扱った。具体的には、中国で最も農業が盛んな河南省において、複数の集落を統合し、新たな土地で新村を建設する「移転新築型」という手法による集落再整備のモデルの一つである「尚庄新村」事業を取り上げ、集落再編前後における現地調査を経年的に実施し、農村居住環境が変化する過程と課題を詳細に分析・解明し、現状の計画を検証の上、今後居住環境の質的向上に資する農村再編の推進方策を見出すことを目的とした。第１章では研究のプロセスとして、①集落再整備事業の計画方針を把握した上で、事業構想から入居までの事業全体のプロセスと具体的な整備実態の検証を行い、中国の農村再整備計画手法における諸課題を明らかにすること、②「尚庄新村」に再編される集落の住民を調査対象として、再編前後の物的環境の変化及び、住民の日常生活や人間関係を含む居住環境の変化を記録し、集落再整備に伴う環境移行の経過および居住環境の再構築

過程を明らかにすることを示した。

第２章では、中国「新農村建設」の政策およびそれらによる集落再整備の手法を検証し、事業実施上の課題を指摘した。「新農村建設」は中国中央政府の重要な社会政策として進められており、各地方政府はこの契機に短期間で多くの集落再編計画を立て、集中的に整備展開している。しかし、対象事例における基本計画内容と建設状況の実態を検証すると、計画想定の不足や住民との合意形成の難航などによる事業の長期化、計画主体と建設主体の連携不足による計画内容と施工内容の不整合などの課題が明らかとなった。さらに、大規模な移転事業が実施されているため、住環境整備のみならず、土地を徴収された農民の社会保障、持続的生業への転換など、住民の将来的な生活の持続性に関わる課題も十分に検討されていないことも明らかになった。新村における産業や住民の基本的な生活基盤が不安定であり、長期的なマネジメントを前提とした計画なくして今後の発展が見込めない状況にあることが指摘できた。

以上を踏まえ、集落の移転による物理的な環境変化および住民の生活変化を詳細にみることで、事業手法として取組むべき課題を整理することを試みた。第３章から第６章を通して、「尚庄新村」に再編される集落について、物理的な環境を中心に再編前後の住民の居住環境についての実態分析を行った。

第３章では、再編直前の農村住宅の居住実態について分析した。まず、住宅の空間構成要素や平面配置をみると、再編前の住宅は当該地域の伝統的な農村住宅の特徴を維持していることが把握できた。しかし、室機能の変化や室利用状況より、既に進行しつつある生業変化と生活様式の近代化の一端も確認できた。また、兼業や出稼ぎによる世帯内別居に伴う在宅状況の差異により、室機能の複合化に対して実際の室利用が一致しない、もしくは限定的な使用となることを挙げ、再編直前の農村住宅において、空間と生活の不均衡が生じていることを指摘した。再編後の新村では、これらの不均衡を解決する空間計画が実現しているのかについて検証する必要がある。また、移転に伴う生活変化を考慮すると、屋外空間を含む家事があるか、近

隣住民との交流や休息の場が確保されるのか、さらには農地回収の有無により指摘した在宅状況や生業形態について一層差異が生じる可能性も高い。新村に建設されている居住空間について、住民生活やもとの居住空間の特徴を踏まえて検討すべき課題を提示した。

第４章では、再編前後の住宅における居住実態の比較分析を行った。空間的変容と室利用変化の詳細をみると、1）再編前の伝統的農村住宅の合院様式に対して、再編後のタウンハウスでは、宅地を集約し、個室の確保状況、住宅設備面での水準が改善されたこと、2）再編後の住宅平面計画およびその利用状況には、公私空間が区別される傾向があること、3）再編前には庭でみられた家事、接客、近隣住民との会話などは、再編後の庭面積の減少に伴い、一階での専用空間、バルコニーなどに換わる計画であるが、全体的に実現率が低く、庭が有していた機能の一部は担保されていないことが明らかとなった。また、生活状況変化の特徴として、農地回収有無による生業形態の差異によって、都市型住宅に近い平面構成に対応できない空間利用の需要があることが理解できた。さらに、専用空間や個室の充実に対して、世帯状況や生活需要が適応せず、部屋の一部が放置されている問題を指摘した。

第５章では、新村への入居時期の差異を考慮し、再編後の「先行入居住戸」と「後続入居住戸」の移転および新たな居住実態の変容過程を分析した。再編後の住宅は、躯体工事と外装工事が完了した時点で引き渡され、内装工事は各自で別途デザイン・施工を依頼することとなる。内装の自由度は各世帯の需要や嗜好の反映が可能となるが、経済面と技術面ではコストの加算や、平面計画に不満の声が把握できた。また、世帯構成に着目すると、「先行入居住戸」の大半は再編前に個室の確保が困難であった多世代世帯であり、世代別の空間利用に限界があることが挙げられた。また、「先行入居住戸」の入居直後と一年後を比較すると、室利用が頻繁に変更されており、世帯構成や世帯成員の年齢階段などに応じて住要求の多様性がより一層現れていることが明らかとなった。

第６章では、再編前後における集落空間の変容に着目し、主に住宅外部空間と集落空間利用の実態を分析した。集落空間における利用上の実態や課題として、1）再編前後の集落において、住宅外部の路地や集落空間は居住者が日常生活や交流する重要な場所として利用されており、集落の空間構造はその利用状況に影響を与えていることが確認できた。2）各集落の空間構造とその利用実態を考察すると、人の通行量や場所の幅員および環境の整備状況は居住者のコミュニティ行為に影響を与えていることが読み取れた。3）再編前の集落において、生活行為、特にコミュニケーション行為が主幹道路へ広がっている傾向があり、一部の交差点が小広場となり、日常的な集い空間として居住者に利用されていることが把握できた。一方、再編後は複数の集落が統合されたことによる人口集中に伴い、観察された行動の延べ人数は顕著に増加したが、利用場所は路地や各住戸の入口周辺に収束している傾向がみられ、運動場など特定のオープンスペースの存在が集落コミュニティの再形成に寄与していないことが明らかとなった。

再編前後において、居住者の日常生活の変化や付き合いの変容の一端が物的環境の再整備を介してみられた。再編前後の集落におけるコミュニティ形成と集落空間構造との関係としては、再編後の集落においてオープンスペースの構造とその利用に限界があり、集落空間の活性化について課題が生じている。また、生活拠点の移動や生業の転換は、家族構成や家族関係、それを取り巻く地域や近隣の人間環境にも変容をもたらしていると考えられる。このため、居住環境の再構築に影響する要因を家族生活と近隣関係からより一層考察することが必要である。

これを受け、第７章では、再編前後における世帯内および近隣との人間関係の状況を把握し、居住環境との関連を分析した。まず、再編前後の家族生活を考察すると、生活変容動向の特徴が世帯主の若年化、個人生活の重視、地元回帰、接客と日常生活との一致の4つの項目にまとめられた。次に、近隣との人間関係をみると、集落の大半が親戚関係を持つといった農村

地域特有の密接なつきあいがあるため、再編前後のいずれも、通行、買物などの行動に伴い居住者間の挨拶がよく発生していることが把握できた。しかし、再編後の集落配置や住宅形態の変化により、近隣の付き合いの範囲が大幅に縮小し、付き合いの程度も浅くなったことが明らかとなった。このような人間関係の大きな変容には、再編による生業構造の変容や農村部と都市部に渡る広域での生活が浸透するに従い、農村地域において各世帯間の格差が拡大していること指摘でき、生活機会の格差拡大が家族生活と近隣関係に影響をもたらすことが解明できた。

8-2　結論と提言

本研究は、「新農村建設」の政策や計画内容自体の是非を問うよりもむしろ、計画の効果と課題を空間性・時間性・人々、ならびにそれら相互の多様なトランザクションとして解明し、将来の“生活の質の改善”に資するための知見を得ることを目指した。多くの既往研究において指摘されているように、新農村建設という国の長期目標を地方政府によるモデル村の建設という短期間での達成のみを指標にすると、形式主義に陥りやすく、農村住民の生活の質の改善をはかることができない。よって、再編計画の効果に対する長期にわたる事後評価制度の導入が必要である。さらに、新農村建設の整備事業は、地方政府の多くが未経験の実務であるため、再編計画に関する意思決定は、中央政府、地方自治体、開発企業、対象住民など、多様な主体に開かれた議論、協議のなかで行われる必要があるということを認識しなければならない。本研究の成果に基づき、新農村建設と集落再編に伴う居住環境上の課題は以下にまとめられる。

(1) 中国の経済水準や生活水準の変化により、農村地域において再編に関わらず、既に伝統的な農村住宅空間と現代的な生活との間に不均衡が生じている。それらの問題を解決するため居住空間の再整備計画が必須である。

(2) 再編には住宅を主とする居住空間の物理的整備が不可欠であるが、平面計画の複製が大規模に繰り返される大量生産の計画手法により、短期間での人口集合を実現した

一方、住まいの状況に対する配慮に欠け、再編後、空間利用状況の限界が生じるという問題がさらに拡大している。

(3) 「尚庄新村」の再編計画は物的居住環境整備だけではなく、対象集落の生業構造と社会組織、およびそれを取り巻く圏域環境にも変動をもたらしている。加えて、農地回収の有無、新しい生活への適応の差異によって世帯間の格差がさらに拡大している。この急激な社会変動のなか、農地が回収された住民、特に高齢者にはさらなる適応の負担が生じ、生活の継続がより一層困難になることが懸念され、不安定な居住環境となっている。

(4) 再編前の伝統的な農村集落は血縁を中心とした地縁にもとづいた生活の相互扶助（農作業など）を基盤とし、密接な近隣関係が構成されている。複数の集落統合により住宅地の範囲が拡大した一方、再編後の近隣の付き合いの範囲は大幅に縮小し、付き合いの程度も浅くなったことが明らかとなった。その原因として、再編による生業構造の変容や生活圏域の拡大に伴い、農村地域において人間関係の構造が変化し、生活における相互扶助の必要性が減少した。世帯間の生活や生業状況の差異が拡大することで、家族生活と近隣交際に影響をもたらしている。

以上を踏まえ、「新農村建設」に伴う再編にかかる計画上の提言を行う。この提言は、対象事例にのみ適応するものではなく、他地域での農村再編、特に開発途上地域における複数の集落統合や、環境移行に伴う持続可能な再編に対して汎用的な示唆となることを意図している。

① 居住水準を確保する過程において、新農村の住宅計画には、画一的な平面住戸型の採用ではなく、農村地域の特徴と住まいの変容に相応しい標準設計を導入する。

生活に応じた動線計画を有する住宅プラン

対象事例にて採用されている3タイプの平面プランは、住宅面積に応じて個室数が異なり、世帯人数の差を想定したもので

あると考えられる。しかし、再編前と比較して敷地面積が限定され個人による増改築などができず、またいずれも個室数を確保しているにも関わらず公私室分離が困難なプランとなっている。都市部における平面プランをそのまま取り入れるのではなく、再編前後の生活環境が順調に移行できるよう、部屋数のみならず動線や配置を考慮したプランが求められる。

調査結果で明らかとなった当該地域における再編前の居住環境を鑑みると、付属屋と母屋を行き来する際に通る庭、住宅の入口と家族の団らんやくつろぎの場となる寝室をつなぎ、祭祀や接客などが行われる堂屋など、公私の中間領域となっていた空間を再編後の平面プランにも取り入れることが望ましい。住宅の入口がリビングに直結することなく、簡単な接客や祭祀、収納も可能な玄関スペースの確保や、階段室の配置を検討することが有効である。また、再編前には厨房まわりが家事や近隣との付き合いの場として活発に使われていたことを踏まえ、キッチンなどの水回り空間に勝手口を設けることで、家事動線と来客動線を整理することができ、庭を積極的に使用することにもつながる。

生業空間を備える住宅プラン

農村集落の再編において、生活の継続を支える生業空間への配慮が不可欠である。対象地域では、農業を継続する世帯と生業転換する世帯、専業農家と兼業農家が混在している。そのため、農業継続世帯に対しては、庭付きの接地型住宅あるいはシェア作業スペースのある接地階が望ましい。新たな商業などを営む世帯に対しては、一階が商業空間と公共施設、二階以上が独立な入口を確保できる生活空間となった住まいを提案する。さらに、参加型の店舗（例えば、麻雀室など）を経営する世帯に対しては、プレイロットなど半戸外の生活空間のある集合住宅が適切である。敷地内で農作業や店舗経営しやすい空間を創出し、地域経済の活性化に資することができる。

② 伝統的な集落において育まれてきた密接な人間関係の再構築過程において、現代社会に適応する相互扶助と社会的つながりに配慮した公共空間を計画する。

近隣関係を認識しやすい住棟配置

南面採光住棟の平行配置による単調な配置に対し、コミュニティ形成の理論を踏まえた豊かな屋外空間づくりのための囲み型、路地型など多様な配置手法が求められる。また、住棟の方向に制限がある場合、居住者が相互の関係を認識しやすい住戸団の規模を設置することが重要である。再編前の集落では、一つの通路に3戸～5戸が配置され、活発な交流がみられた。再編後では10～12戸が一体として連なっており、少なくともその規模を5～6戸程度に分割し、小規模の住戸団を実現する必要がある。あるいは、交流機会を多く提供する前庭と後庭をもつ敷地を組み合わせる手法も有効である。

共同性を担保する公共空間の設置

生業による結びつきが希薄にならざるをえない今日において、小規模な農作業や家事の補助空間としてのオープンスペース、また娯楽室や駐車場など、新村での生活に即した空間が求められる。

当該地域においては、再編後、住宅内での近隣付き合いが大幅に減少したことから、気軽に利用できる住宅外部でのコミュニティ空間が強く求められる。再編前には、宅地の入口部分に屋根がかかり、3～4人が滞在できる空間となる「門楼」で近隣との付き合いが活発であった。再編後の居住地計画に際しても、各住戸の敷地にこのような入口空間を設えることによって、特定のオープンスペースとは異なる質の公的空間を創出し、住戸間通路を介して、住戸および外部空間の連続性や一体感を生み出し、近隣関係のつながりを促進できる。

③　従来の生活や文化を継承しつつ、再編過程やその後の状況変化に対応できるような事業システムを導入する。

長期的なマネジメントを前提とした事業計画と体制

再編事業は、用地の選定や再編集落の決定、住民との合意形成、公共施設の整備、入居にかかる手続きや生業機会の提供、入居後の近隣関係形成など多岐に渡る案件が長期間継続する。しかし、対象事例では、それぞれの段階での実施主体が変更されるなど、一貫した事業遂行ができていなかった。事業主体である行政と建設主体である民間企業の乖離を防ぐため、一連の状況をマネジメントできるコンサルティングを軸とした事業体

制が不可欠である。

さらに、建設過程におけるリスク軽減や住宅地としての人口分布などを調整するステージコンストラクションの導入も有効である。具体的には、行政の民間開放といった従来の民活導入を通じた計画事業が遅々として進まない状況を官民パートナーシップ(Public-Private Partnership: PPP)の導入により打開していくことが期待できる。行政的負担を軽減、民間事業者の参入意欲向上を図るために、収益施設の併設など利用料金等で費用を回収する手法や、公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたコンセッション方式の導入が有効である。また、個別計画の実施に際しては、周辺地域整備とも連携した計画とマネジメントを検討することが必要である。

住民による自治組織の形成

新村編入に際しては、行政により提示された条件に対して同意しない住民や、編入を見合わせた集落が出たことで、建設が一時中断するなどの問題が発生した。これは再編前の伝統的集落において住民組織が形成されており、その発言力が地元政府に対して一定の影響力を持っていたことを示唆している。つまり、中国の農村においても大規模な再編計画の際には、政府と住民、住民相互の合意形成が重要であり、その場を設けることが必須であるといえる。前述とも関わり、再編時には専門家も交えた協議会型の住民組織を形成することが望ましい。

また、再編後の新村では、従前の住民組織の解散が生じるため、新たな自治組織の形成を促す仕組みが必要である。集落の計画にも関わり、近隣関係を認識できるもの、また住宅地全体の環境維持や共同性を育む機会の提供などが新たな住民自治組織に求められる。

参考文献

1) 王文亮著『社会政策で読み解く現代中国』, ミネルヴァ書房, 2009年2月, pp. 56-87
2) 小林一穂, 劉文静編著『中国華北農村の再構築―山東省鄒平県における新農村建設』御茶の水書房, 2011年, pp. 20-21
3) 中華人民共和国全国人民代表大会第4回会議, 『中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要 (2006~2010年)』, 2006年3月公開
4) 中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議, 『中共十六届四中全会公報』, 2004年9月公開
5) 中国国務院弁公庁, 『全国土地利用総体規劃綱要 (2006-2020)』, 2008年10月公開
6) 李兵弟, 白正盛, 現在農村居住環境整備の主要な任務に対する認識, 方明, 劉軍, 『新農村建設政策理論文集(第一版)』, 中国建築工業出版社, 2006年3月, pp. 70-73
7) 中国国務院弁公庁, 国弁発2014第25号, 『農村住民居住環境改善に関する指導的意見』, 2014年5月16日公開
8) 王暁毅, 農村改革与農村社会変遷, 『中国社会変遷30年(1978-2008)』, 李強主編, 社会科学文献出版社, 2008年, pp. 71-72
9) 方明, 劉軍編著, 『新農村建設政策理論文集(第一版)』, 中国建築工業出版社, 2006年3月
10) 小林一穂, 劉文静編著『中国華北農村の再構築―山東省鄒平県における新農村建設』御茶の水書房, 2011年, pp. 20-21
11) 白正盛, 改革開放以来の農村建設, 『新農村建設政策理論文集』方明, 劉軍著, 中国建築工業出版社, 2006年, pp. 16-23
12) 温鉄軍, 如何建設新農村, 方明, 劉軍, 『新農村建設政策理論文集 (第一版)』, 中国建築工業出版社, 2006年, pp. 87-91
13) 王文亮『社会政策で読み解く現代中国』, ミネルヴァ書房, 2009年2月
14) 李兵弟主編, 『新時期村鎮規劃建設管理理論、実践与立法研究』, 中国建築工業出版社, 2010年7月
15) 宋小冬, 呂迪, 「村庄布点規劃方法探討」, 城市規劃学刊, 2010年第5期, 総第190期, pp. 65-71
16) 駱中钊著, 新農村建設規划与住宅設計, 中国電力出版社, 2008年11月
17) ガー日迪, グローバリゼーションの波及と中国の農村開発:内蒙古自治区の農村開発の事例に即して, 神戸外大論叢, 56(1), 2005年9月, pp. 83-100
18) 李雲才, 『社会主義新農村建設的関鍵是什么』 (「社会主義新農村建設のカギは何」), 湖南人民出版社, 2006年7月
19) 大野晃, 限界集落と地域再生, 京都新聞企画事業, 2008年11月
20) 林直樹, 齋藤晋編著, 撤退の農村計画―過疎地域からはじまる戦略的再編, 学芸出版社, 2010年8月
21) 季増民, 中国近郊農村の地域再編―江蘇省昆山市開発区隣接地域を事例に, 芦書房, 2010年3月
22) 古河浩太郎, 井家展明, 長末亮, 「東日本大震災と復興まちづくり-津波防災の観点から」, 国立国会図書館調査と情報, No. 724, 2011年
23) 澤田雅浩, 震災復興プロセスから振り返るよりよい復興に向けた「計画」の位置づけ, 長岡造形大学研究紀要, 2012年4月, pp. 64-68
24) 石川永子, 池田浩敬, 澤田雅浩, 中林一樹, 被災者の住宅再建・生活回

復から見た被災集落の集団移転の評価に関する研究:新潟県中越地震における防災集団移転促進事業の事例を通して,都市計画. 別冊, 都市計画論文集43(3),2008年10月,pp.727-732
25)西野寿章,ダム建設にともなう水没村落の移転形態と村落構造-奈良県十津川村迫部落と福井県今庄町広野二ツ屋部落の場合,人文地理,Vol.33,No.4,1981年,pp.289-312
26)田建文,宋衫岐,安志遠編著,村庄改造・整治与保護,中国農業出版社,2009年
27)劉敦禎著,田中淡訳,中国の住宅, 鹿島出版会, 1976年7月
28)青木正夫,浦良一,下河辺千穂子,荻原正三,林泰義,山田晴義,東正則,川嶋雅章,入民公社生産大隊の活動と地域施設-中国山東省農村集落・住宅調査報告(I),農村計画学会誌,Vol.2, No.3,1983年12月
29)青木正夫,浦良一,下河辺千穂子,荻原正三,林泰義,山田晴義,東正則,川嶋雅章,烟台地区における農村集落整備の方向-中国山東省農村集落・住宅調査報告(Ⅱ),農村計画学会誌,Vol.2, No.3,1983年12月
30)青木正夫,浦良一,下河辺千穂子,荻原正三,林泰義,山田晴義,東正則,川嶋雅章,煙台地区における農村住宅型とその発展過程-中国山東省農村集落・住宅調査報告(III),農村計画学会誌,Vol.2,No.3,1983年12月
31)郭瑞民,豫南民居,東南大学出版社, 第一版,2011年2月
32)野口孝博,月舘敏栄,西村伸也ら,大連市近郊農村におけるカンを中心とする戸建て住宅の空間構成と住まい方―カンを中心とする中国東北部の北方居住様式に関する研究,日本建築学会技術報告集(17),2003年6月, pp.385-390
33)周南,青木正夫他,中国における「非一明両暗」型住宅の平面構成及び住まい方に関する研究, 日本建築学会計画系論文集(518),1999年4月,pp.105-112
34)宗迅,福川裕一,中国洛陽市周辺衛坡村伝統四合院住宅における居住の変容と現状,日本建築学会計画系論文集77(675), 2012年5月,pp.1103-1112
35)安国輝,張二東,安蘊梅, 村庄建設規劃設計,中国農業出版社,2009年11月
36)方明,新農村住宅設計初探,小城鎮建設,2007年第1期,pp.34-37
37)徐娅,新農村可持続建筑模式研究―関中地区新村住宅設計,西安建築科技大学学報 (自然科学版) Vol.43 No.3, 2011年6月,pp.427-432
38)Banham.R,The Architecture of the Well-tempered Environment, The Architectural Press,1969,(R・バンハム著,堀江悟郎訳『環境としての建築』鹿島出版社,1981年)
39)舟橋国男編,建築計画読本,大阪大学出版社,第二版,2005年2月,pp.29-54
40)大月敏雄, 集合住宅の住戸ユニットの経年的変化について一同潤会代官山アパートの住みこなしに関する研究その1,日本建築学会計画系論文集 (522), 1999年8月,pp.123-130
41)横山俊祐,延藤安弘,公営住宅における住み手の自主的増改築の考察一住み手主体の集注環境生成に関する研究,日本建築学会計画系論文集(471),1995年5月,pp.47-56
42)呉茵,谷口元,「「三峡庫区移民村」への集団転居に伴う住民の生活の変化に関する研究一「聯豊村」における就業構造と余暇活動の変化について,日本建築学会計画系論文集 (608), 2006年10月,pp.65-72

43)張磊,片野博,井上朝雄,中国の農村住居における近代化の変容過程に関する研究 ： 中国南京市江心洲鎮永定村第二村民小組を事例として,日本建築学会計画系論文集(614),2007年4月, pp.145-152
44)前田昌弘,高田光雄,再定住地における生活再建とコミュニティ形成に対するマイクロクレジットの効果--インド洋津波後のスリランカにおける住宅移転をともなう再定住に関する研究(その3) 日本建築学会計画系論文集 76(668),2011年10月, pp.1859-1866
45)河原昌一郎,詳解中国の農業と農村―歴史現状変化の胎動,1999年3月
46)中国国家統計局,中国城鎮居民収入統計データ,2005年公開
47)温鉄軍,制約“三農問題”的両個基本矛盾(中国語),経済研究参考,1996年D5期
48)胡錦濤,中共十六届四中全会公報, 中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議, 2004年9月公開
49)白正盛,「改革開放以来の農村建設」,方明,劉軍,『新農村建設政策理論文集(第一版)』,中国建築工業出版社,2006年,pp.16-23
50)星野敏,烏日図,中国における「社会主義新農村建設」の展開とその問題:農民の受け皿組織としての理事会に注目して,農村計画学会誌,26(4),2008年3月,pp.427-433
51)胡錦濤,中共十六届四中全会公報, 中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議, 2004年9月公開
52)中国党中央16期5中全会),「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要2006～2010年」,2006年3月公開
53)中国中央政府一号文件,「中共中央国務院推進社会主義新農村建設若干意見」,2006年公開
54)中国国家統計局,新型農村合作医療現状調査データ,2011年公開
55)温家宝,「2011年政府工作報告」,第十一届全国人民代表大会四次会議,2011年公開
56)田建文,宋衫歧, 安志遠,賀軍亮著, 「村庄改造、整治与保護」, 中国農業出版社,2009年,pp.67-68
57)河南省住房城鄉建設庁,「河南省社会主義新農村村庄規划建設導則(試行)」,2006年公開
58)河南省省委,河南省人民政府豫発 (2009) 28号,「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」,2009年3月公開
59)中国河南省駐馬店市規划局,「河南省駐馬店市“三区両県一体化”発展総体概要」,2009年公開
60)河南省確山県三里河鄉政府,「確山県三里河鄉尚庄新村開発基本計画」,2010年1月公開
61)宮尾恵美,中国村民委員会組織法の改正,外国の立法 (247),2011年3月, pp.111-113
62)阮蔚,「矛盾深まる中国の農地制度―経済成長に取り残された農民」,『農林金融』63巻8月号,2010年8月,pp.8
63)中国河南省住房城鄉建設庁,「河南省社会主義新農村村庄規划建設導則 (試行)」,2006年公開
64)中国河南省省委,河南省人民政府豫発(2009)28号,「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」,2009年3月公開
65)中国河南省駐馬店市規划局,「河南省駐馬店市“三区両県一体化”発展総体概要」,2009年公開

66)中国河南省確山県三里河郷郷政府,「確山県三里河郷尚庄新村開発基本計画」,2010年1月公開
67)三里河郷事務室,「三里郷尚庄村新農村建設初歩方案報告」,2009年11月公開
68)三里河郷人民政府第139号文書,「三里河郷実施尚庄村新農村建設方案の報告」,2009年11月30日
69)河南省豫建設計院,確山県人民政府,「河南省駐馬店市確山県都市計画の用地計画(2013～2030)」,2013年公開
70)三里河郷人民政府第139号文書,「三里河郷実施尚庄村新農村建設方案の報告」,2009年11月30日
71)胡錦濤,中国共産党第十七次全国人民代表大会報告文書,2007年10月5日公開
72)安国輝,張二東,安蘊梅著,村庄建設規劃設計,中国農業出版社, 2009年11月
73)方明,新農村住宅設計初探,小城鎮建設,2007年第1期,pp.34-37
74)徐娅,新農村可持続建筑模式研究—関中地区新村住宅設計,西安建築科技大学学報（自然科学版）Vol.43 No.3,2011年6月, pp.427-432
75)劉敦禎著,田中淡訳,中国の住宅, 鹿島出版会, 1976年7月
76)郭瑞民,豫南民居,東南大学出版社, 第一版, 2011年2月
77)野口孝博,月舘敏栄,西村伸也ら,大連市近郊農村におけるカンを中心とする戸建て住宅の空間構成と住まい方—カンを中心とする中国東北部の北方居住様式に関する研究,日本建築学会技術報告集(17),2003年6月 pp.385-390
78)周南,青木正夫他,中国における「非一明両暗」型住宅の平面構成及び住まい方に関する研究, 日本建築学会計画系論文集(518),1999年4月 pp.105-112
79)宗迅,福川裕一,中国洛陽市周辺衛坡村伝統四合院住宅における居住の変容と現状,日本建築学会計画系論文集77(675), 2012年5月,pp.1103-1112
80)張磊,片野博,井上朝雄,中国の農村住居における近代化の変容過程に関する研究—中国南京市江心洲鎮永定村第二村民小組を事例として,日本建築学会計画系論文集(614),2007年4月 pp.145-152
81)白正盛,对「空心村」問題的思考,『新農村建設政策理論文集(第一版）』,中国建築工業出版社,2006年,pp.135-138,
82)石原潤,内陸中国の変貌—改革開放下の河南省鄭州市域,ナカニシヤ出版,2003年, pp.10-53
83)河南省中共省政府,中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見, 2009年3月
84)河南省確山県三里河郷政府,確山県三里河郷「尚庄新村」開発の基本計画,2010年
85)矢嶋仁吉,集落地理学,古今書院,1956年, pp.106
86)郭瑞民,豫南民居,東南大学出版社, 第一版,2011年2月
87)劉致平,中国居住建筑簡史—城市住宅园林,中国建築工業出版社,2000年9月
88)古河浩太郎、井家展明、長末亮,「東日本大震災と復興まちづくり-津波防災の観点から」,国立国会図書館調査と情報,No.724
89)澤田雅浩,震災復興プロセスから振り返るよりよい復興に向けた「計

画」の位置づけ,長岡造形大学研究紀要,2012年4月,pp.64-68
90)陸海,中国におけるダム建設による非自発移住者の住宅建設に関する調査研究-その１段階性と特徴,日本建築学会計画系論文集No.588,2005年2月,pp.79-86,
91)陸海,中国におけるダム建設による非自発移住者の住宅建設に関する調査研究-その２典型設計に関する考察,日本建築学会計画系論文集No.594,2005年8月,pp.69-76
92)田中正人,集団移転事業による居住者の移転実態とその背景-新潟県中越地震における長岡市西谷地区および小高地区の事例,日本建築学会計画系論文集,No.665,2011年7月,pp.1251-1257,
93)陳海立,劉怡君, 牧紀男, 林春男, 澤田雅浩,災害復興における集団移転と生活再建の課題-台湾モーラコット台風の「永久屋基地」の基礎分析を踏まえて,都市計画論文集,Vol.47 (2012) No.3,pp.919-924
94)呉茵,谷口元,「三峡庫区移民村」への集団転居に伴う住民の生活の変化に関する研究-転居前後の住宅平面の変化と住民の評価について,日本建築学会計画系論文集No.626,2008年4月,pp.773-780
95)小林一穂、劉文静,『中国華北農村の再構築―山東省鄒平県における「新農村建設」』,御茶の水書房, 2011年11月
96)周鑫, 満足度調査を基づき新農村居住環境に対する評価-北京房山区モデル村を対象として（中国語：基于問券調査的新農村居住環境満意度評価-以房山区試点村為例）,首都師範大学学報（自然科学版）Vol.32, 2011年01期
97)洪光容,農村居住環境調査と宜居性建設（中国語：農村居住環境調査及宜居性建設）,山西建築,2013年18期
98)周志偉,新農村居住環境建設に関する九つの環境問題（中国語：新農村居住環境建設的九個生態問題思考）,緑色科技,2013年11期
99)藍沢宏,浅野智,鈴木直子,近隣住民による屋外空間の保全・再整備に関する研究-大都市の低層宅地を対象として,日本建築学会計画系論文集 (508),1998年6月,pp.51-58
100)金栄爽,高橋鷹志,密集住宅地の「住宅群」における路地と隙間の役割に関する研究,日本建築学会計画系論文集(469),1995年3月,pp.87-96
101)小林秀樹,鈴木成文,集合住宅における共有領域の形成に間する研究,日本建築学会論文報告集(319), 1982年9月,pp.121-131,
102)陳聡,金俊豪,三橋伸夫,騎楼街区における屋外空間の利用実態とコミュニティの形成について-中国広州市の騎楼街区における居住環境に関する研究(その3),日本建築学会計画系論文集,第73巻,第629号,2008年7月,pp.1425－1432
103)久保妙子,大西国太郎,荒川朱美,西尾　信広,中国・西安市における四合院民居および集合住宅の屋外空間に関する比較研究--新四合院集合住宅のコンセプトの有効性の検討,都市計画 46(3),1997年9月,pp.67-74
104)鈴木未来,現代中国における家族問題の一考察ー中国沈陽市農村部の家族生活調査をもとにー,日中社会学研究,日中社会学会,第9巻,2001年8月 pp.18-39

図表リスト

図1-1　研究調査の概要
図1-2　論文の構成

図2-1　都市と農村別の個人年収入格差（左)都市と農村の格差;(右)年収入の平均データ)
図2-2　「尚庄新村」の配置平面図
図2-3　「尚庄新村」における低層住宅例
図2-4　調査対象地の位置と「尚庄新村」の再編計画模式図
図2-5　「尚庄新村」の建設用地および元の用途
図2-6　「尚庄新村」集落再整備事業の基本的プロセス
図2-7　確山県都市計画（-2030）と「尚庄新村」の立地
図2-8　「尚庄新村」基本計画の概要
図2-9　「尚庄新村」計画図の変更
図2-10　「尚庄新村」の竣工平面図図
図2-11　住宅平面の変遷
表2-1　「尚庄新村」における物的住環境の指標
表2-2　「尚庄新村」集落再整備事業の実施上の出来た事

図3-1　調査対象地の位置と「尚庄新村」の再編計画模式図
図3-2　李庄の集落配置図と対象住宅番号
図3-3　米庄の集落配置図と対象住宅番号
図3-4　李庄の人口構成と不在宅割合
図3-5　米庄の人口構成と不在宅割合
図3-6　在宅状況
図3-7　家族構成
図3-8　世帯主年齢
図3-9　河南省南部の農村住宅の伝統的空間様式
図3-10　建物配置による空間構成の分類
図3-11　空間構成タイプの分布
図3-12　宅地における庭面積の割合
図3-13　宅地における建物の配置
図3-14　入口の形態
図3-15　対象とした64事例における空間構成の分類
図3-16　平日（上）と休日（下）に行動別の室利用
図3-17　事例にみる居住実態①
図3-18　事例にみる居住実態②
表3-1　対象事例における主要機能変容の実態
補 表　聞き取り調査対象とした15事例

図4-1　移転の基本情報
図4-2　入居済み世帯成員数
図4-3　移転前後において世帯構成の変容
図4-4　階別と室内外別に見た再編後における各室の利用状況
図4-5　各室別に見た再編後における各室の利用状況
図4-6　再編前後における各空間に対する満足度の比較
図4-7、4-8　再編前（上）後（下）における各空間に対する満足度
図4-9　農地回収済みと世帯構成の変化にみる居住実態の事例分析

図4-10　農地継続と世帯構成の変化にみる居住実態の事例分析
表4-1　再編前後における住宅の基本情報
表4-2　再前後室名称と室保有率の変化
表4-3　再編前後におけ堂屋（客庁）機能の比較
表4-4　再編前後におけ寝室機能の比較
表4-5　再編前後におけ厨房・食堂機能の比較
表4-6　再編後における各室が空き室となった戸数
表4-7　再編前後における各室の利用率の比較
補 表　聞き取り調査対象15事例

図5-1　移転前の集落所属
図5-2　移転後の住戸型
図5-3　調査対象の移転種別
図5-4　世帯主の年齢構成
図5-5　先行住戸と後続住戸における設備の状況
図5-6　実例1居住実態の分析
図5-7　実例2居住実態の分析
図5-8　実例3居住実態の分析
図5-9　実例4居住実態の分析
図5-10　先行住戸における入居一年後の満足度の変化
図5-11、5-12　入居直前と一年後における各空間に対する満足度
図5-13　各空間別の内装変容状況
図5-14　種類別の内装変更状況
図5-15　実例5における居住生活の経年変化の分析
図5-16　実例6における居住生活の経年変化の分析
表5-1　調査対象の概要
表5-2　設備に関する内装
表5-3　壁の改修および仕切りの取り付けについて事例
表5-4　先行住戸と後続住戸の属性
表5-5　先行住戸と後続住戸における壁や仕切りの取り付け状況

図6-1　再編前後の集落空間構成
図6-2　再編前後の集落空間における道路配置と特徴
図6-3　集落別の行動割合
図6-4　場所別に生活必要行動の割合
図6-5　場所別に社会的行動の割合
図6-6　場所別に個人的行動の割合
図6-7　場所別に合計の割合
図6-8　各集落における集落空間の利用実態
図6-9　時間帯別に見たすべての集落空間における社会活動を行う延べ人数
図6-10　米庄の集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図
（休日の8:00〜9:00）
図6-11　李庄の集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図
（平日の8:00〜9:00）
図6-12　再編直後集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図
（平日の8:00〜9:00）
図6-13　再編一年後の集落空間における社会的行動の発生場所のプロット図

（休日の16:00 〜17:00）

図7-1　対象集落における付き合いの状況
図7-2　李庄の実例
図7-3　米庄の実例
表7-1　世帯主の年齢層
表7-2　家族人数
表7-3　長期不在宅人数の割合
表7-4　付き合い状況
表7-5　再編前後における「家に遊びに行く」戸数の変容

既発表学術論文・報告

国際会議発表

1）○Yingnan WANG, Rie NOMURA, Suguru MORI, Actual Conditions of Rural Village Living before Reorganization by the New Rural Policies in Henan Province, China: Focusing on Existing Villages Scheduled to be Re-organized to Shangzhuang New Village, ISHED Conference 2012, Shanghai, China, (Oct.13-14, 2012)

2）○Yingnan WANG, Suguru Mori, A study on new rural residential community in the influence of the new rural policies in China, IAPS international network symposium 2011, Daegu, Korea, pp87-88, (Oct.10-14,2011)

3）Jun LI, Xiaobo QIAN, ○Yingnan WANG, A Developing Pattern Language -Study On New Village Construction Based On Few Cases, EMERGING PRACTICES CONFERENCE 2014 (EPC2014),Shanghai, China (Oct.13,2014)

国内会議発表

4）○王穎楠、野村理恵、森傑：中国における「新農村建設」による集落再整備の手法と特徴,2012年度（第47回）日本都市計画学会学術研究論文発表会,弘前大学・弘前,2012年11月

5）○王穎楠、野村理恵、森傑：中国河南省「尚庄新村」集落再整備事業の実施プロセスにおける課題，建築計画，アジアにおける地域生活の変容と計画，オーガナイズド・セッション，2014年度日本建築学会大会学術講演会（近畿）,2014年9月

6）○王穎楠、野村理恵、森傑：新農村建設による再編直前の集落における余暇行為からみた居住空間利用の特性―中国河南省における「尚庄新村」へ再編される既存農村を事例として,2013年度日本建築学会大会学術講演会（北海道）,2013年9月

7）○王穎楠、野村理恵、森傑：中国河南省における新農村建設による再編直前の農村居住の実態―「尚庄新村」へ再編される既存農村を事例として，2012年度日本建築学会大会学術講演会（東海）,2012年9月

8）○王穎楠、野村理恵、森傑：中国社会主義新農村建設による農村集落の再編に関する基礎的研究―中国河南省・三里河郷「尚庄新村」を事例として,2011年度日本建築学会大会学術講演会（関東）,2011年8月

国際誌発表論文

9）○Yingnan WANG, Rie NOMURA, Suguru MORI, Comparative Analysis on Master Plan of Village Reconstruction and Its Performance: A case study of Shuangzhuang New Village by the new rural policies in China, Urban and Regional Planning, THE CITY PLANNING INSTITUTE OF JAPAN, Mar.24, 2015

国内誌発表論文

10）〇王穎楠、野村理恵、森傑：「新農村建設」による再編直前の集落における住宅空間構成と利用実態の分析，日本建築学会計画系論文集,第79巻,第701号，pp.1477-1486,2014年7月

11）〇王穎楠、野村理恵、森傑：中国における「新農村建設」による集落再整備の手法と特徴,都市計画論文集,日本都市計画学会出版,Vol.47,No.3，pp.1015-1020,2012年10月

その他

12）〇王穎楠,自然回帰理念からの考察,私の見た日本Vol.118,近代建築,株式会社近代建築社出版,Vol.66,pp.42-43,2012年11月号

資料編
Appendixes

調査資料Ⅰ
再編直前居住の基本情報

住宅番号　李庄　L01
敷地面積　445.49m²
家族構成　3人核家族

住宅番号　李庄　L02
敷地面積　340.42m²
家族構成　2人夫婦

住宅番号　李庄　L03
敷地面積　409.62m²
家族構成　5人三世代

住宅番号　李庄　L04
敷地面積　273.52m²
家族構成　4人核家族

住宅番号　李庄　L05
敷地面積　322.02m²
家族構成　6人三世代

住宅番号　李庄　L06
敷地面積　357.65m²
家族構成　4人核家族

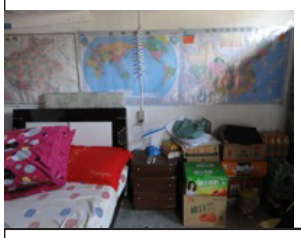
住宅番号　李庄　L07
敷地面積　188.78m²
家族構成　単身

住宅番号　李庄　L08
敷地面積　302.23m²
家族構成　5人三世代

住宅番号　李庄　L09
敷地面積　338.03m²
家族構成　5人核家族

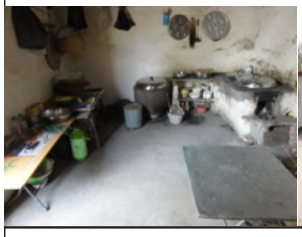
住宅番号　李庄　L10
敷地面積　289.23m²
家族構成　片親＋子

住宅番号　李庄　L11
敷地面積　434.89m²
家族構成　単身



住宅番号　李庄　L12
[用途変化]:商店兼業

住宅番号　李庄　L13
敷地面積　354.48m²
家族構成　4人核家族



住宅番号　李庄　L14
敷地面積　369.78m²
家族構成　3人核家族

住宅番号　李庄　L15
敷地面積　287.60m²
家族構成　2人核家族

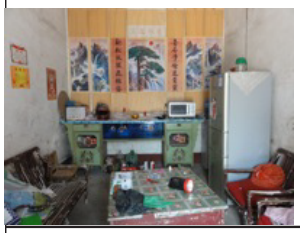
住宅番号　李庄　L16
敷地面積　434.09m²
家族構成　4人三世代

住宅番号　李庄　L17
敷地面積　379.60m^2
家族構成　2人核家族

住宅番号　李庄　L18
敷地面積　409.93m^2
家族構成　2人夫婦

住宅番号　李庄　L19
敷地面積　395.39m^2
家族構成　6人三世代

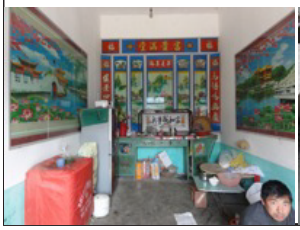
住宅番号　李庄　L20
敷地面積　370.65m^2
家族構成　2人夫婦



住宅番号　李庄　L21
敷地面積　289.05m^2
家族構成　4人核家族

住宅番号　李庄　L22
敷地面積　398.13m^2
家族構成　3人核家族

住宅番号　李庄　L23
敷地面積　352.55m^2
家族構成　5人三世代

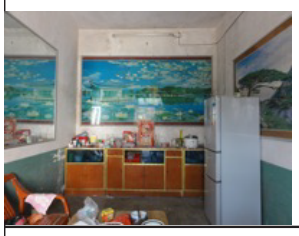


住宅番号　李庄　L24
敷地面積　386.94m^2
家族構成　4人核家族

住宅番号　李庄　L25
敷地面積　283.62m^2
家族構成　4人核家族

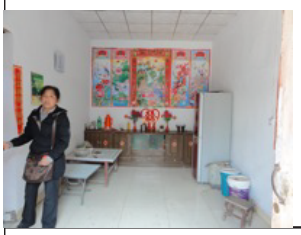
住宅番号　李庄　L26
敷地面積　424.34m^2
家族構成　4人核家族

住宅番号　李庄　L27
敷地面積　241.36m^2
家族構成　3人核家族



住宅番号　李庄　L28
敷地面積　366.91m^2
家族構成　5人核家族

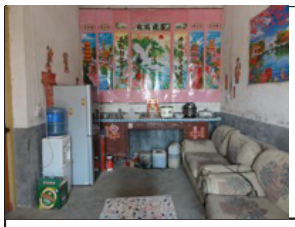
住宅番号　李庄　L29
敷地面積　355.03m^2
家族構成　4人核家族



住宅番号　李庄　L30
敷地面積　221.95m^2
家族構成　5人三世代

住宅番号　李庄　L31
敷地面積　295.81m^2
家族構成　2人核家族

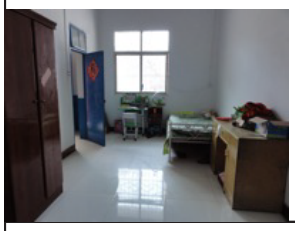
住宅番号　李庄　L32
敷地面積　387.19m^2
家族構成　7人三世代



住宅番号　李庄　L33
敷地面積　409.26m²
家族構成　8人複合家族

住宅番号　李庄　L34
敷地面積　488.92m²
家族構成　6人複合家族

住宅番号　李庄　L35
敷地面積　275.41m²
家族構成　2人夫婦



住宅番号　李庄　L36
敷地面積　470.51m²
家族構成　4人核家族

住宅番号　李庄　L37
敷地面積　328.94m²
家族構成　4人三世代

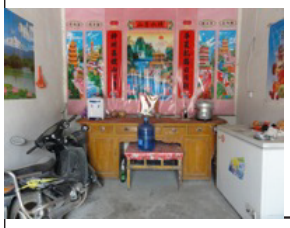
住宅番号　李庄　L38
敷地面積　382.63m²
家族構成　3人核家族

住宅番号　李庄　L39
敷地面積　390.99m²
家族構成　5人三世代

住宅番号　李庄　L40
敷地面積　412.49m²
家族構成　5人核家族

住宅番号　李庄　L41
敷地面積　406.86m²
家族構成　8人複合家族

住宅番号　李庄　L42
敷地面積　253.84m²
家族構成　6人複合家族



住宅番号　李庄　L43
敷地面積　285.88m²
家族構成　2人夫婦

住宅番号　李庄　L44
敷地面積　396.97m²
家族構成　4人核家族

宅地のみ

住宅番号　李庄　L45
敷地面積　－
家族構成　－

宅地のみ

住宅番号　李庄　L46
敷地面積　－
家族構成　－

住宅番号は建設年代順の番号を振っています。さらに、李庄L45とL46の住戸は死亡、移転などの原因でいま集落の戸籍から除きたが、宅地はそのまま残っている。

住宅番号　米庄　M01
敷地面積　319.23m^2
家族構成　7人三世代

住宅番号　米庄　M02
敷地面積　340.03m^2
家族構成　5人三世代

住宅番号　米庄　M03
敷地面積　286.25m^2
家族構成　3人核家族

住宅番号　米庄　M04
敷地面積　206.83m^2
家族構成　2人夫婦

住宅番号　米庄　M05
敷地面積　254.02m^2
家族構成　4人核家族

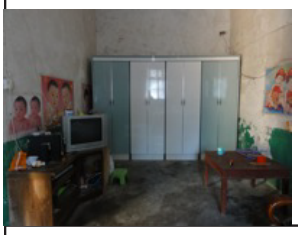
住宅番号　米庄　M06
敷地面積　－
家族構成　－

住宅番号　米庄　M07
敷地面積　278.22m^2
家族構成　3人核家族

住宅番号　米庄　M08
敷地面積　380.82m^2
家族構成　4人二世代

住宅番号　米庄　M09
敷地面積　186.98m²
家族構成　4人核家族

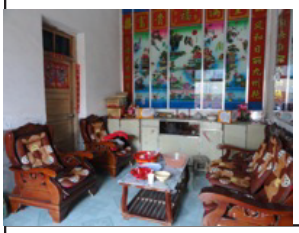
住宅番号　米庄　M10
敷地面積　246.68m²
家族構成　4人核家族



住宅番号　米庄　M11
敷地面積　393.37m²
家族構成　4人核家族

住宅番号　米庄　M12
敷地面積　228.44m²
家族構成　4人核家族

住宅番号　米庄　M13
敷地面積　250.40m²
家族構成　5人二世代

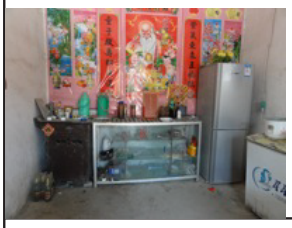


住宅番号　米庄　M14
敷地面積　311.34m²
家族構成　2人片親＋子

住宅番号　米庄　M15
敷地面積　242.00m²
家族構成　5人三世代

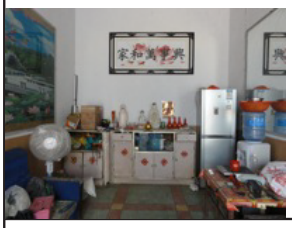
住宅番号　米庄　M16
敷地面積　188.83m²
家族構成　2人夫婦

住宅番号　米庄　M17
敷地面積　255.14m²
家族構成　3人核家族

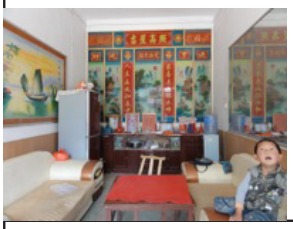


住宅番号　米庄　M18
敷地面積　338.82m²
家族構成　2人夫婦

住宅番号　米庄　M19
敷地面積　362.97m²
家族構成　5人三世代



住宅番号　米庄　M20
敷地面積　349.32m²
家族構成　4人核家族

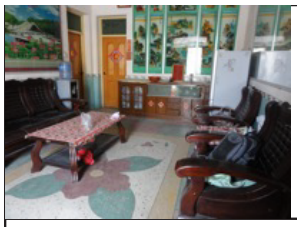


住宅番号　米庄　M21
敷地面積　314.82m²
家族構成　5人二世代

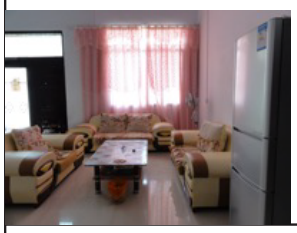
住宅番号　米庄　M22
敷地面積　309.14m²
家族構成　3人核家族

住宅番号　米庄　M23
敷地面積　279.62m²
家族構成　2人夫婦

住宅番号　米庄　M24
敷地面積　187.34m²
家族構成　3人核家族



住宅番号　米庄　M25
敷地面積　433.78m^2
家族構成　4人核家族



住宅番号　米庄　M26
敷地面積　286.39m^2
家族構成　3人核家族

住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M27
敷地面積　－
家族構成　3人三世代

住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M28
敷地面積　－
家族構成　2人夫婦

住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M29
敷地面積　－
家族構成　3人核家族

住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M30
敷地面積　－
家族構成　4人核家族

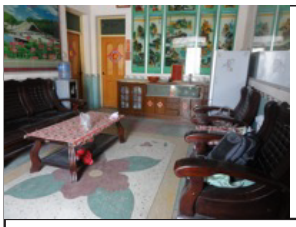
住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M31
敷地面積　－
家族構成　2人夫婦

住宅実測データ無し

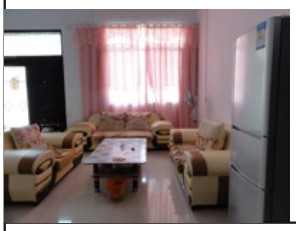
住宅番号　米庄　M32
敷地面積　187.34m^2
家族構成　4人核家族

M27-M35は出稼ぎ等で調査時に空き家となって、住宅内部の実測データが取れない。さらに、M36は都市定住で、集落の戸籍から除きたが、宅地はそのまま残っている。



住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M33
敷地面積　－
家族構成　4人核家族



住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M34
敷地面積　－
家族構成　2人片親＋子

住宅実測データ無し

住宅番号　米庄　M35
敷地面積　－
家族構成　4人三世代

宅地のみ

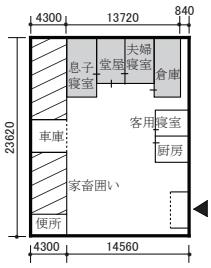
住宅番号　米庄　M36
敷地面積　－
家族構成　－

調査資料Ⅱ　再編直前と直後居住の変容

赤字：標準平面の変更

L01

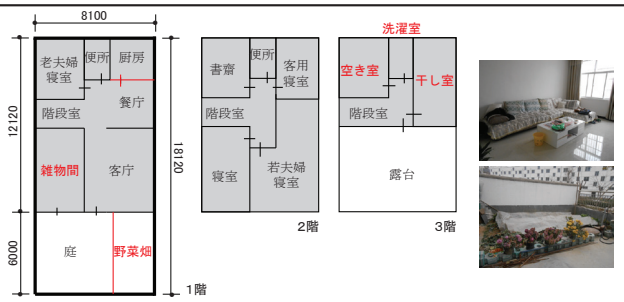
(60) △分家
(59) △(28)



A1-6

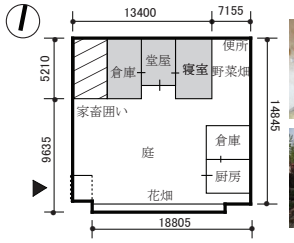
(62) △(31) ○(31) (61)

まだ入居しない



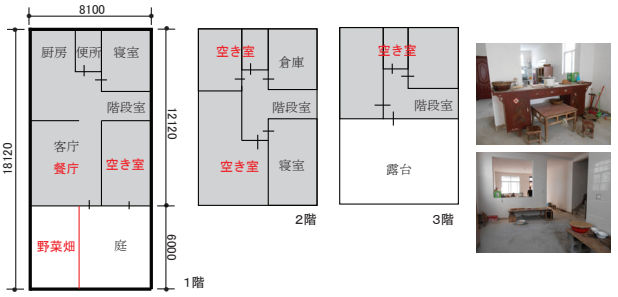
L02

(62) △ (75)



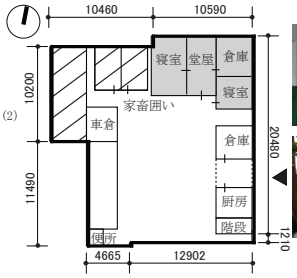
A4-1

(65) △ ○ (78)



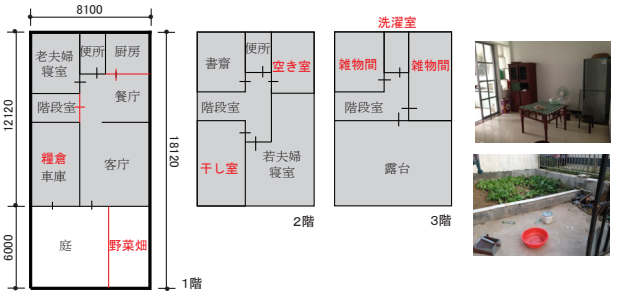
L03

(21) (57) ○(2) △(28) (57)



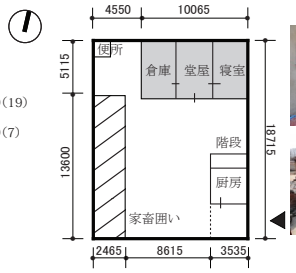
A4-9

(24) (60) ○(5) △(31) (60)



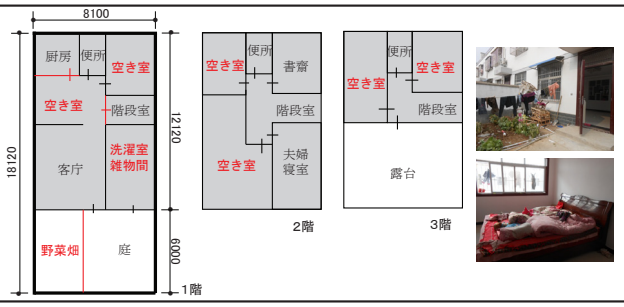
L04

(43) ○(19) ○(7) (40)



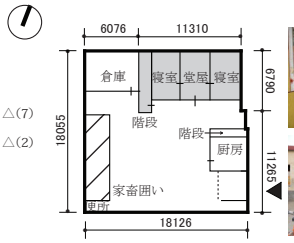
A4-6

(46) ○(22) ○(7) (43) △(1)



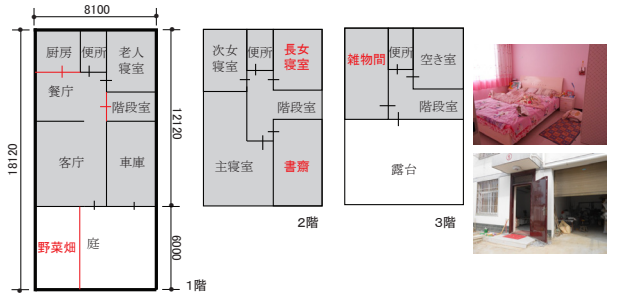
L05

(66) (33) △(7) (62) △(2) (30)



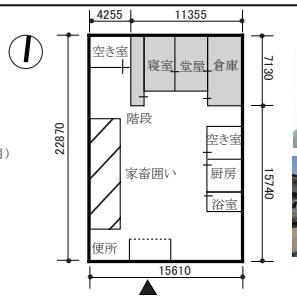
A1-1

(69) (36) (10) (65) (33) (2)



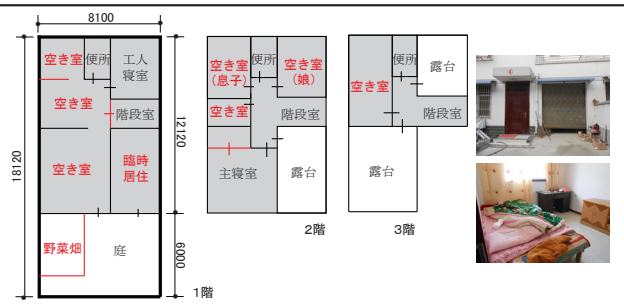
L06

(31) (4) (9ヶ月) (30)



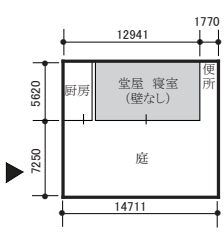
A6-4

(34) (7) (33) (3)

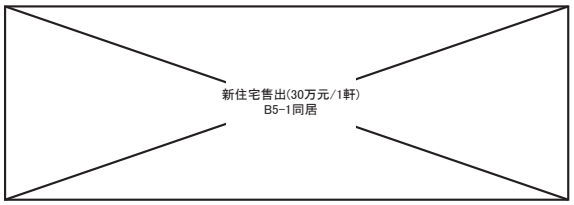


L07

(45)
△
一人暮らす

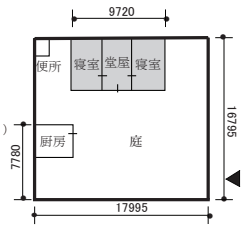


A4-5

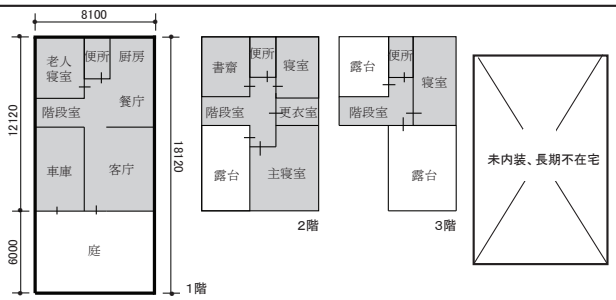


L08

(40)
(57) (20)
(1ヶ月)
(20)

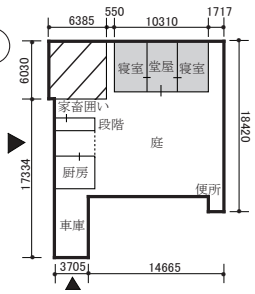


A6-7



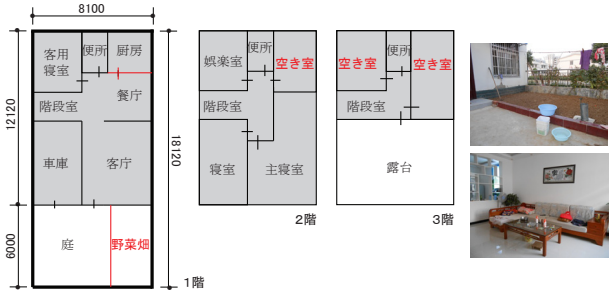
L09

(42) (18)
(42) (8)



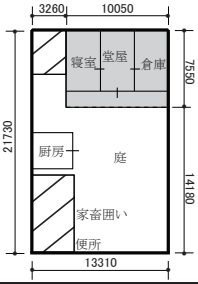
B5-1

(42) (18)
(42) (8)



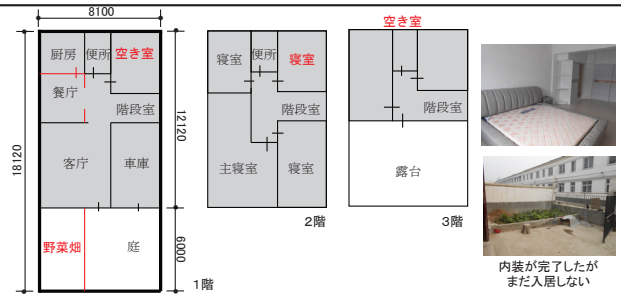
L10

(42)
(6)



B4-4

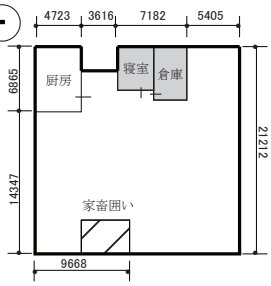
(40)
(45)
(6)



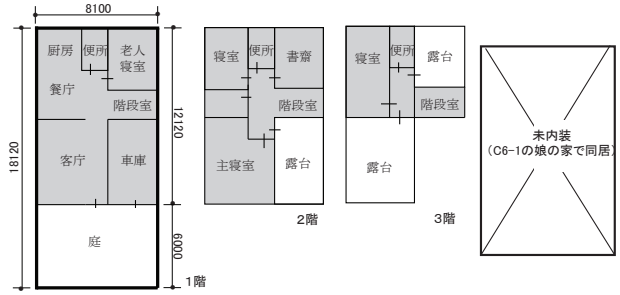
内装が完了したが
まだ入居しない

L11

(60)

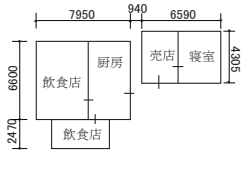


A6-2



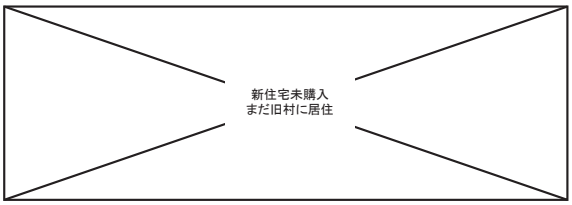
L12

(62)
(8)
(35)
(60)
(1)
(30)
参照L14

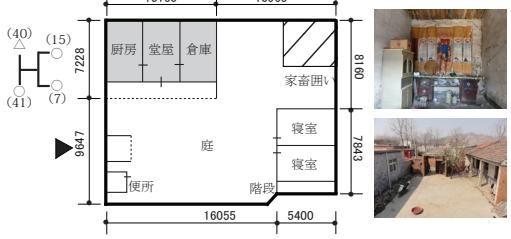


息子さんが店舗を経営

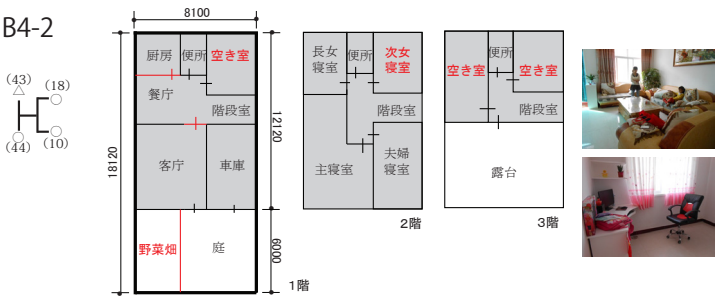
A6-7



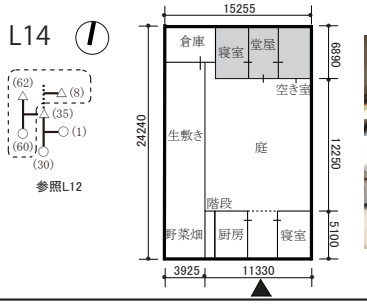
L13



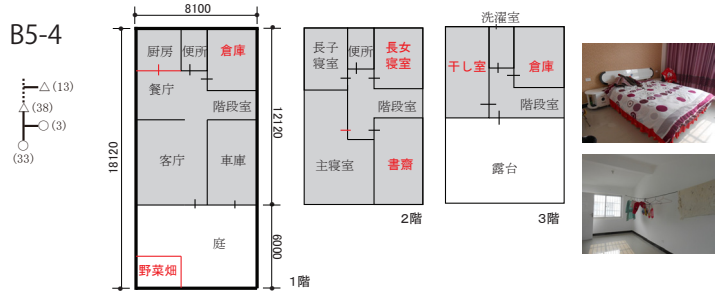
B4-2



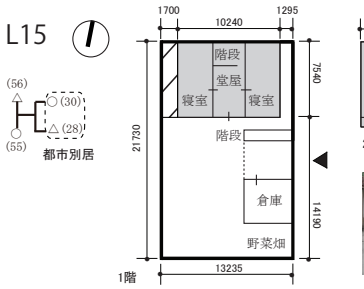
L14

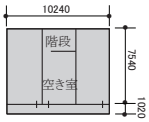


B5-4

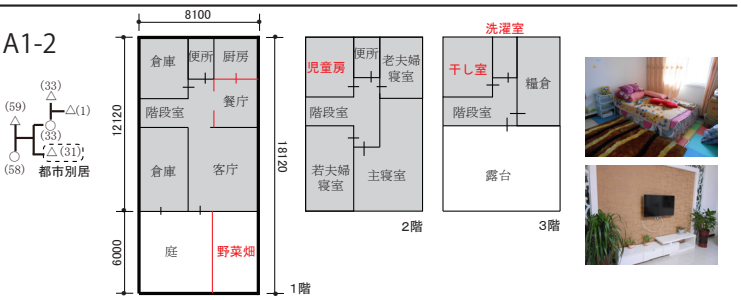


L15

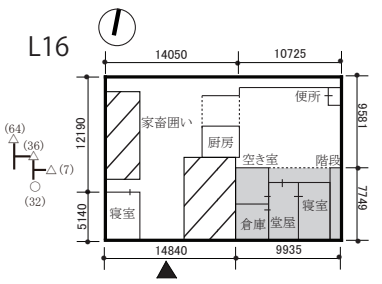




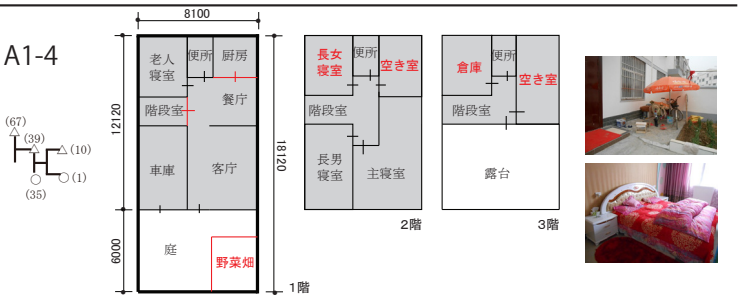
A1-2



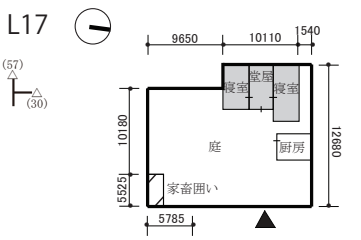
L16



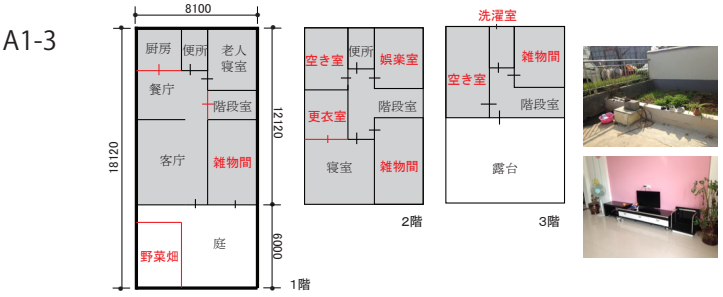
A1-4



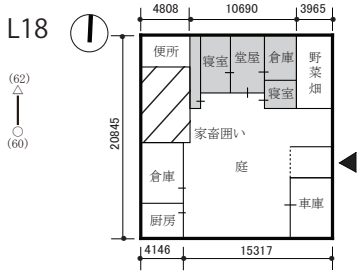
L17



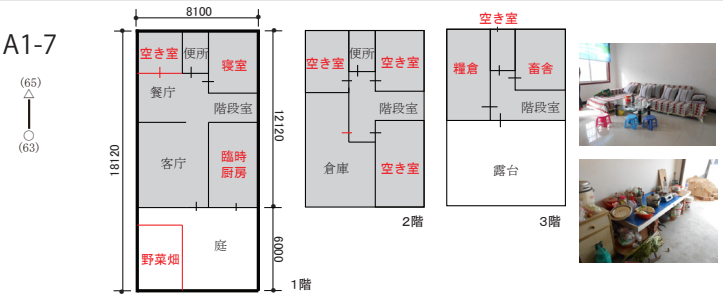
A1-3



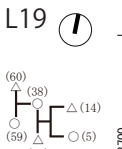
L18

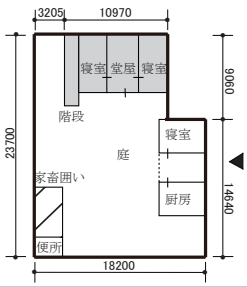


A1-7

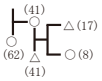


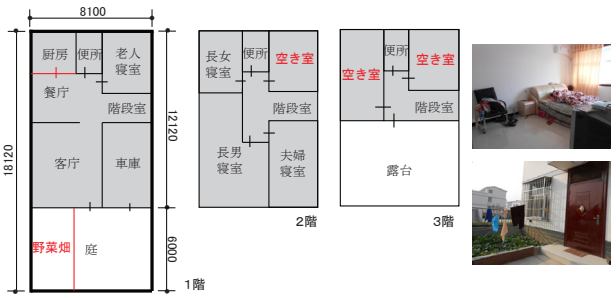
L19



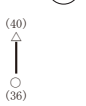


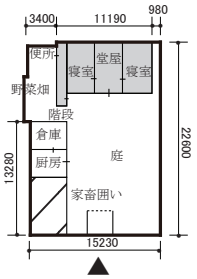
A4-10



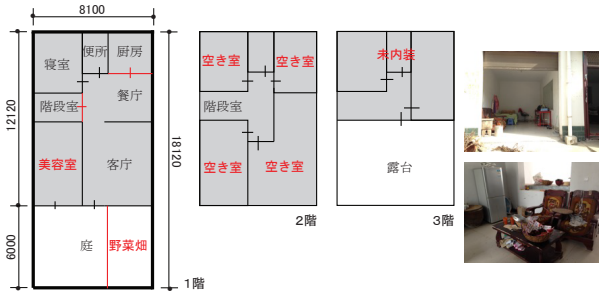


L20

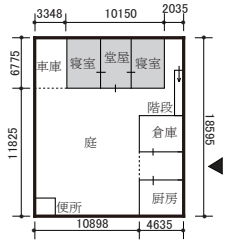




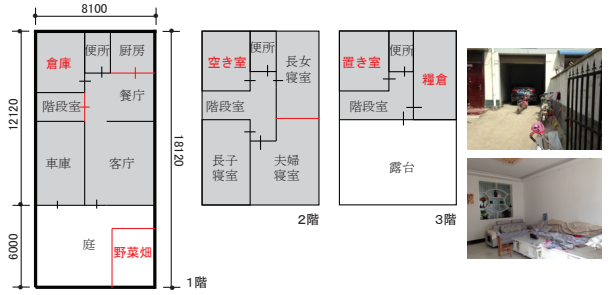
B4-11



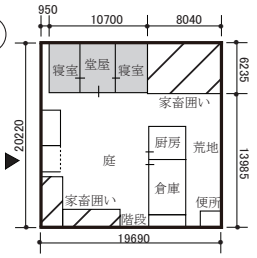
L21



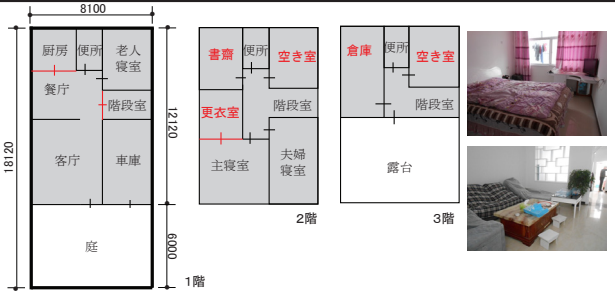
B4-9



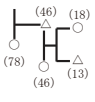
L22

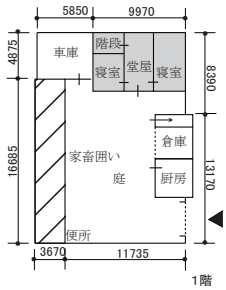


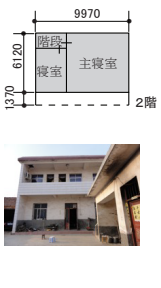
B4-6



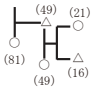
L23

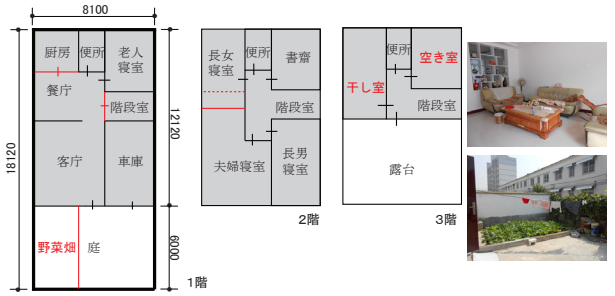




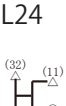


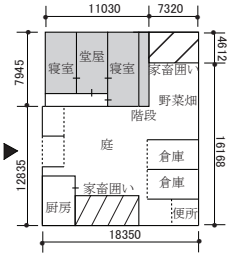
A4-3



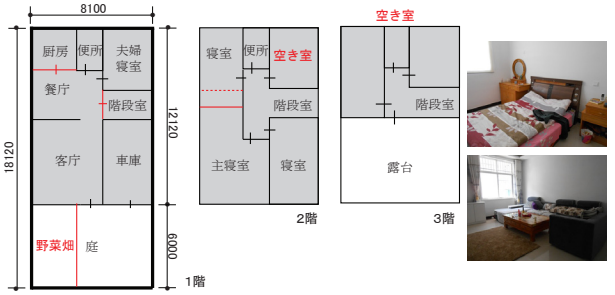


L24

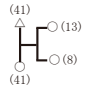


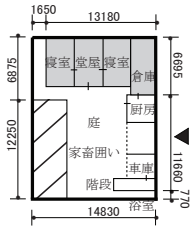


B5-2

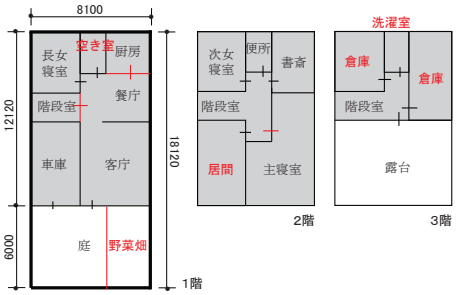


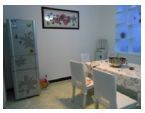
L25



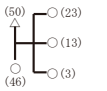


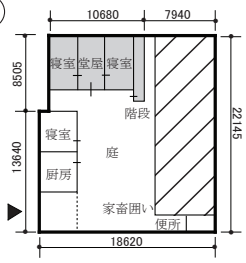
B5-5



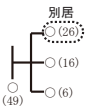


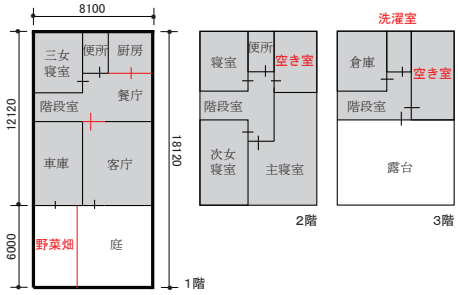
L26



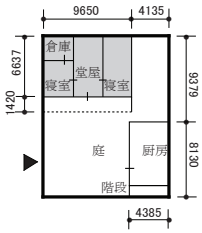


A4-7

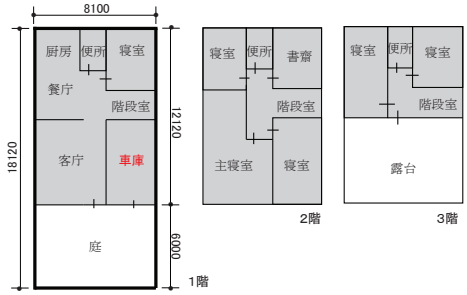




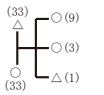
L27

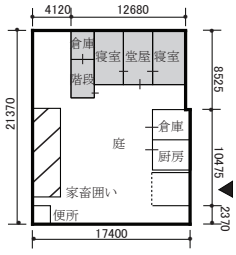


B5-6

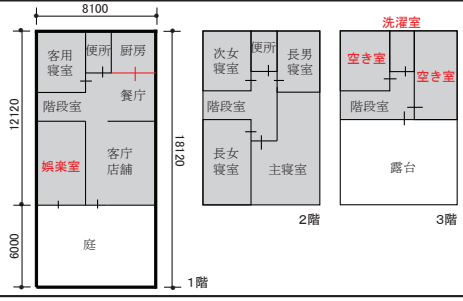


L28

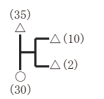


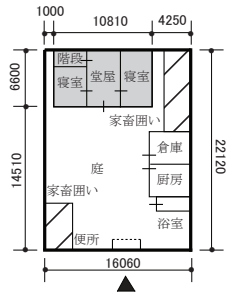


B4-1

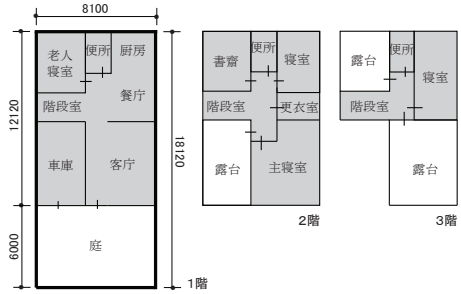


L29

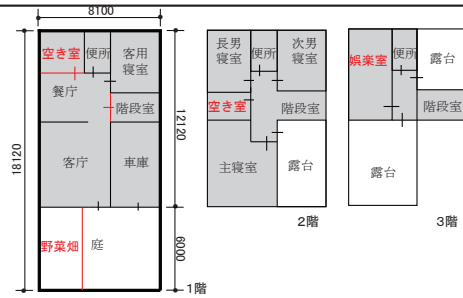




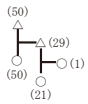
A6-5

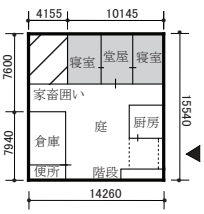


A6-6



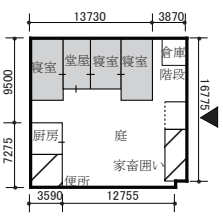
L30



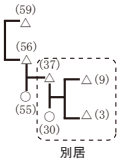


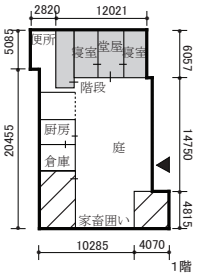
L31

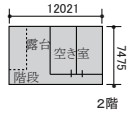
△(56)



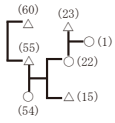
L32

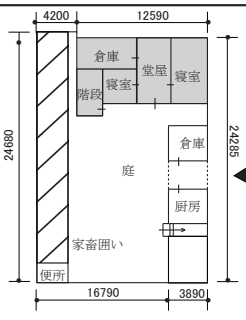




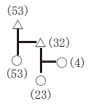


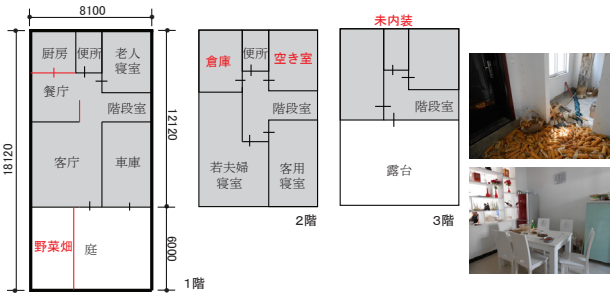
L33



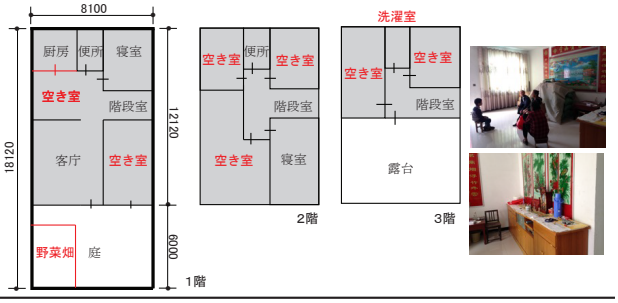


B4-8

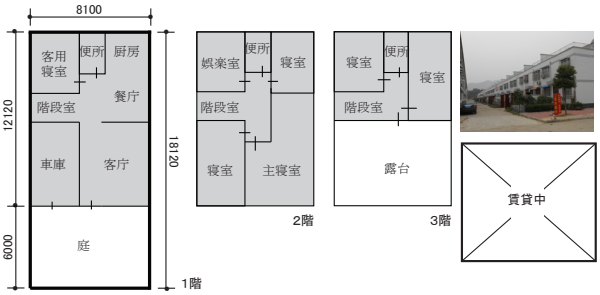




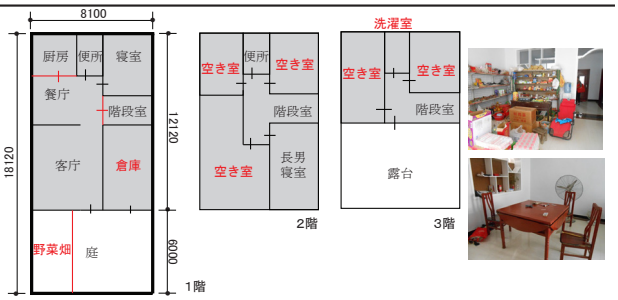
B4-12



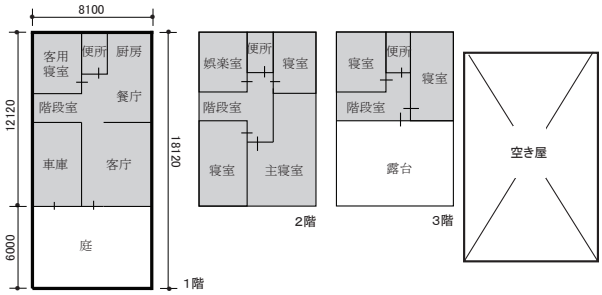
B5-7



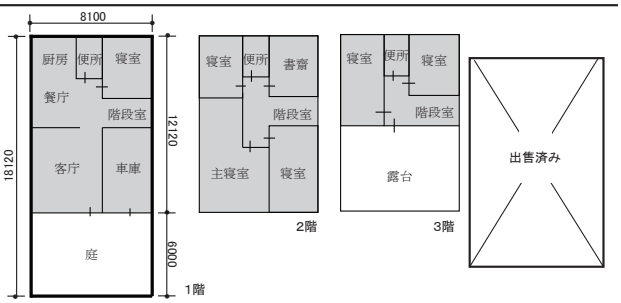
B5-8



B5-9

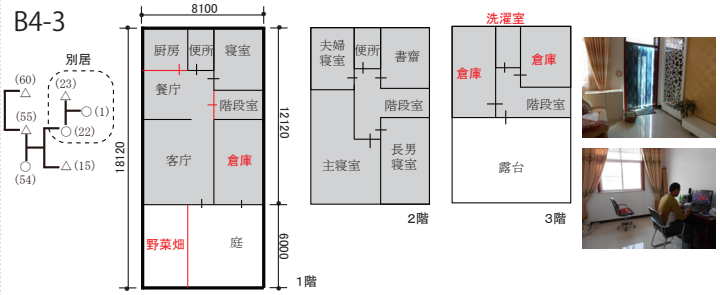


A4-2

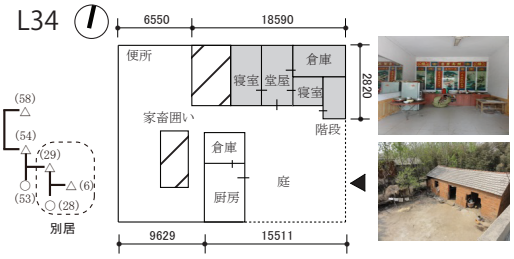


L33

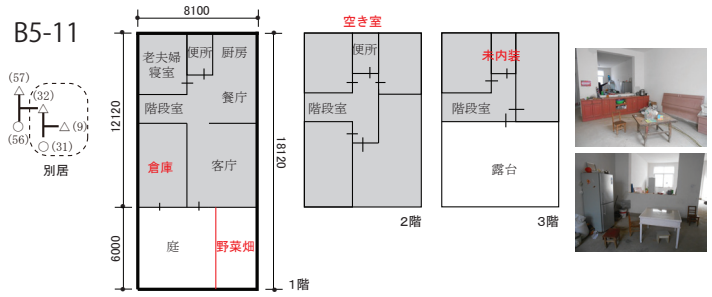
B4-3



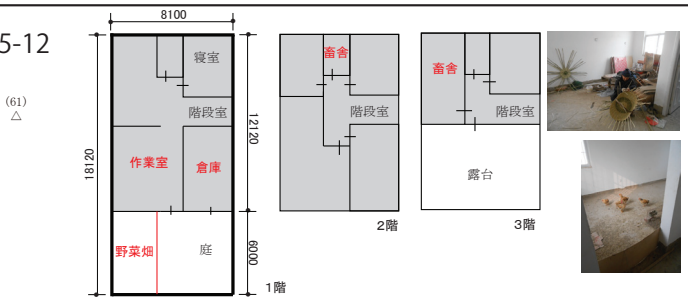
L34



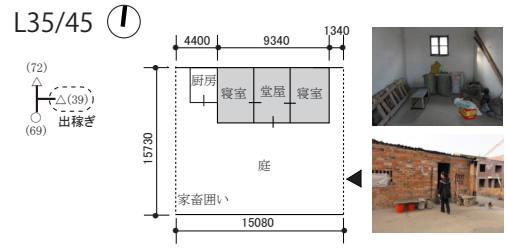
B5-11



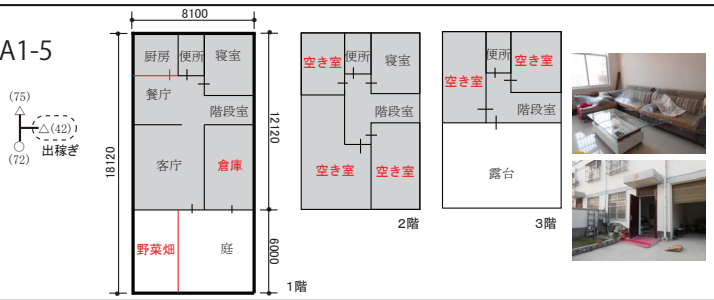
B5-12



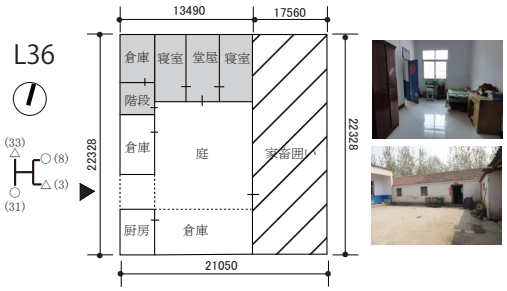
L35/45



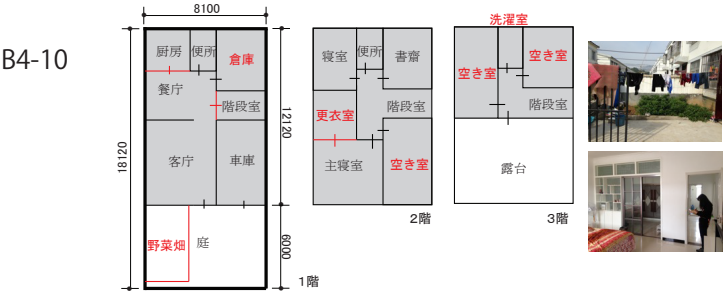
A1-5



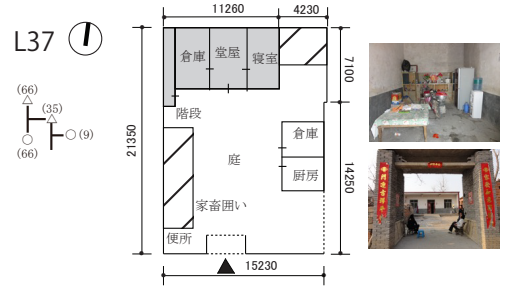
L36



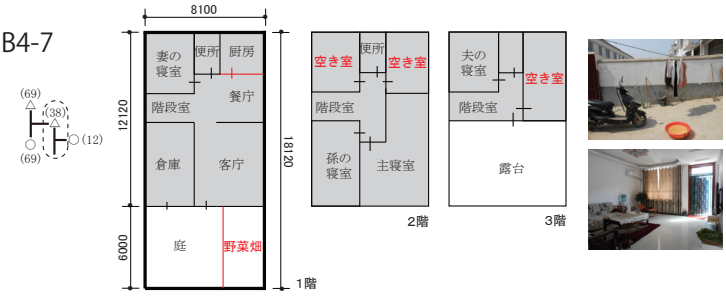
B4-10



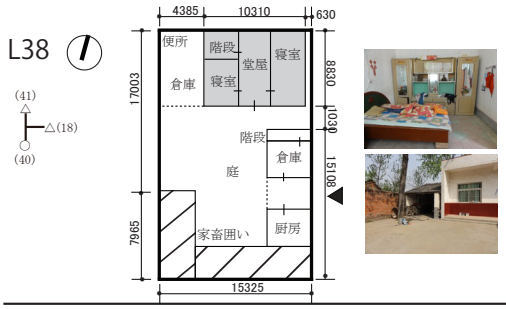
L37



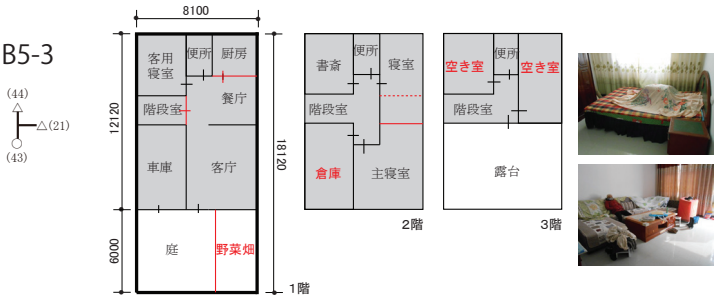
B4-7



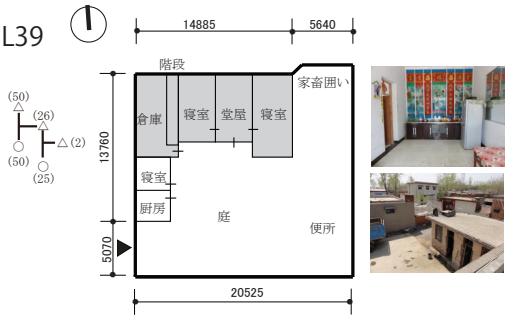
L38



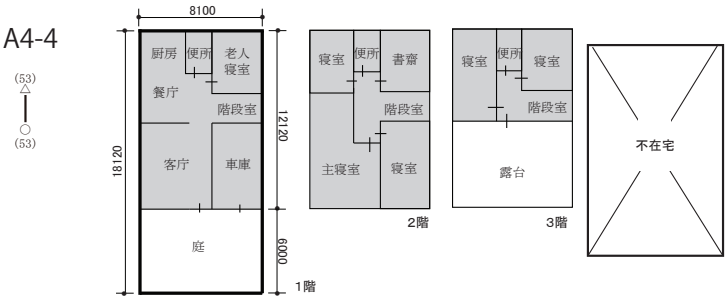
B5-3



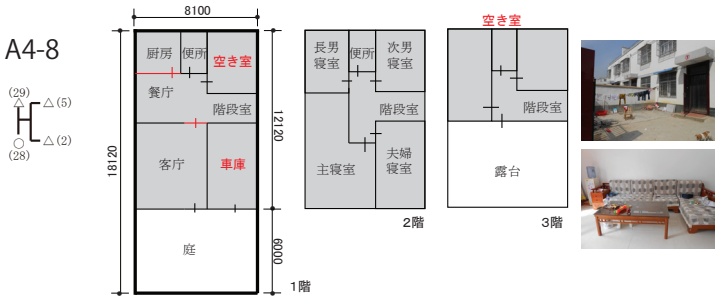
L39



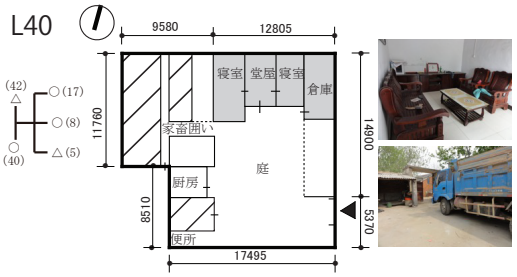
A4-4



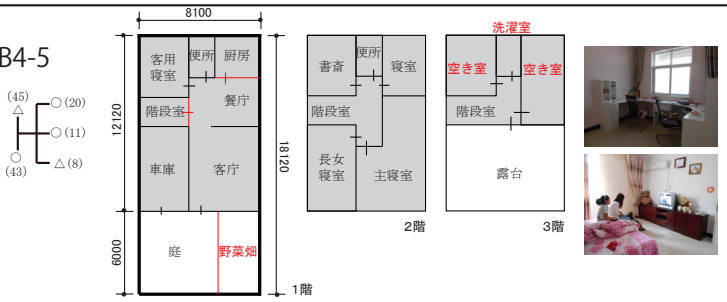
A4-8



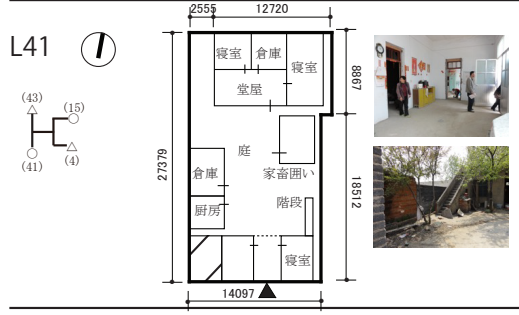
L40



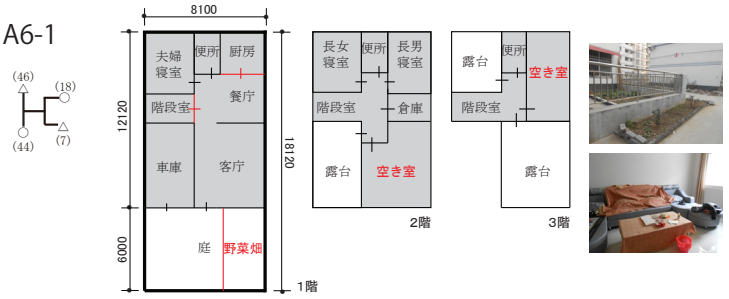
B4-5



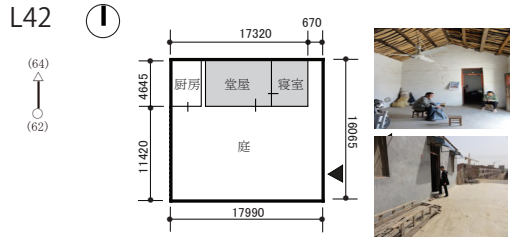
L41



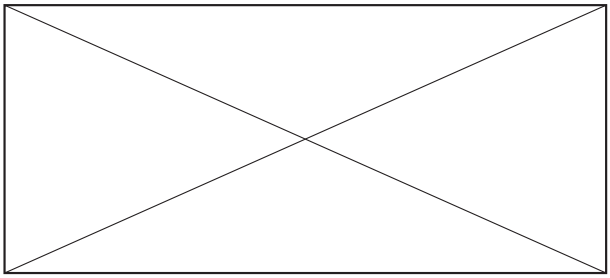
A6-1



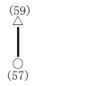
L42

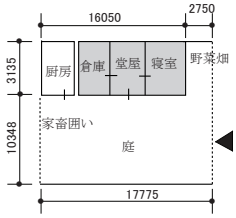


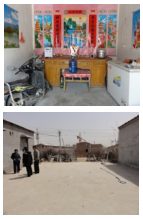
未購入



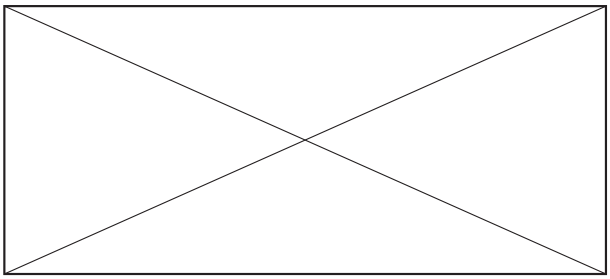
L43



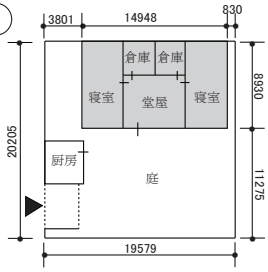




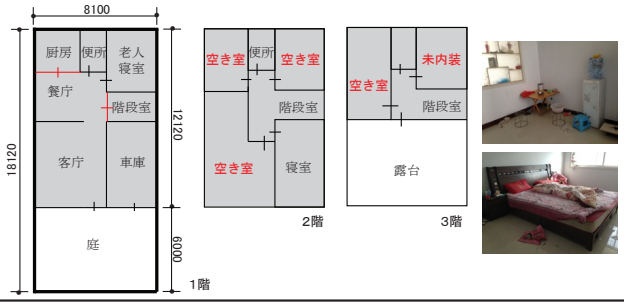
未購入



L44



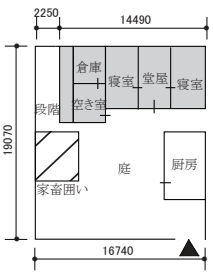
B5-10



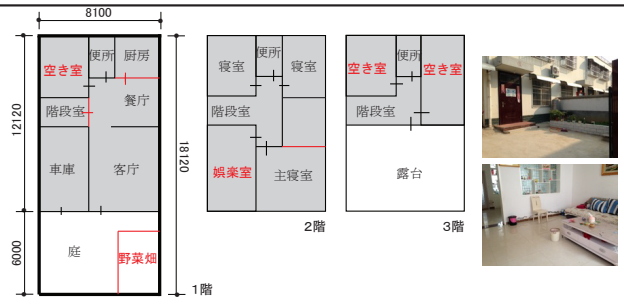
以上は李庄の住戸である。

以下は米庄の住戸である。

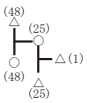
M01

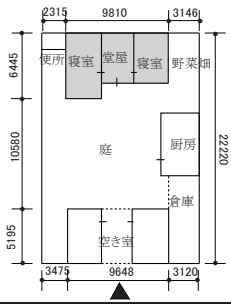


B7-5

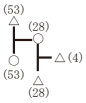


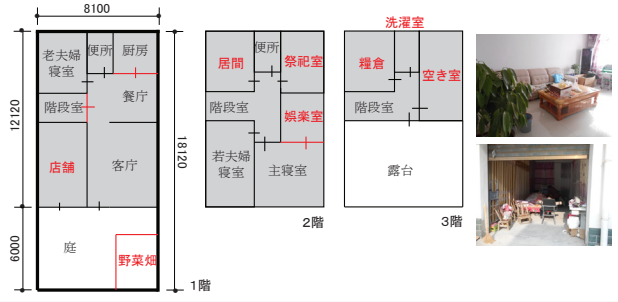
M02



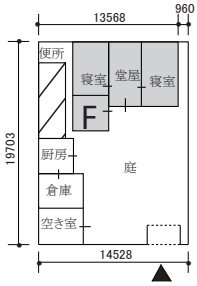


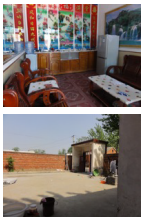
A7-7



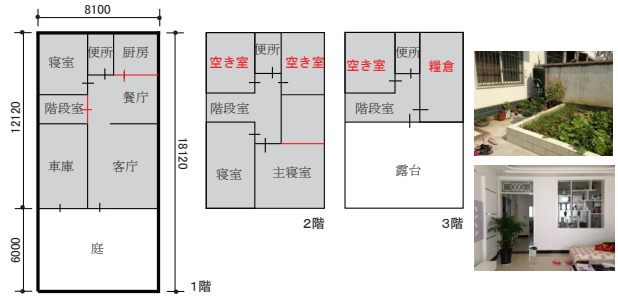


M03

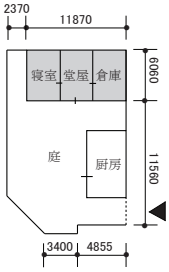




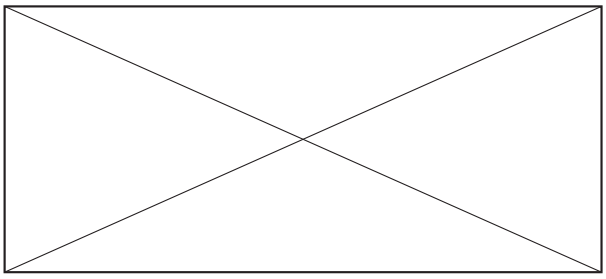
B2-9



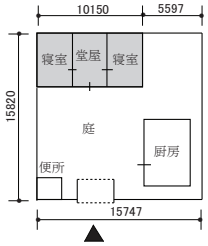
M04



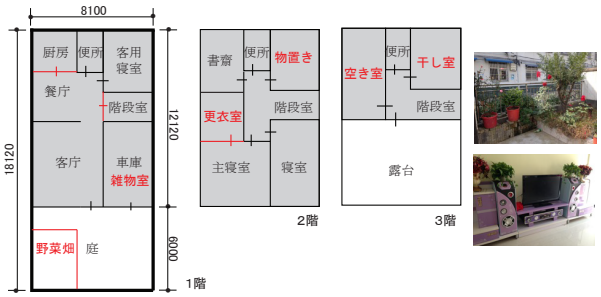
未購入



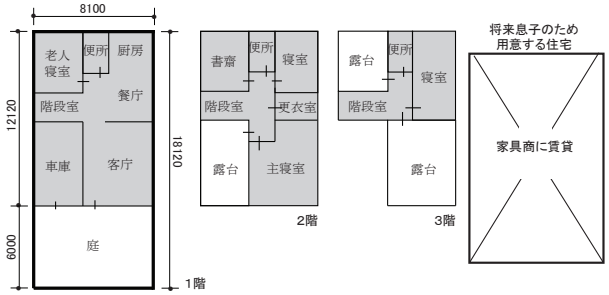
M05



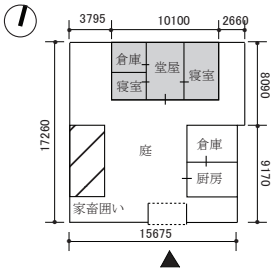
C9-6



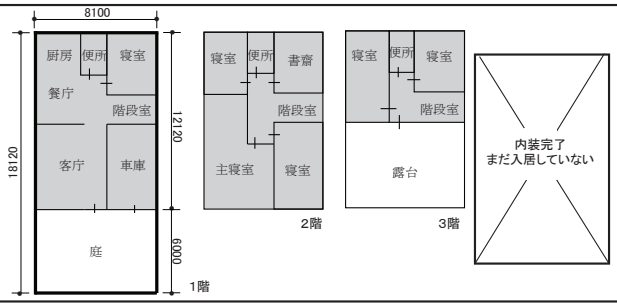
B8-3



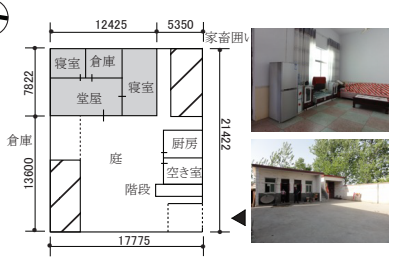
M07



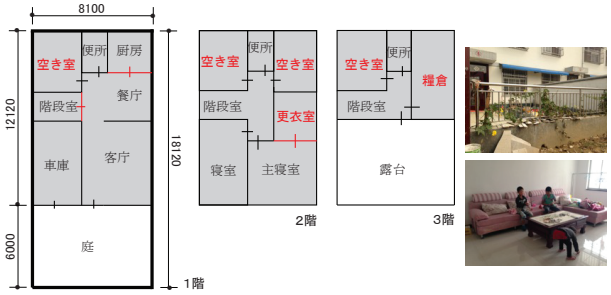
B7-6



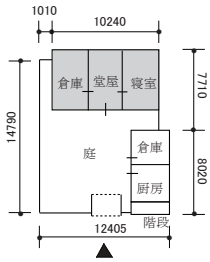
M08

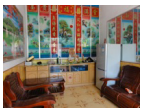


C1-5

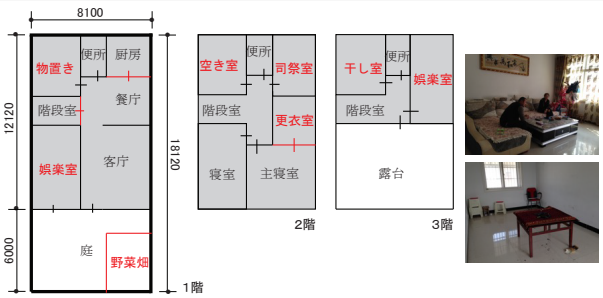


M09

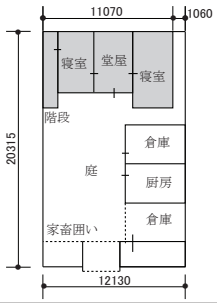




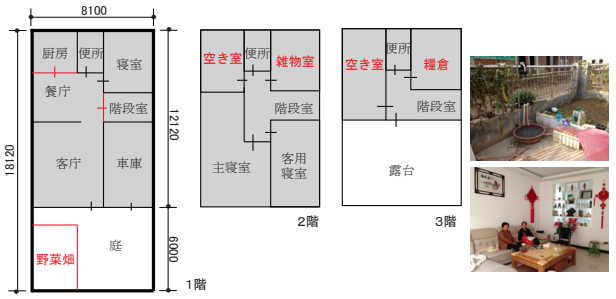
B7-9



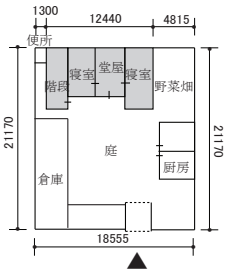
M10



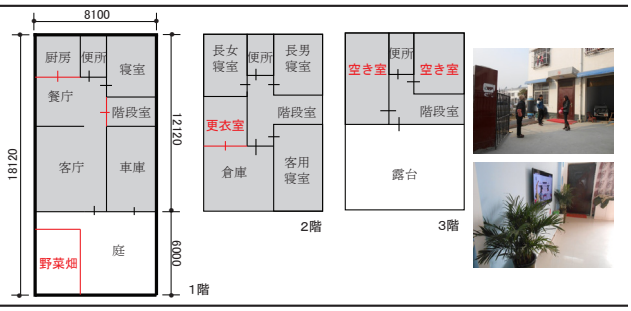
B1-8



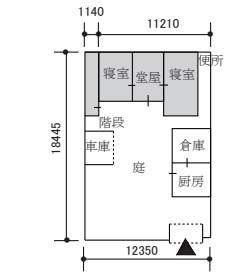
M11



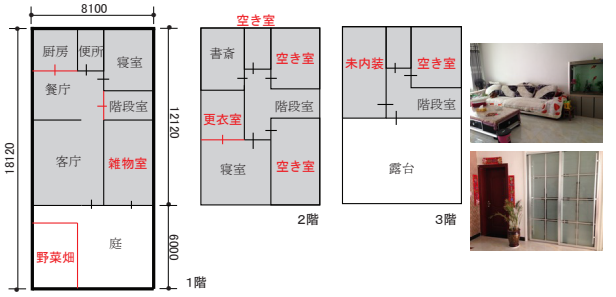
A7-10



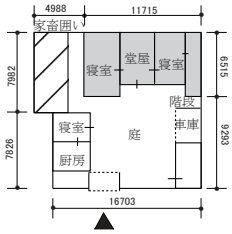
M12



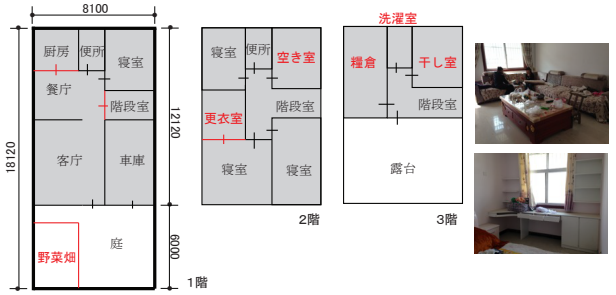
B7-10



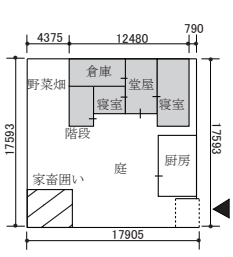
M13



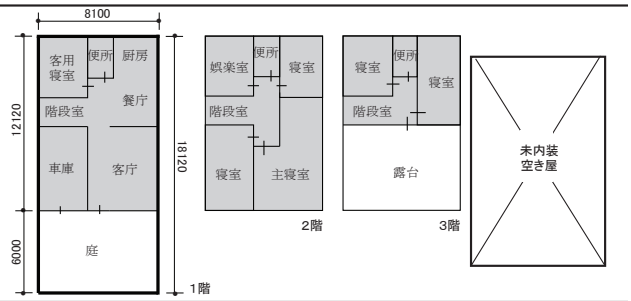
B7-12



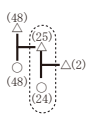
M14

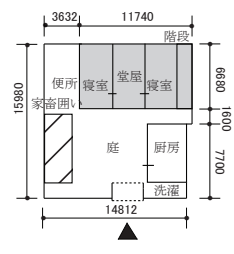


B1-5

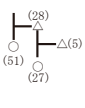


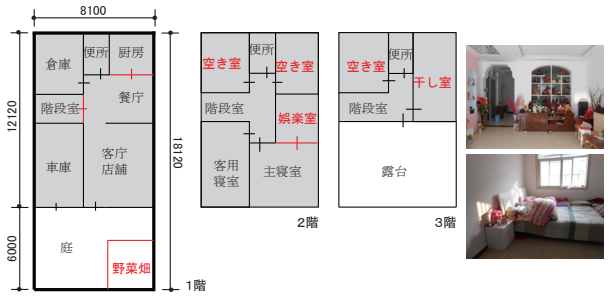
M15



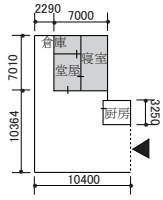


B7-3

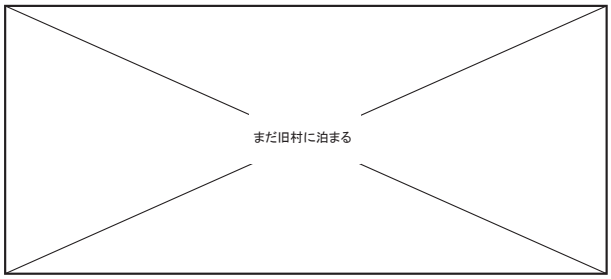




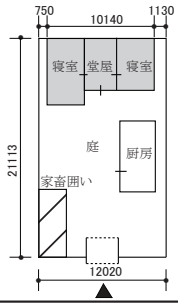
M16



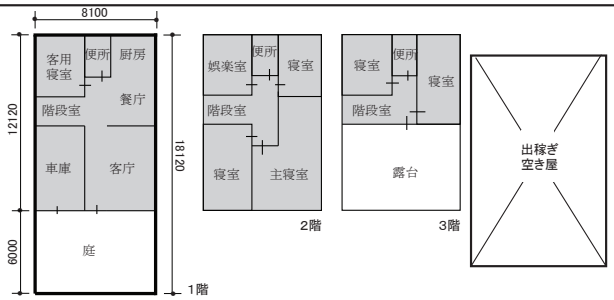
未購入



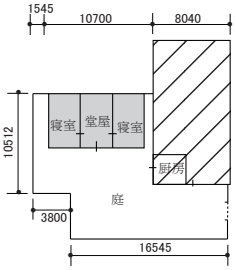
M17



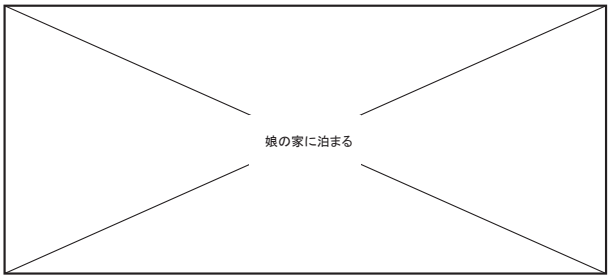
B7-11



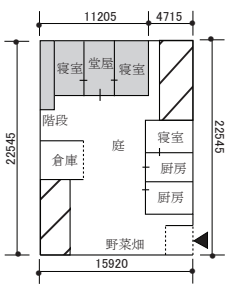
M18



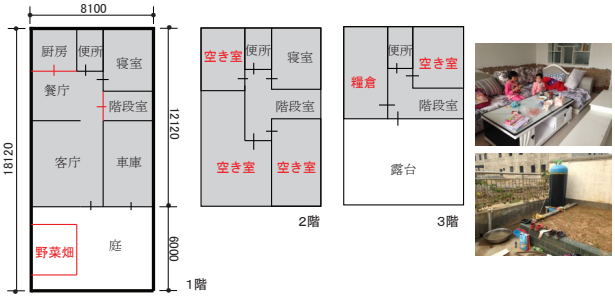
未購入



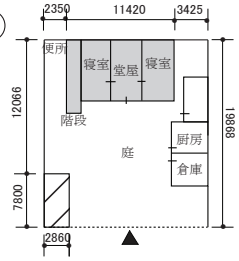
M19



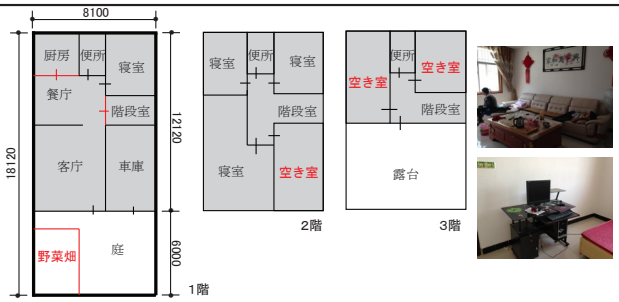
C1-4



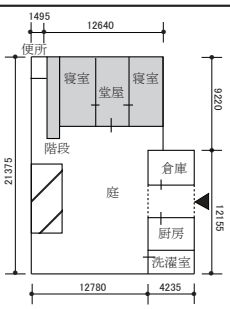
M20



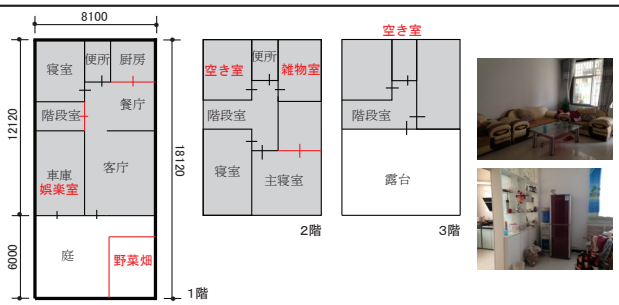
B2-10



M21

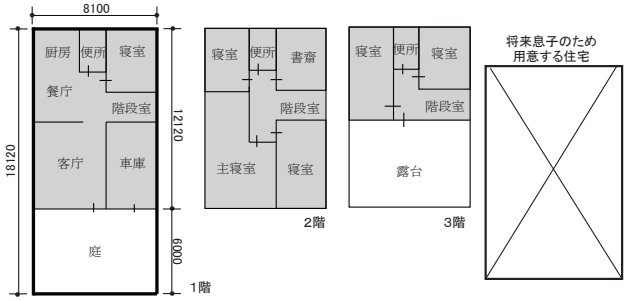


C1-1

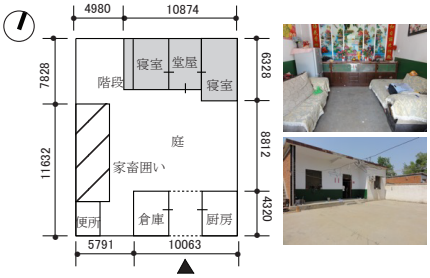


M21

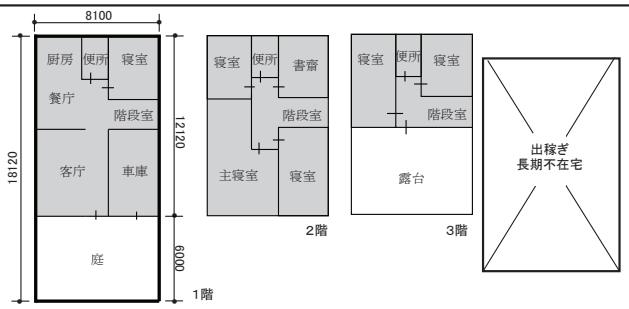
C1-2



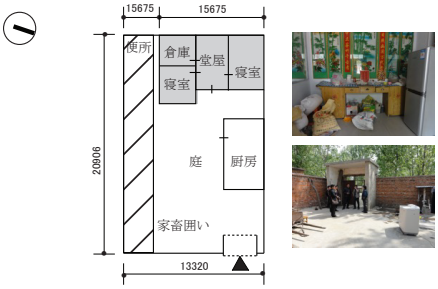
M22



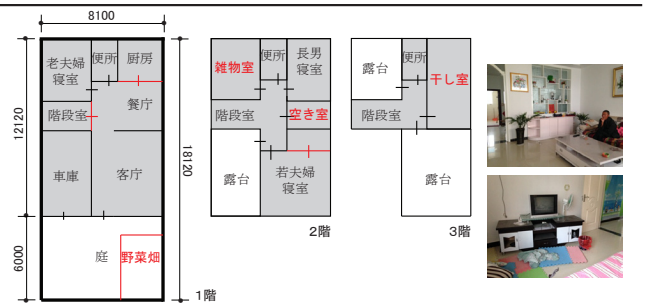
B7-4



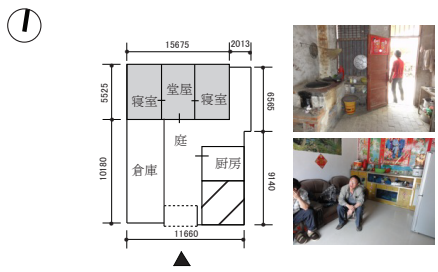
M23



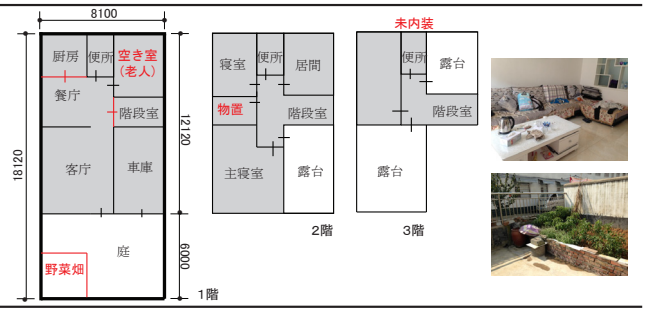
A6-9



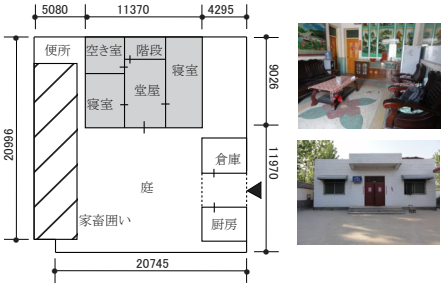
M24



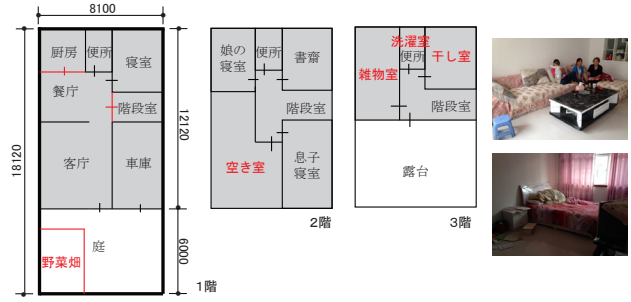
B8-2



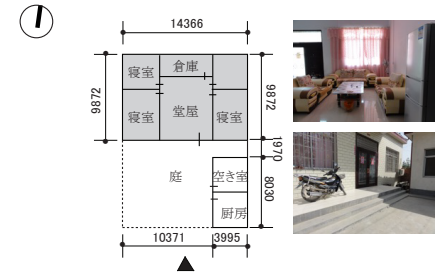
M25



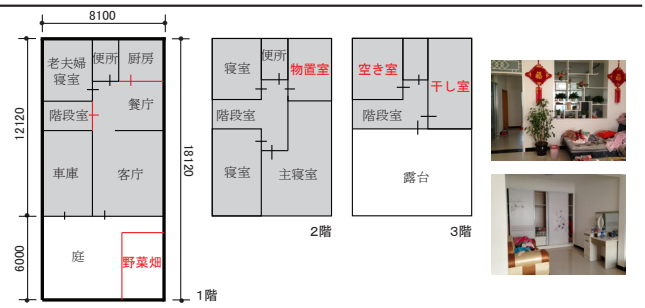
A7-8



M26



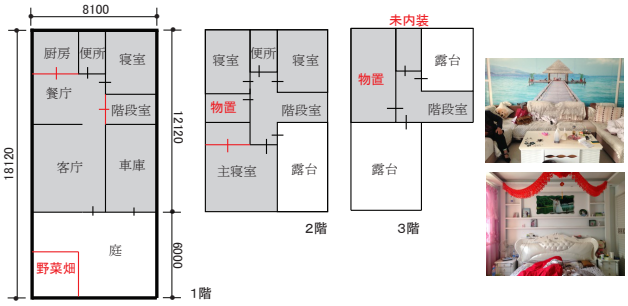
A7-9



M27

住宅実測データ無し

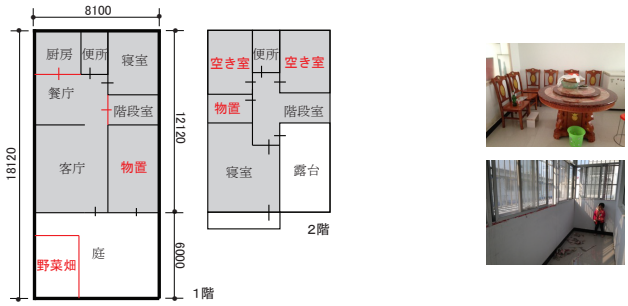
B8-4



M28

住宅実測データ無し

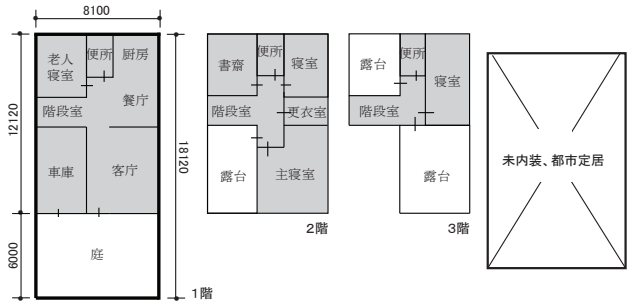
A3-7



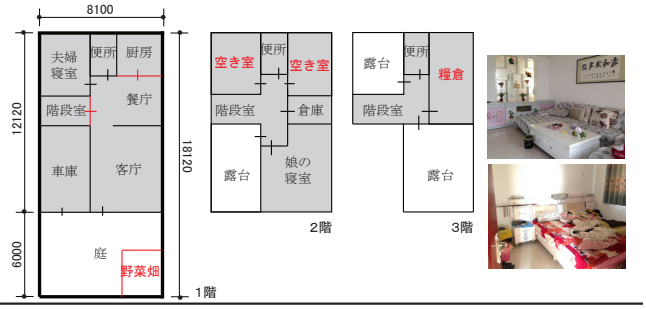
M29

住宅実測データ無し

A6-10



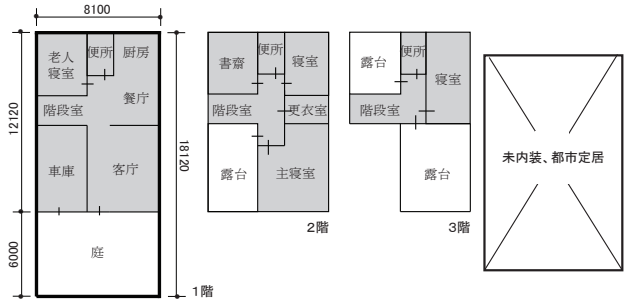
B8-1



M30

住宅実測データ無し

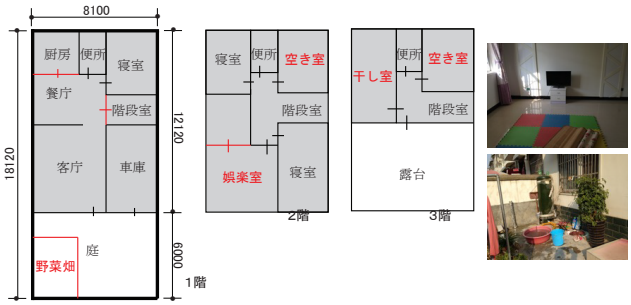
C1-7



M32

住宅実測データ無し

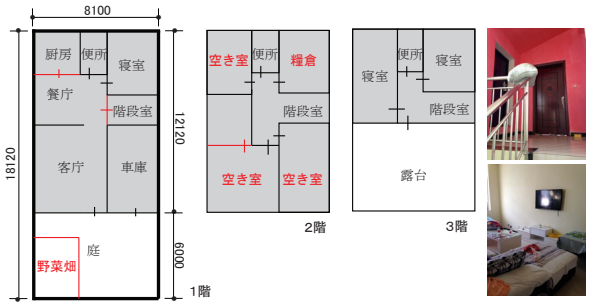
B7-8



M33

住宅実測データ無し

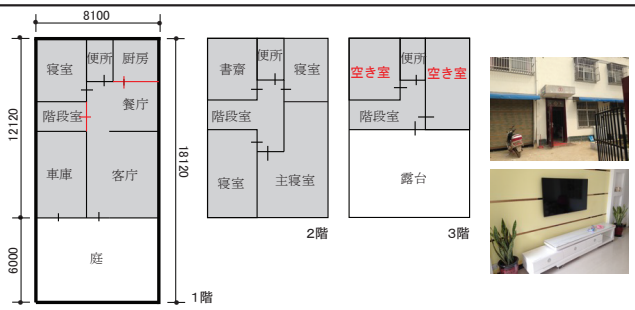
B7-2



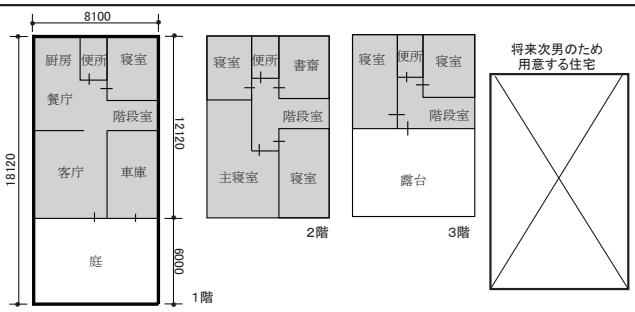
M35

住宅実測データ無し

C1-3

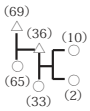


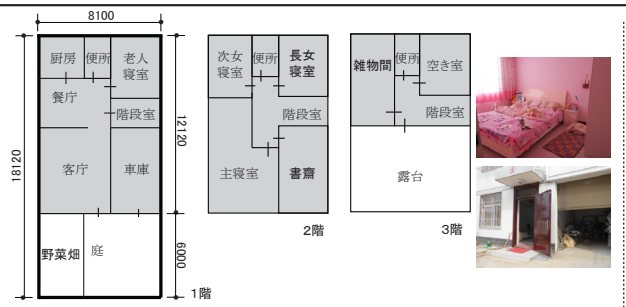
C1-6

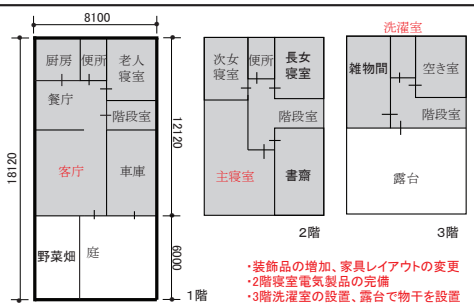


調査資料Ⅲ　再編後居住の経年変化

A1-1

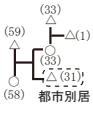


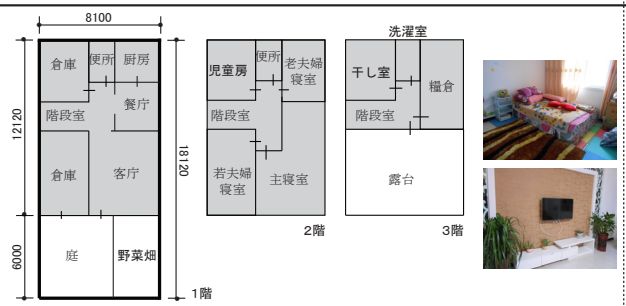


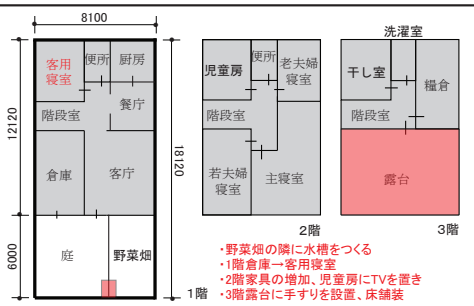


・装飾品の増加、家具レイアウトの変更
・2階寝室電気製品の完備
・3階洗濯室の設置、露台で物干を設置

A1-2

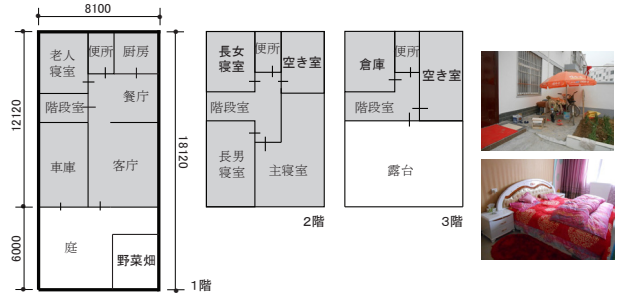


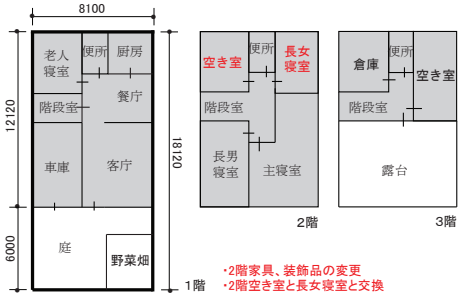




・野菜畑の隣に水槽をつくる
・1階倉庫→客用寝室
・2階家具の増加、児童房にTVを置き
・3階露台に手すりを設置、床舗装

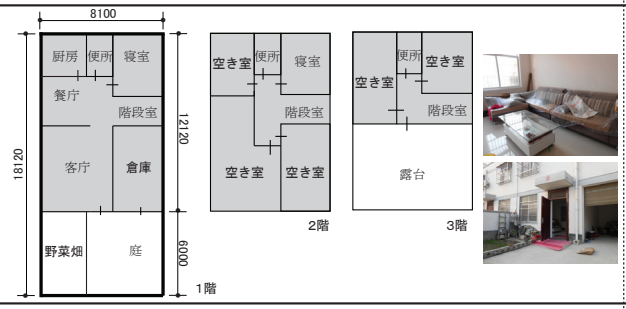
A1-4

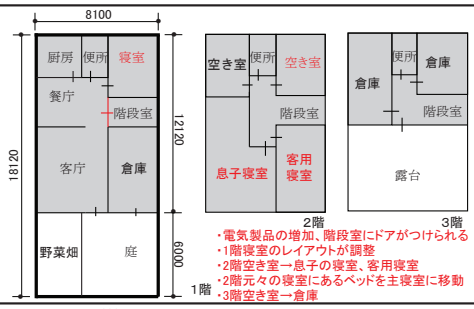




・2階家具、装飾品の変更
・2階空き室と長女寝室と交換

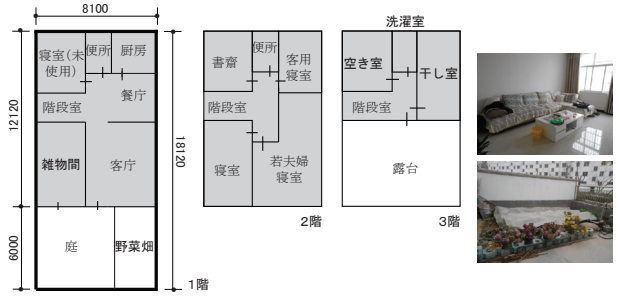
A1-5

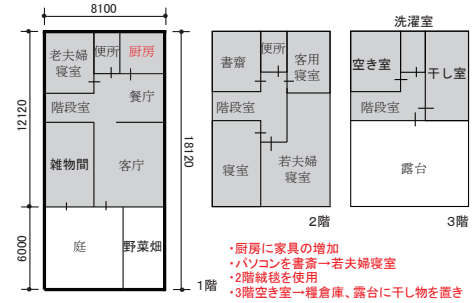




・電気製品の増加、階段室にドアがつけられる
・1階寝室のレイアウトが調整
・2階空き室→息子の寝室、客用寝室
・2階元々の寝室にあるベッドを主寝室に移動
・3階空き室→倉庫

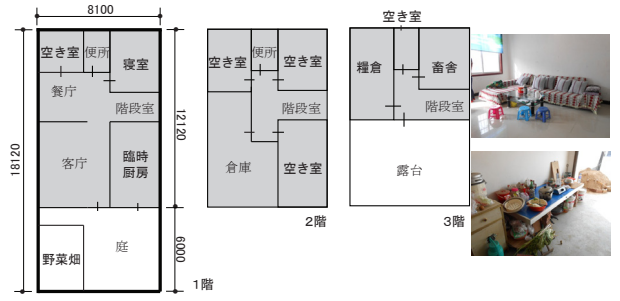
A1-6

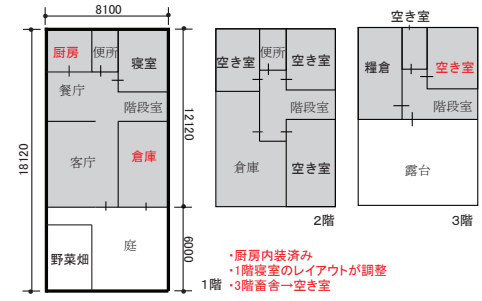




・厨房に家具の増加
・パソコンを書斎→若夫婦寝室
・2階絨毯を使用
・3階空き室→糧倉庫、露台に干し物を置き

A1-7

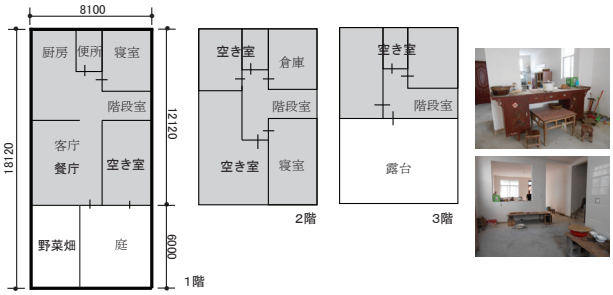


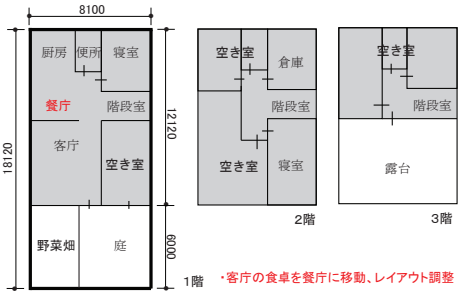


・厨房内装済み
・1階寝室のレイアウトが調整
・3階畜舎→空き室

A4-1

(65) △
○ (78)

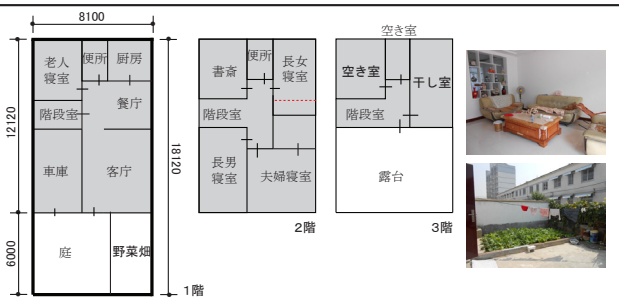


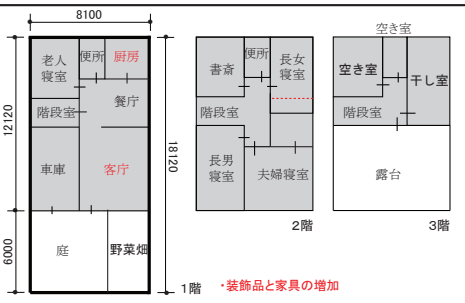


・客庁の食卓を餐庁に移動、レイアウト調整

A4-3

(49) (21)
(81) △ (16)
(49)

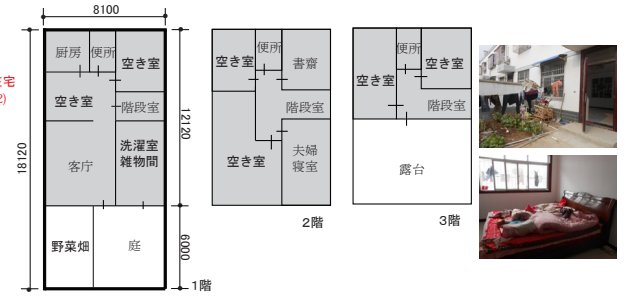


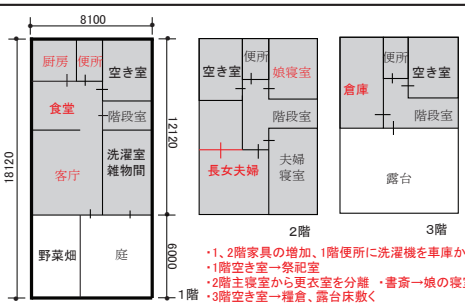


・装飾品と家具の増加

A4-6

長期不在宅
(46) ○ (22)
△ ○ (7)
(43) △ (1)

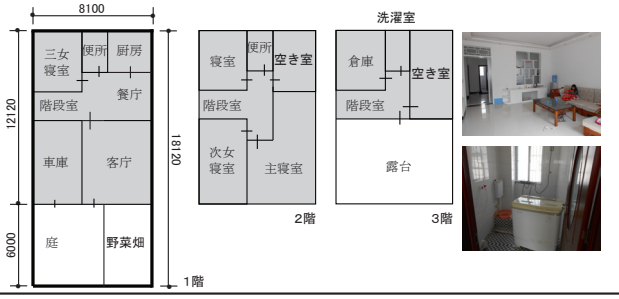


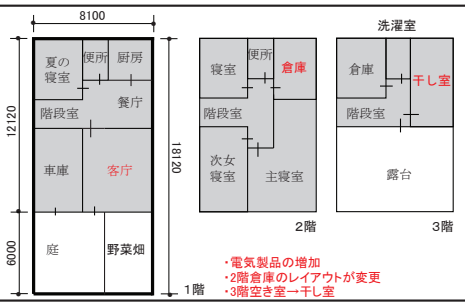


・1、2階家具の増加、1階便所に洗濯機を車庫から
・1階空き室→祭祀室
・2階主寝室から更衣室を分離 ・書斎→娘の寝室
・3階空き室→種倉、露台床敷く

A4-7

移転
○ (22)
○ (16)
(49) ○ (6)

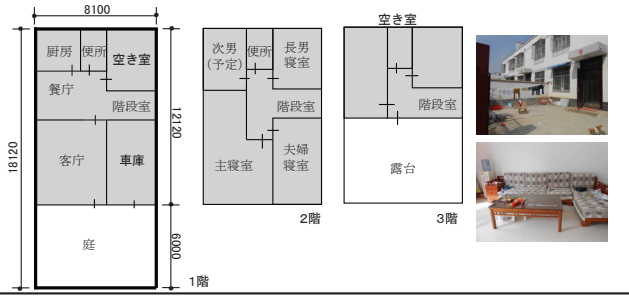


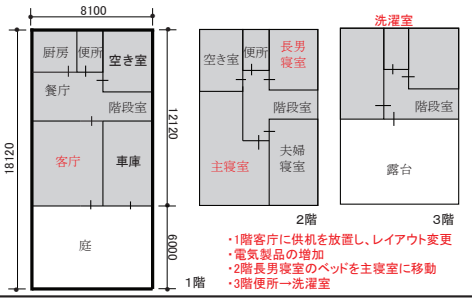


・電気製品の増加
・2階倉庫のレイアウトが変更
・3階空き室→干し室

A4-8

(29) △ (5)
(28) △ (2)

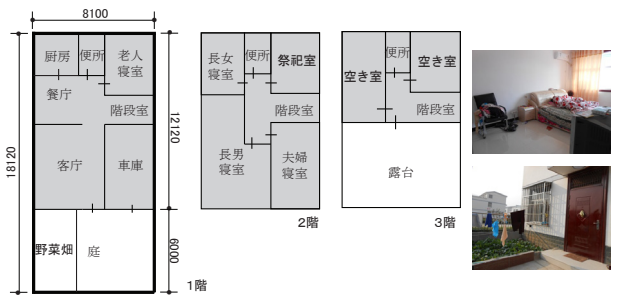


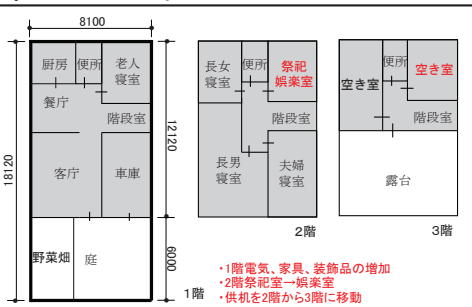


・1階客庁に供机を放置し、レイアウト変更
・電気製品の増加
・2階長男寝室のベッドを主寝室に移動
・3階便所→洗濯室

A4-10

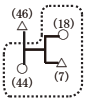
(41) △ (17)
(62) ○ (8)
△ (41)



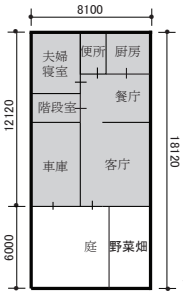


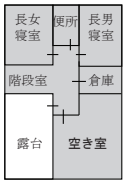
・1階電気、家具、装飾品の増加
・2階祭祀室→娯楽室
・供机を2階から3階に移動

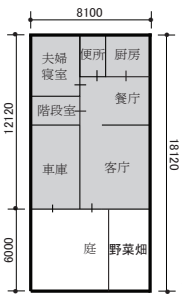
A6-1

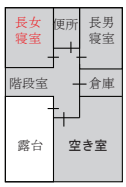


長期不在宅



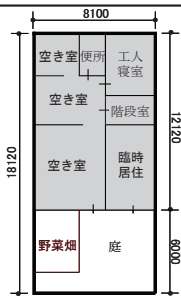


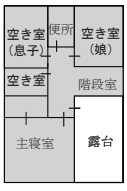


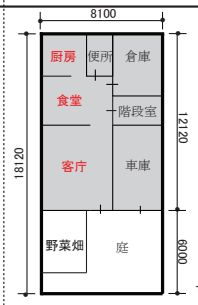


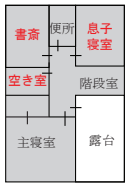
・装飾品、電気製品の増加
・2階長女寝室に吊り戸棚をつくる

A6-4



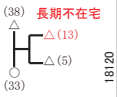


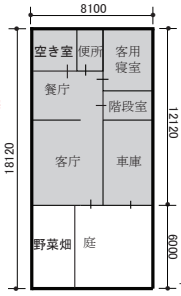


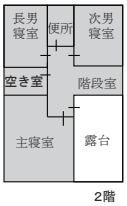


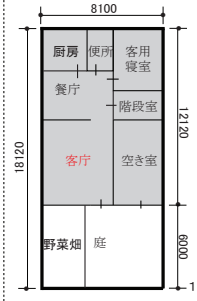
・臨時居住の車庫から移転
・内装済み、家具の増加

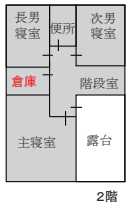
A6-6





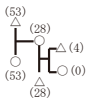


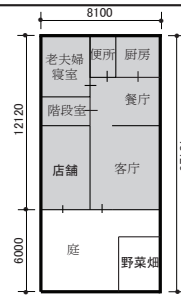


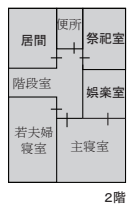


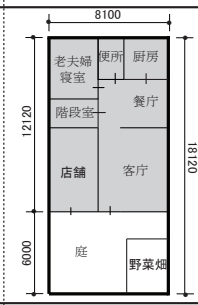
・家具の増加
・1階厨房できた、車庫→空き室
・2階倉庫、3階パソコンを主寝室に移動

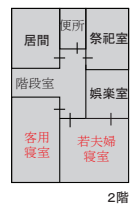
A7-7





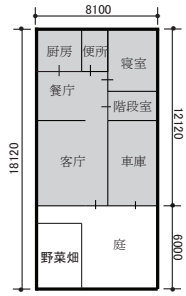


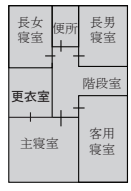


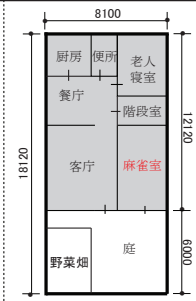


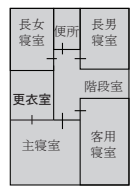
・客庁に供机を置き
・パソコンを娯楽室から主寝室に移動、TVを増加
・若夫婦が主寝室に移動、元々の寝室は客用になる
・干しものを3階の空き室に置き

A7-10



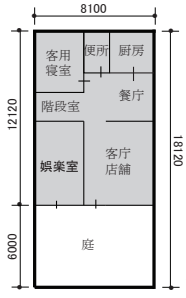


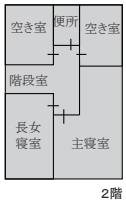


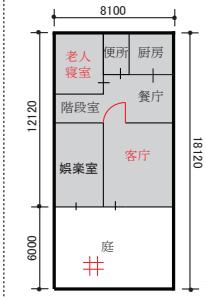


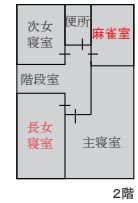
・車庫で麻雀室を経営
・パソコンを更衣室に置き
・2階客用寝室にダンスを置き
・3階干しものを置き

B4-1



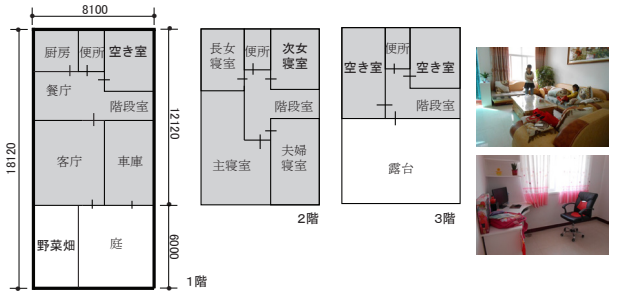


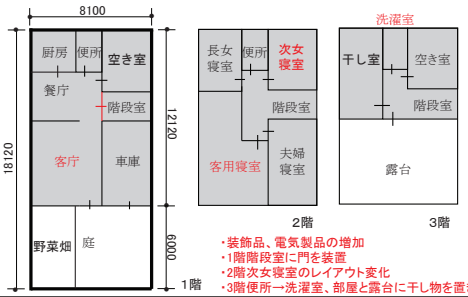




・庭、露台の床、家具の増加、
・パソコンを1階から2階長女寝室に移動
・店舗を客庁から車庫に移動、客庁家具を揃う
・3階便所→洗濯室　倉庫→干し場

B4-2

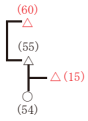


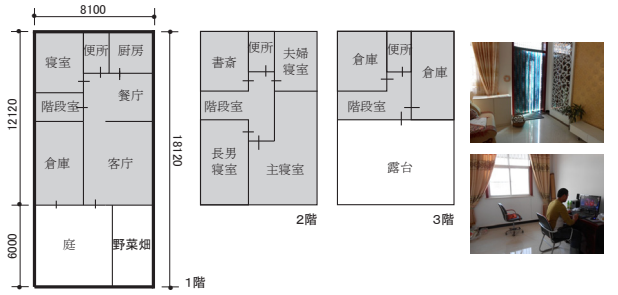


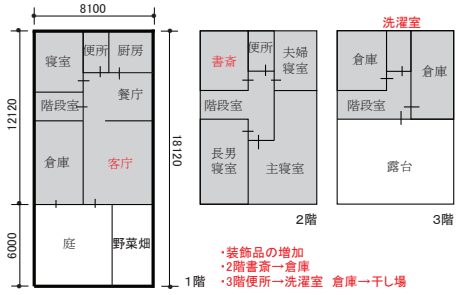
・装飾品、電気製品の増加
・1階階段室に門を装置
・2階次女寝室のレイアウト変化
・3階便所→洗濯室、部屋と露台に干し物を置き

B4-3

長期不在宅

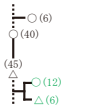


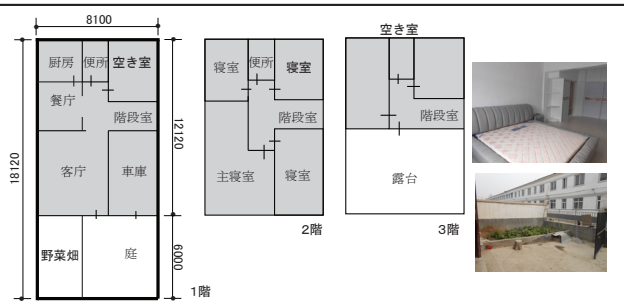


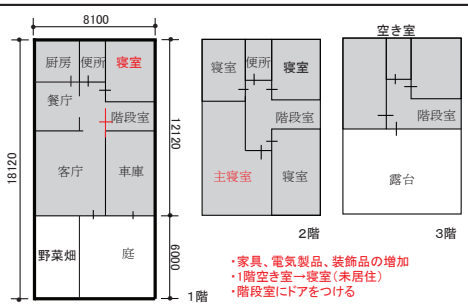


・装飾品の増加
・2階書斎→倉庫
・3階便所→洗濯室　倉庫→干し場

B4-4

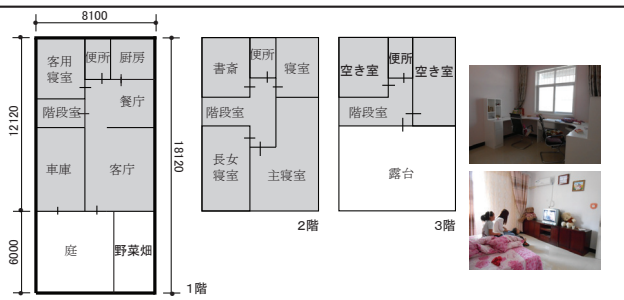


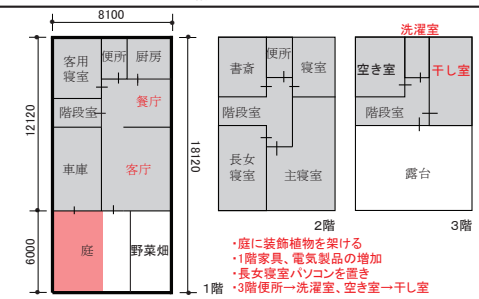




・家具、電気製品、装飾品の増加
・1階空き室→寝室（未居住）
・階段室にドアをつける

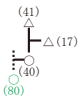
B4-5

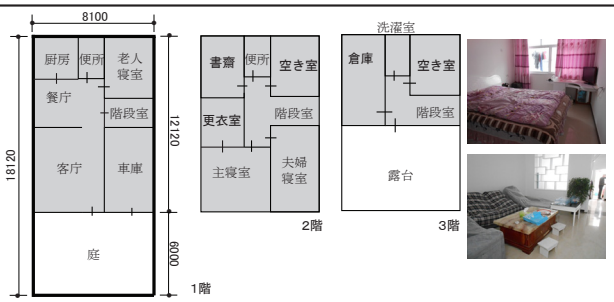


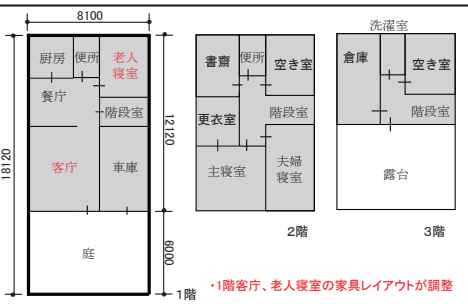


・庭に装飾植物を架ける
・1階家具、電気製品の増加
・長女寝室パソコンを置き
・3階便所→洗濯室、空き室→干し室

B4-6

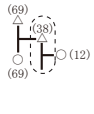


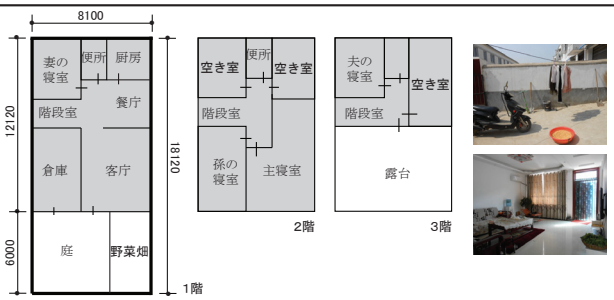


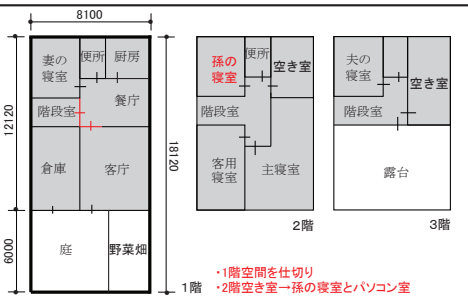


・1階客庁、老人寝室の家具レイアウトが調整

B4-7

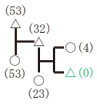


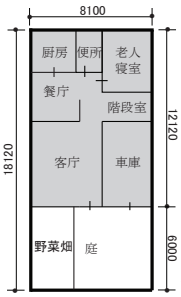


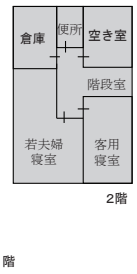


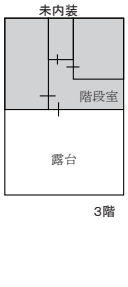
・1階空間を仕切り
・2階空き室→孫の寝室とパソコン室

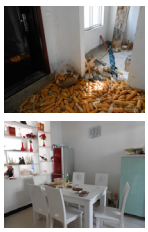
B4-8

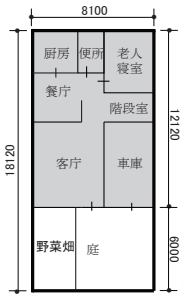


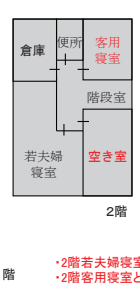


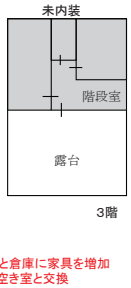






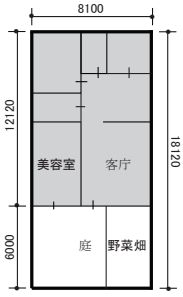


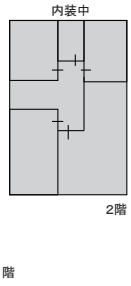


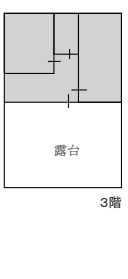


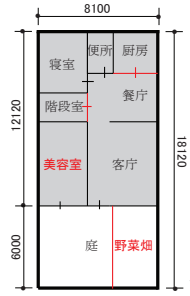
・2階若夫婦寝室と倉庫に家具を増加
・2階客用寝室と空き室と交換

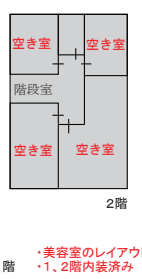
B4-11

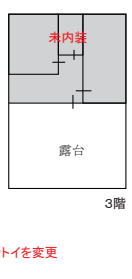






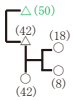


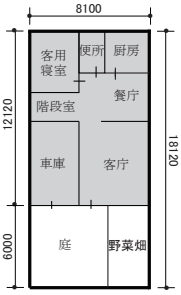


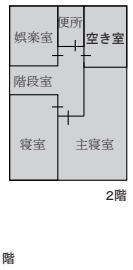


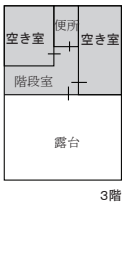
・美容室のレイアウトイを変更
・1、2階内装済み

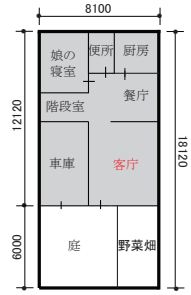
B5-1

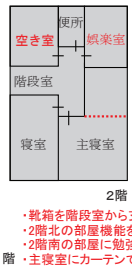


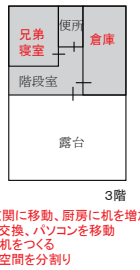






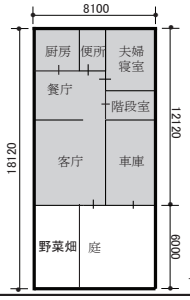


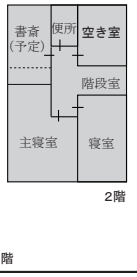


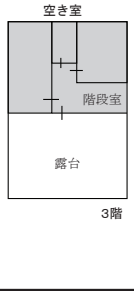


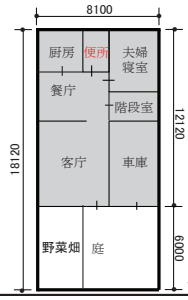
・3階空き室→兄の寝室
・靴箱を階段室から玄関に移動、厨房に机を増加
・2階北の部屋機能を交換、パソコンを移動
・2階南の部屋に勉強机をつくる
・主寝室にカーテンで空間を分割り

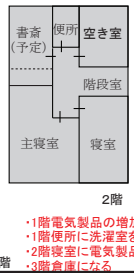
B5-2

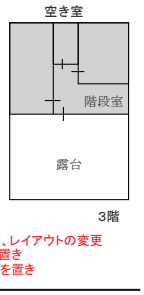






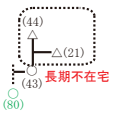


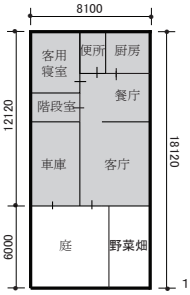


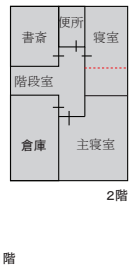


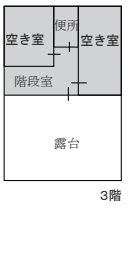
・1階電気製品の増加、レイアウトの変更
・1階便所に洗濯室を置き
・2階寝室に電気製品を置き
・3階倉庫になる

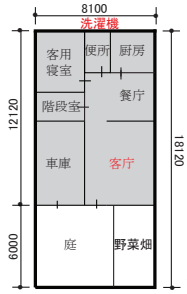
B5-3

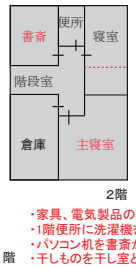


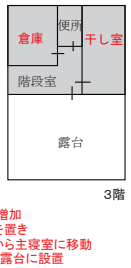






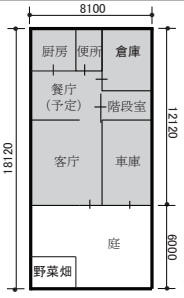


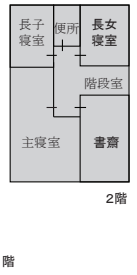


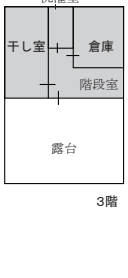


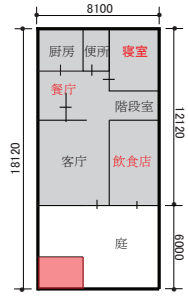
・家具、電気製品の増加
・1階便所に洗濯機を置き
・パソコン机を書斎から主寝室に移動
・干しものを干し室と露台に設置

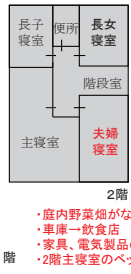
B5-4

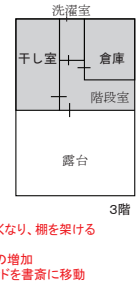






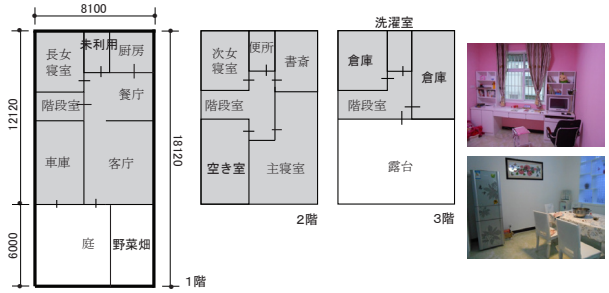


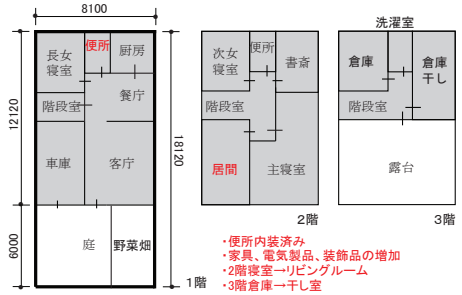




・庭内野菜畑がなくなり、棚を架ける
・車庫→飲食店
・家具、電気製品の増加
・2階主寝室のベッドを書斎に移動

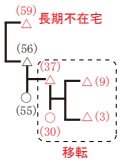
B5-5

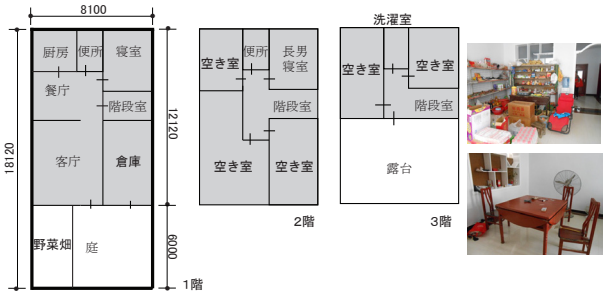


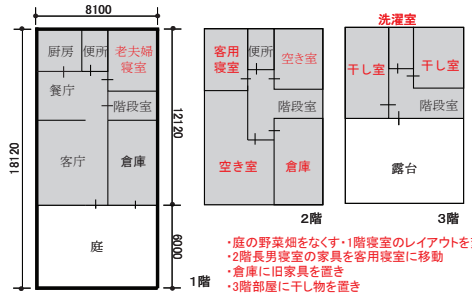


・便所内装済み
・家具、電気製品、装飾品の増加
・2階寝室→リビングルーム
・3階倉庫→干し室

B5-8

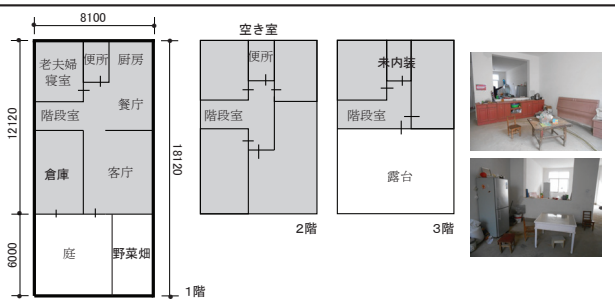


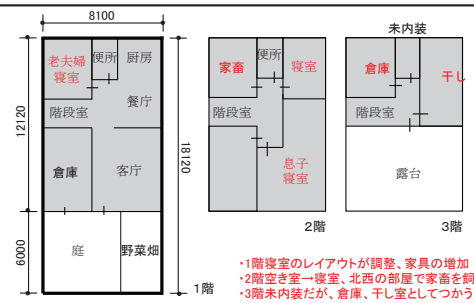




・庭の野菜畑をなくす・1階寝室のレイアウトを変更
・2階長男寝室の家具を客用寝室に移動
・倉庫に旧家具を置き
・3階部屋に干し物を置き

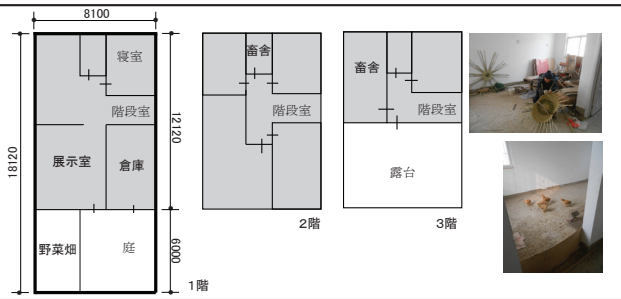
B5-11

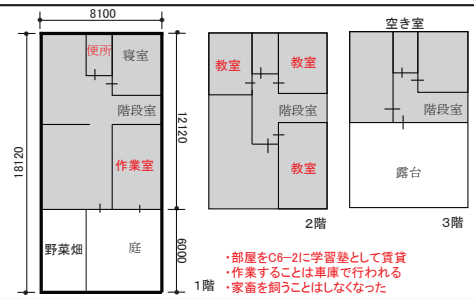




・1階寝室のレイアウトが調整、家具の増加
・2階空き室→寝室、北西の部屋で家畜を飼う
・3階未内装だが、倉庫、干し室としてつかう

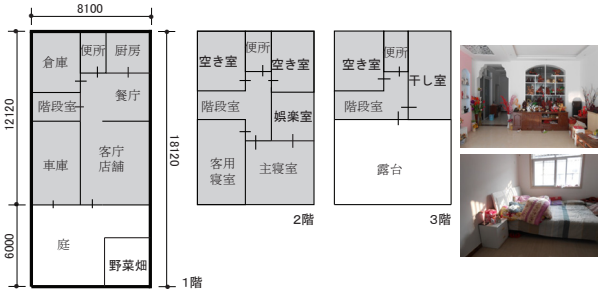
B5-12

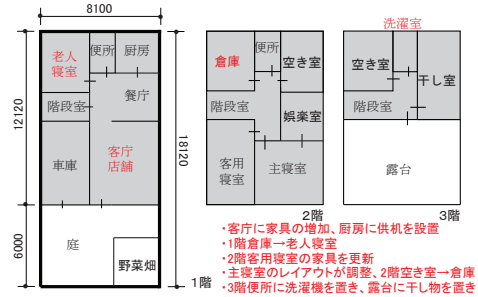




・部屋をC6−2に学習塾として賃貸
・作業することは車庫で行われる
・家畜を飼うことはしなくなった

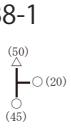
B7-3

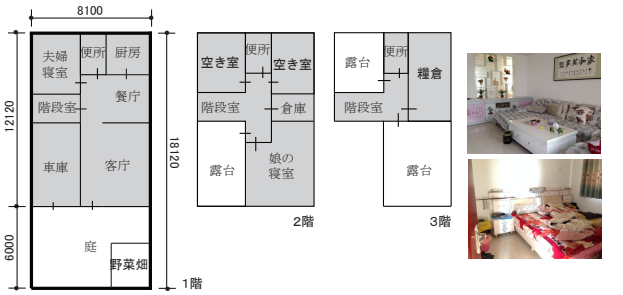


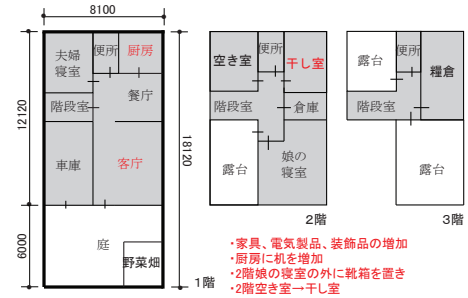


・客庁に家具の増加、厨房に供机を設置
・1階倉庫→老人寝室
・2階客用寝室の家具を更新
・主寝室のレイアウトが調整、2階空き室→倉庫
・3階便所に洗濯機を置き、露台に干し物を置き

B8-1







・家具、電気製品、装飾品の増加
・厨房に机を増加
・2階娘の寝室の外に靴箱を置き
・2階空き室→干し室

謝　辞

本論文は、著者が北海道大学大学院工学院建築都市空間デザイン専攻建築計画学研究室に在籍中の研究成果をまとめたものです。

同大学院工学研究院教授・森傑先生には指導教員として本研究の遂行に当たり、終始適切かつ懇切丁寧なご指導を頂きました。ここに深謝の意を表します。森先生は研究において最大限ご支援下さっただけでなく、ご自身の行動をもって、一人の研究者としてのあり方を私に提示して下さったと考えております。それは研究への情熱、問題意識の先端性、分析の独創性などに現れています。若手研究者を目指す私にとって、これらは今後の研究生活において、継承するべき品格であります。

本論文の審査において主査の森傑教授、副査の瀬戸口剛教授、小澤丈夫准教授、学位授与審議委員長をお引き受け頂いた菊地優教授、同審議委員をお引き受け頂いた緑川光正教授、岡田成幸教授、羽山広文教授、千歩修教授、小篠隆生准教授、坂井文准教授には、本論文に関して議論いただき、数々の有益なご指導、ご鞭撻を頂きました。ここに感謝の意を表します。

研究の進捗および論文審査の準備において森下満助教には細やかで具体的なご助言を頂きました。ここに謝意を表します。また、野村理恵助教は、研究室の助教として着任された時、筆者の研究は始まったばかりで第一歩の段階でした。その時から、野村先生は非常に貴重な意見を下さいました。最初に中国で現地調査を行った時、野村先生にもご同行頂き、研究の方法を実際に教えて頂きました。論文を作成していた頃にも、いつも親切なご支援および言語上のご協力を頂きました。論文審査の直前、休日の時間を利用し、ご指導、ご意見を下さり、私とともに口頭試験前の緊張感と終了後の喜びを経験しました。ここに深謝の意を表します。

本研究の現地調査において河南省確山県三里河郷李富山氏の家族、梁士卡氏の家族をはじめとして、李庄、米庄の居住者の皆様には、多大なご協力を頂きました。ここに深謝の意を表します。

日本への留学は中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」により派遣を受けました。また、在日中の生活は中国駐札幌総領事館の領事の方々にご関心を頂きました。ここに感謝の意を表します。北海道大学の在学期間の一部は「日本スーパーグローバル大学創成支援事業による国費外国人留学生項目」の助成を受けました。項目の採択において北海道大学工学系事務部国際企画事務室の方々にご協力を頂きました。ここに感謝の意を表します。

筆者が修士課程と博士後期課程において在籍した建築計画学研究室の方々には、日頃より励ましの言葉をかけて頂いたり、公聴会会場の準備を手伝って頂くなど、様々な面で多大な応援を受け、有意義で感慨深い年月を過ごすことができました。ここに謝意を表しま

す。特に同研究室の先輩湯ロロ氏には留学当初の不安や不慣れな点の解消や、研究、生活などあらゆる面で行き届いたご助力、ご配慮を頂きました。学生生活において、博士後期課程のAmir Shojai氏、Diah Wasis Wulandari氏、修士課程の単思遠氏には、喜怒哀楽を共にしてさまざまな困難を乗り越え、貴重な友情を築くと同時に、多大な協力を得ました。ここに記して謝意を表します。

また、長年海外にいる私のために心配し、長い学生生活を暖かく見守ってくれた家族は、私の博士課程が無事に修了するまでの最大の支えでした。ここに深謝を表します。とりわけ私の母親には、毎回の現地調査に同行してもらい、事前の連絡、調査の補助まで多大なる協力を得ました。さらに、論文作成と審査で最も忙しい三ヶ月間に、日本に来て私の面倒をみてくれたことで、私が落ち着いて論文の作成に集中する原動力となりました。家族の愛のおかげで、私はこの六年間の間に、以前よりも独立し、強い人間になれたと感じています。家族への愛情は言葉によって表現できませんが、この論文を捧げることでそれに代えたいと思います。

この謝辞を書いているうちに、この六年間に出会った人々のことが一つ一つ頭の中に浮かび上がります。これらの人々との関係は、一期一会であり、あるいは一定の期間をともに過ごしたこともあります。これらの人々にとって私は、人生の中で巡り会った一人にすぎないかもしれません。しかし、この六年間に出会ったすべての人々、およびこれらの人々とのすべての貴重な経験に対して、心から感謝を表します。